

Ⅳ 活動報告／研究業績目録

1. 政策技術評価研究部

(1) 平成23年度活動報告

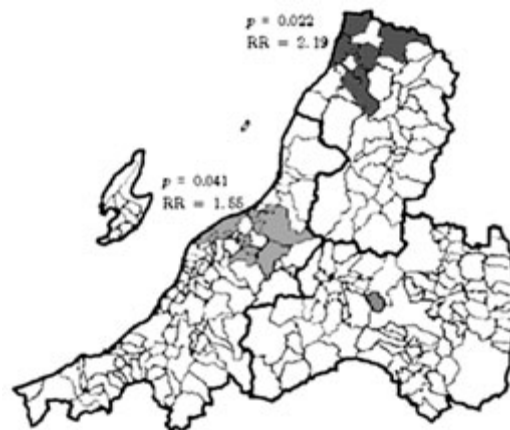
政策技術評価研究部では、根拠に基づく医療（Evidence-based Medicine）および根拠に基づく健康・医療政策（Evidence-based Health Policy）に関する手法の開発と応用，世界標準技術の探索と科学的評価，生物統計学の理論・応用研究などを実施した。その他，保健医療，社会福祉に関する研究動向の分析，技術の科学的及び倫理的評価，統計情報の高度利用，保健統計の解析などにかかる研究を行っている。

平成23年度には，①疾病集積性検出のための統計手法とツールの開発，②RCTの研究デザインと分析に関する統計的方法論，③臨床研究（試験）情報検索のポータルサイトに関する運営と関連する方法の研究，④全国から収集された特定健診保健指導データの解析，⑤診療ガイドラインの評価，国際比較研究，⑥大規模な全国多施設臨床・疫学研究，⑦健康危機管理・コミュニケーションの評価・立案，などに関する研究を行った。さらに，日本の臨床試験登録に関するポータルサイトの管理運営を行うと共に，臨床試験登録に関する研究の推進に従事している。

研修活動においては，生物統計学（Biostatistics）および疫学（Epidemiology）分野の教育として，本院の専門課程Ⅱ「生物統計分野」を主宰し，関連する教育科目として，統計方法論，保健統計学応用，疫学概論，疫学方法論を担当した。また，短期研修コースとして「臨床試験に係わる臨床医向け生物統計学」「実地疫学統計研修（計画立案編）」「実地疫学統計研修（実践編）」を実施した。

1) 疾病集積性検出のための統計手法とツールの開発

疾病集積性検出のための統計手法とツールの開発。空間疫学における疾病集積性の解析は保健医療分野における重要な課題であり，任意の形状の地域を同定することができるような疾病集積性の検出方法としてflexible spatial scan statisticを提案している。またその解析のためのアプリケーションソフトFlexScanを公開し，国内外の疫学研究，GIS研究などに利用されている。症候サーベイランスにおける精度のよい検出のための統計量の提案を行い，case-controlデータに適用できる空間集積性の検定も新たに提案するなど，より適切な統計手法の開発について検討を行っている。また難病患者の頻度推計とその地域比較や，心肺機能停止傷病者の救急搬送件数の時間的集積性の検出など，実際問題に適用した検討を行っている。



2) RCTの研究デザインと分析に関する統計的方法論

公衆衛生上の問題解決のための生物統計学的方法論の開発を行うテーマ分野の1つとして，政策技術評価研究部ではRCTにおける検定，統計的モデル化，推定，被験者数の計算方法といった医学研究（臨床試験）に応用される新しい方法論の開発や，試験統計家として臨床試験に参画し，臨床医との共同研究を行っている。平成23年度には，糖尿病患者を対象とした薬剤の併用治療と単剤治療との差を予備的に検討する臨床試験の結果を，論文として報告した。



3) 臨床研究（試験）情報検索のポータルサイトに関する運営と関連する方法の研究

政策技術評価研究部では、日本の3つの登録センター（UMIN, JMACCT, JapicCTI）に登録された臨床試験の情報を横断的に検索することができる臨床研究（試験）情報検索ポータルサイトの運用、および関連する調査研究を行っている。さらに、上記の3登録センター、厚生労働省医政局研究開発振興課からなるJapan Primary Registries Network (JPRN) の1機関として、日本で登録される臨床研究（試験）情報を世界中に発信するための重要な役割も果たしている。平成23年度には、本ポータルサイトで約9,200件の臨床試験情報の検索が可能状況となり、1カ月あたり約14,000件（12,000～18,000）のアクセス数があった。このようなかたちで、臨床試験参加に関心のある患者さんや試験実施を計画中の研究者にとって、関心のある情報収集の場を提供している。昨年度に本ポータルサイトのシステム改修がなされ、検索可能なキーワード数を増やすなど利用者にとって利便性が向上された。また、平成23年度には本ポータルサイトの試験についての英語データの登録情報の検索ができるようになった。この英語データをWHOへ4週間ごとに送信している。

4) 特定健診および健診保健指導データの解析

平成20年度から新しく開始された特定健診保健指導制度下で行われた保健指導における成果を最大化し、かつ最も効率的な保健指導介入の方法を明らかにすることを目的とした研究の一環として実施したものである。新制度が開始された際に、保健指導の方法に関するガイドラインとして「標準的な保健指導プログラム：確定版」が提示された。これは一定の意義はあったものの、必ずしも科学的な根拠（エビデンス）に基づいて保健指導の方法が示されていたわけではなかった。そこで、平成23年度は、前年度に引き続き全国から収集した約63万人の特定健診および特定保健指導データを解析し保健指導の介入前後の効果を評価した。また、同時に実施された保健指導内容を把握し、どのような保健指導プログラムが高い効果を挙げているかを検討した。合わせて職域の健診・保健指導データの解析も行い、

メタボリック症候群を含めて健康リスクの集積性、効果的スクリーニング方法、また介入手法についての研究を実施中である。

5) 診療ガイドラインの評価、国際比較

難治性疾患を始めとする複数疾患に関する診療ガイドラインの系統的（科学）評価を実施すると共に、同ガイドラインの国際比較を行った。診療ガイドライン策定で利用されたエビデンスレベルの評価、推奨項目の判断基準、医療費・患者視点の利便性の考慮などを検討している。また、今後の臨床試験・治験の国際化の礎として、診療情報、診断ガイドライン、疾病登録制度・運用の国際比較研究に着手している。本研究は難病対策の今後のあり方に関する厚生労働科学研究の一環として行われたもので、我が国の、また国際的な難病医療の質の向上、臨床研究開発基盤の国際化（ハーモナイゼーション）などを意図した課題である。

6) 大学、国立高度専門医療センター等と共同した全国多施設臨床・疫学研究

国立長寿医療研究センター、国立精神・神経医療研究センター、国立成育医療研究センター、東京大学、横浜市立大学等の大学等と連携して、認知症、難治性疾患、希少性疾患を中心とした各種疾患の疫学・診断・治療に関する大規模多施設疫学調査、臨床研究を実施中である。特に、慢性偽性腸閉塞症（Chronic Intestinal Pseudo-obstruction: CIP）を始めとした難治性疾患に関して全国疫学調査を実施し、地域・施設種別・施設規模毎の有病率、疾病の特徴、また受診状況などの調査を実施している。大規模で複雑な抽出デザインに基づくデータに基づく各種推計方法の開発・検証も合わせて進行中である。また大学等複数の専門医療機関と共に、診断・治療に関する診療ガイドラインの作成に参画しており、横浜市立大学医学部付属病院消化器科と前述のCIPに関して診療ガイドラインを出版した。

7) 健康危機管理・コミュニケーションの評価・立案

東日本大震災への対応と関連して、原子力災害にかかる災害時・リスクコミュニケーションに関する評価研究の実施、種々の健康影響調査の企画立案、さらに「災害後の遺体管理マニュアル（WHO/PAHO）」の翻訳出版などに参画している。



(2) 平成23年度研究業績目録

学術誌に発表した原著／Originals

Sato H, Tomio J, Tanaka Y, Iwasaki E. The Public acceptance of smallpox vaccination to fight bioterrorism in Japan: Results of a large-scale opinion survey in Japan. *Environmental Health and Preventive Medicine*. 2011;16(5):290-8.

Tomio J, Sato H, and Mizumura H. Impact of natural disasters on the functional and health status of patients with rheumatoid arthritis. *Modern Rheumatology*. 2011;21(4):381-90.

Gunji T, Sato H, Iijima K, Fujibayashi K, Okumura M, Sasabe N, Urabe A, Matsuhashi N. Risk factors for erosive esophagitis: A cross-sectional study of a large number of Japanese males. *Journal of Gastroenterology*. 2011;46(4):448-55.

Sabawoon W, Sato H, Kobayashi Y, Pardis A. Regional differences in delay to tuberculosis treatment in Afghanistan: A cross-sectional study. *Applied Geography*. 2011;31(2):1123-31.

Kawahara T, Nishikawa M, Furusawa T, Inazu T, Suzuki G. Effect of atorvastatin and etidronate combination therapy on regression of aortic atherosclerotic plaques evaluated by magnetic resonance imaging. *Journal of Atherosclerosis and Thrombosis*. 2011;18(5):384-95.

Tango T, Takahashi K, Kohriyama K. A space-time scan statistic for detecting emerging outbreaks. *Biometrics*. 2011;67:106-15.

Nishiyama T, Takahashi K, Tango T, Pinto D, Scherer SW, Takami S, Kishino H. A scan statistic to extract causal gene clusters from case-control genome-wide rare CNV data. *BMC Bioinformatics*. 2011;12:230.

Igarashi H, Imai H, Nakao H. Effect of diabetes prevention in community-based education: results of a one-year study. *Yamanashi Nursing Journal*. 2011;9:41-5.

Kitada H, Fukushima H, Nakao H. Studies on the sympathy of nurses in maternity facilities. -The focus on abuse prevention and child support from birth to discharge-. *Journal of the Japan Maternal and Infant Caring Association*. 2012;5:7-15.

学術誌に発表した総説／Reviews

佐藤元. 原子力事故・災害への対応とリスクコミュニケーション：リスクの管理・事故対応とコミュニケーション. *保健医療科学*. 2011;60(4):314-25.

西川正子. 薬物動態・薬力学におけるモデリングと臨床試験シミュレーションの利用. *保健医療科学*. 2011;60(1):33-7.

Sato H. Countermeasures and vaccination against terrorism using smallpox: Pre-event and post-event smallpox vaccination and their contraindications. *Environmental Health and Preventive Medicine*. 2011;16(5):281-9.

著書／Books

佐藤元. リウマチ患者のQOL測定指標. *リハビリテーション医学電子辞書* (第2版). 東京：医歯薬出版；2011.

佐藤元. 太陽光と公衆衛生：太陽光や紫外線への曝露に関する公衆衛生指針. 大塚藤男, 編. *光療法ハンドブック*. 東京：民間活力開発機構；2012. p.160-80.

佐藤元, 監訳. PAHO/WHO [著]. 林謙治, [翻訳] 代表. 国立保健医療科学院災害研究グループ, 翻訳. 災害後の遺体管理——一次対応者のための現場マニュアル. 和光：国立保健医療科学院；2012. p.41-3. [原書名：Morgan O, Tidball-Binz M, Van Alphen D, editors. Pan American Health Organization, World Health Organization, International Committee of the Red Cross, International Federation of Red Cross and Red Crescent Societies. Management of dead bodies after disasters: a field manual for first responders. Washington, D.C. ; Pan American Health Organization; 2006.]

中島淳, 稲森正彦, 佐藤元, 飯田洋, 大久保秀則, 関野雄典. 慢性偽性腸閉塞症の診療ガイド. 慢性特発性偽性腸閉塞症の我が国における疫学・診断・治療の実態調査研究班, 編. *慢性偽性腸閉塞症の診療ガイド：Chronic Intestinal Pseudo-obstruction (CIPO)*. 横浜：横浜市立大学大学；2012. p.11-4.

西川正子. 臨床試験. 松原望, 美添泰人, 編. *統計応用の百科事典*. 東京：丸善出版；2011. p.550-1.

西川正子. 臨床試験における無作為割付け. 松原望, 美添泰人, 編. *統計応用の百科事典*. 東京：丸善出版；2011. p.552-3.

西川正子. 薬物動態学的モデル・薬力学モデル. 松原望, 美添泰人, 編. *統計応用の百科事典*. 東京：丸善出版；2011. p.566-9.

高橋邦彦. 疾病地図. 松原望, 美添泰人, 編. *統計応用の百科事典*. 東京：丸善出版；2011.

抄録のある学会報告／Proceedings with abstracts

水村容子, 佐藤元, 古賀紀江, 富尾淳, 松田雄二. 住民の地域に対する安全・安心の評価の現状：長野県小諸市におけるアンケート調査より. 日本セーフティプロモーション学会第5回学術大会；2011.11.18-19；大阪. 同講演抄録集. 2011.

飯田洋, 佐藤元, 稲森正彦, 藤井徹朗, 加藤真吾, 山田英司, 他. 本邦における慢性偽性腸閉塞症例報告のまとめ

と内科系調査結果（CIIPの我が国における疫学・診断・治療の実態調査研究班報告より）。第8回日本消化管学会総会学術集会；2012.2.23-24；仙台。同講演抄録集。2012。

安達美佐，山岡和枝，渡辺満利子，西川正子，飛田英佑，丹後俊郎。糖尿病のための個別生活習慣改善プログラムによる教育効果の評価。第70回日本公衆衛生学会；2011.10.19-21；秋田。日本公衆衛生雑誌。2011；58(10 特別附録)：480。

安達美佐，山岡和枝，渡辺満利子，小林逸郎，西川正子，飛田英，丹後俊郎。クラスター無作為化比較試験による2型糖尿病のための生活習慣改善プログラムの介入効果の評価。第22回日本疫学会学術総会；2012.1.26-28；東京。同講演抄録集。2012。

高橋邦彦。統計力養成講座—統計のトリセツ。第99回日本泌尿器科学会総会スキルアップ企画「よくわかる！医療統計」；2011.4.21-24；名古屋。2011。

高橋邦彦，土井由利子，横山徹爾，金谷泰宏。FlexScanによる疾病集積性の検出～特定疾患（難病）の地域比較への適用～。2011年度統計関連学会連合大会企画セッション「医学データの分類と判別」；2011.9.4-7；福岡。同講演報告集。2011。

丹後俊郎，高橋邦彦。On a flexible scan statistic with a restricted likelihood ratio。2011年度日本計量生物学会年会；2011.6.2-3；大阪。2011。同講演予稿集。2011。p.65。

高橋邦彦，武村真治，金谷泰宏，齋藤大蔵。わが国における年間の心肺停止傷病者救急搬送件数の時間的集積性の検出。第70回日本公衆衛生学会総会；2011.10.19-21；秋田。日本公衆衛生雑誌。2011；58(10 特別附録)：154。

高橋邦彦，横山徹爾，金谷泰宏，土井由利子。特定疾患（難病）医療受給者証所持者数の地域比較。第22回日本疫学会学術総会；2012.1.26-28；東京。2012。同講演抄録集。p.129。

関谷紀貴，金谷泰宏，高橋邦彦，中島一敏。多剤耐性アシネトバクターのリスク因子解析を目的とした症例対照研究の方法論に関する検討。第27回日本環境感染学会総会；2012.2.3-4；福岡。2012。同講演抄録集。

高橋邦彦。心肺機能停止傷病者救急搬送件数の時間集積性の検出。科研費シンポジウム「生物統計における統計的推測とその応用」；2011.12.11-12；宮崎。同講演報告書。2011。

高橋邦彦。疾病集積性の検定の適用例。統計数理研究所・共同利用研究集会「イベントの空間及び時間集積性に対する統計的手法の研究」；2012.3.7；東京。2012。同講演抄録集。2012。

中尾裕之，今井博久，佐田文宏，高祖麻美，成木弘子，米澤純子。地域住民の自己管理能力を向上させる生活習慣介入の効果—第3報—。第70回日本公衆衛生学会総会；2011.10.19-21；秋田。日本公衆衛生雑誌。2011；58(10 特別附録)：188。

今井博久，中尾裕之，佐田文宏，高祖麻美，成木弘子，米澤純子。全国の市町村国保50万人規模による特定保健指

導の効果の定量的評価。第70回日本公衆衛生学会総会；2011.10.19-21；秋田。日本公衆衛生雑誌。2011；58(10 特別附録)：188。

千葉香織，今井博久，中尾裕之，佐田文宏，高祖麻美，成木弘子，他。全国データと比較した特定保健指導の定量的評価。第70回日本公衆衛生学会総会；2011.10.19-21；秋田。日本公衆衛生雑誌。2011；58(10 特別附録)：188。

成木弘子，今井博久，中尾裕之，佐田文宏，高祖麻美。特定保健指導対象者の行動変容を支援する行政保健師の保健指導のあり方に関する検討。第70回日本公衆衛生学会総会；2011.10.19-21；秋田。日本公衆衛生雑誌。2011；58(10 特別附録)：188。

佐田文宏，今井博久，中尾裕之，高祖麻美，成木弘子，米澤純子。地域住民を対象とした効果的な保健指導プログラムの検討—栄養指導効果の検証。第70回日本公衆衛生学会総会；2011.10.19-21；秋田。日本公衆衛生雑誌。2011；58(10 特別附録)：189。

西山直美，杉田由加里，中尾裕之。保健師が捉える「乳児家庭全戸訪問事業（こんにちわ赤ちゃん事業）」の活動評価の観点。第70回日本公衆衛生学会総会；2011.10.19-21；秋田。日本公衆衛生雑誌。2011；58(10 特別附録)：239。

彦根倫子，米澤純子，中尾裕之。神奈川県における「乳児家庭全戸訪問事業」の実態と市町村支援のあり方（第2報）。第70回日本公衆衛生学会総会；2011.10.19-21；秋田。日本公衆衛生雑誌。2011；58(10 特別附録)：241。

高祖麻美，今井博久，小坂健，渡邊清高，助友裕子，中尾裕之，他。都道府県がん対策推進計画のアクションプラン進捗状況。第70回日本公衆衛生学会総会；2011.10.19-21；秋田。日本公衆衛生雑誌。2011；58(10 特別附録)：428。

米澤純子，今井博久，小坂健，渡邊清高，助友裕子，中尾裕之，他。都道府県がん対策推進計画における「がん医療」のアクションプラン評価。第70回日本公衆衛生学会総会；2011.10.19-21；秋田。日本公衆衛生雑誌。2011；58(10 特別附録)：429。

杉田由加里，米澤純子，奥田博子，福島富士子，中板育美，中尾裕之，他。行政保健師を対象とした地域のシステム構築に関する研修の効果。第70回日本公衆衛生学会総会；2011.10.19-21；秋田。日本公衆衛生雑誌。2011；58(10 特別附録)：432。

今井博久，中尾裕之，佐田文宏，助友裕子，渡邊清高。都道府県のがん対策の推進状況と支援体制。第82回日本衛生学会学術総会；2011.3.24-26；京都。日本衛生学雑誌。2011；67(2)：343。

丸山絢，佐田文宏，大嶋孝弘，中尾裕之，今井博久，藏谷範子，他。川崎市内看護学生における風疹抗体保有状況とワクチン接種率の検証。第82回日本衛生学会学術総会；2011.3.24-26；京都。日本衛生学雑誌。2011；67(2)：338。

Tomio J, Sato H, Mizumura H. Attitudes toward public assistance during a disaster among patients with rheumatoid arthritis. The 17th World Congress on Disaster and Emergency Medicine; 2011.6; Beijing.

Ito T, Murakawa T, Sato H, Tanabe A, Maekawa M, Tsuchiya T, Yoshida Y, Sano A, Fukayama M, Nakajima J. Correlation between radiological computed tomography findings and pathological vessel invasion: analysis of prognostic factors for relapse in clinical stage-IA non-small cell lung cancer. The 14th World Conference on Lung Cancer; 2011.7; Amsterdam.

Combs S, Campbell R, Sato H, Fuse K, Riley R. A tribute to Japanese disaster victims: Cross-cultural voices of crisis management of the 2011 Great Eastern Japan Earthquake, tsunami, and radiological risk. The 97th Annual Convention. National Communication Association; 2011.11; New Orleans.

Yamaoka K, Adachi M, Watanabe M, Nishikawa M, Tango T. Sensitivity analysis for a cluster randomized trial on effects of lifestyle education program for type 2 diabetes in clinics. 32nd Annual Conference of the International Society for Clinical Biostatistics; 2011.8; Ottawa, Canada.

Tango T, Takahashi K. FleXScan with a restricted likelihood ratio: a spatial scan statistic for irregularly shaped clusters. 32nd Annual Conference of the International Society for Clinical Biostatistics; 2011.8.21-25; Ottawa, Canada.

Sadashima E, Hattori S, Takahashi K. Meta-analysis of prognostic studies for a biomarker with a study-specific cut-off value. East Asia Regional Biometric Conference 2012; 2012.2.2-3; Seoul, Korea.

Imai H, Nakao H, Sata F. Effects of measures and policies based on preventive guidance and intervention for the metabolic syndrome. 1st Asia Pacific Congress on Controversies to Consensus in Diabetes, Obesity and Hypertension; 2011.6.2-5; Shanghai, China.

学術報告（研究調査報告書含む）／Reports

佐藤元. 各国ADNI研究データを結合する際の問題点について. 厚生労働科学研究費補助金認知症対策総合研究事業「J-ADNIコアスタディ：画像・バイオマーカーの解析・活用と臨床研究体制の確立」（研究代表者：岩坪威. H22-認知症-指定-009）平成22年度総括・分担研究報告書. 2011.5. p.37-40.

佐藤元. 難病に関連する技術・政策評価の方法論の開発. 厚生労働科学研究費補助金難治性疾患克服研究事業「今後の難病対策のあり方に関する研究」（研究代表者：林謙治）平成23年度総括・分担研究報告書. 2012. p.89-93.

佐藤元. 慢性偽性腸閉塞症の本邦における疫学調査. 厚生労働科学研究費補助金難治性疾患克服研究事業「慢性特発性偽性腸閉塞（CIIP）の我が国における疫学・診断・治療の実態調査研究」（研究代表者：中島淳）平成21-23年度総合研究報告書. 2012. p.17-25.

佐藤元. 当該疾患の本邦における疫学調査. 厚生労働科学研究費補助金難治性疾患克服研究事業「慢性特発性偽性腸閉塞（CIIP）の我が国における疫学・診断・治療の実態調査研究」（研究代表者：中島淳）平成23年度総括・分担研究報告書. 2012. p.66-73.

土井由利子, 横山徹爾, 高橋邦彦, 金谷泰宏. 難病患者の頻度の推計方法及び疫学的特徴の把握方法の開発. 厚生労働科学研究費補助金難治性疾患克服研究事業「今後の難病対策のあり方に関する研究」（研究代表者：林謙治）平成23年度総括・分担研究報告書. 2012. p.31-45.

高橋邦彦. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「健康危機事象への迅速な対応に有効なサーベイランス解析手法・ツールの開発・普及に関する研究」平成23年度総括・分担研究報告書. 2012.

2. 生涯健康研究部

(1) 平成23年度活動報告

生涯健康研究部では、生涯にわたる疾病及び障害の予防、健康の保持及び増進並びに保健指導についての調査研究を行う。全てのライフステージを通じて幅広い視点から人の健康の保持及び増進を図るための課題に取り組む。特に、国および地方自治体と連携して研究を進める。主に以下の研究テーマについて取り組んだ。

1) 母子保健

母子の疾病及び障害の予防、健康の保持及び増進に関連した政策・施策に役立つ研究を、厚労省・地方自治体と協力して行う。以下のような、乳幼児の発育、地域での母子保健活動、児童虐待防止等の研究を進めた。

- ①「2010年乳幼児身体発育調査」の調査設計・集計・分析および関連する研究
身体発育曲線・発育値の作成。方法論の整理。低出生体重児増加の要因分析。「乳幼児身体発育評価マニュアル」作成。「母子健康手帳の交付・活用の手引き」作成。
- ②住民主体のソーシャルキャピタル形成活動プロセスと支援体制に関する介入実証研究。
- ③女性・母子の保護支援における婦人相談所の機能評価に関する研究。

2) 生活習慣病対策

生活習慣病対策（国民健康づくり運動等を含む）に関連した政策・施策の立案・評価・見直し等に役立つ研究を、厚労省・地方自治体と協力して行う。特定健診・保健指導、食と栄養、国民健康づくり運動、糖尿病の疫学、咀嚼機能と全身状態等の研究を進めた。

- ①国民健康づくり運動
健康日本21最終評価。次期国民健康づくり運動。国民健康・栄養調査の調査設計・集計の方法論。

②特定健診・特定保健指導

特定健診・特定保健指導の評価と課題の整理。「標準的な健診・保健指導プログラム（確定版）」（研修ガイドライン含む）、「学習教材集」、「事例集」改定案作成。

③糖尿病等の疫学研究

生活習慣と糖尿病リスク。メタボリックシンドロームの腹囲基準。

④歯科保健

生活習慣病対策全般における歯科保健対策の効果的遂行に関する研究。歯科疾患実態調査に関する評価と国および地域における歯科保健に関する効率的な調査体系の確立に関する研究。

3) 高齢期

高齢期の在宅医療、介護予防、QOL向上に関する研究を、厚労省関連課・地方自治体と協力して行う。在宅医療・ターミナルケア、高齢者保健福祉、高齢者歯科保健、口腔機能の介入研究等の研究を進めた。

- ①がん医療における緩和ケア・在宅医療連携システム構築の現状と課題に関する研究。
- ②地域高齢者における咀嚼能力と栄養状態・体力・ADLとの関連に関する研究。

4) 健康危機管理（震災）

被災地の保健活動等の実態把握の調査を、厚労省と協力して進めた。

- ①東日本大震災被災者の健康状態に関する調査。
- ②東日本大震災時の助産師活動から見えた地域における妊産婦ケアシステムの在り方。

5) その他

政策に役立つという視点を持ちつつ、医療公衆衛生体制の推移、難病の疫学等の研究を進めた。

(2) 平成23年度研究業績目録

学術誌に発表した原著／Originals

安藤雄一，石田智洋，深井穂博，大山篤。Web調査による定期歯科受診の全国的概況。口腔衛生学会雑誌。2012；62(1)：41-52。

石川みどり，草間かおる，野末みほ。青年海外協力隊栄養士の派遣形態における困難な活動内容と改善策に関する検討。日本公衆衛生雑誌。2012；59(2)：92-9。

岩本彩，石川裕子，八木稔，大内章嗣，佐藤徹，深井穂博，安藤雄一，池主憲夫。リスク発見・保健指導重視型の成人歯科健診プログラムにおける口腔保健行動の変化。口腔衛生学会雑誌。2012；62(1)：33-40。

逢見憲一，丸井英二。わが国における第二次世界大戦後

のインフルエンザによる超過死亡の推定 パンデミックおよび予防接種制度との関連。日本公衆衛生雑誌。2011；58(10)：867-78。

小原由紀，古川清香，安藤雄一，木下淳博，深井穂博，恒石美登里，大山篤，石田智洋，青山旬，大内章嗣。求人状況からみた歯科診療所における歯科衛生士不足に関する研究—日本歯科医師会会員を対象とした全国調査による分析—。口腔衛生学会雑誌。2012；62(2)：282-8。

桂桂子，児玉知子，奥田博子，広松恭子。東京都における神経難病医療ネットワークの実態調査。保健医療科学。2011；60(6)：867-78。

岸恵美子，吉岡幸子，野村祥平，小長谷百絵，浜崎優子，

米澤純子, 野尻由香, 望月由紀子. 専門職がかかわる高齢者のセルフ・ネグレクト事例の実態と対応の課題 地域包括支援センターを対象とした全国調査の結果より. 高齢者虐待防止研究. 2011;7:125-38.

草間かおる, 石川みどり, 野末みほ. 青年海外協力隊栄養士隊員の活動状況について—帰国隊員へのアンケート調査の結果から—日本栄養士会雑誌. 2011;54(4):17-24.

小林五月, 山本龍生, 阿部智, 安藤雄一, 相田潤, 平田幸夫, 新井誠四郎. 歯磨剤選択理由にフッ化物配合を挙げた保護者における児童への歯科保健行動の特性. 口腔衛生学会雑誌. 2011;61(5):544-50.

橘とも子, 荒田吉彦, 大原智子, 大熊和行, 安藤雄一, 奥田博子, 佐藤加代子, 豊福肇, 鈴木晃, 曾根智史. 地域における健康危機管理コンピテンシーの習得レベルに関する研究 デルファイ法を用いたすべての公衆衛生従事者に求められる職種別・職位別質的調査. 厚生学の指標. 2011;58(6):27-35.

中坪直樹, 成田友代, 瀧本秀美. 東京都多摩地域の結核指定医療機関における地域DOTSの実施状況に関する研究. 結核. 2011;86(10):821-8.

浜崎優子, 岸恵美子, 野村祥平, 野尻由香, 吉岡幸子, 小長谷百絵, 望月由紀子, 米澤純子. 地域包括支援センターにおけるセルフ・ネグレクトの介入方法と専門職が直面するジレンマおよび困難. 日本在宅ケア学会誌. 2011;15:26-34.

福島富士子, 北田ひろ代, 中尾裕之. 産科施設における看護職の共感性に関する研究—出生直後から退院までの育児支援と虐待予防に重点を置いて—. 日本母子看護学会誌. 2011;1:7-15.

Fukai K, Takiguchi T, Ando Y, Aoyama H, Miyakawa Y, Ito G, Inoue M, Sasaki H. Critical tooth number without subjective dysphagia. *Geriatr Gerontol Int*. 2011; 11: 482-7.

Harada E, Moriya S, Murata A, et al. Relationship between subjective assessment of oral health and medical expenses in community-dwelling elderly persons. *Gerodontology*. Jun 2012; 29(2): e246-52. Article first published online: 10 FEB 2011 DOI: 10.1111/j.1741-2358.2011.00459.x

Katagiri S, Nitta H, Nagasawa T, Izumi Y, Kanazawa M, Matsuo A, Chiba H, Miyazaki S, Miyauchi T, Nakamura N, Osekoh F, Kanamura N, Ando Y, Hanada N, Inoue S. Reduced masticatory function in non-elderly obese Japanese adults. *Obesity Research & Clinical Practice*. 2011; 5: e279-86.

Kato N, Takimoto H, Sudo N. The cubic functions for spline smoothed L, S and M values for BMI reference data of Japanese children. *Clin Pediatr Endocrinol*. 2011; 20: 47-9.

Matsushita Y, Nakagawa T, Yamamoto S, Takahashi Y, Yokoyama T, Mizoue T, Noda M. Effect of longitudinal changes in visceral fat area and other anthropometric indices to the changes in metabolic risk factors in Japanese

men: the Hitachi Health Study. *Diabetes Care*. 2012 [Epub ahead of print]. 2012 May; 35(5): 1139-43. Epub 2012 Mar 19.

Matsushita Y, Nakagawa T, Yamamoto S, Takahashi Y, Yokoyama T, Mizoue T, Noda M. Visceral fat area cutoff for the detection of multiple risk factors of metabolic syndrome in Japanese: The Hitachi Health Study. *Obesity*. 2011 [Epub ahead of print]. 2011 Oct 13. doi: 10.1038/oby. 2011.285. [Epub ahead of print]

Ishikawa M, Kubota N, Kudo K, Meadows M, Umezawa A, Ota T. The acquisition of food and dietary knowledge and skills by agricultural high school students through supporting a school lunch program for elementary and middle school students. *Health Service Insight*. 2012; 5: 1-7.

Moriya S, Tei K, Murata A, Muramatsu M, Inoue N, Miura H. Relationships between geriatric oral health assessment index scores and general physical status in community-dwelling older adults. *Gerodontology*. 2012 Jun; 29(2): e998-e1004. doi: 10.1111/j.1741-2358.2011.00597.x. Epub 2011 Nov 13.

Moriya S, Tei K, Yamazaki Y, Hata H, Muramatsu M, Kitagawa Y, Inoue N, Miura H. Relationships between self-assessed masticatory ability and higher-level functional capacity among community-dwelling young-old persons. *Int J Gerontol*. 2012; 6: 33-7.

Moriya S, Tei K, Muramatsu T, Murata A, Masumi M, Harada E, Inoue N, Miura H. Factors associated with self-assessed masticatory ability among community-dwelling elderly persons. *Community Dent Health*. 2012; 29: 39-44.

Moriya S, Tei K, Murata A, Sumi Y, Inoue N, Miura H. Influence of dental treatment on physical performance in community-dwelling elderly persons. *Gerodontology*. 2012 Jun; 29(2): e793-e800. doi: 10.1111/j.1741-2358.2011.00563.x. Epub 2011 Oct 24.

Oba S, Noda M, Waki K, Nanri A, Kato M, Takahashi Y, Poudel-Tandukar K, Matsushita Y, Inoue M, Mizoue T, Tsugane S. Japan Public Health Center-based prospective study group. Smoking cessation increases short-term risk of type 2 diabetes irrespective of weight gain: The Japan Public Health Center-based prospective study. *PLoS ONE*. 2012; 7: e17061.

Saito K, Yokoyama T, Yoshida H, Kim H, Shimada H, Yoshida Y, Iwasa H, Shimizu Y, Yoshitaka K, Handa S, Maruyama N, Ishigami A, Suzuki T. A significant relationship between the plasma vitamin C concentration and physical performance among Japanese elderly women. *J Gerontol*. 2012; 67: 295-301.

Shibuya T, Ohkusa T, Yokoyama T, Matsumoto K, Beppu K, Sakamoto N, Osada T, Nagahara A, Otaka M, Ogihara T, Watanabe S. Colonic mucosal lesions associated with low-dose aspirin: a case control study. *Scand J Gastroenterol*.

2011; 46: 810-7.

Takimoto H, Hayashi F, Kusama K, Kato N, Yoshiike N, Toba M, Ishibashi T, Miyasaka N, Kubota T. Elevated maternal serum folate in the third trimester and reduced fetal growth: a longitudinal study. *J Nutr Sci Vitaminol*. 2011; 57: 130-7.

Takimoto H, Sugiyama T, Nozue M, Kusama K, Fukuoka H, Kato N, Yoshiike N. Maternal antenatal body mass index gains as predictors of large-for-gestational-age infants and cesarean deliveries in Japanese singleton pregnancies. *J Obstet Gynecol Res*. 2011; 37: 553-62.

Takimoto H, Mitsuishi C, Kato N. Attitudes toward pregnancy related changes and self-judged dieting behavior. *Asia Pac J Clin Nutr*. 2011; 20: 212-9.

Yokoyama A, Hirota T, Omori T, Yokoyama T, Kawakubo H, Matsui T, Mizukami T, Mori S, Sugiura H, Maruyama K. Development of squamous neoplasia in esophageal iodine-unstained lesions and the alcohol and aldehyde dehydrogenase genotypes of Japanese alcoholic men. *Int J Cancer*. 2012; 130: 2949-60.

Yokoyama A, Tanaka Y, Yokoyama T, Mizukami T, Matsui T, Maruyama K, Omori T. p53 protein accumulation, iodine-unstained lesions, and alcohol dehydrogenase-1B and aldehyde dehydrogenase-2 genotypes in Japanese alcoholic men with esophageal dysplasia. *Cancer Letters*. 2011; 308: 112-7.

Yokoyama A, Oda J, Iriguchi Y, Kumagai Y, Okamura Y, Matsuoka M, Mizukami T, Yokoyama T. A health risk appraisal model and endoscopic mass-screening for esophageal cancer in Japanese men. *Dis Esophagus*. 2012 [Epub ahead of print]. Article first published online: 27 MAR 2012 DOI: 10.1111/j.1442-2050.2012.01343.x

Yokoyama M, Suzuki N, Yokoyama T, Yokoyama A, Funazu K, Shimizu T, Shibata M. Interactions between migraine and tension-type headache and alcohol drinking, alcohol flushing, and hangover in Japanese. *J Headache Pain*. 2012; 13: 137-45.

Wakaguri S, Aida J, Osaka K, Morita M, Ando Y. Association between caregiver behaviours to prevent vertical transmission and dental caries in their 3-year-old children. *Caries Res*. 2011; 45: 281-6.

学術誌に発表した総説／Reviews

安藤雄一, 岩瀬達雄, 高澤みどり, 中村宗達, 青山旬, 長優子. 歯科保健を担う人的資源の特徴. *保健医療科学*. 2011; 60(5): 387-95.

奥田博子. 災害時の母子支援—保健師としてできること一. *母子保健*. 2012; 9(629): 4-5.

奥田博子. 災害発生時における公衆衛生の役割. *北陸公衆衛生学会誌*. 2012; 3: 31-6.

金谷泰宏, 橘とも子, 奥田博子, 島崎大, 小林健一. 地

震災害時における難病患者の支援体制の構築. *保健医療科学*. 2011; 60(2): 112-7.

五味武人, 竹内彦俊, 鈴木晃, 八木憲彦, 中島二三男, 奥田博子. 大地震等の災害時における環境衛生対策. *公衆衛生*. 2011; 75(6): 465-70.

瀧本秀美. 妊婦の体重管理と胎児・出生児の体格. *子どもと発育発達*. 2011; 9(1): 19-23.

中板育美. 動き出した保健師の人材育成—様々な体制作りのパターンに学ぶ人材育成の戦略—. *保健師ジャーナル*. 2011; 67(1): 35-9.

中板育美. 要保護児童対策地域協議会とは何か—医療に望むこと—. *小児科臨床*. 2011; 74(10): 1551-4.

福島富士子, 待鳥美光. 住民主体のソーシャルキャピタル形成活動とプロセス支援体制. *公衆衛生*. 2011; 75(5): 393-8.

水嶋春朔, 森川希, 藤井仁, 横山徹爾. 健康増進・地域医療・医療費適正化計画とデータ活用—生活習慣病の予防・治療システムの戦略的構築へ— 各種健診データとレセプトデータ等による生活習慣病予防保健事業の評価. *日本衛生学雑誌*. 2012; 67: 44-9.

守屋信吾, 安藤雄一, 三浦宏子. 日本人の口腔状態の推移—「8020」達成度の推移と見通し. *保健医療科学*. 2011; 60(5): 379-86.

吉本照子, 酒井郁子, 八島妙子, 井上映子, 茂野香おる, 杉田由加里, 渡邊智子. 老人保健施設の在宅支援機能と関連する因子および取り組みに関する文献検討1987-2010年. *千葉看護学会誌*. 2011; 17(1): 61-8.

Sugiyama T, Watanabe H, Takimoto H, Yoshida A, Murabayashi N, Umekawa T, Kamimoto Y, Sagawa N. Dietary management of gestational diabetes mellitus. *Current Nutrition & Food Science*. 2011; 7: 92-5.

著書／Books

安藤雄一, 上田伸男, 編. 石川みどり他, 分担執筆. 公衆栄養学実習第2版. 東京: 化学同人; 2011.

公益社団法人地域医療振興協会, ヘルスプロモーション研究センター, 編. 中板育美他, 分担執筆. 地域力で予防する子ども虐待. 健康なくに. 東京: 医療文化社; 2011.

厚生統計協会他, 編. 横山徹爾他, 分担執筆. 「衛生の主要指標2-1～2-14」図説・国民衛生の動向2011/2012. 東京: 厚生統計協会; 2011.

杉本正子, 編. 米澤純子他, 分担執筆. さまざまな機関, 職種の連携と調整. 看護師教育のための地域看護概説. 東京: ヌーヴェルヒロカワ; 2012.

地域医療振興協会ヘルスプロモーション研究センター, 編. 福島富士子他, 分担執筆. 地域で支える思春期の子どもの家族. 健康なくに. 東京: 医療文化社; 2011.

中久木康一, 編. 安藤雄一他, 分担執筆. 地域保健医療の一環としてみた場合の災害時歯科保健医療の位置づけ. 歯科における災害対策 防災と支援. 東京: 砂書房; 2011.

春木敏, 編. 石川みどり他, 分担執筆. 栄養教育論第2

版. 東京: 医歯薬出版; 2009.

藤田美明, 池本真二, 編. 瀧本秀美他, 分担執筆. 授乳期の生理的特徴と栄養. 改訂ライフステージ栄養学. 東京: 健帛社; 2011.

Takimoto H, Tamura T. Chapter 155 Folate and fetal growth. In: Preedy VR, edited. Handbook of growth and growth monitoring in health and disease. Springer Science+Business Media, LLC; 2012. DOI 10.1007/978-1-4419-1795-9_155.

抄録のある学会報告/Proceedings with abstracts

相田潤, 安藤雄一, 恒石美登里, 大山篤, 深井穫博, 三浦宏子. 日本人の口腔状態・口腔保健行動と経済要因の関連. 第70回日本公衆衛生学会総会; 2011.10.19-21; 秋田. 日本公衆衛生雑誌. 2011; 58(10 特別附録): 383.

吾郷美奈恵, 中板育美, 宮崎紀枝, 他. 中堅期保健師の人材育成に関する研究 (第2報). 第70回日本公衆衛生学会総会; 2011.10.19-21; 秋田. 日本公衆衛生雑誌. 2011; 58(10 特別附録): 446.

安藤雄一, 深井穫博, 塩澤光一, 佐藤加代子, 神崎由貴, 柳澤繁孝, 花田信弘, 青山旬, 中道敦子. 特定保健指導における咀嚼支援マニュアルの作成と活用. 第22回NPO法人日本咀嚼学会学術大会; 2011.10.29-30; 名古屋. 日本咀嚼学会雑誌. 2011; 21(2): 146.

安藤雄一, 相田潤, 柳澤智仁, 大山篤, 恒石美登里, 深井穫博. 傷病別にみた外来通院と経済要因の関連 平成16年国民生活基礎調査による分析. 第60回日本口腔衛生学会総会; 2011.10.8-10; 松戸. 口腔衛生学会雑誌. 2011; 61(4): 430.

安藤雄一, 石濱信之, 深井穫博. 第20回日本健康教育学会学術大会; 2011.6.25-26; 福岡. 日本健康教育学会誌. 2011; 19(Suppl): 71.

安藤雄一, 相田潤, 柳澤智仁, 大山篤, 恒石美登里, 深井穫博. 傷病別にみた外来通院と経済要因の関連~平成16年国民生活基礎調査による分析~. 第21回日本疫学会学術総会; 2011.1.21-22; 札幌. Journal of Epidemiol. 2011; 21(1): 90.

安藤雄一, 三浦宏子, 米満正美. 歯科疾患実態調査の参加者の特性に関する分析. 第70回日本公衆衛生学会総会; 2011.10.19-21; 秋田. 日本公衆衛生雑誌. 2011; 58(10 特別附録): 383.

石川みどり, 草間かおる, 野末みほ, 水元芳, 三好美紀. 青年海外協力隊(JOCV) 栄養士の派遣前後の職業の変化に関する検討. 第26回日本国際保健医療学会; 2011.11.4-6; 東京. 同抄録集. 2011.

石川裕子, 岩本彩, 八木稔, 深井穫博, 大内章嗣, 安藤雄一, 佐藤徹, 池主憲夫. 「標準的な成人歯科健診プログラム・保健指導マニュアル」に基づくテスト事業の評価 (第2報). 第60回日本口腔衛生学会総会; 2011.10.8-10; 松戸. 口腔衛生学会雑誌. 2011; 61(4): 437.

石田智洋, 大山篤, 安藤雄一, 深井穫博, 柳澤智仁, 恒

石美登里, 古川清香, 俣木志朗. 歯科受診行動に関するWeb調査. 第60回日本口腔衛生学会総会; 2011.10.8-10; 松戸. 口腔衛生学会雑誌. 2011; 61(4): 436.

今井博久, 中尾裕之, 佐田文宏, 高祖麻美, 成木弘子, 米澤純子. 全国の市町村国保50万人規模による特定保健指導の効果の定量的評価. 第70回日本公衆衛生学会; 2011.10.19-21; 秋田. 日本公衆衛生雑誌. 2011; 58(10 特別附録): 188.

今津弘子, 西本夕紀, 中出幸子, 中板育美. 国立保健医療科学院と連携した堺市保健師育成事業評価研修について. 第70回日本公衆衛生学会総会; 2011.10.19-21; 秋田. 日本公衆衛生雑誌. 2011; 58(10 特別附録): 439.

薄井由枝, 三浦宏子, 染谷眞喜子, 守屋信吾, 小坂健. 退院時カンファランスにおける歯科の連体制の構築の検討. 第70回日本公衆衛生学会総会; 2011.10.19-21; 秋田. 日本公衆衛生雑誌. 2011; 58(10 特別附録): 430.

大庭志野, 豊島優人, 緒方裕光. 一般女性の子宮頸がん検診受診の状況と健康に係わる主的な指標との関連に関する研究. 第70回日本公衆衛生学会総会; 2011.10.19-21; 秋田. 日本公衆衛生雑誌. 2011; 58(10 特別附録): 147.

逢見憲一. わが国における第二次世界大戦後のインフルエンザによる超過死亡の推定—パンデミックおよび予防接種制度との関連—. 日本人口学会第63回大会; 2011.6.11-12; 京都. 同要旨集. 2011. p.86.

逢見憲一, 丸井英二. わが国の1918-20年“スペインかぜ”パンデミックによる超過死亡の年齢・地域構造. 第70回日本公衆衛生学会総会; 2011. 10.19-21; 秋田. 日本公衆衛生雑誌. 2011; 58(10 特別附録): 152.

岡田美保, 中板育美, 佐野信也. 飲酒問題を抱えた高齢者への地域支援—保健の立場から医療・福祉との連携を考える—. 第70回日本公衆衛生学会総会; 2011.10.19-21; 秋田. 日本公衆衛生雑誌. 2011; 58(10 特別附録): 380.

奥田博子. 被災後の岩手 宮城を中心とした避難所問題について. 第49回日本医療・病院管理学会学術総会学術シンポジウムⅢ東日本大震災からの復興—医療・福祉・地域—. 第49回日本医療・病院管理学会総会; 2011.8.20-21; 東京. 同抄録集. 2011. p.4.

奥田博子. 災害時における公衆衛生の役割—期待される役割と今後のあり方—. 第39回北陸公衆衛生学会総会; 2011.11.14; 福井. 北陸公衆衛生学会誌. 2011. p.8.

奥田博子, 宮崎美砂子, 牛尾裕子, 春山早苗, 田村須賀子, 島田裕子. 健康危機管理事象(自然災害)発生を想定した保健活動に関する研究. 第70回日本公衆衛生学会総会; 2011.10.19-21; 秋田. 日本公衆衛生雑誌. 2011; 58(10 特別附録): 431.

小原由紀, 古川清香, 安藤雄一, 木下淳博, 深井穫博, 恒石美登里, 大山篤, 石田智洋, 青山旬, 大内章嗣. 歯科診療所における歯科衛生士の求人状況 日本歯科医師会会員を対象とした実態調査による分析. 第60回日本口腔衛生学会総会; 2011.10.8-10; 松戸. 口腔衛生学会雑誌. 2011; 61(4): 513.

加藤美穂子, 伊藤博美, 中板育美, 他. 虐待予防に向けた妊娠期からの支援体制整備について. 第58回日本小児保健協会学術集会; 2011.9.1-3; 名古屋. 同抄録集. 2011.

加藤勇太, 江端みどり, 飛松聡, 斎藤雅文, 中島啓, 加園恵三, 横山徹爾. 高齢者福祉施設における「日本人の食事摂取基準」の活用方法に関する検討. 第33回日本臨床栄養学会総会; 2011.10.28-29; 東京. 同要旨集. 2011.

河部房子, 和住淑子, 黒田久美子, 斎藤しのぶ, 椿祥子, 近藤浩子, 杉田由加里, 杉原多可子, 錢淑君. 組織変革プロジェクトを遂行する中堅看護職者のリフレクション・フレームワーク要素に関する研究. 第31回日本看護科学学会学術集会; 2011.12.2-3; 高知. 同講演集. 2011. p.353.

岸恵美子, 吉岡幸子, 小長谷百絵, 野村祥平, 浜崎優子, 野尻由香, 望月由紀子, 米澤純子, 倉持一成. セルフ・ネグレクト高齢者への効果的な介入方法の検討—全国調査結果の分析より—. 第70回日本公衆衛生学会; 2011.10.19-21; 秋田. 日本公衆衛生雑誌. 2011; 58(10 特別附録):428.

黒田久美子, 和住淑子, 河部房子, 斎藤しのぶ, 椿祥子, 近藤浩子, 杉田由加里, 杉原多可子, 錢淑君. 組織変革プロジェクトを遂行する病棟看護管理者のリフレクション・フレームワーク要素に関する研究. 第31回日本看護科学学会学術集会; 2011.12.2-3; 高知. 同講演集. 2011. p.354.

埴清美, 加藤美穂子, 中板育美, 他. 親子の命を守る・育む母子保健活動の実践から虐待予防の在り方を考える. 日本子ども虐待防止学会第17回学術集会いばらき大会; 2011.12.2-3; つくば. 同抄録集. 2011.

佐田文宏, 今井博久, 中尾裕之, 高祖麻美, 成木弘子, 米澤純子. 地域住民を対象とした効果的なプログラムの検討—栄養指導効果の検証—. 第70回日本公衆衛生学会; 2011.10.19-21; 秋田. 日本公衆衛生雑誌. 2011; 58(10 特別附録):189.

志賀愛子, 奥田博子, 小野聡枝, 鈴木晃, 曾根智史. 災害時避難所環境に関する保健師と環境衛生監視員の連携支援の視点による記録の検討. 第70回日本公衆衛生学会総会; 2011.10.19-21; 秋田. 日本公衆衛生雑誌. 2011; 58(10 特別附録):458.

神光一郎, 藤家恵子, 深井穂博, 高柳篤史, 瀧口徹, 安藤雄一. パノラマX線の根尖状態による歯科需要に関する検討. 第60回日本口腔衛生学会総会; 2011.10.19-21; 松戸. 口腔衛生学会雑誌. 2011; 61(4):486.

杉谷亮, 中坪直樹, 西山直美, 岡田美保, 牛山明, 杉田由加里, 中板育美. 保健師の個別援助スキル獲得にむけた事例検討会の効果その1. 日本公衆衛生学会; 2011.10.19-21; 秋田. 日本公衆衛生雑誌. 2011; 58(10 特別附録):447.

杉田由加里, 石川麻衣. A町におけるソーシャル・キャピタルの醸成に資するボランティア住民の活動プロセスと保健師の支援内容. 文化看護学会第4回学術集会; 2012.3.20; 千葉. 同抄録集. 2011. p.17.

杉田由加里, 和住淑子, 黒田久美子. リーダー保健師の看護実践に関するリフレクション促進要因. 第31回日本看護科学学会学術集会; 2011.12.2-3; 高知. 同講演集. 2011.

p.310.

杉田由加里, 米澤純子, 奥田博子, 福島富士子, 中板育美, 中尾裕之, 横山徹爾. 行政保健師を対象とした地域のシステム構築に関する研修の効果. 日本公衆衛生学会総会; 2011.10.19-21; 秋田. 日本公衆衛生雑誌. 2011; 58(10 特別附録):432.

鈴木晃, 奥田博子, 曾根智史, 五味武人, 竹内彦俊, 中島二三男, 八木憲彦. 災害発生時における環境衛生監視員の役割と必要とされる能力—避難所支援に関する保健師との連携を中心に—. 第5回保健医療科学研究会; 2011.12.2; 和光. 保健医療科学. 2011; 61(1):56-7.

高沢みどり, 藤田美由紀, 金子直美, 安藤雄一. 市民の健康づくり計画「健康市原21」派の健康分野における中間評価. 第59回日本口腔衛生学会総会; 2010.10.6-8; 新潟. 口腔衛生学会雑誌. 2011; 60(4):487.

高祖麻美, 今井博久, 小坂健, 渡邊清高, 助友裕子, 福田吉治, 種田憲一郎, 児玉知子, 中尾裕之, 米澤純子, 佐田文宏. 都道府県がん対策推進計画のアクションプランの進捗状況. 第70回日本公衆衛生学会; 2011.10.19-21; 秋田. 日本公衆衛生雑誌. 2011; 58(10 特別附録):428.

高橋知久, 佐野信也, 小暮由美, 濱田智子, 中板育美. 胎児虐待をする母親と精神科治療—胎児の安全確保と母の治療の両立について—. 日本子ども虐待防止学会第17回学術集会いばらき大会; 2011.12.2-3; つくば. 同抄録集. 2011.

瀧本秀美, 加藤則子, 林美美, 草間かおる, 下浦美佐子, 久保田俊郎. 児の出生体重は母親の妊娠中の体型・体重増加量に対する評価に影響するか. 第35回日本産科婦人科栄養・代謝研究会; 2011.8.25-26; 東京. 同抄録集. 2011.

瀧本秀美, 石橋智子, 鳥羽三佳代, 宮坂尚幸, 久保田俊郎. 妊娠末期における血漿総ホモシステイン値は胎児発育指標として有用か. 第63回日本産科婦人科学学会学術講演会; 2011.8.31; 大阪. 2011.

田尻下怜子, 瀧本秀美, 仁平光彦, 金子均, 下地祥隆, 久保田俊郎. 当院における妊婦の体重増加量と出生体重に関する検討. 第35回日本産科婦人科栄養・代謝研究会; 2011.8.25-26; 東京. 同抄録集. 2011.

橘とも子, 高桑大介, 坂野晶司, 奥田博子, 二宮宣文, 山口孝治, 渡部裕之, 曾根智史. 災害健康危機管理に係る保健師の役割の実態について. 第70回日本公衆衛生学会総会; 2011.10.19-21; 秋田. 日本公衆衛生雑誌. 2011; 58(10 特別附録):414.

橘とも子, 荻野大助, 玉置洋, 奥田博子, 金谷泰宏. 災害時における難病患者の医療支援体制について. 第5回保健医療科学研究会; 2011.12.2; 和光. 保健医療科学. 2011; 61(1):57.

豊下祥史, 会田靖史, 額論史, 川西克弥, 曾田英紀, 守屋信吾, 越野寿. 北海道岩内町における特定高齢者候補者の咀嚼機能に関する実態調査. 第22回日本老年歯科医学科学術大会; 2011.6.15-17; 東京. 同抄録集. 2011. p.149.

千葉香織, 今井博久, 中尾裕之, 佐田文宏, 高祖麻美,

成木弘子, 米澤純子, 金光宇. 全国データと比較した特定保健指導の効果の定量的評価. 第70回日本公衆衛生学会; 2011.10.19-21; 秋田. 日本公衆衛生雑誌. 2011; 58(10 特別附録):188.

中板育美, 吾郷美奈恵, 宮崎紀枝, 他. 中堅期保健師の人材育成に関する研究 (第3報). 第70回日本公衆衛生学会総会; 2011.10.19-21; 秋田. 日本公衆衛生雑誌. 2011; 58(10 特別附録):447.

中板育美, 出石珠美, 佐藤睦子, 他. 児童相談所で活動する保健師の役割に関する一考察—児童相談所に勤務する保健師の業務内容調査結果から—. 日本子ども虐待防止学会第17回学術集会いばらき大会; 2011.12.2-3; つくば. 同抄録集. 2011.

中板育美, 佐野信也, 柳川敏彦, 山田和子, 他. 乳幼児健康診査の現状と今後の姿—個別か集団か, そもそも乳幼児健康診査の目的は—. 日本子ども虐待防止学会第17回学術集会いばらき大会; 2011.12.2-3; つくば. 同抄録集. 2011.

永江尚美, 中板育美, 吾郷美奈恵, 他. 中堅期保健師の人材育成に関する研究 (第1報). 第70回日本公衆衛生学会総会; 2011.10.19-21; 秋田. 日本公衆衛生雑誌. 2011; 58(10 特別附録):446.

中尾裕之, 今井博久, 佐田文宏, 高祖麻美, 成木弘子, 米澤純子. 地域住民の自己管理能力を向上させる生活習慣介入の効果 (第3報). 第70回日本公衆衛生学会総会; 2011.10.19-21; 秋田. 日本公衆衛生雑誌. 2011; 58(10 特別附録):188.

中澤江里香, 川橋裕子, 坂上真紀, 中板育美. 保健師の個別スキル獲得に向けた事例検討会の効果その2. 第70回日本公衆衛生学会総会; 2011.10.19-21; 秋田. 日本公衆衛生雑誌. 2011; 58(10 特別附録):188.

西山直美, 杉田由加里, 中尾裕之. 保健師が捉える「乳児家庭全戸訪問事業 (こんにちは赤ちゃん事業)」の活動評価の観点. 日本公衆衛生学会; 2011.10.19-21; 秋田. 日本公衆衛生雑誌. 2011; 58(10 特別附録):239.

原田静香, 米澤純子, 美ノ谷新子, 柴崎美紀, 山口豊子, 森本喜代美, 宮近郁子, 入野豊, 丸山美知子. がん終末期のケアマネジメント担当に関する介護支援専門員の考え. 第70回日本公衆衛生学会; 2011.10.19-21; 秋田. 日本公衆衛生雑誌. 2011; 58(10 特別附録):327.

彦根倫子, 米澤純子, 中尾裕之. 神奈川県における「乳児家庭全戸訪問事業」の実態と市町村支援のあり方 (第2報). 第70回日本公衆衛生学会; 2011.10.19-21; 秋田. 同講演集. 2011. p.241.

平野かよ子, 山口佳子, 中板育美. 保健活動の質の評価指標開発—第1報 文献検索結果と評価の枠組み. 第70回日本公衆衛生学会総会; 2011.10.19-21; 秋田. 日本公衆衛生雑誌. 2011; 58(10 特別附録):453.

福島富士子, 中板育美. 地域の関係性の拠点「新母子健康センター (わこう助産院) 設立への介入実証研究. 第70回日本公衆衛生学会; 2011.10.19-21; 秋田. 日本公衆衛生

雑誌. 2011;58(10 特別附録):163.

福島富士子, 杉田由加里, 奥田博子, 中板育美, 中尾裕之, 横山徹爾. 行政保健師を対象とした地域のシステム構築に関する研修の効果. 第70回日本公衆衛生学会; 2011.10.19-21; 秋田. 日本公衆衛生雑誌. 2011; 58(10 特別附録):432.

藤井仁, 横山徹爾, 水嶋春朔. 健診 (検診) 未受診理由における性差・年齢差. 第70回日本公衆衛生学会; 2011.10.19-21; 秋田. 日本公衆衛生雑誌. 2011; 58(10 特別附録):202.

三浦宏子, 原修一, 角保徳, 守屋信吾, 小坂健, 山崎きよ子. 高齢者におけるオーラルディアドコキネシスと健康関連QOLとの関連性. 第22回日本老年歯科医学科学術大会; 2011.6.15-16; 東京. 同抄録集. 2011. p.133.

三浦宏子, 佐藤加代子, 原修一, 山崎きよ子, 安藤雄一, 小坂健. 第70回日本公衆衛生学会総会; 2011.10.19-21; 秋田. 日本公衆衛生雑誌. 2011; 58(10 特別附録):47.

水島春朔, 藤井仁, 横山徹二. 某市国民健康保険レセプトおよび特定健診データを用いた小学校区別地域診断. 第70回日本公衆衛生学会; 2011.10.19-21; 秋田. 日本公衆衛生雑誌. 2011; 58(10 特別附録):197.

宮崎紀枝, 中板育美, 吾郷美奈恵, 他. 中堅期保健師の人材育成に関する研究 (第4報). 第70回日本公衆衛生学会; 2011.10.19-21; 秋田. 日本公衆衛生雑誌. 2011; 58(10 特別附録):447.

三好美紀, 石川みどり. 栄養部門の国際保健協力人材の継続的確保に向けた研修の現状とニーズ. 第26回日本国際保健医療学会; 2011.11.4-6; 東京. 同抄録集. 2011.

村松真澄, 守屋信吾, 村松宰. 事業所に働く事務系労働者の口腔保健に関する実態調査. 第70回日本公衆衛生学会総会; 2011.10.19-21; 秋田. 日本公衆衛生雑誌. 2011;58(10 特別附録):382.

守屋信吾, 三浦宏子, 安藤雄一, 横山徹爾. 地域自立高齢者の咀嚼能力と体重の変化との関連性—3年間の縦断的調査—. 第5回保健医療科学研究会; 2011.12.2; 和光. 保健医療科学. 2011;61(1):58.

山口佳子, 荒木田美香子, 平野かよ子, 中板育美. 保健活動の質の評価指標開発 (第2報) 地域保健活動の評価指標の作成. 第70回日本公衆衛生学会総会; 2011.10.19-21; 秋田. 日本公衆衛生雑誌. 2011;58(10 特別附録):453.

山下留理子, 杉田由加里, 横山徹爾, 荒木田美香子, 松尾和枝, 米澤純子. 自治体の特定保健指導実施者が捉えている課題とアプローチ方法の工夫に関する調査. 日本公衆衛生学会; 2011.10.19-21; 秋田. 日本公衆衛生雑誌. 2011; 58(10 特別附録):205.

山下留理子, 杉田由加里, 横山徹爾, 荒木田美香子, 松尾和枝, 米澤純子. 自治体の特定保健指導実施者が捉えている課題とアプローチ方法の工夫に関する調査. 第70回日本公衆衛生学会; 2011.10.19-21; 秋田. 日本公衆衛生雑誌. 2011;58(10 特別附録):205.

山下留理子, 杉田由加里, 横山徹爾, 荒木田美香子, 松

尾和枝, 米澤純子. 特定保健指導実施過程における課題に対する自治体保健師の工夫に関する調査. 国際医療福祉大学学会; 2011.9.2-3; 大田原. 国際医療福祉大学学会誌. 2011;17:110.

横道洋司, 横山徹爾, 山縣然太郎. 新型インフルエンザワクチン接種と特発性間質性肺炎患者の死亡に関する症例対照研究. 第70回日本公衆衛生学会; 2011.10.19-21; 秋田. 日本公衆衛生雑誌. 2011;58(10 特別附録):205.

米澤純子, 今井博久, 小坂健, 渡邊清高, 助友裕子, 福田吉治, 種田憲一郎, 児玉知子, 中尾裕之, 高祖麻美, 佐田文宏. 都道府県がん対策推進計画における「がん医療」のアクションプラン評価. 第70回日本公衆衛生学会; 2011.10.19-21; 秋田. 日本公衆衛生雑誌. 2011;58(10 特別附録):429.

和住淑子, 斎藤しのぶ, 黒田久美子, 河部房子, 椿祥子, 近藤浩子, 杉田由加里, 杉原多可子, 錢淑君. 組織変革プロジェクトを遂行する上級看護 管理者のリフレクション・フレームワーク要素に関する研究. 日本看護科学学会学術集会; 2011.12.2-3; 高知. 同講演集. 2011. p.354.

Okuda H, Suzuki A, Sone T, Shiga A, Ono S. A study on support activities through collaboration of public health nurses and environmental health officers at the time of disaster. In: Japan Academy Community Health Nursing; June, 2011; Kobe. the 2nd Japan-Korea Joint Conference on Community Health Nursing. 2011. p.196.

Takimoto H. XI Asian congress of nutrition symposium 1: Nutrition policy and national plan of action for nutrition (NPAN). In: National Nutrition Policy & Programs ? Japan; July 12, 2011; Singapore. 2011.

Sugita Y, Miyazawa S. Factors promoting reflection among nursing practitioners: A Literature review. In: Japan Academy Community Health Nursing; June, 2011; Kobe. the 2nd Japan-Korea Joint Conference on Community Health Nursing. 2011. p.115.

学術報告(研究調査報告書含む)／Reports

安藤雄一, 研究代表者. 厚生労働科学研究費補助金地域医療基盤開発推進研究事業「歯科疾患等の需要予測および患者等の需要に基づく適正な歯科医師数に関する研究」(H21-医療-一般-015) 平成22年度研究報告書. 2011.

安藤雄一, 研究代表者. 厚生労働科学研究費補助金循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業「口腔機能に応じた保健指導と肥満抑制やメタボリックシンドローム改善との関係についての研究」(H21-循環器等(生習)-一般-012) 平成22年度研究報告書. 2011.

安藤雄一. 健康施策のエビデンス構築と政府統計データの利用—新統計法施行と目的外使用の現状と展望—. 厚生労働科学研究費補助金循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業「健康日本21の中間評価, 糖尿病等の「今後の生活習慣病対策の推進について(中間取りまとめ)」を踏まえた今後の生活習慣病対策のためのエビデンス構築に関する

研究」(研究代表者: 緒方裕光. H20-循環器等(生習)-一般-022) 平成22年度 総括・分担研究報告書. 2011. p.112-6.

安藤雄一, 中村宗達, 奥田博子, 橘とも子. 地方自治体に勤務する歯科専門職(歯科医師・歯科衛生士)の災害健康危機管理に関する研修受講および訓練実施等に関する実態調査. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「地域健康安全を推進するための人材養成・確保のあり方に関する研究」(研究代表者: 曾根智史. 平成22-健危-一般-001) 平成22年度 総括・分担研究報告書. 2011. p.53-70.

石川みどり, 三好美紀, 草間かおる, 野末みほ, 水元芳. 厚生労働省国際医療協力研究委託事業「我が国の国際保健協力人材の継続的確保に関する研究」(研究代表者: 仲佐保) 平成22-23年度分担研究報告書. 2011.

石川みどり. 平成23年度科学研究費補助金「現代日本において家庭の経済状況は子どもの食生活と体格に影響するか?」(研究代表者: 村山伸子) 平成23年度分担報告書. 2011.

大阪市, 中板育美. 今だからこそできる, 魅せたい保健師活動—大阪市中堅期保健師人材育成マニュアル—. 2011.

倉敷市, 中板育美. 倉敷市保健師人材育成ガイドライン. 2011.

大阪市健康福祉局健康推進部健康施策課, 中板育美, 他. 新任期保健指導マニュアル. 2011.

平野かよ子, 中板育美, 鳩野洋子, 他. 厚生労働科学研究費補助金「保健師等の地域保健従事者の地域住民からの暴力等に対する危機管理のあり方に関する研究」(研究代表者: 平野かよ子.) 平成20-22年度総合研究報告書. 2011.

太田貞司, 時田純, 新田國夫, 室井豊, 米澤純子, 他. 特定非営利活動法人安心ネットワーク老人保健事業推進費等補助金老人保健健康増進等事業「24時間地域巡回型訪問サービスと高齢者住宅の連携事例の調査研究」平成23年度事業報告書. 2012.

奥山則子, 名原寿子, 中板育美, 他. 日本公衆衛生協会地域保健総合推進事業「老人保健法制定後30年間の保健師活動から課題と今後の方向性を明確にする」. 平成23年度事業報告書. 2012.

大庭志野, 井埜利博, 大島譲二, 小林敏宏, 渋谷友幸, 瀬山邦明, 豊島慶弥. 厚生労働科学研究費補助金第3次対がん総合戦略研究事業「禁煙外来における治療対象者の特性: たばこ煙の曝露低下の状況を検討する際に考慮を要する要因の検討」(研究代表者: 稲葉洋平. H21-3次がん-一般-005) 平成23年度総括・分担研究報告書. 2012.

奥田博子, 曾根智史, 鈴木晃, 須藤紀子. 管理的立場の行政保健師の災害保健に関する教育や研修の実態調査. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「地域安全を推進するための人材養成・確保のあり方に関する研究」(研究代表者: 曾根智史. H22-健危-一般-001) 平成23年度総括・分担研究報告書. 2012. p.11-22.

奥田博子, 工藤春香, 笹原留美, 中西信代, 松山久美子, 山野真由美. 東日本大震災時の保健師による支援の実際から考える保健師に必要な能力および教育の検証. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「地域安全を推進するための人材養成・確保のあり方に関する研究」(研究代表者: 曾根智史. H22-健危-一般-001) 平成23年度総括・分担研究報告書. 2012. p.23-32.

神奈川県次世代育成課, 中板育美. 児童虐待予防のための人材育成. 2012.

金谷泰宏, 鈴木晃, 橘とも子, 奥田博子, 小林健一, 島崎大, 阪東美智子. 災害時における難病患者の支援体制の構築. 厚生労働科学研究費補助金難治性疾患克服研究事業「今後の難病対策のあり方に関する研究」(研究代表者: 林謙治. H22-難治-指定-001) 平成23年度分担研究報告書. 2012. p.71-82.

滋賀県地域保健従事者現任教育検討会, 中板育美. 滋賀県中堅期保健師育成ガイドライン. 2012.

杉田由加里, 今松友紀. 特定保健指導における行動変容ステージを活用した保健指導技術. 厚生労働科学研究費補助金循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業「特定健診・保健指導開始後の実態を踏まえた新たな課題の整理と, 保健指導困難事例や若年肥満者も含めた新たな保健指導プログラムの提案に関する研究」(研究代表者: 横山徹爾. H22-循環器等(生習)-一般-002) 平成23年度分担研究報告書. 2012.

杉田由加里, 石川麻衣. ソーシャル・キャピタルの醸成に資するボランティア住民の活動プロセスと保健師の支援内容. 厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業政策科学推進研究事業「住民主体のソーシャルキャピタル形成活動プロセスと支援体制に関する介入実証研究」(研究代表者: 福島富士子. H22-政策-一般-021) 平成23年度分担研究報告書. 2011.

杉田由加里, 荒木田美香子, 松尾和枝, 山下留美子, 米澤純子. 自治体の特定保健指導実施者が捉えている課題とアプローチ方法の工夫に関する調査. 厚生労働科学研究費補助金循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業「特定健診・保健指導開始後の実態を踏まえた新たな課題の整理と, 保健指導困難事例や若年肥満者も含めた新たな保健指導プログラムの提案に関する研究」(研究代表者: 横山徹爾. H22-循環器等(生習)-一般-002) 平成22年度分担研究報告書. 2011.

鈴木晃, 八木憲彦, 五味武人, 小池剛, 中臣昌広, 竹内彦俊, 奥田博子. 保健所等の職員(環境衛生監視員)の資質・能力を向上させるための教育研修手法開発に関する研究. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「地域安全を推進するための人材養成・確保のあり方に関する研究」(研究代表者: 曾根智史. H22-健危-一般-001) 平成23年度総括・分担研究報告書. 2012. p.33-90.

須藤紀子, 奥田博子, 小菅瑠香, 森川美絵, 浅見真理. タイトル. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理

対策総合研究事業「公衆衛生の多分野からみた諸外国における健康危機管理自然災害対応システムの検討」(研究代表者: 須藤紀子. H23-健危-一般-005) 平成23年度総括・分担研究報告書. 2012. p.1-5.

曾根智史, 奥田博子, 鈴木晃, 須藤紀子, 安藤雄一, 橘とも子, 尾島俊之, 本橋豊. タイトル. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「地域安全を推進するための人材養成・確保のあり方に関する研究」(研究代表者: 曾根智史. H22-健危-一般-001) 平成23年度総括・分担研究報告書. 2012. p.1-10.

曾根智史, 奥田博子, 鈴木晃, 須藤紀子, 安藤雄一, 橘とも子, 尾島俊之, 本橋豊. 保健師の資質・能力を向上させるための教育研修手法開発に関する研究. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「地域安全を推進するための人材養成・確保のあり方に関する研究」(研究代表者: 曾根智史. H22-健危-一般-001) 平成22-23年度総合研究報告書. 2012. p.19-46.

瀧本秀美, 草間かおる, 米澤純子. 妊娠期・子育て期の女性への効果的な食生活支援プログラム開発のための検討. 厚生労働科学研究費補助金成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業「胎児期から乳幼児期を通じた発育・食生活支援プログラムの開発と応用に関する研究」(研究代表者: 瀧本秀美. H20-子ども-一般-009) 平成20-22年度総合研究報告書. 2011. p.15-8.

瀧本秀美, 研究代表者. 厚生労働科学研究補助金子ども家庭総合研究事業「胎児期から乳幼児期を通じた発育・食生活支援プログラムの開発と応用に関する研究」(H20-子ども-一般-009) 平成23年度総合研究報告書. 2012.

永江尚美, 中板育美, 他. 日本公衆衛生協会地域保健総合推進事業「中堅期保健師の人材育成に関するガイドラインおよび中堅期保健師の人材育成に関する調査」平成23年度事業報告書. 2012.

中板育美, 米澤純子, 佐々木隆一郎, 他. 日本公衆衛生協会地域保健総合推進事業「地域診断から始まる見える保健活動推進」平成23年度事業報告書. 2012. p.1-63.

中板育美, 出石珠美, 木村美貴子, 他. 全国保健師長会調査研究事業「児童相談所における保健師の役割に関する研究」平成23年度事業報告書. 2012.

中板育美, 他. 日本公衆衛生協会地域保健総合推進事業「地域診断から始まる見える保健活動実践推進」平成23年度事業報告書. 2012.

中板育美, 他. 厚生労働省先駆的保健活動交流推進事業「保健師活動強化コンサルテーション」平成23年度事業報告書. 2012.

平野かよ子, 井伊久美子, 中板育美, 他. 厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究政策科学推進研究「保健活動の質の評価指標開発」(研究代表者: 平野かよ子) 平成20-22年度総合研究報告書. 2012.

福島富士子, 加藤尚美, 待鳥美光, 宮里和子, 齋藤泰子, 藤原佳典, 杉田由加里. 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進事業「住民主体のソーシャルキャピタル形成活動プ

ロセスと支援体制に関する介入実証研究」(研究代表者：福島富士子)平成23年度総括研究報告書。2012.

福島富士子. 東日本大震災時の助産師活動から見た地域における妊産婦ケアシステムの在り方. 厚生労働科学研究費補助金厚生労働科学特別研究事業「大規模災害に対応した保健・医療・福祉サービスの構造、設備、管理運営体制等に関する研究」(研究代表者：笈淳夫)平成23年度分担当研究報告書。2012.

福島富士子, 森川美絵. 婦人相談所が受け止める困難事例—妊産婦事例から考える保健部門との連携・保健的アプローチの課題 (第4章). 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進事業「女性・母子の保護支援における婦人相談所の機能評価に関する研究」平成23年度分担当研究報告書。2012.

村松真澄, 守屋信吾, 原俊彦, 板倉恵美子, 藤井瑞穂, 原井美佳. 平成23年札幌市立大学共同研究費「北海道の介護保健施設において実践されている口腔ケアに関する看護管理的取り組みの実態調査」(研究代表者：村松真澄)平成23年度報告書。2012.

横浜市子ども福祉部, 横浜市児童相談所, 中板育美. 横浜市養育支援マニュアル (第4版). 2011.

横山徹爾, 加藤則子, 瀧本秀美, 多田裕, 横谷進, 田中敏章, 板橋家頭夫, 田中政信, 松田義雄, 山縣然太郎. 乳幼児身体発育評価マニュアル. 厚生労働科学研究費補助金成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業「乳幼児身体発育調査の統計学的解析とその手法及び利活用に関する研究」(研究代表者：横山徹爾. H23-次世代-指-005)平成23年度報告書。2012.

横山徹爾, 加藤則子, 瀧本秀美, 福島富士子. 母子健康手帳の交付・活用の手引き. 厚生労働科学研究費補助金成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業「乳幼児身体発育調査の統計学的解析とその手法及び利活用に関する研究」(研究代表者：横山徹爾. H23-次世代-指-005)平成23年度報告書。2012.

横山徹爾. 健康づくり施策の効率性等の経済分析に関する研究国民健康・栄養調査データを用いた健康づくり施策の効果分析. 厚生労働科学研究費補助金循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業「健康づくり施策の効率性等の経済分析に関する研究」(研究代表者：横山徹爾. H23-循環器等(生習)-一般-004)平成23年度総括・分担研究報告書。2012.

横山徹爾, 藤井仁, 石川みどり. 国民健康・栄養調査データを用いた健康づくり施策の効果分析. 厚生労働科学研究費補助金循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業「健康づくり施策の効率性等の経済分析に関する研究」(研究代表者：横山徹爾. H23-循環器等(生習)-一般-004)平成23年度総括・分担研究報告書。2012.

横山徹爾. 標本抽出方法及び新たな解析手法の検討. 厚生労働科学研究費補助金循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業「健康増進施策推進・評価のための健康・栄養モニタリングシステムの構築」(研究代表者：吉池信男. H21-循環器等(生習)-一般-010)平成23年度総合研究報告書。2012.

横山徹爾, 置村康彦, 千原和夫. 間脳下垂体疾患データベースによる長期予後調査. 厚生労働科学研究費補助金難治性疾患克服研究事業「間脳下垂体機能障害調査研究班」(研究代表者：大磯ユタカ)平成23年度総括・分担研究報告書。2012.

米澤純子. 27都道府県がん対策推進計画における「がん医療」のアクションプラン評価. 厚生労働科学研究費補助金(がん臨床研究事業)「都道府県がん対策推進計画におけるアクションプランの実施プロセス評価およびサポート体制に関する研究」(研究代表者：今井博久. H21-がん臨床-一般-002)平成22年度総括・分担研究報告書。2011. p.31-5.

米澤純子. 妊婦への食生活指導に関する実態調査. 厚生労働科学研究費補助金成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業「胎児期から乳幼児期を通じた発育・食生活支援プログラムの開発と応用に関する研究」(研究代表者：瀧本秀美. H20-子ども-一般-009)平成22年度研究報告書。2011. p.133-44.

米澤純子. 都道府県がん対策推アクションプランの中間評価に向けたがん診療連携協議会の活動実態と課題. 厚生労働科学研究費補助金がん臨床研究事業「都道府県がん対策推進計画におけるアクションプランの実施プロセス評価およびサポート体制に関する研究」(研究代表者：今井博久. H21-がん臨床-一般-002)平成23年度総括・分担研究報告書。2012.

視聴覚資料やデジタル媒体などによる研究成果/Visual media

安藤雄一. 歯科保健医療の需要と供給に関するページ.
<http://www.niph.go.jp/soshiki/koku/oralhealth/index.html>

3. 医療・福祉サービス研究部

(1) 平成23年度活動報告

平成23年4月1日に組織再編があり医療・福祉サービス研究部が新たに誕生した。当部の所掌事務は地域医療に関する政策の立案・計画の策定、医療サービスの運営管理・技術の向上・評価、福祉サービスに関する政策の立案、福祉サービスの運営管理・技術の向上・評価に関する調査研究とそれらに関連するところの人材育成である。そのことを受けて以下の3つのテーマを軸として研究および人材育成に取り組んだ。

1) アクセシビリティの視点による地域医療提供体制の再構築に関する包括的研究

本研究においては、アクセシビリティの視点から以下の3つの課題について取り組んだ。

課題①：利用圏域検討による地域条件の把握

医療実績のデータ分析や全ての居住者を対象とした利用圏域の算出を、1つの自治体でのプレ調査、および東北地区の2県での分析を行い、医療ニーズ発生と医療圏の差異に基づく利用者距離圏の視点から地域条件を検討した。

課題②：効率的な病院配置の検討と最小医療拠点の算出

上記の地域条件を踏まえた、診療科別の病院の統廃合シミュレーションを行い、医療拠点の重要度把握と最低限必要な医療拠点の算出を行った。これにより適正な病院立地および救急医療マネジメントの検討を行った。

課題③：効率的な看護運用システムの検証

建築平面や患者のニーズと看護量の相関を踏まえ、ユビキタス技術を活用し、リアルタイムに看護動線を把握することで、流動的に人員を配分する方策を検討した。

2) エビデンスに基づく医療計画策定に関する研究

平成23年4月から平成25年3月まで、厚生労働省保険局総務課が管理するレセプト情報・特定健診等情報のデータベースのデータが都道府県・研究機関等に試行的に提供される。平成25年度以降には法的整備を含めた新たな制度作りが予定されている。これらの新たなデータは月単位で更新され、地域医療の特性を反映する重要な情報である。これらの分析結果を活用することにより、地域において実効性のある医療計画の策定が可能になる。

平成23年度は以下に示す新たな電子レセプト分析手法を開発した。

①電子レセプト分析による薬剤投与状況の分析

電子化されたレセプト（医科外来、調剤レセプト）には薬剤品目ごとの投与量、投与日数、調剤日等の詳細なデータが記録されているため地域別、薬剤分類別の分析により、たとえばどの地域において又どの薬剤分類においてジェネリック品割合が高いか低いかを評価することができる。そのための新たな電子レセプト分析方法を開発した。

②電子レセプト分析による医療の質指標測定

OECD（経済協力開発機構）は各国の医療の質を測定する指標開発と収集にとりくんでおり、毎年OECD Health Dataとして公表している。代表的な医療の質指標として「急性心筋梗塞入院後30日以内死亡率」があり、これが低いほど医療の質は高いと評価される。日本のこの指標に3年毎に厚生労働省が実施する患者調査の退院患者に関するデータによる推計値を当てはめてきた。しかしながら「3年に一度の1か月の調査結果を単純に12倍した数値は信頼性に乏しい」とのことで2012年にはわが国の数値は掲載されない。国際標準を満たす測定結果を得るために、新たな電子レセプト分析方法を開発した。

③電子レセプト分析による地域医療連携の現状分析

レセプトに含まれる医療機関情報（医療機関住所）、保険者情報（患者住所）、診療情報（診療内容、今回の場合「地域連携診療計画管理料などを請求していること」を地域連携活動の目安としている）を統合して分析することで、その地域における医療連携の地域内（市内・区内など）の状況、つまり、どの地域に住んでいる人が、どの地域の医療機関を受診し、地域連携における診療計画を作成されているか、また患者が住んでいる自地域内で同サービスが充足できているか（充足率）の目安を示すことができる。そのための電子レセプト分析方法を開発した。

3) 地域包括ケアシステムの評価モデルに関する研究

平成23年6月2日に政府の「社会保障改革に関する集中検討会議」から社会保障改革案が公表された。改革案では医療・介護等のサービス改革について優先的に取り組むことが明記されている。主な改革項目として、「診療報酬・介護報酬の体系的見直しと基盤整備のための一括的な法整備を行うことにより、サービスの提供体制の効率化・重点化・機能強化を図る」ことが掲げられている。

将来的な医療・介護の提供体制では、機能分化し重層的に住民を支える医療・介護サービスのネットワーク、すなわち地域包括ケアシステムの構築が目標に掲げられている。地域包括ケアシステムとは、「ニーズに応じた住宅が提供されることを基本とした上で、生活上の安全・安心・健康を確保するために、医療や介護のみならず、福祉サービスを含めた様々な生活支援サービスが日常生活の場（日常生活圏）で適切に提供できるような地域での体制」と定義されている。

一方でわが国の介護保険制度は、制度施行後10年が経過し、高齢者の暮らしを支える制度として定着している。今後の急速な高齢化の進行に伴い、医療ニーズの高い高齢者や重度の要介護者の増加、単身・高齢者のみ世帯の増加への対応、介護人材の確保等が喫緊の課題となっている。こ

のような背景で、「介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律（平成23年法律第72号）」が、第177回通常国会に提出され、6月15日に可決成立し、平成23年6月22日に公布された。その改正の趣旨は、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」を構築することである。

このことから平成23年度は地域包括ケアシステムの評価モデルについて取り組んだ。地域包括ケアシステムの評価に対しては、米国の医療経済学者A. Donabedianが提案した医療の質の3要素（構造（structure）、過程（process）、結果（outcome））の視点を勘案し、（株）サーチ・アンド・ディベロプメントが非営利組織の事業評価のために開発したフレームワークを活用して、独自の評価モデルを開発した。

(2) 平成23年度研究業績目録

学術誌に発表した原著／Originals

具芳明, 岡本悦司, 大山卓昭, 谷口清州, 岡部信彦. 長野県諏訪地域における外来抗菌薬使用量と薬剤耐性菌の検出頻度についての検討. 感染症学雑誌. 2011;85(5):494-500.

岡本悦司. 性比からみたがん死亡率のコホート分析. ヘルスサイエンス・ヘルスケア 2011;11(2):39-50.

山田康夫. グループホーム等の実態調査に基づく経営構造に関する試行的研究. 日本医療経営学会誌. 2011;5(1):49-57.

丸本達也, 小野浩一, 平塚義宗, 村上晶. 早期治療で改善した急性外眼筋麻痺を伴った無疱疹性眼部帯状疱疹の2例. 臨床眼科. 2011;65:885-90.

大坪浩一. 地域医療支援病院を取り巻く現状と課題, 今後. 地域連携入退院支援. 2011;4(5):57-61.

佐藤栄治, 井上由起子, 生田京子. サービス付き高齢者向け住宅の整備方針確立に向けた基礎的研究. 日本建築学会計画系論文集. 2011;76(667):1527-35.

井上由起子. 個室面積緩和措置による建設費削減効果を用いた低所得者負担軽減策についての一考察—特別養護老人ホームにおける個室（ユニット型）と多床室（従来型）の比較検討. 介護経営. 2011;6(1):66-76.

森川美絵, 筒井孝子. 日本の介護給付パフォーマンスに関する国際的・相対的評価に関する研究—OECD国際比較データの分析から. 保健医療科学. 2011;60(2):138-47.

Tanihara S, Okamoto E, Une H. A comparison of disease-specific medical expenditure in Japan using the principal diagnosis method and the proportional distribution method. J of Evaluation of Clinical Practice. 2011.[doi:10.1111/j.1365-2753.2011.01643.x]

Fujiike K, Mizuno Y, Hiratsuka Y, Yamada M. The Strabismus Surgery Study Group. Quality of life and cost-utility assessment after strabismus surgery in adults. Jpn J Ophthalmol. 2011;55:268-76.

Hiratsuka Y, Yamada M, Murakami A, Okada AA, Yamashita H, Ohashi Y, Yamagishi N, Tamura H, Fukuhara S, Takura T. Eye Care Comparative Effectiveness Research Team (ECCERT). Cost-effectiveness of cataract surgery in Japan. Jpn J Ophthalmol. 2011;55:333-42.

Miyai I, Sonoda S, Nagai S, Takayama Y, Inoue Y, Kakehi A, Kurihara M, Ishikawa M. Result of new policies for inpatient rehabilitation coverage in Japan. Neurorehabilitation and Neural Repair. 2011;29(25):540-7.

学術誌に発表した総説／Reviews

熊川寿郎. 地方分権における医師会の役割. 静岡県医師会報. 2011;1480:8-11.

岡本悦司. レセプトデータベースの研究利用. 日本臨床試験研究会雑誌. 2011;1(2):188-90.

岡本悦司. ナショナルデータベースで正確な根拠に基づく政策を. 日本歯科医師会雑誌. 2011;64(9):16-7.

山田康夫. 2012年同時改定を見据えて—議論のポイントと今後の方向性. 訪問看護と介護. 2011;16(7):556-43.

山田康夫. 診療報酬改定・介護報酬改定の議論のみ方—その決定要素・要因とプロセス. 看護管理. 2011;21(7):574-81.

小野浩一, 平塚義宗. 世界の眼科疫学研究 発展途上国編. あたらしい眼科. 2011;28:49-54.

平塚義宗. 疫学研究の重要性と必要な知識. あたらしい眼科. 2011;28:11-7.

平塚義宗, 山下英俊. 眼科における疫学研究の重要性と課題: 問題解決の理論的枠組みから. あたらしい眼科. 2011;28:1-3.

平塚義宗, 山田昌和, 村上晶, 山下英俊, 大橋裕一. 医療における費用効果分析と白内障手術. 日本眼科学会雑誌. 2011;115:730-4.

平塚義宗, 小野浩一. 白内障手術の費用対効果. IOL&RS. 2011;25:366-71.

平塚義宗, 小野浩一. アウトカム評価と眼科治療. 眼科. 2011;53:1843-51.

井上由起子. 震災で「支え合い」の大切さを知った今こそ「互助」醸成のとき. TKC医業経営情報. 2011;5:2-5.

井上由起子. 地域包括ケアにおける住まいとサービス—品川区の取り組み—. 病院設備. 2011;53(5):40-3.

井上由起子. 制度設計からみた個室面積緩和措置の意味. 医療福祉建築. 2011;173:10-1.

井上由起子. 高齢社会における公営住宅の可能性. 住宅. 2012;61:39-45.

井上由起子. ユニット型個室特養の経営. 経営協. 2012;342:13-9.

井上由起子. 良質なサービス付き高齢者向け住宅の適正な整備に向けた課題. 季刊社会保障研究. 2012;47:346-56.

森川美絵, 笹谷春美, 山口麻衣, 永田志津子, 齋藤暁子, 山井理恵 (ケアリング研究会). フィンランドにおける専門介護人材の養成教育の展開: 社会・保健医療ケア基礎資格ラヒホイタヤ (practical nurse) の資格教育について (前編). 地域ケアリング. 2011;13(13):31-6.

森川美絵, 笹谷春美, 山口麻衣, 永田志津子, 齋藤暁子, 山井理恵 (ケアリング研究会). フィンランドにおける専門介護人材の養成教育の展開: 社会・保健医療ケア基礎資格ラヒホイタヤ (practical nurse) の資格教育について (後編). 地域ケアリング. 2012;13(14):29-39.

森川美絵. 「介護労働の低評価」再考—日本の介護保険制度における介護労働評価の枠組み. 社会政策. 2012;3(3):78-89.

永田志津子, 笹谷春美, 山口麻衣, 齋藤暁子, 山井理恵, 森川美絵. 小規模多機能型居宅介護の検証—住機能併設のダイナミクス. 札幌国際大学紀要. 2012;43:51-62.

米山正敏. 現代の「婚活時代」における少子化の実態と社会保障政策等. 週刊社会保障. 2011;65(2646):56-9.

Okamoto E, Miyamoto M, Hara K, Yoshida J, Muto M, Hirai A, Tatsumi H, Mizuno M, Nagata H, Yamakata D, Tanaka H. Integrated care through disease-oriented clinical care pathways: experience from Japan's regional health planning initiatives. International J of Integrated Care. 2011;11(Oct-Dec):e125.

著書／Books

岡本悦司. 保健医療論. 岡本悦司, 兼板佳孝, 小橋元, 坂田清美, 佐藤敏彦, 吉池信男, 監修. サブノート保健医療論・公衆衛生学2012第35版. 東京: メディック・メディア; 2011. p.55-115.

種田憲一郎. チーム医療・医療安全教育の秘訣チーム STEPPS®を用いたトレーニング方法. 畑尾正彦, 編. 研修医指導の秘訣 2012. 東京: 羊土社; 2012. p.42-54.

深田聡. [翻訳]. 大規模災害時における法医学的遺体管理作業 (第2章). PAHO/WHO [著]. 林謙治, [翻訳] 代表. 土井由利子, 監訳. 国立保健医療科学院災害研究グループ一同, 翻訳. 災害時の遺体管理. 和光: 国立保健医療科学院; 2011. p.11-62. [原書名: Pan American Health Organization. World Health Organization. Dept. of Health Action in Crises. Management of dead bodies in disaster situations. Disaster manuals and guidelines series; no. 5. Washington, DC: Pan American Health Organization, Area on Emergency Preparedness and Disaster Relief; World Health Organization, Department for Health Action in Crisis; 2004.]

五十棲恒夫, 永山直人, 菊池奈津子, 鈴木弓, 井上由起子, 祖父江啓子, 安田正義, 兒山左弓, 福本京子, 安田弓

子, 宮本智行, 高村龍子, 星賀真之, 榎本耕, 荻野光彦, 編. ユニットケアで暮らしをつくる. 東京: 中央法規出版; 2011. p.52-62.

井上由起子. 地域包括ケアにおける高齢期の居住の全体像—地域包括支援センター職員が知っておくべきこと—. 地域包括支援・総合相談研究会, 編著. 地域包括支援・総合相談事例集. 東京: 第一法規; 2011. p.2053-61.

Okamoto E, author. Tatara K, edited. Public health of Japan 2011. Tokyo: Japan Public Health Association; 2011. [http://www.jppha.or.jp/sub/pdf/phj2011.pdf]

Okamoto E. Cost-benefit of health promotion: Will it pay off? Japan's venture against metabolic syndrome. In: T. Muto et al. editors. Asian Perspectives and Evidence on Health Promotion and Education. [doi: 10.1007/978-4-431-53889-9_18, c] 2011. p.182-95

抄録のある学会発表／Proceedings with abstracts

熊川寿郎. 病院マネジメント手法 1. 第13回日本医療マネジメント学会学術総会; 2011.6.24-5; 京都. 日本医療マネジメント学会雑誌. 2011;12(Suppl.):34. (一般演題座長)

日比恵美子, 長寄厚子, 安立なぎさ, 伊藤麻子, 三浦昌子, 熊川寿郎. BSCを用いた患者中心の医療の推進. 第13回日本医療マネジメント学会学術総会; 2011.6.24-5; 京都. 日本医療マネジメント学会雑誌. 2011;12(Suppl.):189.

伊東弘美, 筒井和恵, 太田佳奈子, 高塚かなえ, 三浦昌子, 熊川寿郎. BSCを活用した病棟管理の成果と課題. 第13回日本医療マネジメント学会学術総会; 2011.6.24-5; 京都. 日本医療マネジメント学会雑誌. 2011;12(Suppl.):189.

太田幸代, 安藤典子, 大澤綾乃, 酒井理恵子, 三浦昌子, 熊川寿郎. BSCを活用した心臓リハビリ実施への取り組み. 第13回日本医療マネジメント学会学術総会; 2011.6.24-5; 京都. 日本医療マネジメント学会雑誌. 2011;12(Suppl.):189.

野田弘美, 河合亮子, 佐藤真紀, 三浦昌子, 熊川寿郎. BSCを活用した小児看護への取り組み. 第13回日本医療マネジメント学会学術総会; 2011.6.24-5; 京都. 日本医療マネジメント学会雑誌. 2011;12(Suppl.):190.

蓑田亜紀子, 服部京子, 荻須雅, 原絵美, 三浦昌子, 熊川寿郎. 新任師長としてBSCを通しての病棟管理の取り組み. 第13回日本医療マネジメント学会学術総会; 2011.6.24-5; 京都. 日本医療マネジメント学会雑誌. 2011;12(Suppl.):190.

市川幾恵, 江渡晴美, 熊川寿郎. BSCを導入した組織運営の成果 1—職務満足度調査の分析—. 第13回日本医療マネジメント学会学術総会; 2011.6.24-5; 京都. 日本医療マネジメント学会雑誌. 2011;12(Suppl.):255.

中濱恵, 大日方絵美子, 大崎千恵子, 市川幾恵, 熊川寿郎. BSCを導入した組織運営の成果 2—部署別クリニカルラダー導入の職務満足度—. 第13回日本医療マネジメント

学会学術総会；2011.6.24-5；京都。日本医療マネジメント学会雑誌。2011;12(Suppl.):256.

大橋広美，石橋悦子，立川京子，市川幾恵，熊川寿郎。BSCを導入した組織運営の成果3—病棟再編に対応する部署別クリニカルラダーの開発—。第13回日本医療マネジメント学会学術総会；2011.6.24-5；京都。日本医療マネジメント学会雑誌。2011;12(Suppl.):256.

立川京子，石橋悦子，市川幾恵，熊川寿郎。BSCを導入した組織運営の成果4—屋根瓦体制の取り組み—。第13回日本医療マネジメント学会学術総会；2011.6.24-5；京都。日本医療マネジメント学会雑誌。2011;12(Suppl.):256.

大田敦子，高野優子，綱川悦子，熊川寿郎。各看護単位における戦略的患者誤認防止対策の効果。第13回日本医療マネジメント学会学術総会；2011.6.24-5；京都。日本医療マネジメント学会雑誌。2011;12(Suppl.):305.

上野真弓，高野優子，熊川寿郎。バランスト・スコアカードを活用した総合周産期センター看護部門の機能的な運営。第13回日本医療マネジメント学会学術総会；2011.6.24-5；京都。日本医療マネジメント学会雑誌。2011;12(Suppl.):343.

永井嘉子，上野真弓，熊川寿郎。BSCを活用した助産師の職務意識向上への取り組み。第13回日本医療マネジメント学会学術総会；2011.6.24-5；京都。日本医療マネジメント学会雑誌。2011;12(Suppl.):343.

永澤佳代子，富田秋枝，末松由香，望月智子，多並紀徳，石川祐香，熊川寿郎。BSC活用による当病院の母乳支援の取組について。第13回日本医療マネジメント学会学術総会；2011.6.24-5；京都。日本医療マネジメント学会雑誌。2011;12(Suppl.):343.

山花のぶ子，松本雅美，六車ルミ，西山美穂子，熊川寿郎。外来化学療法における安全な看護と病棟連携による継続看護。第13回日本医療マネジメント学会学術総会；2011.6.24-5；京都。日本医療マネジメント学会雑誌。2011;12(Suppl.):348.

竹内妙枝，熊川寿郎。BSCを活用した地域連携室の在宅退院支援の取り組み。第13回日本医療マネジメント学会学術総会；2011.6.24-5；京都。日本医療マネジメント学会雑誌。2011;12(Suppl.):381.

三村真吏，植村奈保美，正木廣子，熊川寿郎。後方病院からの評価を活用した継続ケアの質の向上。第13回日本医療マネジメント学会学術総会；2011.6.24-5；京都。日本医療マネジメント学会雑誌。2011;12(Suppl.):382.

谷澤京子，上野麻由美，熊川寿郎，鶴岡美葉子，渡邊初美。BSC活用による授乳指導の統一に向けた取り組み。第13回日本医療マネジメント学会学術総会；2011.6.24-5；京都。日本医療マネジメント学会雑誌。2011;12(Suppl.):402.

富山弘美，木下順子，山田純子，熊川寿郎。精神科病院におけるBSCを活用した退院支援。第13回日本医療マネジメント学会学術総会；2011.6.24-5；京都。日本医療マネジメント学会雑誌。2011;12(Suppl.):402.

藤井加芳子，三原由紀美，峠妙子，六車和子，熊川寿郎。BSCを使った外来看護管理（待ち時間対策）の実践報告。第13回日本医療マネジメント学会学術総会；2011.6.24-5；京都。日本医療マネジメント学会雑誌。2011;12(Suppl.):408.

西原陽子，平塚義宗，村上品，大澤幸生，熊川寿郎。患者が語る身体の異変から病気の徴候を発見する手法。第93回知識ベースシステム研究会；2011.8.9-10；島根。同研究会プログラム。2011. p.1.

熊川寿郎。10年後の医療安全へのアプローチ“Control”と“Hernessing”の2つのアプローチによる医療リスクマネジメント（基調講演）。第49回日本医療・病院管理学会学術総会；2011.8.20-1；東京。日本医療・病院管理学会誌。2011;48(Suppl.):26.

菅原琢磨，熊川寿郎，平塚義宗，松繁拓哉，児玉知子，武村真治。難治性疾患患者世帯の生活実態と世帯収入影響要因に関する調査研究。第49回日本医療・病院管理学会学術総会；2011.8.20-1；東京。日本医療・病院管理学会誌。2011;48(Suppl.):97.

熊川寿郎。変革期のリーダーシップ。全国自治体病院学会第50回記念大会；2011.10.19-20；東京。同抄録集。2011. p.132.（特別講演）

岡本悦司。レセプトナショナルデータベースの医学研究への活用。第28回日本医学会総会2011.4.8-10；東京（震災のためWEBにて開催）。学術講演要旨集。2011. p.339.

岡本悦司，谷原真一。調剤レセプトを活用したインフルエンザサーベイランスシステム構築の試み。第70回日本公衆衛生学会総会；2011.10.19-21；秋田。日本公衆衛生雑誌。2011;58(10 特別附録):417.

岡本悦司。電子レセプトにプロペンシティスコア（傾向得点）マッチングを適用した薬剤疫学的活用の試み：抗アレルギー薬を例に。日本薬剤疫学会第17回学術総会2011.11.5-6；東京。同抄録。2011. p.48-9.

西山孝之，北澤潤，烏帽子田彰，岡本悦司，時松衆一。現状の電子レセプトで得られる情報，スルーコード化によって得られる情報。第31回医療情報学連合大会2011.11.21-3；鹿児島。同抄録集。2011. p.182-5.

岡本悦司。健康日本21期間中における部位別がん死亡率の状況。第5回保健医療科学研究会；2011.12.2；和光。保健医療科学。2011;61(1):59.

岡本悦司。特定保健指導は医療費を減らすか？：プロペンシティスコア（傾向得点）マッチングを適用した電子レセプトによる傷病別医療費分析。第22回日本疫学会学術総会2012.1.26-8；東京。同講演集。2012. p.124.

岡本悦司。医療費適正化計画—第一期計画の評価と第二期計画策定への展望。第82回日本衛生学会学術総会2012.3.24-6；京都。日本衛生学雑誌。2012;67(2):253.

岡本悦司。肝疾患死亡率のコホート分析—昭和ヒトケタ男性短命の死因究明の試み。第82回日本衛生学会学術総会；2012.3.24-6；京都。日本衛生学雑誌。2012;67(2):290.

飯田修平，永井庸次，中條武志，光藤義郎，赤尾洋二，

山田康夫, 他. 医療のTQM七つ道具 ―とくに 根本原因分析の医療への展開―. 日本品質管理学会 第95回研究発表会; 2011.5.28; 東京. 同研究発表会要旨集. 2011.

山田康夫, 赤堀哲也. 医療分野におけるクラウドコンピューティングモデルの統合CRMアプリケーションに関する実践的な活用方法の提案について. ITヘルスケア学会 第5回年次学術大会; 2011.6.18-9; 大阪. 同学術大会抄録集. 2011. p.51-4.

山田康夫, 小林健一. 療養病床転換における医療経営戦略の考察 ―先行する機能転換ケースに基づく検討―. 第49回日本医療・病院管理学会学術総会; 2011.8.20-1; 東京. 日本医療・病院管理学会誌. 2011;48(Suppl.):160.

福田泰平, 山田康夫. 中山間部の地方小都市における小規模医療施設を核とした地域コミュニティ構築に関する研究 その1 医療福祉施設の利用実態からみた考察. 第10回日本医療経営学会学術総会; 2011.11.26; 東京. 同抄録集. 2011. p.42.

種田憲一郎. チーム医療とは何ですか?何ができるとういのですか?―エビデンスに基づいたチームトレーニングチーム:チームSTEPPS―(特別講演2). 日本医療マネジメント学会 第5回宮崎県支部学術集会; 2011.10.1; 宮崎. 学会プログラム・抄録集. 2011. p.10-1.

種田憲一郎. 2010 年度 医療における安全文化調査報告. 医療の質・安全学会 第6回学術総会; 2011.11.19-20; 東京. 医療の質・安全学会プログラム・抄録集. 2011. p.211.

樋口敦子, 種田憲一郎. チームパフォーマンスを改善する4つのコンピテンシーに関する問題点〜チームSTEPPS研修導入後のアンケート調査より〜. 医療の質・安全学会 第6回学術総会; 2011.11.19-20; 東京. 医療の質・安全学会プログラム・抄録集. 2011. p.211.

永井智恵美, 種田憲一郎. 医療現場における安全な実習支援体制の構築に向けた課題整理―看護学生のヒヤリ・ハット報告を臨床の視点で分析した結果を基に―. 医療の質・安全学会 第6回学術総会; 2011.11.19-20; 東京. 医療の質・安全学会プログラム・抄録集. 2011. p.154.

坂井みゆき, 種田憲一郎. FMEAを用いた人工呼吸管理の分析―気管内挿管から抜管までの業務工程を見直して―. 医療の質・安全学会 第6回学術総会; 2011.11.19-20; 東京. 医療の質・安全学会プログラム・抄録集. 2011. p.162.

遠藤栄理, 種田憲一郎. リスクマネージャーの医療安全推進活動から教育的支援を考える―コンピテンシー調査表を用いた現状調査―. 医療の質・安全学会 第6回学術総会; 2011.11.19-20; 東京. 医療の質・安全学会プログラム・抄録集. 2011. p.170.

種田憲一郎. チーム医療とは何ですか?何ができるとういのですか?―エビデンスに基づいたチームトレーニングチーム:STEPPS(ステップス)―(ワークショップ-6). 医療の質・安全学会 第6回学術総会; 2011.11.19-20; 東京. 医療の質・安全学会プログラム・抄録集. 2011. p.141.

原田悦子, 岡耕平, 伊藤 智樹, 種田憲一郎. 行動を観

察する:その可能性と制約―第5回学際的医療研究入門講座の報告と展開(miniワークショップ). 医療の質・安全学会 第6回学術総会; 2011.11.19-20; 東京. 医療の質・安全学会プログラム・抄録集. 2011.

山本陽子, 種田憲一郎. 機能する有害事象対応システムを構築するための課題〜医療安全管理者によるフォーカスグループディスカッションからの検討〜. 医療の質・安全学会 第6回学術総会; 2011.11.19-20; 東京. 医療の質・安全学会プログラム・抄録集. 2011. p.187.

種田憲一郎. チーム医療とは何ですか?何ができるとういのですか?―エビデンスに基づいたチームトレーニングチーム:チームSTEPPS―. 医療の安全に関する研究会 第16回研究大会; 2011.12.3; 名古屋. 学会プログラム・抄録集. 2011. (テーマ別討論)

種田憲一郎. チーム医療とは何ですか?何ができるとういのですか?―エビデンスに基づいたチームトレーニングチーム:チームSTEPPS―. 日本医療マネジメント学会 第12回長崎県支部学術集会; 2012.2.18; 長崎. 学会プログラム・抄録集. 2012. p.8-9. (特別講演)

種田憲一郎. チーム医療とは何ですか?何ができるとういのですか?―エビデンスに基づいたチームトレーニングチーム:チームSTEPPS―. 第39回日本集中治療医学会学術集会; 2012.2.29; 東京. 学会プログラム・抄録集. 2012. p.421. (教育講演)

種田憲一郎. これからのチーム医療―チームSTEPPS―. 第4回医療教授システム学会総会; 2012.3.2; 東京. 学会プログラム・抄録集. 2012. p.26-7. (特別講演)

種田憲一郎. チーム医療とは何ですか?何ができるとういのですか?―エビデンスに基づいたチームトレーニング:チームSTEPPS. 第46回京都病院学会; 2011.6.12; 京都. 同集録. 2011;46:8-12. (基調講演)

加茂純子, 原田亮, 杉浦寅男, 仲泊聡, 平塚義宗, 松本長太, 宇田川さち子, 松本行弘. Colenbrander, Esterman グリッドと日本の身障者視野判定法の比較. 第115回日本眼科学会総会; 2011.5.12-5; 東京. 同学会抄録集. 2011. p.214.

山田昌和, 阿久根陽子, 平塚義宗. マルコフモデルを用いた白内障検診プログラムの効用分析. 第115回日本眼科学会総会; 2011.5.12-5; 東京. 同学会抄録集. 2011. p.314.

平塚義宗, 川崎良, 小野浩一. 眼科医のための「数字力」養成講座2(初級). 第65回日本臨床眼科学会 インストラクションコース; 2011.10.7-10; 東京. 同学会抄録集. 2011. p.28.

山田昌和, 阿久根陽子, 平塚義宗. マルコフモデルを用いた白内障検診プログラムの効用分析(第115回日本眼科学会総会学術展示優秀賞受賞講演). 第65回日本臨床眼科学会; 2011.10.7-10; 東京. 同学会抄録集. 2011. p.48.

平塚義宗. 医療におけるアウトカム評価のウソ, ホント 第65回日本臨床眼科学会; 2011.10.7-10; 東京. 同学会抄録集. 2011. p.121.

平塚義宗. Eye care comparative effectiveness research

team (ECCERT) : 日本における白内障手術の費用対効果. 第65回日本臨床眼科学会; 2011.10.7-10; 東京. 同学会抄録集. 2011. p.160.

大坪浩一. 農業集落カードに基づく住民の日常生活行動情報の地域医療計画への適用に関する検討. 第70回日本公衆衛生学会総会; 2011.10.19-21; 秋田. 日本公衆衛生雑誌. 2011;57(10附):425.

大坪浩一. 小地域ごとの住民情報把握のための「農業集落カード」の利用可能性に関する検討. 第76回日本民族衛生学会総会; 2011.11.23-4; 福岡. 民族衛生2011;77(11附):158-9.

井上由起子. システムと生活世界を結ぶ. 日本老年社会科学会第53回大会; 2011.6.15-7; 東京. 老年社会科学. 2011;33(2):193.

井上由起子, 富安亮輔. サービス付き高齢者向け住宅における各種支援策と住宅費用に関する考察. 第49回日本医療・病院管理学会; 2011.8.20-1; 東京. 第49回日本医療・病院管理学会学術総会演題抄録集2011. p.170.

山口健太郎, 井上由起子. 大牟田市地域交流施設の運営特性と建築特性に関する考察 地域包括ケアを支える地域交流施設に関する研究 その1. 日本建築学会2011年度大会; 2011.8.23-25; 東京. 2011年度大会学術講演梗概集. 2011. p.209-10.

井上由起子, 山口健太郎. 大牟田市地域交流施設の活動評価と地域指標・運営指標に関する考察 地域包括ケアを支える地域交流施設に関する研究 その2. 日本建築学会2011年度大会; 2011.8.23-25; 東京. 2011年度大会学術講演梗概集. 2011. p.211-2.

市川亮之, 富安亮輔, 大月敏雄, 西出和彦, 井上由起子. 住戸内設備及び共用設備のクラスター分析による高齢者専用賃貸住宅の類型化 高齢者専用賃貸住宅の建築計画に関する基礎的研究 その1. 日本建築学会2011年度大会; 2011.8.23-25; 東京. 2011年度大会学術講演梗概集. 2011. p.217-8.

富安亮輔, 市川亮之, 大月敏雄, 西出和彦, 井上由起子. 図面分析による高齢者専用賃貸住宅の類型化と近年の傾向 高齢者専用賃貸住宅の建築計画に関する基礎的研究 その2. 日本建築学会2011年度大会; 2011.8.23-25; 東京. 2011年度大会学術講演梗概集. 2011. p.219-20.

西野達也, 井上由起子, 石井敏. 認知症高齢者グループホームと小規模多機能型居宅介護に関する建築基準法とバリアフリー法の取り扱いの実態. 日本建築学会2011年度大会; 2011.8.23-25; 東京. 2011年度大会学術講演梗概集. 2011. p.363-4.

阪東美智子, 森川美絵, 和気康太, 岡部卓. 生活福祉資金貸付の相談者像と相談対応(1) —相談受付票の統計的分析からみえる相談者属性と貸付対応の動向. 日本地域福祉学会第25回大会; 2011.6.4-5; 東京. 同報告要旨集. 2011. p.46.

森川美絵, 阪東美智子, 和気康太, 岡部卓. 生活福祉資金貸付の相談者像と相談対応(2) —相談受付票の質的分析

からみえる相談者の類型・生活課題・相談対応. 日本地域福祉学会第25回大会; 2011.6.4-5; 東京. 報告要旨集. 2011. p.47.

山口麻衣, 笹谷春美, 永田志津子, 山井理恵, 森川美絵, 齋藤暁子. インフォーマルケアとセルフケアを活性化するフォーマルな支援—ケアリング関係の視点からの地域ケアミックス. 第53回日本老年社会科学会; 2011.6.15-7; 東京. 老年社会科学. 2011;33(2報告要旨号):280.

松繁卓哉, 筒井孝子. Hospital care at homeにおける患者・家族の経験と患者—医療者コミュニケーション. 第37回日本保健医療社会学会大会; 2011.5.21-22; 吹田. 同学会大会抄録集. 2011. p.38.

松繁卓哉. 社会学における「患者中心の医療」の概念の検討. 第2回日本プライマリケア連合学会学術大会; 2011.7.2; 北海道. 同学会学術大会プログラム. 2011. p.22.

Kumakawa T. Family doctor system in Japan. In: KIHASA-NIPH Joint Conference “Health care policy in aged society”; 2011.7.15; Korea. Proceedings. 2011. p.79-98.

Kumakawa T. Balanced Scorecard as a performance driver in healthcare system. In: The International symposium in commemoration of the 20th anniversary of the graduate school of public health the Catholic University of Korea; 2011.11.4; Korea. Proceedings. 2011. p.165-9.

Sato E, Mitsunashi N, Kumakawa T, Sugahara T, Hiratsuka Y. A fundamental investigation towards establishment of medical service system as national policy. In: The 43rd Asia Pacific Academic Consortium for Public Health (APACPH) Conference; 2011.10.20-2; Korea. Proceedings. 2011. p.292.

Kumakawa T, Sugahara T. Comparative evaluation of bias in results due to differences in survey methods used for contingent valuation method in Social Common Capital. In: The 43rd APACPH Conference; 2011.10.20-2; Korea. Proceedings. 2011. p.295.

Matsushige T, Kumakawa T, Sugahara T. Difficulties in day-to-day living of patients with intractable diseases. In: The 43rd APACPH Conference; 2011.10.20-2; Korea. Proceedings. 2011. p.339.

Sugahara T, Kumakawa T, Hiratsuka Y, Matsushige T, Kodama T. An empirical analysis on household of patients with intractable diseases in Japan. In: The 43rd APACPH Conference; 2011.10.20-2; Korea. Proceedings. 2011. p.346.

Okamoto E. Japan's health care financing and cost-containment. In: The 4th International Seminar on Health Care Financing and Cost-containment; June 2011; Seoul. Proceedings. 2011. p.67-84.

Okamoto E. The old is stronger than the young: Age-specific incidence/fatality of 2009 novel influenza epidemic in Japan. In: The 139th Annual Meeting of American Public Health Association; 2011.10.29-11.2; Washington DC, USA.

Program. p.85.

Tanimura S, Yuasa M, Moolphate S, Nedsuwan S, Fukuda H, Yokokawa H, Ono K, Hiratsuka Y, Kitajima T, Marui E. Geospatial analysis of the relationship between diabetes mellitus and land-use classes in northern Thailand. In: 第52回日本熱帯医学会大会 第26回日本国際保健医療学会学術大会 合同大会. 2011.11.4-6; 東京. 同大会一般演題プログラム. p.7.

Mori S, Taniguchi G, Enbo D, Inoue Y, Kato A. Design of nursing homes in Japan based on the relationship between planning and care system. In: 42nd EDRA Annual Conference; 2011.5.25-8; Chicago, USA.

Inoue Y. Perspective on housing and care for the elderly in Japan. In: KIHSA-NIPH Joint Conference; 2011.7.15; Korea. Proceedings. 2011. p.41-58.

Morikawa M, Saito A, Sasatani H, Yamaguchi M, Nagata S, Yamanoi R. Is it possible to continue to claim "care as a citizen's right"? : Problematic aspects of the implementation and development of long-term care policy in Japan. In: Community, Work and Family IV International Conference; 2011 5.19-21; Finland, Tampere. Abstracts. 2011. p.91.

Yamaguchi M, Nagata S, Yamanoi R, Sasatani H, Morikawa M, Saito A. Challenges in sustaining a dynamic local care mix for Japan's super-aged community: Focusing on caring relationships for community-dwelling frail elderly. In: Community, Work and Family IV International Conference; 2011 5.19-21; Finland, Tampere. Abstracts. 2011. p.94.

Matsushige T, Tsutsui T. Initiative by communities in the construction of integrated community care in Japan. Health System Reform in Asia 2011; 2011.12.9-12; Hong Kong, China. Abstracts. (CD-ROM)

学術報告（研究調査報告書含む）／Reports

熊川寿郎, 筒井孝子, 児玉知子, 菅原琢磨, 松繁卓哉. 難病患者の実態把握の手法の開発. 厚生労働科学研究費補助金難治性疾患克服研究事業（指定研究）「今後の難病対策のあり方に関する研究」（研究代表者：林謙治. H22-難治-指定-001）平成23年度総括・分担研究報告書；2012；p.59-69.

松繁卓哉, 武村真治, 熊川寿郎, 菅原琢磨, 平塚義宗. 難病患者の実態把握の手法の開発—フォーカスグループインタビューによる難病患者の生活上の困難の把握—. 厚生労働科学研究費補助金難治性疾患克服研究事業「今後の難病対策のあり方に関する研究」（主任研究者：林謙治. 課題番号：H22-難治-指定-001）平成22年度総括・分担研究報告書；2012. p.65-70.

井上由起子, 小林健一, 小管瑠香, 山田康夫, 菅原琢磨, 熊川寿郎. 平成23年度版療養病床転換ハンドブック. 国立保健医療科学院医療・福祉サービス研究部. 2012.

岡本悦司, 研究代表者. 厚生労働科学研究費補助金政策

科学総合研究事業政策科学推進研究事業「治療中の者等に対する保健指導を行った場合の医療費適正化の効果に関する調査研究」（H23-政策-一般-001）平成23年度総括報告書. 2012. p.1-68.

岡本悦司, 研究代表者. 厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業統計情報総合研究「OLAP（多次元データベース）による医療統計の公表手法開発に関する研究」（H22-統計-一般-004）平成23年度総括・分担報告書. 2012. p.1-50.

岡本悦司. 特定疾病管理のためのレセプトカルテシステム開発に関する研究. 厚生労働科学研究費補助金地域医療基盤開発推進研究「日本版EHRを目指した地域連携電子化クリティカルパスにおける共通形式と疾患別項目の標準化に向けた研究」班（研究代表者：田中博. H22-医療-一般-008）平成23年度報告書. 2012. p.27-35.

岡本悦司. レセプトデータベースの薬剤疫学的活用をめぐる国際動向に関する研究. 厚生労働科学研究費補助金医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究事業「レセプト等を利用した薬剤疫学データベース作成に関する研究」（研究代表者：椿広計. H21-医薬-一般-022）平成23年度報告書. 2012. p.47-56

山田康夫. 中規模多機能型病院を中心とした医療・福祉グループの患者・利用者調査. 財団法人日本公衆衛生協会地域保健総合推進事業分担事業「小規模および中規模多機能型病院をベースとしてのバランスド・ヘルス・コミュニティ（B.H.C.：調和のとれた健康コミュニティ）の構築に関する研究」（主任研究者：松本啓俊）平成22年度報告書. 2011. p.9-22.

河崎建人, 長瀬輝誼, 千葉潜, 南良武, 伊藤弘人, 山田康夫, 他. 社団法人日本精神科病院協会検討委員会. 障害者総合福祉推進事業「高齢入院患者の地域移行と精神科医療機関の運営に関する調査」平成22年度報告書. 2011.

山田康夫. 小規模多機能型病院を中心とした医療・福祉グループの患者・利用者の動向に関する調査研究. 財団法人日本公衆衛生協会地域保健総合推進事業分担事業「小規模および中規模多機能型病院をベースとしてのバランスド・ヘルス・コミュニティ（B.H.C.：調和のとれた健康コミュニティ）の構築に関する研究」（主任研究者：松本啓俊）平成23年度報告書. 2012. p.169-201.

種田憲一郎, 研究分担者. 医療事故情報の標準化に関する検討（ベトナムの現状から）. 厚生科学研究費補助金地域医療基盤開発推進研究事業「情報の構造化による医療事故・ヒヤリハット情報の利活用に関する研究」（研究代表者：秋山昌範）平成22年度 総括・分担研究報告書. 2012.

平塚義宗. 地域住民を対象としたコホート研究. 厚生労働科学研究費補助金障害者対策研究事業「成人を対象にした眼検診プログラムの臨床疫学, 医療経済学的評価」（研究代表者：山田昌和. H22-感覚一般-003）平成22年度総括・分担研究報告書. 2011. p.27-34.

井上由起子, 研究代表者. 平成23年度厚生労働科学研究費補助金「ソーシャルキャピタルと地域包括ケアに関する

研究」(課題番号:H22-政策-一般-003)平成23年度総括研究報告書。2012。

井上由起子, 研究代表者。平成23年度厚生労働科学研究費補助金「ソーシャルキャピタルと地域包括ケアに関する研究」(課題番号:H22-政策-一般-003)平成22-23年度年度総合研究報告書。2012。

井上由起子, 矢田尚子, 他。(財)高齢者住宅財団老人保健健康増進等事業「サービス付き高齢者向け住宅の事業モデルと情報提供に関する調査研究」平成23年度報告書。2012。

石井敏, 井上由起子, 三浦研, 他24名。日本医療福祉建築協会老人保健健康増進等事業「東日本大震災における高齢者施設の被災実態に関する調査研究」平成23年度報告書。2012。

高橋紘士, 井上由起子, 奥田龍人, 他2名。日本医療福祉建築協会老人保健健康増進等事業「施設・居住系サービスと住宅系サービスの機能分担に関する調査研究」平成23年度報告書。2012。

高橋紘士, 浅見泰司, 井上由起子, 他6名。(株)アルテップ老人保健健康増進等事業「要介護高齢者と家族に配慮した住宅ガイドラインの研究」平成23年度調査報告書。2012。

森川美絵, 研究代表者。厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「女性・母子の保護支援における婦人相談所の機能評価に関する研究」(H23-政策-一般-006)平成23年度研究報告書。2012。

森川美絵。被災者への補償制度・福祉サービス。厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「公衆衛生の多分野からみた諸外国における健康危機管理」(研究代表者:須藤紀子。H22-健危-一般-005)平成23年度総括・分担研究報告書2012。p.170-3。

森川美絵。軽度の介護ニーズの利用者の生活と介護・医療サービスの利用状況。文部科学研究費補助金基盤研究

(B)「地域変動下の地域ケアミックスの課題と可能性—ケアリング関係の視点からの高齢者支援」(研究代表者:山口麻衣。課題番号:22330171)平成23年度報告書。2012。

松繁卓哉。ケアする者のサファリングにおける「越境」の問題—第2回「看取りと死をめぐるサファリングとケア」における討論へ寄せて—。「国立民族学博物館共同研究:サファリングとケアの人類学的研究」(研究代表者:浮ヶ谷幸代)平成23年度中間成果報告書。2011。

松繁卓哉。地域包括ケアにおける在宅入院制度構築の可能性に関する実践的研究。「公益財団法人日本生命財団高齢社会実践的研究助成」(研究代表者:松繁卓哉)第2年度研究報告書。2011。p.1-7。

松繁卓哉。イギリスにおける多機関リスクアセスメント会議(Multi Agency Risk Assessment Conferences [MARACs])を通じたDVハイリスク者支援。厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業政策科学推進研究事業「女性・母子の保護支援における婦人相談所の機能評価に関する研究」(研究代表者:森川美絵。H23-政策-一般-006)平成23年度総括研究報告書。2012。p.145-56。

松繁卓哉。保育施設職員の負担感・ケア時間・人員体制に対する認識に関する研究。厚生労働科学研究費補助金成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業「仕事と子育ての両立を支援するサービスの連続性と整合性並びに質の評価に関する基礎的研究」(研究代表者:藤林慶子。H22-次世代-一般-009)平成23年度総括・分担研究報告書。2012。

米山正敏。NPO・企業等の活用に着目した介護・福祉の展開に関する制度分析。厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業政策科学推進研究事業「社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究」(研究代表者:金子能宏)平成23年度報告書。2011。

種田憲一郎。過誤の告白。社団法人静岡県病院協会平成23年度第2回医療事故防止対策研修会講演録。2012。

4. 生活環境研究部

(1) 平成23年度活動報告

平成23年4月より、組織改組に伴い別館棟に属していた建築衛生部、水道工学部、生活環境部が一つの部となり、さらに元の施設科学部、疫学部、研修企画部の一部が一緒になり、新たな生活環境研究部が発足した。部は、以下に示す3つの分野からなり、部長・樺田尚樹をはじめ、

【衛生環境管理研究分野】 席主任研究官：佐田文宏・内山茂久・山口一郎・牛山明・鍵直樹、主任研究官：寺田宙・稲葉洋平

【水管理研究分野】 席主任研究官：伊藤雅喜・浅見真理・島崎大、主任研究官：小坂浩司、研究員：岸田直裕（平成23年6月1日主任研究官）

【建築・施設管理研究分野】 主任研究官：阪東美智子・小林健一・田島昌樹、研究員：小菅瑠香

のメンバーにより発足した。さらに平成24年1月に水管理研究分野・主任研究官に下ヶ橋雅樹を迎えた。また平成24年3月末には鍵直樹、田島昌樹が退職し、それぞれ東京工業大学・准教授、高知工科大学・准教授に転出した。

生活環境研究部における3分野の研究内容について、各項目を簡単に紹介する。

1) 衛生環境管理分野

近年、衛生環境を取り巻く技術と社会は、技術革新や保健体制・意識の変化などから著しく変化し、国民の安全・安心を損なう事態や現象にも多様化・複雑化が進んでいる。

当分野は、生活環境中の保健・衛生を脅かす様々な要因に関する調査・分析・検討を実施し、科学的知見の蓄積、それらの予防・改善に資する資料・根拠の整備及び対策の提案を行うことを目的とする。調査研究にかかわる主な観点とテーマは以下の通りである。

- ①物理因子の生理・医学的解明とその安全対策
生活環境中の放射線、電磁波、紫外線などによる健康影響、及び医療放射線の利用と安全管理
物理的生活環境因子の健康リスク評価と実態把握調査、衛生環境の適切な管理体制
- ②化学因子の生理・医学的解明とその安全対策
高感度・高精度の計測法や人体への曝露量評価法の開発
たばこ煙の測定法の開発：曝露マーカー測定法の確立と健康リスク評価
生活環境中の有害化学物質及びエアロゾルの発生機序及びその健康影響の評価
- ③都市・居住環境の保健衛生状況監視と対策
公益性の高い都市及び建築環境に係る衛生環境の確保を図るための実態監視と対策
- ④生活習慣、環境化学物質への曝露等がヒトの健康に及ぼす影響と遺伝・環境交互作用の検討
生活習慣病予測、胎児期母親の生活習慣、化学物質曝露

及び遺伝要因による次世代影響評価など

2) 水管理研究分野

水道分野における国の唯一の試験研究機関として、その社会的責任を果たすべく、調査研究、教育訓練活動を行っている。水道は快適な国民の生活や都市活動を営む上で欠くことのできないインフラ施設であり、安全で安心できる水の持続的な供給の確保を中心とした研究課題に重点的に取り組んでいる。平成23年度実施した主な研究課題は、以下の通りである。

- ①災害拠点病院や透析医療機関等における応急給水体制や備蓄水の衛生管理のあり方に関する研究
- ②原子力事故発生時における水道水の放射性物質の低減方策やモニタリング手法の開発
- ③流域水管理の視点から化学物質や微生物汚染の飲料水を介した健康リスク評価及び管理に関する研究
- ④新しい浄水技術の開発に関する研究
- ⑤水源から給水装置までの総合的な水質管理手法の開発
これらの研究成果を通して、国の水道行政における基準や技術指針の策定に寄与している。また、WHO Collaborating Center for Community Water Supply and Sanitationとして開発途上国の水と衛生の改善に取り組んでいるほか、国際水協会（IWA）及びWHOの飲料水供給施設の維持管理ネットワーク（O & M Network）のコーディネータとして中心的な役割を果たしている。

3) 建築・施設管理研究分野

生活環境の中でも、建築環境の物理的・社会的な質とその利用者の活動との関連性を解明しようとする研究分野である。建物の水準に関する日本の法的規制は建築基準法によるところが中心であるが、それは建物を建てる時点における最低基準であるために、人の健康や福祉という観点からは不十分な点が少なくない。したがって、そこを補う基準・指針づくりや啓発のために、根拠となるデータを得ることが求められている。対象としているのは以下の3つの建築用途であり、23年度の主要テーマを付記する。

- ①建築物衛生法が対象とする特定建築物
 - a. 事務所ビルにおける不適率の増加傾向の実態と対策
 - b. 省エネルギーと環境衛生の両立のための管理手法の検討
- ②住居
 - a. 肢体不自由児のいる世帯の住環境整備のあり方の検討
 - b. 在宅ケア利用世帯の温湿度環境の課題

③医療・福祉サービス提供施設

- a. 病院の個室化が病床管理・運営に与える影響
- b. 救命救急センターの建築計画
- c. 病院における災害対策の実施状況

3分野の活動状況は以上のようなところだが、現在の部の活動に関しては、改組以前より前述の別館棟3研究部において、平常時および緊急時を含めた生活環境領域における公衆衛生上の健康危機課題への対応について検討を進めてきていた。その最中に、平成23年3月11日に東日本大震災が発生し、組織改組の対応を進めるとともに一丸となって震災対応に努めた。以下にはその中の特徴ある活動のいくつかについて報告する。

震災直後より東北地方太平洋沖地震厚生労働省災害対策本部員として健康危機管理研究部金谷部長とともに、樺田、山口に9月まで併任辞令が発令されサポートを行った。さらに浅見が健康局水道課と連携した活動を実施した。それらの活動の中で、山口・浅見が「薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会・放射性物質対策部会」委員、樺田・浅見が「水道水における放射性物質対策検討会」構成委員として、食品、水道水の基準作り、測定マニュアル作り、被ばく線量評価などに参画した。また厚生労働科学研究の一環として授乳中の母乳に含まれる放射性物質の調査を実施し、その成果のプレスリリースおよび関連するQ&Aの公表を行った。そのほか各自治体の飲食物の放射性物質測定をサポートするとともに食の安全・安心を確保する上で基礎となる知見を行政に提供してきた。

今回の事故による低線量放射線被ばくにより大きな不安を抱く人が多く、原子力災害被災者等の健康不安対策を進めるにあたって、厚生労働省の研究機関として食品等の検査体制の整備、自治体の保健医療福祉関係者が住民からの健康不安に関する相談に適切に対応できるよう、知識や技能の習得を進めるためのセミナーの開催などを繰り返した。

具体的には、平成23年度地方衛生研究所地研衛生化学

部門研修会：放射性物質測定実務者研修（H24.2.27-28）

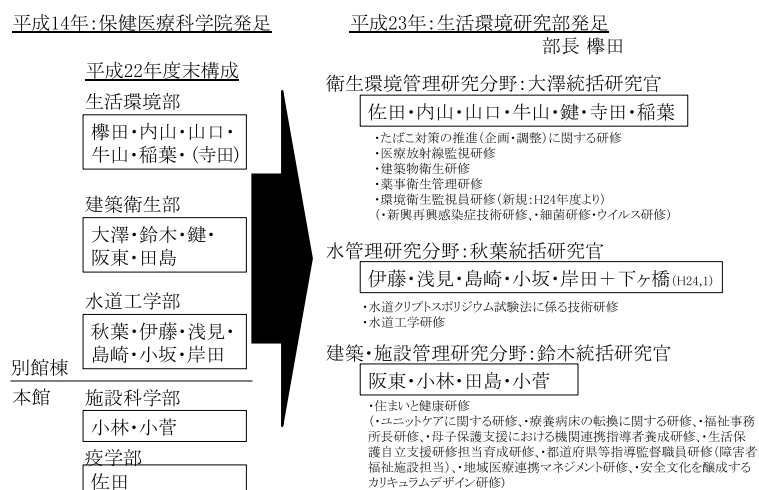
保健所、児童相談所、児童福祉施設に勤務する保健師、看護師等を対象とした、専門職のための「放射線と健康」に関するセミナーの開催（H24.3.16水戸、H24.3.23仙台、H24.4.25和光）、福島県内専門職員向けセミナー～放射線の健康影響や国の取組について（H24.3.2福島、H24.3.3南相馬、H24.3.17いわき、H24.3.17郡山）を実施した。

そのほか、米国-FDAメンバー等が放射線に関する食品安全、リスク評価、予防措置ガイドラインなどの現状理解をすすめるために本院を訪問し意見交換を実施した（H23.5.12）。第15回放射線事故医療研究会「テーマ：東京電力福島第一原発事故を受けた緊急被ばく医療体制の再構築にむけて」を本院において主催した。（H23.8.27）。第25回公衆衛生情報研究協議会「シンポジウム テーマ：東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能汚染のモニタリングの現状と課題」を本院において開催（H24.1.19-20）、等を通じて情報の公開に努めた。

さらに地震及びそれに伴う津波災害により非常に多くの方々が、応急仮設住宅での生活が強いられている。応急仮設住宅での住まい方を知り、季節の変化の中から生じてくる暑さ寒さや、湿度の問題に対処し、健康的な生活をおくるための住まい方パンフレットを大澤統括研究官を中心に科学院と厚生労働省・健康局が協力して作成し、厚生労働省より発行された。

そのほか、小林主任研究官が中心となり、東日本大震災に伴う医療施設の被災実態把握と耐震性向上に関する研究が実施された。全国の病院の全数アンケート調査より、病院のすべての建物が新耐震基準を満たしている病院は50.2%であった。また被災地域における調査より、震災直後は病院単独での業務遂行は限界があり、関連業者や自治体等の援助を受けて診療活動を行っていた実態が明らかとなり、災害時の医療機能を維持するためには、建物の耐震性確保だけでなく、運営面での災害対策についても検討していく必要があることが示された。

組織の変遷と担当研修(短期研修のみ記載)



(2) 平成23年度研究業績目録

〔衛生環境管理研究分野〕

学術誌に発表した原著／Originals

木田哲生, 平木仁史, 山口一郎, 藤淵俊王, 渡辺浩. 核医学診療施設が排出するRI汚染物の減衰保管の実現による廃棄処分の費用削減効果の推定. 日本放射線技術学会雑誌. 2012;68(4):406-74.

柳宇, 鍵直樹, 池田耕一. 室内環境における浮遊細菌濃度リアルタイム測定の可能性に関する研究. 日本建築学会環境系論文集. 2011;76(666):673-7.

東賢一, 池田耕一, 大澤元毅, 鍵直樹, 柳宇, 齋藤秀樹, 鎌倉良太. 建築物における衛生環境とその維持管理に関する調査解析. 空気調和・衛生工学会論文集. 2011;179:19-26.

西村直也, 鍵直樹, 柳宇, 池田耕一, 吉野博, 齋藤秀樹, 齋藤敬子, 鎌倉良太, 小畑美知夫. 老人福祉施設における室内環境の衛生管理に関する研究 第1報—建築物衛生法に基づく実態調査とその結果. 空気調和・衛生工学会論文集. 2012;179:27-34.

太田和司, 内山茂久, 稲葉洋平, 中込秀樹, 樺田尚樹. ハイドロキノンと2,4-ジニトロフェニルヒドラジンを含むさせた二連シリカカートリッジを用いる電子タバコから発生するカルボニル化合物の分析. 分析化学. 2011;60(10):791-7.

小林淳, 寺田宙, 杉山英男, 松川岳久, 千葉百子, 横山和仁. ICP-MSによる環境試料中のビスマス測定とビスマス化合物の細胞毒性に関する基礎的検討. 分析化学. 2011;60(4):357-62.

Kishi R, Sasaki S, Yoshioka E, Yuasa M, Sata F, Saijo Y, Kurahashi N, Tamaki J, Endo T, Sengoku K, Nonomura K, Minakami H. Cohort profile: the Hokkaido study on environment and children's health in Japan. *Int J Epidemiol*. 2011 Jun;40(3): 611-18.

Kunihara T, Gerds J, Groesdonk H, Sata F, Langer F, Tscholl D, Aicher D, Schäfers HJ. Predictors of postoperative outcome after pulmonary endarterectomy from a 14-year experience with 279 patients. *Eur J Cardiothorac Surg*. 2011 Jul;40(1): 154-61.

Kunihara T, Aicher D, Rodioncheva S, Groesdonk HV, Langer F, Sata F, Schäfers HJ. Preoperative aortic root geometry and postoperative cusp configuration primarily determine long-term outcome after valve-preserving aortic root repair. *J Thorac Cardiovasc Surg*. 2011 Aug 18, online.

Fujibuchi T, Horitsugi G, Yamaguchi I, Eto A, Iwamoto Y, Obara S, Imori T, Masuda Y, Watanabe H, Hatazawa J. Comparison of neutron fluxes in an 18-MeV unshielded cyclotron room and a 16.5-MeV self-shielded cyclotron

room. *Radiol Phys Technol*. 2012. doi: 10.1007/s12194-012-0149-2.

Horitsugi G, Fujibuchi T, Yamaguchi I, Eto A, Iwamoto Y, Hashimoto H, Hamada S, Obara S, Watanabe H, Hatazawa J. Radiologic assessment of a self-shield with boron-containing water for a compact medical cyclotron. *Radiol Phys Technol*. 2012. doi: 10.1007/s12194-012-0147-4.

Yamaguchi I, Kimura K, Fujibuchi T, Takahashi Y, Saito K, Otake H. Radiation safety management of residual long-lived radioactivity distributed in an inner concrete wall of a medical cyclotron room. *Radiation Protection Dosimetry*. 2011;146:167-9.

Fujibuchi T, Obara S, Yamaguchi I, Oyama M, Watanabe H, Sakae T, Katoh K. Induced radioactive nuclides of 10-MeV radiotherapy accelerators detected by using a portable HP-Ge survey meter. *Radiat Prot Dosimetry*. 2011;148:168-73. doi: 10.1093/rpd/ncr005.

Suzuki S, Yamaguchi I, Kidouchi T, Yamamoto A, Masumoto T, Ozaki Y. Evaluation of effective dose during abdominal three-dimensional imaging for three flat-panel-detector angiography systems. *Cardiovasc Intervent Radiol*. 2011 Apr; 34(2): 376-82.

Win-Shwe TT, Kunugita N, Yoshida Y, Nakajima D, Tsukahara S, Fujimaki H. Differential mRNA expression of neuroimmune markers in the hippocampus of infant mice following toluene exposure during brain developmental period. *J Appl Toxicol*. 2011; doi: 10.1002/jat.1643.

Win-Shwe TT, Kunugita N, Yoshida Y, Fujimaki H. Role of hippocampal TLR4 in neurotoxicity in mice following toluene exposure. *Neurotoxicology and Teratology*. 2011; 33(5): 598-602.

Ono K, Ban N, Ojima M, Yoshinaga S, Akahane K, Fujii K, Toyota M, Hamada F, Kouriyama C, Akiba S, Kunugita N, Shimada Y, Kai M. Nationwide survey on pediatric CT among children of public health and school nurses to examine a possibility for a follow-up study on radiation effects. *Radiation protection dosimetry*. 2011; 146(1-3): 260-2.

Fujimaki H, Win-Shwe Tt, Yoshida Y, Kunugita N, Arashidani K. Dysregulation of immune responses in an allergic mouse model following low-level toluene exposure. *Toxicology*. 2011; 286(1-3): 28-35.

Ding N, Kunugita N, Ichinose T, Song Y, Yokoyama M, Arashidani K, Yoshida Y. Intratracheal administration of fullerene nanoparticles activates splenic CD11b+ cells.

Journal of hazardous materials. 2011; 194: 324-30.

Uchiyama S, Inaba Y, Kunugita N. A diffusive sampling device for simultaneous determination of ozone and carbonyls. *Analytica Chimica Acta*. 2011; 691: 119-24.

Huang L-L, Ikeda K, Chiang C-M, Kagi N, Hojo S, Yanagi U. Field survey on the “sick house problems” under the global warming environments field survey on the relation between IAQ and Occupants’ Health of the 40 Houses in Southern Taiwan. *Journal of Asian Architecture and Building Engineering*. 2011; 10(1): 249-56.

Huang L-L, Chiang C-M, Ikeda K, Hojo S, Yanagi U, Kagi N. The preliminary study of the applicability of QEESI questionnaire as the screening tool of sick building diagnosis in Taiwan. *Journal of Architecture*. 2011; 77: 63-88.

Inaba Y, Koide S, Yokoyama K, Karube I. Development of urinary 8-hydroxy-2'-deoxyguanosine (8-OHdG) measurement method combined with SPE. *Journal of Chromatographic Science*. 2011; 49: 303-9.

Unno N, Minakami H, Kubo T, Fujimori K, Ishiwata I, Terada H, Shigeru Saito S, Yamaguchi I, Kunugita N, Nakai A, Yoshimura Y. Effect of Fukushima nuclear power plant accident on radioiodine (¹³¹I) content in human breast milk. *J Obstetrics Gynaecol Res*. 2012; 38: 772-9.

Uchiyama S, Inaba Y, Kunugita N. Ozone removal in the collection of carbonyl compounds in air. *Journal of Chromatography A*. 2012; 1229: 293-7.

Yamada T, Uchiyama S, Inaba Y, Kunugita N, Nakagome N, Seto H. A diffusive sampling device for measurement of ammonia in air. *Atmospheric Environment*. 2012; 54: 629-33.

Win-Shwe TT, Kunugita N, Nakajima D, Yoshida Y, Fujimaki H. Developmental stage-specific changes in immunological biomarkers in male C3H/HeN mice after early life toluene exposure. *Toxicol Lett*. 2012; 208(2): 133-41.

学術誌に発表した総説／Reviews

佐田文宏, 山田秀人. 不育症に係わる遺伝要因, 環境要因及びそれらの交互作用. 産婦人科の実践. 2011;60(10): 1409-22.

齋藤滋, 杉浦真弓, 丸山哲夫, 田中忠夫, 竹下俊行, 山田秀人, 小澤伸晃, 中塚幹也, 木村正, 藤井知行, 下屋浩一郎, 山本樹生, 佐田文宏, 康東天, 早川智, 一瀬白帝, 柳原格, 秦健一郎, 勝山博信, 堤康史, 中野有美, 福井淳史, 杉俊隆. 不育症over view. 産婦人科の実践. 2011;60(10):1401-8.

山口一郎. 医療放射線安全のトピックスとその対応 放射化物とRI廃棄物の放射線管理. 医療放射線防護. 2011; 60: 6-9.

渡辺浩, 藤淵俊王, 山口一郎. 治療用加速器の放射化問題への対応. 日本放射線技術学会雑誌. 2011;67(5):581-6.

山口一郎. 放射性物質との付き合い方を考える—食品か

らの曝露の制御. 食品衛生研究 2011;61(7):7-16.

樺田尚樹, 猪狩和之, 寺田宙, 山口一郎. 低線量放射線被ばくの影響. 保健医療科学. 2011;60(4):286-91.

山口一郎. 低線量放射線の影響—チェルノブイリ事故の疫学調査を中心にして. 公衆衛生. 2011;75(11):830-3.

寺田宙, 山口一郎. 放射性物質による食品汚染の概要と課題. 保健医療科学. 2011;60(4):300-5.

山口一郎. 原子力災害後の現存被曝状況でのリスク・コミュニケーション. 医学のあゆみ. 2011;239(10):1050-5.

山口一郎. 環境衛生での放射線リスクをどう考えるか. 生活と環境. 2012;57(1):31-3.

山口一郎. 東京電力福島第一発電所の事故に起因した食品からの線量推計. 保健物理. 2012;47(1):20-4.

山口一郎. 医療機関における放射線安全管理 福島原発事故に伴う医療関係者や市民からの問い合わせへの対応の経験 放射線の疑問への対応を考える. 医療放射線防護. 2012;62:50-4.

柳宇, 鎌直樹. 技術集会報告Indoor Air 2011. 空気清浄. 2011;49(2):59-61.

鎌直樹. 建築室内空気中の化学物質. 空衛. 2011;65(8):66-73.

鎌直樹. 仮設住宅における室内空気質問題. 第20回東日本大震災対応緊急空気シンポジウム室内環境を守る. 2011. p.35-40.

鎌直樹. アンケート調査による特定建築物の空気環境の実態について. ビルメンテナンス. 2011;46(10):36-41.

鎌直樹. 第28回エアロゾル科学・技術研究討論会. 空気清浄. 2011;49(4):65-6.

並木則和, 大須賀裕一, 藤井博史, 吉田寧子, 鎌直樹. ナノ粒子材料製造環境における作業環境評価用サンプリングの超微粒子捕集性能評価. クリーンテクノロジー. 2011;22(1):9-14.

鎌直樹. 特集にあたって. 特集ISO/TC209クリーンルームに関する国際規格の進捗状況. 空気清浄. 2011;49(5):2-3.

鎌直樹. ISO/TC209の概要. 空気清浄. 2012;49(5):4-8.

鎌直樹. 建築物環境衛生管理全国大会の報告. 空気清浄. 2012;49(6):45-6.

寺田宙, 山口一郎. 放射性物質による食品汚染の概要と課題. 保健医療科学. 2011;60(4):300-5.

稲葉洋平, 内山茂久, 樺田尚樹. 日本産たばこの主流煙の化学分析からみるたばこの害. 保健師ジャーナル. 2011;67:408-13.

稲葉洋平, 内山茂久. 喫煙と室内環境. 空衛. 2012;66:56-63.

樺田尚樹. 身の回りの放射線・放射性物質. 空衛. 2011;65:38-46.

樺田尚樹. 放射性物質の母乳に及ぼす影響. 周産期医学. 2012;42(3):335-8.

樺田尚樹. 放射線被曝, 特に低線量の長期間被曝の健康

影響に関して。健康管理。2012。p.3-17.

櫻田尚樹. 低線量放射線の健康影響. 杏林医会誌. 2012;43(1):4-8.

Uchiyama S, Inaba Y, Kunugita N. Derivatization of carbonyl compounds with 2,4-dinitrophenylhydrazine and their subsequent determination by high-performance liquid chromatography. Journal of Chromatography B. 2011; 879: 1282-9.

著書／Books

櫻田尚樹, 寺田宙, 山口一郎. 放射線災害と医療—福島原発事故では何ができて何ができなかったのか (MOOK 医療科学No.5). 飲食物の放射能モニタリング. 東京: 医療科学社; 2012.

牛山明, 下光輝一, 大島正光, 内山明彦, 編. 物理刺激 (項目分担). ストレス科学辞典. 東京: パブリックヘルスリサーチセンター; 2011. p.899-900.

牛山明, 下光輝一, 大島正光, 内山明彦 編. 低周波音 (項目分担). ストレス科学辞典. 東京: パブリックヘルスリサーチセンター; 2011. p.725.

牛山明. 振動 (項目分担). ストレス学辞典. 東京: パブリックヘルスリサーチセンター; 2011. p.528.

牛山明, 他. 大規模災害時における法医学的遺体管理作業 (第2章). PAHO/WHO [著]. 林謙治, [翻訳] 代表. 土井由利子, 監訳. 国立保健医療科学院災害研究グループ一同, 翻訳. 災害時の遺体管理. 和光: 国立保健医療科学院; 2011. p.99-116. [原書名: Pan American Health Organization. World Health Organization. Dept. of Health Action in Crises. Management of dead bodies in disaster situations. Disaster manuals and guidelines series; no. 5. Washington, DC: Pan American Health Organization, Area on Emergency Preparedness and Disaster Relief; World Health Organization, Department for Health Action in Crisis; 2004.]

Kunugita N, Arashidani K, Katoh T. Investigation of air pollution in large public buildings in Japan and of employees' personal exposure levels. In: "Sick building syndrome, in public buildings and workplaces" Berlin; Springer-Verlag: 2011. p.269-87.

抄録のある学会報告／Proceedings with abstracts

大谷真, 牛山明, 海野愛子, 平井佑樹, 鈴木敬久, 和田圭二, 櫻田尚樹, 大久保千代次. 齧菌類を用いたin vivo中間周波磁界ばく露のための新規ばく露装置の開発. 第50回日本生体医工学会大会; 2011.4.29-5.1; 東京. 同プログラム・抄録集. 2011. p.284.

牛山明, 海野愛子, 大谷真, 鈴木敬久, 和田圭二, 櫻田尚樹, 大久保千代次. ラットにおける中間周波磁界の全身曝露影響に関する研究. 第50回日本生体医工学会大会; 2011.4.29-5.1; 東京. 同プログラム・抄録集. 2011. p.347.

山口一郎. 放射線管理フォーラム 放射化物質規制の本格

的法整備の概要と現場対応 放射線障害防止法による放射化物質管理基準の概要と学会標準の意義. 第67回日本放射線技術学会総会学術大会; 2011.5.9-20; 横浜. 日本放射線技術学会総会学術大会予稿集. 2011. p.89.

笹川裕, 多田光宏, 小海康夫, 佐田文宏, 海野聡, 白井丙午郎, 上野芳経, 齊藤忠範, 澁佐隆, 萩原晋二, 濱田修平, 岸野宏貴, 荃津武大, 宮島治也, 野田さや香, 保木寿文, 高橋文彦, 大藏美奈子, 會田誠. 住民健診における生活習慣病高リスク者早期発見法の考案. 第54回日本糖尿病学会年次学術集会; 2011.5.19-21; 札幌. 糖尿病. 2011;54 (Suppl.1):S-367.

白井丙午郎, 笹川裕, 濱田修平, 岸野宏貴, 上野芳経, 齊藤忠範, 萩原晋二, 荃津武大, 宮島治也, 野田さや香, 保木寿文, 高橋文彦, 大藏美奈子, 會田誠, 多田光宏, 小海康夫, 佐田文宏, 西條泰明, 加茂憲一, 澁佐隆, 海野聡. 「留萌式メタボ・アンケート」を用いた生活習慣病早期スクリーニング法の開発と検証. 第54回日本糖尿病学会年次学術集会; 2011.5.19-21; 札幌. 糖尿病. 2011;54 (Suppl.1):S-249.

山口一郎. 緊急時の規則と通常時の規則の問題. 日本放射線安全管理学会第8回6月シンポジウム; 2011.6.23-24; 郡山. 日本放射線安全管理学会誌. 2011;10(2):122.

関口和彦, 其田貴光, 栗田優樹, 並木則和, 鍵直樹, 東賢一, 諏訪好英, 田村一, 藤井修二. オゾン分解触媒によるオゾン存在下でのVOCガス分解効率の評価. 第28回空気清浄とコンタミネーションコントロール研究大会; 2011.7.5-6; 東京. 同予稿集. 2011. p.40-2.

諏訪好英, 藤井修二, 並木則和, 鍵直樹, 関口和彦, 東賢一, 田村一, 西村直也. 二次粒子生成過程における超微粒子の粒径分布変化に関するモデリングと数値シミュレーション. 第28回空気清浄とコンタミネーションコントロール; 2011.7.5-6; 東京. 同予稿集. 2011. p.65-7.

塩原緑, 藤井修二, 諏訪好英, 並木則和, 鍵直樹, 関口和彦, 東賢一, 田村一, 中川央絵. UVとオゾンによる室内中VOCのエアロゾル生成. 第28回空気清浄とコンタミネーションコントロール研究大会; 2011.7.5-6; 東京. 同予稿集. 2011. p.68-70.

中川央絵, 藤井修二, 諏訪好英, 並木則和, 鍵直樹, 関口和彦, 東賢一, 田村一, 塩原緑. 住宅空間におけるUV照射による二次有機エアロゾルの生成. 第28回空気清浄とコンタミネーションコントロール研究大会; 2011.7.5-6; 東京. 同予稿集. 2011. p.71-3.

谷口一歩, 相川登志夫, 並木則和, 鍵直樹. 各種フィルタの超微粒子に対する除去特性評価およびプリンタへの応用 (その2). 第28回空気清浄とコンタミネーションコントロール研究大会; 2011.7.5-6; 東京. 同予稿集. 2011. p.74-6.

大須賀裕一, 並木則和, 鍵直樹, 藤井博史, 吉田寧子. ナノ粒子材料製造環境における作業環境評価用のサンブラの超微粒子捕集性能評価. 第28回空気清浄とコンタミネーションコントロール研究大会; 2011.7.5-6; 東京. 同予稿集. 2011. p.77-9.

並木則和, 鈴木和也, 鍵直樹, 関口和彦, 東賢一, 田村

一、諏訪好英、藤井修二。レーザープリンタから発生する超微粒子の生成機構の解明。第28回空気清浄とコンタミネーションコントロール研究大会；2011.7.5-6；東京。同予稿集。2011。p.80-2。

宇田貴裕、並木則和、鍵直樹。低境界風速における空間分煙効果の向上。第28回空気清浄とコンタミネーションコントロール研究大会；2011.7.5-6；東京。同予稿集。2011。p.89-92。

柳宇、鍵直樹、遠藤めぐみ、石岡沙保里、横山貴紀、香川謙吉、松島潤治。空気清浄機による粒子状物質浄化性能に関する研究 第1報浮遊微粒子浄化効果の評価方法。第28回空気清浄とコンタミネーションコントロール研究大会；2011.7.5-6；東京。同予稿集。2011。p.106-9。

鍵直樹、柳宇、石岡沙保里、遠藤めぐみ、香川謙吉、松島潤治。空気清浄機による粒子状物質浄化性能に関する研究 第2報浮遊超微粒子の除去性能。第28回空気清浄とコンタミネーションコントロール研究大会；2011.7.5-6；東京。同予稿集。2011。p.110-2。

並木則和、越智翔平、小瀬雄一郎、鍵直樹、関口和彦、東賢一、塩原緑、田村一、塩原緑、中川央絵、諏訪好英、藤井修二。一般住宅居室における家庭用品由来VOCからの二次有機エアロゾルの生成。第28回空気清浄とコンタミネーションコントロール研究大会；2011.7.5-6；東京。同予稿集。2011。p.154-6。

大久保忠利、杉山晃一、稲葉洋平、内山茂久、樺田尚樹。国産たばこ主流煙中及び葉中のたばこ特異的ニトロソアミンの測定。第20回環境化学討論会；2011.7.16-18；熊本。同講演要旨集。2011。p.810-1。

杉田和俊、鈴木ひとみ、稲葉洋平、内山茂久、後藤純雄、樺田尚樹。たばこ葉中の重金属類。第20回環境化学討論会；2011.7.16-18；熊本。同講演要旨集。2011。p.862-3。

稲葉彩、山本愛希子、稲葉洋平、土屋好司、後藤純雄、矢島博文。農薬カルバリルの直接光分解挙動とその変異原性。第20回環境化学討論会；2011.7.16-18；熊本。同講演要旨集。2011。p.256-7。

内山茂久、坂元宏成、稲葉洋平、中込秀樹、樺田尚樹。2-ピコリンボランを用いたグルタルアルデヒド2,4-ジニトロフェニルヒドラゾンの還元的アミノ化および高速液体クロマトグラフ分析。第20回環境化学討論会；2011.7.16-18；熊本。同講演要旨集。2011。p.751-2。

稲葉洋平、内山茂久、後藤純雄、高木敬彦、樺田尚樹。尿中酸化ストレスマーカーの測定—家庭飼育犬の尿中濃度。第20回環境化学討論会；2011.7.16-18；熊本。同講演要旨集。2011。p.808-9。

大澤元毅、鍵直樹、東賢一、池田耕一、長谷川兼一、柳宇。密閉化された床下構造の浸水被害と室内環境への影響に関する研究 その1研究概要と対策状況に関するヒアリング調査。日本建築学会大会；2011.8.23-25；東京。同学術講演梗概集。2011。p.1197-8。

東賢一、池田耕一、鍵直樹、長谷川兼一、柳宇、大澤元毅。密閉化された床下構造の浸水被害と室内環境への影響

に関する研究 その2被災地域における保健所の対応状況と居住環境に関するアンケート調査。日本建築学会大会；2011.8.23-25；東京。同学術講演梗概集。2011。p.1199-200。

鍵直樹、長谷川兼一、三田村輝章、白石靖幸、坂口淳、篠原直秀。住宅におけるp-ジクロロベンゼンのハウスダストへの吸着特性に関する実態調査。日本建築学会大会；2011.8.23-25；東京。同学術講演梗概集。2011。p.645-6。

工藤裕太、柳宇、鍵直樹、大澤元毅、長谷川麻子、松嶋悟実、石松維世、龍有二。地下熱利用ピットにおける調湿材での微生物汚染の実態調査。日本建築学会大会；2011.8.23-25；東京。同学術講演梗概集。2011。p.665-6。

田島昌樹、射場本忠彦、百田真史、大澤元毅、鍵直樹、久合田由美、常磐憲毅、池田耕一、柳宇。建築物の環境衛生と省エネルギーのあり方に関する研究 その5アンケート調査による事務用途の空気環境と空調設備の関連性に関する検討。日本建築学会大会；2011.8.23-25；東京。同学術講演梗概集。2011。p.671-2。

百田真史、大澤元毅、射場本忠彦、鍵直樹、田島昌樹、柳宇、池田耕一、久合田由美、常磐憲毅。建築物の環境衛生と省エネルギーのあり方に関する研究 その6東京都における特定建築物立入検査データの空気環境測定値に関する解析。日本建築学会大会；2011.8.23-25；東京。同学術講演梗概集。2011。p.673-4。

常磐憲毅、大澤元毅、射場本忠彦、百田真史、鍵直樹、田島昌樹、久合田由美、池田耕一、柳宇。建築物の環境衛生と省エネルギーのあり方に関する研究 その7代表事務所ビル2件における温度および湿度環境の解析。日本建築学会大会；2011.8.23-25；東京。同学術講演梗概集。2011。p.675-6。

柳宇、鍵直樹。空気清浄機による浮遊と付着ウイルス低減効果の評価。日本建築学会大会；2011.8.23-25；東京。同学術講演梗概集。2011。p.679-80。

増川智聡、熊田和章、池田耕一、大澤元毅、鍵直樹、柳宇。地下街における二酸化炭素濃度と外気の流入に関する調査研究。日本建築学会大会；2011.8.23-25；東京。同学術講演梗概集。2011。p.837-8。

大須賀裕一、並木則和、鍵直樹、藤井博史、吉田寧子。ナノ粒子材料製造環境における作業環境評価用サンプリングの超微粒子捕集性能評価。第28回エアロゾル科学・技術研究討論会；2011.8.27-29；堺。同論文集。2011。p.69-70。

宇田貴裕、並木則和、鍵直樹。低境界風速における空間分煙効果の維持向上。第28回エアロゾル科学・技術研究討論会；2011.8.27-29；堺。同論文集。2011。p.137-8。

瑤樹伸彦、藤井修二、森康祐、鍵直樹。喫煙室用プラズマ脱臭機の開発と環境負荷性能について。第28回エアロゾル科学・技術研究討論会；2011.8.27-29；堺。同論文集。2011。p.141-2。

並木則和、鍵直樹、西村直也、関口和彦、東賢一、田村一、中川央絵、塩原緑、諏訪好英、藤井修二。家庭用品由来揮発性有機化合物からの二次粒子生成家庭用品由来揮発性有機化合物からの二次粒子生成（その1）ガスバグお

よび模擬居室を用いた検証。第28回エアロゾル科学・技術研究討論会；2011.8.27-29；堺。同論文集。2011。p.183-4。

鍵直樹，並木則和，関口和彦，東賢一，田村一，中川央絵，塩原緑，諏訪好英，藤井修二。家庭用品由来揮発性有機化合物からの二次粒子生成（その2）パラジクロロベンゼン単成分蒸気からのISOA生成の可能性。第28回エアロゾル科学・技術研究討論会；2011.8.27-29；堺。同論文集。2011。p.185-6。

工藤慎治，関口和彦，坂本和彦，藤井修二，並木則和，鍵直樹，西村直也，東賢一，諏訪好英，田村一。チャンバーを用いた室内環境条件での二次有機粒子生成に関する研究。第28回エアロゾル科学・技術研究討論会；2011.8.27-29；堺。同論文集。2011。p.187-8。

諏訪好英・藤井修二，並木則和，鍵直樹，西村直也，関口和彦，東賢一，田村一。二次粒子生成過程における超微粒子の粒径分布変化に関するモデリングと数値シミュレーション。第28回エアロゾル科学・技術研究討論会；2011.8.27-29；堺。同論文集。2011。p.189-90。

東賢一，並木則和，鍵直樹，関口和彦，諏訪好英，藤井修二，田村一，西村直也。ナノ粒子による生体影響と健康リスク。第28回エアロゾル科学・技術研究討論会；2011.8.27-29；堺。同論文集。2011。p.191-2。

並木則和，鍵直樹，関口和彦，西村直也，東賢一，田村一，諏訪好英，藤井修二。レーザープリンタから発生する超微粒子の生成機構の検討。第28回エアロゾル科学・技術研究討論会；2011.8.27-29；堺。同論文集。2011。p.195-6。

谷口一歩・田中広志，並木則和，鍵直樹。不織布ろ材の超微粒子に対する除去特性の検討およびプリンタへの応用。第28回エアロゾル科学・技術研究討論会；2011.8.27-29；堺。同論文集。2011。p.197-8。

高野大地，池田耕一，東賢一，大澤元毅，鍵直樹，柳宇，齋藤秀樹，齋藤敬子，鎌倉良太，下平智子。アンケート調査による特定建築物における用途別の空気環境の実態。平成23年度空気調和・衛生工学会大会；2011.9.14-16；名古屋。同学術講演論文集。2011。p.241-4。

樫田尚樹，寺田宙，山口一郎。飲食物の放射能モニタリング。シンポジウム「東京電力福島第一原発事故時の緊急被ばく医療」第15回放射線事故医療研究会；2011.8.27；和光。同抄録集。2011。p.11-2。

若杉美樹，須藤亮，牛山明，谷下一夫。Dorsal skinfold chamberを用いた生体内肝臓組織形成の可視化に関する検討。日本バイオイメーキング学会第20回学術集会；2011.8.31-9.2；千歳。同要旨集。2011。p.207-8。

平井祐樹，鈴木敬久，鈴木伸也，和田圭二，和気加奈子，牛山明，他。妊娠ラット用ばく露装置の開発とドシメトリによる評価。電子情報通信学会環境電磁工学研究会；2011.9.11；札幌。EMCJ。2011；71：1-6。

樫田尚樹，寺田宙，山口一郎，池内嘉宏。東京電力福島第一原子力発電所事故に係わる母乳中の放射性核種調査（会議録）。第82回日本衛生学学術総会；2011.9.24-26；京都。日本衛生学雑誌。2012；67（2）：276。

内山茂久，稲葉洋平，樫田尚樹。ハイドロキノンと2,4-ジニトロフェニルヒドラジンを用いた大気中オゾンとアルデヒドの同時測定。日本分析化学会第60年会；2011.9.14-16；名古屋。同講演要旨集。2011。p.310。

鍵直樹，柳宇，大澤元毅，東賢一，齋藤秀樹，鎌倉良太。建築物の地上及び地下空間の空気環境の比較検討。平成23年度空気調和・衛生工学会大会；2011.9.14-16；名古屋。同学術講演論文集。2011。p.313-6。

石岡沙保里，柳宇，鍵直樹，香川謙吉，松島潤治。マルチ型空調機室内機による室内浮遊微粒子の除去性能に関する研究。平成23年度空気調和・衛生工学会大会；2011.9.14-16；名古屋。同学術講演論文集。2011。p.317-20。

田島昌樹，射場本忠彦，百田真史，大澤元毅，鍵直樹，久合田由美，常盤憲毅，池田耕一，柳宇。特定建築物における室内環境と省エネルギーに関する研究（第4報）事務所用途における空気環境測定値の解析。平成23年度空気調和・衛生工学会大会；2011.9.14-16；名古屋。同学術講演論文集。2011。p.239-42。

常盤憲毅，射場本忠彦，百田真史，大澤元毅，鍵直樹，田島昌樹，久合田由美。建築物における室内環境と省エネルギーに関する研究（第5報）代表事務所ビルにおける温度および湿度環境の解析。平成23年度空気調和・衛生工学会大会；2011.9.14-16；名古屋。同学術講演論文集。2011。p.333-6。

熊田和彰，大澤元毅，鍵直樹，鎌倉良太，池田耕一，柳宇，齋藤秀樹，増川智聡。地下街における環境衛生の実態に関する基礎調査（第四報）夏期及び冬期における実態調査と外気の流入。平成23年度空気調和・衛生工学会大会；2011.9.14-16；名古屋。同学術講演論文集。2011。p.1507-10。

西村隆一，後藤昌史，関口悟，藤森啓成，牛山明，里見進。高感度イメージングシステムを用いた皮下移植腫瘍の血管新生過程の評価。第47回日本移植学会総会；2011.10.4-10.6；仙台。同予稿集。2011。p.207。

山口一郎，鈴木元，緒方裕光。建築年次別の屋内ラドン濃度の推移に関する解析。第44回日本保健物理学会研究発表会；2011.10.17-18；水戸。同講演要旨集。2011。p.124。

佐田文宏，今井博久，中尾裕之，高祖麻美，成木弘子，米澤純子。地域住民を対象とした効果的な保健指導プログラムの検討—栄養指導効果の検証。第70回日本公衆衛生学会総会；2011.10.18-21；秋田。日本公衆衛生雑誌。2011；58（10 特別附録）：189。

今井博久，中尾裕之，佐田文宏，高祖麻美，成木弘子，米澤純子。全国の市町村国保50万人規模による特定保健指導の効果の定量的評価。第70回日本公衆衛生学会総会；2011.10.18-21；秋田。日本公衆衛生雑誌。2011；58（10 特別附録）：188。

中尾裕之，今井博久，佐田文宏，高祖麻美，成木弘子，米澤純子。地域住民の自己管理能力を向上させる生活習慣介入の効果—第3報—。第70回日本公衆衛生学会総会；2011.10.18-21；秋田。日本公衆衛生雑誌。2011；58（10 特別附録）：188。

成木弘子, 今井博久, 中尾裕之, 佐田文宏, 高祖麻美. 特定保健指導対象者の行動変容を支援する行政保健師の保健指導のあり方に関する検討. 第70回日本公衆衛生学会総会; 2011.10.18-21; 秋田. 日本公衆衛生雑誌. 2011;58(10 特別附録):188.

千葉香織, 今井博久, 中尾裕之, 佐田文宏, 高祖麻美, 成木弘子, 米澤純子, 金光宇. 全国データと比較した特定保健指導の定量的評価. 第70回日本公衆衛生学会総会; 2011.10.18-21; 秋田. 日本公衆衛生雑誌. 2011;58(10 特別附録):188.

高祖麻美, 今井博久, 小坂健, 渡邊清高, 助友裕子, 福田吉治, 種田憲一郎, 児玉知子, 中尾裕之, 米澤純子, 佐田文宏. 都道府県がん対策推進計画のアクションプラン進捗状況. 第70回日本公衆衛生学会総会; 2011.10.18-21; 秋田. 日本公衆衛生雑誌. 2011;58(10 特別附録):428.

米澤純子, 今井博久, 小坂健, 渡邊清高, 助友裕子, 福田吉治, 種田憲一郎, 児玉知子, 中尾裕之, 高祖麻美, 佐田文宏. 都道府県がん対策推進計画における「がん医療」のアクションプラン評価. 第70回日本公衆衛生学会総会; 2011.10.18-21; 秋田. 日本公衆衛生雑誌. 2011;58(10 特別附録):429.

山口一郎. 地表に降下した放射性物質による被ばく線量の推計. 日本公衆衛生学会第70回総会; 2011.10.19-21; 秋田. 日本公衆衛生雑誌. 2011;58(10 特別附録):505.

杉谷亮, 中坪直樹, 西山直美, 岡田美保, 牛山明, 杉田由加里, 他. 保健師の個別援助スキル獲得に向けた事例検討会の効果その1. 第70回日本公衆衛生学会総会; 2011.10.19-21; 秋田. 日本公衆衛生雑誌. 2011;58(10 特別附録):447.

宇津木里香, 稲葉洋平, 内山茂久, 太田敏博, 大和浩, 樺田尚樹. 無煙タバコの吸引時に拡散されるニコチン量の測定. 第70回日本公衆衛生学会総会; 2011.10.19-21; 秋田. 日本公衆衛生雑誌. 2011;58(10 特別附録):504.

稲葉洋平, 大久保忠利, 内山茂久, 鈴木元. 樺田尚樹. 個人輸入たばこの化学物質量の比較. 第70回日本公衆衛生学会総会; 2011.10.19-21; 秋田. 日本公衆衛生雑誌. 2011;58(10 特別附録):504.

大久保忠利, 稲葉洋平, 杉田和俊, 内山茂久, 緒方裕光, 樺田尚樹. 薬用吸煙剤ネオシーダーの化学分析及び遺伝毒性試験. 第70回日本公衆衛生学会総会; 2011.10.19-21; 秋田. 日本公衆衛生雑誌. 2011;58(10 特別附録):504.

山口一郎. 環境衛生での放射線リスクをどう考えるか. 公開シンポジウム. 東日本大震災における環境衛生の現状と課題. 第55回生活と環境全国大会; 2011.10.24-26; 仙台. 同抄録集. 2011. p.104-7.

堀次元気, 江藤彰久, 岩本康男, 藤淵俊王, 山口一郎, 渡邊浩, 杉本勝也, 畑澤順. 自己遮蔽型サイクロトロンにおける自己遮蔽体外の放射化評価. 第31回日本核医学技術学会総会学術大会; 2011.10.27-29; つくば. 核医学技術予稿集. 2011;31:314.

渡辺浩, 塚本篤子, 藤淵俊王, 山口一郎, 小泉美都枝,

前原善昭, 水出有美. RI協会滝沢研究所における医療由来放射線廃棄物の保管, 処理の現状. 第39回日本放射線技術学会秋季学術大会; 2011.10.28-30; 神戸. 日本放射線技術学会雑誌. 2011;67(9):1081.

佐田文宏. 疫学研究の基礎～真実を明らかにするために. 第63回日本泌尿器学会西日本総会; 2011.11.10-12; 久留米. 西日本泌尿器科. 2011;73(増刊号):12.

牛山明, 大谷真, 海野愛子, 樺田尚樹. 中間周波電磁界の生体影響評価. 第48回全国衛生化学技術協議会年会; 2011.11.10-11; 長野. 同予稿集. 2011. p.258-9.

牛山明, 大谷真, 樺田尚樹, 鈴木敬久, 和田圭二, 大久保千代次. 中間周波電磁界の生体影響に関する研究. 電気学会マグネティックス研究会; 2011.11.16-17; 我孫子. 同資料集. 2011. p.39-43.

山口一郎, 明石真言, 五代儀貴, 角美奈子, 川口勇生, 神田玲子, 栗原治, 吉池信男. 東京電力福島第一原子力発電所事故後の食品摂取に由来した線量推計. 第10回日本放射線安全管理学会; 2011.11.30-12.2; 横浜. 同講演予稿集. 2011. p.53.

寺田宙, 樺田尚樹, 山口一郎, 池内嘉宏. 東京電力福島第一原子力発電所事故に係る母乳中の放射性核種の調査研究. 第48回全国衛生化学技術協議会; 2011.11.10-11; 長野. 同講演集. 2011. p.260-1.

稲葉洋平, 内山茂久, 樺田尚樹. 嗅ぎたばこから吸引されるニコチンの測定. 第48回全国衛生化学技術協議会年会; 2011.11.10-11; 長野. 同講演集. 2011. p.256-7.

長谷井友尋, 穀内修, クウリバリスレイマン, 秋山雅行, 浅川大地, 嵐谷奎一, 池盛文数, 稲葉洋平, 片岡洋行, 岸川直哉, 世良暢之, 出口雄也, 鳥羽陽, 船坂邦弘, 洞崎和徳, 山口孝子, 渡辺徹志. 全国14地点における大気粉塵の変異原性及び化学成分の年内変動並びにそれらに対する長距離輸送の影響. 日本環境変異原学会第40回大会; 2011.11.21-22; 東京. 同講演要旨集. 2011. p.147.

野崎淳夫, 成田泰章, 池田耕一, 吉野博, 大澤元毅, 鍵直樹, 田島昌樹, 岩岡和輝, 米原英典. 放射性物質による環境汚染とその対策技術に関する研究(その1) 汚染実態と除染. 2011年度室内環境学会; 2011.12.8-9; 静岡. 同学術大会要旨集. 2011. p.180-1.

森康祐, 藤井修二, 鍵直樹, 瑠樹伸彦. プラズマ脱臭機喫煙ブースの室内空気環境負荷性能実験. 2011年度室内環境学会; 2011.12.8-9; 静岡. 同学術大会要旨集. 2011. p.214-5.

宇田貴裕, 並木則和, 鍵直樹. 低境界風速における空間分煙効果の維持向上～ガラリ付き扉の開閉に伴うたばこ煙の動的挙動について～. 平成23年度室内環境学会; 2011.12.8-9; 静岡. 同学術大会要旨集. 2011. p.218-9.

山口一郎. 東京電力福島第一原子力発電所事故後の食品摂取に由来した線量推計. 日本保健物理学会福島第一発電所事故対応シンポジウムⅢー課題・論点の総括と今後の展望ー; 2011.12.17; 東京. 同要旨集. 2011. p.18-21

太田和司, 内山茂久, 稲葉洋平, 中込秀樹, 樺田尚樹.

ハイドロキノンと2,4-ジニトロフェニルヒドラジンを含む二連シリカカートリッジを用いる電子タバコから発生するカルボニル化合物の分析. 平成23年度室内環境学会学術大会; 2011.12.8-9; 静岡. 同講演要旨集. 2011. p.66-7.

富澤卓弥, 内山茂久, 稲葉洋平, 太田敏博, 樺田尚樹. 固体捕集2,4-ジニトロフェニルヒドラジン誘導体法によるたばこ主流煙中のカルボニル化合物の分析. 平成23年度室内環境学会学術大会; 2011.12.8-9; 静岡. 同講演要旨集. 2011. p.68-9.

山田智美, 内山茂久, 稲葉洋平, 樺田尚樹, 中込秀樹, 瀬戸博. 空気中のアンモニア測定用拡散サンプラー. 平成23年度室内環境学会学術大会; 2011.12.8-9; 静岡. 同講演要旨集. 2011.

佐田文宏, 小海康夫, 松木圭代, 山田康博, 大西美穂, 小方崇嗣, 松浦麻乃, 田中裕子, 松田美幸, 梅田治子, 山崎洋子, 江藤亜紀子, 西條泰明, 海野聡, 齋藤幹夫, 浦崎真, 武田浩一, 多田光宏, 笹川裕. インスリンパワー健診に基づく生活習慣病リスク予測の検討—あるもいコホートピア・パイロットスタディー—. 第22回日本疫学会学術総会; 2011.1.26-28; 東京. J Epidemiol. 2012;22(1suppl):122.

山口一郎. 食品中の放射性物質の新たな基準値について. 第6回食の安全・安心財団意見交換会; 2012.2.7; 東京.

稲葉洋平, 内山茂久, 浅野牧茂, 緒方裕光, 樺田尚樹. たばこ規制枠組条約第9, 10条に関連したたばこ対策研究. 第21回日本禁煙医師歯科医師連盟総会・学術総会; 2012.2.11-12; 東京. プログラム・予稿集. 2012. p.64.

大澤元毅, 吉野博, 長谷川兼一, 柳宇, 東賢一, 鍵直樹, 浜田健祐, 猪野琢也, 角間隆之. 震災関連住宅における温熱・空気環境に関する調査第3報 宮城県応急仮設住宅における聞き取り調査の結果. シンポジウム東日本大震災からの教訓, これからの新しい国づくり (日本建築学会); 2012.3.1-2; 東京. 同梗概集. 2012. p.439-42.

長谷川兼一, 吉野博, 柳宇, 東賢一, 大澤元毅, 鍵直樹, 浜田健祐, 猪野琢也, 角間隆之. 震災関連住宅における温熱・空気環境に関する調査第6報 温熱環境の調査結果(1) 仙台市内の応急仮設住宅を対象とした夏期・終期の実測調査結果. シンポジウム東日本大震災からの教訓, これからの新しい国づくり (日本建築学会); 2012.3.1-2; 東京. 同梗概集. 2012. p.451-4.

柳宇, 吉野博, 長谷川兼一, 東賢一, 大澤元毅, 鍵直樹, 浜田健祐, 猪野琢也, 角間隆之, 石岡沙保里. 震災関連住宅における温熱・空気環境に関する調査第8報 仙台市内の応急仮設住宅における室内二酸化炭素濃度の測定結果. シンポジウム東日本大震災からの教訓, これからの新しい国づくり (日本建築学会); 2012.3.1-2; 東京. 同梗概集. 2012. p.459-62.

石岡沙保里, 吉野博, 柳宇, 長谷川兼一, 東賢一, 大澤元毅, 鍵直樹, 浜田健祐, 猪野琢也, 角間隆之. 震災関連住宅における温熱・空気環境に関する調査第9報 仙台市内の応急仮設住宅における室内真菌の測定結果. シンポジウム東日本大震災からの教訓, これからの新しい国づくり

(日本建築学会); 2012.3.1-2; 東京. 同梗概集. 2012. p.463-6.

鍵直樹, 吉野博, 長谷川兼一, 柳宇, 東賢一, 大澤元毅, 本間浜田健祐, 猪野琢也, 角間隆之. 震災関連住宅における温熱・空気環境に関する調査第10報 応急仮設室内における揮発性有機化合物の調査結果. シンポジウム東日本大震災からの教訓, これからの新しい国づくり (日本建築学会); 2012.3.1-2; 東京. 同梗概集. 2012. p.467-70.

角間隆之, 吉野博, 野崎淳夫, 池田耕一, 成田泰章, 大澤元毅, 鍵直樹, 田島昌樹, 仁科紀里, 一條祐介, 岩岡和輝, 米原英典. 震災関連住宅における温熱・空気環境に関する調査第11報 放射線環境と除染(その1). シンポジウム東日本大震災からの教訓, これからの新しい国づくり (日本建築学会); 2012.3.1-2; 東京. 2012. p.471-4.

押久保悠, 並木則和, 鍵直樹, 大久保隆司, 真鍋充房, 小林俊弼. 高分子両性電解質液噴霧による新しい気中揮発性有機化合物の吸着除去技術の検討. 化学工学会第77年会; 2012.3.15-17; 東京. 同講演要旨集. 2012. p.122.

平井祐樹, 鈴木敬久, 鈴木伸也, 和気加奈子, 和田圭二, 牛山明, 他. 妊娠ラット用20kHz局所磁界ばく露装置における胎児の内部誘導電界の不確定性の検討. 電子情報通信学会総合大会; 2012.3.20-3; 岡山. 同講演論文集. 2012. B-4-35.

小林淳, 寺田宙, 池田啓一, 望月眞理子, 杉山英男. 共同利用飲用設備の清浄性調査. フォーラム2011衛生薬学環境トキシコロジー; 2011.10.27-28; 金沢. 同要旨集. 2011. p.183.

樺田尚樹. 特別講演: 放射線・放射性物質の健康影響とリスクコミュニケーション. 第38回長野県産業医学大会; 2011.12.17; 松本. 同講演集. 2011. p.31-61.

寺田宙, 山口一郎, 樺田尚樹. 食品の放射性物質による汚染の現状. 第5回保健医療科学研究会; 2011.12.2; 和光. 保健医療科学. 2012;61(1):61.

樺田尚樹. シンポジウム: 低線量放射線の健康影響. 「放射線と私たちの健康」. 杏林医学会; 2011.11.19; 東京. 同講演集. p.5.

樺田尚樹. シンポジウム: 飲料水中の放射性物質の暫定規制値への対応. 「東日本大震災に伴う対応について」. 第48回全国衛生化学技術協議会; 2011.11.10-11; 長野. 同講演集. 2011. p.26-7.

浅見真理, 小坂浩司, 寺田宙, 秋葉道宏, 樺田尚樹. 水道水に関する放射性物質の挙動と測定上の留意点. 第48回全国衛生化学技術協議会年会; 2011.11.10-11; 長野. 同講演集. 2011. p.174-5.

樺田尚樹. シンポジウム: 放射線の生物学的影響評価「東日本大震災後の放射性物質の拡散と影響」. 第52回大気環境学会年会; 2011.9.14-16; 長崎. 同講演集. 2011. p.75-6.

樺田尚樹. 基調講演: 放射線被曝, 特に低線量の長期間被曝の健康影響に関して. 第49回健康管理研究協議会総会; 2011.9.3; 東京. 同講演集. 2011. p.1-13.

樺田尚樹. Workshop 3: 放射線影響科学「放射線科・産

婦人科における最新の話題」. The 12th Annual Symposium Japanese Society for the Advancement of Women's Imaging; 2011.9.2; 淡路.

樺田尚樹. 特別講演:「環境中の放射線・放射能と健康に関する基本的知識」都道府県医師会環境保健担当理事連絡協議会; 2011.6.1; 東京. 同講演資料. 2011. p.1-17.

樺田尚樹. シンポジウム:放射線影響のリスクコミュニケーション. 国立保健医療科学院「東日本大震災救援活動シンポジウム」; 2011.5.30; 和光.

樺田尚樹. 放射線影響について. 第84回日本産業衛生学会緊急企画／市民公開講座「災害時の産業保健」; 2011.5.19; 東京. 同講演集. 2011. p.7-8.

佐田文宏, 小海康夫, 今泉晃広, 松本圭代, 多田光宏, 笹川裕. インスリンパワー健診に基づく2型糖尿病リスク予測の検討. 第82回日本衛生学会学術総会; 2011.3.24-26; 京都. 日本衛生学雑誌. 2012;67(2):275.

丸山絢, 佐田文宏, 大嶋孝弘, 中尾裕之, 今井博久, 蔵谷範子, 美田誠二, 岩瀬耕一. 川崎市内看護学生における風疹抗体保有状況とワクチン接種率の検証. 第82回日本衛生学会学術総会; 2011.3.24-26; 京都. 日本衛生学雑誌. 2012;67(2):338.

今井博久, 中尾裕之, 佐田文宏, 助友裕子, 渡邊清高. 都道府県がん対策の進捗状況と支援体制. 第82回日本衛生学会学術総会; 2011.3.24-26; 京都. 日本衛生学雑誌. 2012;67(2):343.

樺田尚樹. 特別講演:放射線・放射能と健康影響. 大気環境学会九州支部会第12回研究発表会&室内環境学会九州支部研究発表会; 2012.1.27; 福岡. 同講演集. 2012. p.1-4.

岡直弘, 諏訪英司, 古土井正道, 浅見真理, 秋葉道宏, 樺田尚樹. 迅速なクライシスコミュニケーションの重要性—水道水中の放射性物質検出と飲用制限—. 第25回公衆衛生情報研究協議会研究会; 2012.1.19-20; 和光. 同講演集. 2012. p.42-3.

寺田宙, 山口一郎, 小谷野道子, 樺田尚樹, 小林淳, 杉山英男. 近隣諸国産輸入食品中の放射性核種の濃度実態. 日本薬学会第132回年会; 2012.3.28-31; 札幌. 同要旨集. 2012.

山口一郎. 現存被ばく状況での食品の放射線安全の課題. 放射線医学総合研究所放射線防護研究センターシンポジウム「事故後一年:放射線防護研究の課題と今後の取り組み」; 2012.3.28; 千葉.

寺田宙, 小谷野道子, 加藤文男, 柴田尚, 熊田淳, 武井利之, 小林淳, 杉山英男. 基質〜キノコにおける放射性セシウムの移行性. 第82回日本衛生学会学術総会; 2012.3.24-26; 京都. 日本衛生学雑誌. 2012;67(2):316

杉山英男, 寺田宙, 小谷野道子, 樺田尚樹, 飯島育代, 三宅定明, 磯村公郎. 国内における食品中放射性核種の1日摂取量と暴露評価. 第82回日本衛生学会学術総会; 2012.3.24-26; 京都. 日本衛生学雑誌. 2012;67(2):316.

稲葉洋平, 杉田和俊, 内山茂久, 鈴木元, 樺田尚樹. 尿中ニコチン代謝物を測定するための固相抽出法. 第82回日

本衛生学会学術総会; 2012.3.24-26; 京都. 日本衛生学雑誌. 2012;67(2):334.

大久保忠利, 稲葉洋平, 内山茂久, 緒方裕光, 樺田尚樹. 生体試料中酸化ストレスマーカーの測定. 第82回日本衛生学会学術総会; 2012.3.24-26; 京都. 日本衛生学雑誌. 2012;67(2):334.

寺田宙, 山口一郎, 小谷野道子, 樺田尚樹, 小林淳, 杉山英男. 近隣諸国産輸入食品中の放射性核種の濃度実態. 日本薬学会第132年会; 2012.3.28-31; 札幌. 同要旨集VOL. 4. 2012. p.148.

小林淳, 寺田宙, 池田啓一, 望月眞理子, 杉山英男. 家庭浴槽水及び公園蛇口水の汚染〜細菌繁殖からみて〜. 日本薬学会第132年会; 2012.3.28-31; 札幌. 同要旨集VOL. 3. 2012. p.270.

宇津木里香, 稲葉洋平, 内山茂久, 太田敏博, 樺田尚樹. 無煙タバコの使用時に吸引されるガス状成分の測定. 日本薬学会第132年会; 2012.3.28-31; 札幌. 同DVD要旨集. 2012.

大久保忠利, 稲葉洋平, 内山茂久, 樺田尚樹. 尿中F2—イソプロスタノール類の測定. 日本薬学会第132年会; 2012.3.28-31; 札幌. 同DVD要旨集. 2012.

稲葉洋平, 杉田和俊, 内山茂久, 鈴木元, 樺田尚樹. 固相抽出法を組合せた尿中ニコチン代謝物の測定. 日本薬学会第132年会; 2012.3.28-31; 札幌. 同DVD要旨集. 2012.

内山茂久, 稲葉洋平, 樺田尚樹. ピリジン-2-アルデヒド及びtrans-1,2-ビス(2-ピリジル)エチレンを含浸させた2層シリカカートリッジを用いる大気中ヒドラジン類の分析. 日本化学会第92春季年会; 2012.3.25-28; 横浜. 同講演要旨集(DVD-ROM). 2012.

富澤卓弥, 内山茂久, 稲葉洋平, 太田敏博, 樺田尚樹. ヘッドスペース／ガスクロマトグラフ法による空气中揮発性有機化合物の分析. 日本化学会第92春季年会; 2012.3.25-28; 横浜. 同講演要旨集(DVD-ROM). 2012.

学術報告(研究調査報告書含む)／Reports

樺田尚樹, 久保隆彦, 海野信也, 今村定臣, 板橋家頭夫, 中村好一, 大野和子, 吉川肇子, 池内嘉宏, 山口一郎, 寺田宙. 厚生労働科学研究費補助金・成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業「東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故による母乳中の放射性物質濃度評価に関する調査研究」(研究代表者:樺田尚樹. H23-次世代-指定-009)平成23年度総括・分担研究報告書. 2012. p.1-66.

山口一郎. 医療現場における医療放射線の安全管理体制に関する指針等についての調査研究. 厚生労働科学研究費補助金地域医療基盤開発推進研究事業「医療放射線の安全確保と有効利用に関する研究」(研究代表者:細野眞. H22-医療-一般-027)平成23年度研究報告書. 2012.

牛山明, 樺田尚樹. 居室における中間周波電磁界に関する研究(実験動物を対象とした研究). 厚生科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究「居室における中間周波電磁界に関する研究」(研究代表者:大久保千代次.

H21-健危-一般-008) 平成23年度研究報告書。2012。

大澤元毅, 鍵直樹, 田島昌樹. 厚生労働研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「建築物環境衛生管理及び管理基準の今後のあり方に関する研究」(研究代表者: 大澤元毅) 平成23年度 総括・分担研究報告書。2012。

杉山英男, 寺田宙, 小谷野道子, 飯島育代, 三宅定明. 食品中の放射性核種の摂取量調査・評価研究. 厚生労働省科学研究費補助金食品の安心・安全確保推進研究事業「食品を介したダイオキシン類等有害物質摂取量のと評価とその手法開発に関する研究」(研究代表者: 松田りえ子. H22-食品-一般-017) 平成22年度分担研究報告書。2011. p.1-22.

寺田宙, 山口一郎. 輸入食品中の放射性核種に関する調査研究. 文部科学省放射能調査研究費(研究代表者: 寺田宙) 第53回環境放射能調査研究成果論文抄録集(平成22年度)。2011. p.73-4.

稲葉洋平, 研究代表者. 厚生科学研究費補助金 第3次対がん総合戦略研究事業「たばこ規制枠組条約に基づく有害化学物質等の国際標準化試験法及び受動喫煙対策を主軸とした革新的ながん予防に関する研究」(H21-3次がん-一般-005) 平成23年度総括研究報告書。2012. p.1-18.

稲葉洋平, 研究代表者. 厚生科学研究費補助金 第3次対がん総合戦略研究事業「たばこ規制枠組条約に基づく有害化学物質等の国際標準化試験法及び受動喫煙対策を主軸とした革新的ながん予防に関する研究」(H21-3次がん-一般-005) 平成21-23年度総合研究報告書。2012. p.1-38.

内山茂久, 稲葉洋平, 樺田尚樹. 固体捕集法によるタバコ主流煙に含まれるカルボニル化合物の分析. 厚生科学研究費補助金第3次対がん総合戦略研究事業「たばこ規制枠組条約に基づく有害化学物質等の国際標準化試験法及び受動喫煙対策を主軸とした革新的ながん予防に関する研究」(研究代表者: 稲葉洋平. H21-3次がん-一般-005) 平成23年度分担報告書。2012. p.19-25.

稲葉洋平, 内山茂久, 樺田尚樹. メンソールたばこの化学物質曝露評価. 厚生科学研究費補助金 第3次対がん総合戦略研究事業「たばこ規制枠組条約に基づく有害化学物質等の国際標準化試験法及び受動喫煙対策を主軸とした革新的ながん予防に関する研究」(研究代表者: 稲葉洋平. H21-3次がん-一般-005) 平成23年度分担報告書。2012. p.26-34.

稲葉洋平, 内山茂久, 緒方裕光, 樺田尚樹. 個人輸入たばこの測定. 厚生科学研究費補助金第3次対がん総合戦略研究事業「たばこ規制枠組条約に基づく有害化学物質等の国際標準化試験法及び受動喫煙対策を主軸とした革新的ながん予防に関する研究」(研究代表者: 稲葉洋平. H21-3次がん-一般-005) 平成23年度分担報告書。2012. p.35-40.

稲葉洋平, 内山茂久, 樺田尚樹. たばこ主流煙に含まれる重金属類の測定. 厚生科学研究費補助金 第3次対がん総合戦略研究事業「たばこ規制枠組条約に基づく有害化学物質等の国際標準化試験法及び受動喫煙対策を主軸とした革新的ながん予防に関する研究」(研究代表者: 稲葉洋平.

H21-3次がん-一般-005) 平成23年度分担報告書。2012. p.41-7.

稲葉洋平, 内山茂久, 鈴木元, 樺田尚樹. 喫煙者の尿中ニコチン代謝物の測定のための固相抽出法の確立 厚生科学研究費補助金 第3次対がん総合戦略研究事業「たばこ規制枠組条約に基づく有害化学物質等の国際標準化試験法及び受動喫煙対策を主軸とした革新的ながん予防に関する研究」(研究代表者: 稲葉洋平. H21-3次がん-一般-005) 平成23年度分担報告書。2012 p.48-55.

鈴木元, 稲葉洋平. 禁煙による尿中酸化ストレス・バイオマーカー変動に関する研究. 厚生科学研究費補助金第3次対がん総合戦略研究事業「たばこ規制枠組条約に基づく有害化学物質等の国際標準化試験法及び受動喫煙対策を主軸とした革新的ながん予防に関する研究」(研究代表者: 稲葉洋平. H21-3次がん-一般-005) 平成23年度分担報告書。2012. p.56-60.

後藤純雄, 稲葉洋平. 喫煙者及び非喫煙者の尿に含まれる重金属類の測定. 厚生科学研究費補助金 第3次対がん総合戦略研究事業「たばこ規制枠組条約に基づく有害化学物質等の国際標準化試験法及び受動喫煙対策を主軸とした革新的ながん予防に関する研究」(研究代表者: 稲葉洋平. H21-3次がん-一般-005) 平成23年度分担報告書。2012. p.91-6.

樺田尚樹. 厚生労働科学研究費補助金 健康安全・危機管理対策総合研究事業「シックハウス症候群の発生予防・症状軽減のための室内環境の実態調査と改善対策に関する研究」(研究代表者: 樺田尚樹. H23-健危-一般-010) 平成23年度総括研究報告書。2012. p.1-6.

内山茂久, 稲葉洋平, 樺田尚樹. 空気中のオゾンとカルボニル化合物測定用拡散サンプラー DSD-BPE/DNPHの開発. 厚生労働科学研究費補助金 健康安全・危機管理対策総合研究事業「シックハウス症候群の発生予防・症状軽減のための室内環境の実態調査と改善対策に関する研究」(研究代表者: 樺田尚樹. H23-健危-一般-010) 平成23年度総括・分担研究報告書。2012. p.7-12.

内山茂久, 稲葉洋平, 樺田尚樹. 空気中のアンモニア測定用拡散サンプラー DSD-NH3の開発. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「シックハウス症候群の発生予防・症状軽減のための室内環境の実態調査と改善対策に関する研究」(研究代表者: 樺田尚樹. H23-健危-一般-010) 平成23年度総括・分担研究報告書。2012. p.13-5.

内山茂久, 稲葉洋平, 樺田尚樹. 小型チャンバーを用いる木材表面から放散する化学物質の分析. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「シックハウス症候群の発生予防・症状軽減のための室内環境の実態調査と改善対策に関する研究」(研究代表者: 樺田尚樹. H23-健危-一般-010) 平成23年度総括・分担研究報告書。2012. p.18-23.

内山巖雄. 化学物質に高感受性を示す人の分布の経年変化の評価. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理

対策総合研究事業「シックハウス症候群の発生予防・症状軽減のための室内環境の実態調査と改善対策に関する研究」(研究代表者: 櫻田尚樹. H23-健危-一般-010) 平成23年度総括・分担研究報告書. 2012. p.24-43.

Sata F, Imai H, Nakao H, Fukuda Y. Effects of a 6-month community-based lifestyle modification program on metabolic parameters and dietary patterns in the rural Japanese over 40 years old. In: 19th International Epidemiological Association World Congress of Epidemiology; August 7-11 2011; Edinburgh, Scotland. J Epidemiol Community Health. 2011; 65(Suppl. 1): A156.

Sata F, Yamada H. Maternal folate and alcohol metabolism-related gene polymorphisms and the risk of recurrent pregnancy loss. In: 7th World Congress on Developmental Origins of Health and Disease (DOHaD); September 18-21 2011; Portland, Oregon, USA. J Dev Orig Health Dis. 2011; 2(Suppl. 1): S121.

Imai H, Nakao H, Sata F. Effects of measures and politics based on preventive guidance and intervention for the metabolic syndrome. In: First Asia Pacific Congress on Controversies to Consensus in Diabetes, Obesity and Hypertension; June 2-5 2011; Shanghai, China. Asia Pacific CODHy 2011, online (<http://www.codhy.com/AP/2011/ms.aspx>).

Nishimura R, Goto M, Sekiguchi S, Fujimori K, Ushiyama A, Satomi S. Assessment for revascularization of transplanted pancreatic islets at subcutaneous site using highly sensitive imaging system. In: 13th World Congress of IPITA; 2011.6.1-4; Prague, the Czech Republic. Abstract CD-ROM. 2011.

Nishimura R, Goto M, Sekiguchi S, Fujimori K, Ushiyama A, Satomi S. Assessment for revascularization of transpancreatic islets at subcutaneous site using highly sensitive imaging system. In: 13th World Congress of IPITA; 2011.6.1-4; Prague, the Czech Republic. Abstract book. 2011. p.214.

Ushiyama A, Unno A, Ohtani S, Suzuki Y, Wada K, Kunugita N, et al. The effects of 21 kHz intermediate frequency magnetic fields on blood properties and immune systems in rats. In: The 33rd Annual Meeting of Bioelectromagnetics Society; 2011.6.12-17; Halifax, Canada. Abstract CD-ROM. 2011.

Hirai Y, Suzuki Y, Wada K, Wake K, Ushiyama A, Ohkubo C. Development of the exposure apparatus with the localized magnetic field at 20kHz for pregnant rats. In: The 33rd Annual Meeting of Bioelectromagnetics Society; 2011.6.12-17; Halifax, Canada. Abstract CD-ROM. 2011.

Nakatani-Enomoto S, Furubayashi T, Ushiyama A, Ueshima K, Sokejima S, Simba A, et al. Effects of electromagnetic fields emitted from mobile phones on human sleep. In: The 33rd Annual Meeting of

Bioelectromagnetics Society; 2011.6.12-17; Halifax, Canada. Abstract CD-ROM. 2011.

Wada K, Suzuki Y, Ushiyama A. Experimental Verification of a Localized Magnetic Field Generator Using a Two-Layered Coil. In: The 33rd Annual Meeting of Bioelectromagnetics Society; 2011.6.12-17; Halifax, Canada. Abstract CD-ROM. 2011.

Ushiyama A, Unno A, Ohtani S, Suzuki Y, Wada K, Kunugita N, et al. Short-term whole body exposure of intermediate frequency magnetic fields to rats does not affect blood properties and immune systems. In: The XXX General Assembly and Scientific Symposium of the International Union of Radio Science (Union Radio Scientifique Internationale-URSI); 2011.8.13-20; Istanbul, Turkey. Abstract CD-ROM. 2011.

Yamaguchi I. Regulatory infrastructure on medical radiation safety. In: The 6th Japan-Korea Joint Meeting of Medical Physics (6th JKMP) in Conjunction with The 11th Asia-Oceania Congress of Medical Physics (11th AOCMP); 2011.9.29-10.1; Fukuoka, Japan. (invited presentation)

Yamaguchi I. Radioactive occurrence of foods caused by the Fukushima nuclear power plant disaster and new radiological standards for foodstuffs regarding the existing exposure situation in Japan after a severe nuclear accident. In: Workshop on Management Systems for Safe, Reliable, High-quality Food and Agricultural Products hosted by Asian Productivity Organization; 2012.3.29; Tokyo, Japan.

Azuma K, Ikeda K, Osawa H, Kagi N, Yanagi U, Shimodaira T, Saito H, Kamakura R. Questionnaire survey on Indoor Air Quality and Maintenance of Sanitary Environment in Buildings. In: The 12th International Conference on Indoor Air Quality and Climate; 2011.6; Austin Texas, USA. Abstracts. 2011. p.248.

Azuma K, Namiki N, Nishimura N, Sekiguchi K, Kagi N, Tamura H, Suwa Y, Fujii S. Health risks and toxic effects of indoor secondary organic aerosols. In: The 12th International Conference on Indoor Air Quality and Climate; 2011.6; Austin Texas, USA. Abstracts. 2011. p.249.

Yanagi U, Kagi N, Osawa H, Ikeda K, Nishimura N, Saitou H, Kamakura R. The actual condition of air environment in large scale underground cities. In: The 12th International Conference on Indoor Air Quality and Climate; 2011.6; Austin Texas, USA. Abstracts. 2011. p.621.

Kagi N, Yanagi U, Ishioka S, Endo M, Kagawa K, Matsushima J. Ultrafine particle removal efficiency for portable air cleaner by using large-scale chamber. In: The 12th International Conference on Indoor Air Quality and Climate; 2011.6; Austin Texas, USA. Abstracts. 2011. p.984.

Suwa Y, Fujii S, Norikazu N, Kagi N, Sekiguchi K, Azuma K, Tamura H. Modeling and computer simulation of ultrafine particles generated from laser printers. In: The

12th International Conference on Indoor Air Quality and Climate; 2011.6; Austin Texas, USA. Abstracts. 2011. p.1048.

Sung M, Kato S, Kim J, Yanagi U, Ida H, Asai, Sato M, Kagi N, Kang Y. Airborne particles dispersion from a source and removal performance of air cleaner and UVGI system in a waiting room of a hospital. In: The 12th International Conference on Indoor Air Quality and Climate; 2011.6; Austin Texas, USA. Abstracts. 2011. p.222.

Azuma K, Ikeda K, Kagi N, Yanagi U, Hasegawa K, Osawa H. Health effects of exposure to water-damaged homes after flooding in Japan. In: International Society for Environmental Epidemiology; 2011.9; Spain.

Kunugita N. Radioactive contamination of foods and drinking water by the nuclear power plant accident in Japan. In: 47th Joint Committee Meeting of the US-Japan Cooperative Medical Science Program. Scientific Workshop

Themes: “Disaster Countermeasures and emergency research planning: Handling Disease and Maintaining Health”; 2011.10.23; Tokyo.

Kunugita N, Terada H, Yamaguchi I. Radioactive contamination of foods and drinking water by the nuclear power plant accident in Japan. In: 2011 UOEH International Symposium “The Health of Workers Responding to a Nuclear Crisis”; 2011.11.08-09; Fukuoka. 2012. Proceedings. 2012. p.25-7.

視聴覚資料やデジタル媒体などによる研究成果／Visual media

山口一郎. 放射線診療への疑問にお答えします<http://trustrad.sixcore.jp/>

山口一郎. EPR線量測定研究成果http://trustrad.sixcore.jp/invivo_EPR/

〔水管理研究分野〕

学術誌に発表した原著／Originals

岸田直裕, 原本英司, 浅見真理, 森田重光, 秋葉道宏. 水源における病原微生物濃度の予測と発生源対策効果の推定. 用水と廃水. 2011;53(6):451-7.

小坂浩司, 廣瀬一人, 浅見真理, 秋葉道宏. 水道におけるN-ニトロソアミン類とその前駆物質の実態調査. 土木学会論文集G(環境). 2011;67(7):Ⅲ_13-21.

久本祐資, 中村怜奈, 小坂浩司, 越後信哉, 大河内由美子, 浅見真理, 伊藤禎彦. 水道原水中のアミノ酸濃度に関する実態調査. 土木学会論文集G(環境). 2011;67(7):Ⅲ_23-30.

佐藤尚行, 越後信哉, 伊藤禎彦, 小坂浩司. 塩素処理水の臭気に対するカルキ臭原因物質の寄与. 土木学会論文集G(環境). 2011;67(7):Ⅲ_41-9.

Sakai H, Kosaka K, Takizawa S. Effect of wavelength on UV-degradation of N-nitrosodimethylamine. Ozone Science & Engineering. 2012; 34(2): 15-9.

Kishida N, Miyata R, Furuta A, Izumiyama S, Tsuneda S, Sekiguchi Y, Noda N, Akiba M. Quantitative detection of Cryptosporidium oocyst in water source based on 18S rRNA by alternately binding probe competitive reverse transcription polymerase chain reaction (ABC-PCR). Water Res. 2012; 46(1): 187-94.

Kosaka K, Asami M, Takei K, Akiba M. Analysis of bromated in drinking water using liquid chromatography-tandem mass spectrometry without sample pretreatment. Analytical Sciences. 2011; 27: 1091-5.

Kishida N, Saeki G, Tsuneda S, Sudo R. Rapid start-up of a nitrifying reactor using aerobic granular sludge as seed sludge. Water Sci Technol. 2012; 65(3): 581-8.

Kishida N, Yamashita Y, Tsuneda S. Formation of

Aerobic Granular Sludge Using a Continuous Stirred-Tank Reactor. J Water Environ Technol. 2012; 10(1): 47-55.

Takanashi H, Kishida M, Nakajima T, Ohki A, Akiba M. A level change in mutagenicity of Japanese tap water over the past 12 years. Chemosphere. 2011; 83: 1208-13.

Terasaki M, Kosaka K, Kunikane S, Makino M, Shiraishi F. Assessment of thyroid hormone activity of halogenated bisphenol A by using a yeast two-hybrid assay. Chemosphere. 2011; 84: 1527-30.

Huy N V, Murakami M, Sakai H, Oguma K, Kosaka K, Asami M, Takizawa S. Occurrence and formation potential of N-nitrosodimethylamine in ground water and river water in Tokyo. Water Research. 2011; 45 (11): 3369-77.

Kishida N, Nakano M, Kim K, Haramoto E, Morita S, Asami M, Akiba M. Annual and diurnal profiles of Cryptosporidium and Giardia in river water in Japan. J Water Environ Technol. 2011; 9(2): 225-33.

Riya S, Zhou S, Watanabe Y, Sagehashi M, Terada A, Hosomi M. Science of the Total Environment. 2012; 419: 178-86.

学術誌に発表した総説／Reviews

金谷泰宏, 橘とも子, 奥田博子, 島崎大, 小林健一, 玉置洋, 荻野大助. 地震災害時における難病患者の支援体制の構築. 保健医療科学. 2011;60(2):112-7.

小坂浩司, 浅見真理, 秋葉道宏. 震災を踏まえた水道研究のあり方. 保健医療科学. 2012;60(6):471-6.

秋葉道宏. 水管理と健康. 空衛. 2011;65(10):29-36.

小坂浩司, 島崎大, 浅見真理, 秋葉道宏. 浄水プロセスにおける放射性物質の除去性能に関するレビュー. 水道協会雑誌. 2011;80(4):70-85.

小坂浩司, 鈴木克徳. 水安全計画品質保証ツールを用いた水安全計画の評価と改善. 水環境学会誌. 2011;34(8):232-5.

浅見真理. 水道水中の放射性物質の影響. 大気環境学会誌. 2011;46(6):A100-6.

浅見真理. 地下水汚染物質の現状と課題—これまでと何が違うのか—. 用水と廃水. 2011;53(7):40-4.

著書／Books

浅見真理. 水道水質基準. 水環境設備ハンドブック—「水」をめぐる都市・建築・施設・設備のすべてがわかる本—. 紀谷文樹, 監修. 竹村公太郎, 小泉明, 市川憲良, 小瀬博之, 共編. 東京: オーム社; 2012. p.162-7.

浅見真理. 有害物質指標. 水環境設備ハンドブック—「水」をめぐる都市・建築・施設・設備のすべてがわかる本—. 紀谷文樹, 監修. 竹村公太郎, 小泉明, 市川憲良, 小瀬博之, 共編. 東京: オーム社; 2012. p.176-7.

国立保健医療科学院生活環境研究部水管理研究分野訳. 水安全計画品質保証ツールユーザーマニュアル. 和光: 国立保健医療科学院; 2011. (ウェブ出版)

伊藤雅喜, 小坂浩司. 浄水処理プロセスにおける放射性物質の除去. 水と水技術No.11. 東京: オーム社; 2011. p.26-32.

伊藤雅喜. 緩速ろ過法, 急速ろ過法, 高度浄水処理, 膜ろ過法. 水環境設備ハンドブック—「水」をめぐる都市・建築・施設・設備のすべてがわかる本—. 紀谷文樹, 監修. 竹村公太郎, 小泉明, 市川憲良, 小瀬博之, 共編. 東京: オーム社; 2011. p.194-201.

抄録のある学会報告／Proceedings with abstracts

奥田哲士, 中井智司, 西嶋渉, 林祐輝, 石川浩輔, 岡田光正, 秋葉道宏. 配水中の溶存有機物質による残留塩素の消費. 第62回全国水道研究発表会; 2011.5.18-20; 大阪. 同講演集. 2011. p.426-7.

久本祐資, 中村怜奈, 小坂浩司, 越後信哉, 大河内由美子, 浅見真理, 伊藤禎彦. 水道原水中のアミノ酸濃度に関する実態調査. 第62回全国水道研究発表会; 2011.5.18-20; 大阪. 同講演集. 2011. p.578-9.

小坂浩司, 林田武志, 寺崎正紀, 浅見真理, 山田俊郎, 伊藤雅喜: ビスフェノールAとその塩素処理生成物のライニング管からの溶出. 第62回全国水道研究発表会; 2011.5.18-20; 大阪. 同講演集. 2011. p.608-9.

今野祥顕, 岸田直裕, 原本英司, 武井佳奈子, 浅見真理, 秋葉道宏. 釜房ダム貯水池における長期的なカビ臭発生状況. 第62回全国水道研究発表会; 2011.5.18-20; 大阪. 同講演集. 2011. p.592-3.

武井佳奈子, 浅見真理, 小坂浩司, 島崎大, 秋葉道宏. 塩水電解による次亜塩素酸ナトリウム生成過程における塩素酸, 過塩素酸の生成特性. 第62回全国水道研究発表会; 2011.5.18-20; 大阪. 同講演集. 2011. p.594-5.

廣瀬一人, 中嶋淳, 平野雄大, 小坂浩司, 浅見真理, 秋

葉道宏. 国内水道におけるN-ニトロソアミン類とそれらの結合塩素処理による生成能の存在実態調査第62回全国水道研究発表会; 2011.5.18-20; 大阪. 同講演集. 2011. p.604-5.

中村怜奈, 小坂浩司, 浅見真理, 秋葉道宏. 浄水処理プロセスにおけるトリクロロアミン生成能の実態調査. 第62回全国水道研究発表会; 2011.5.18-20; 大阪. 同講演集. 2011. p.614-5.

小坂浩司, 浅見真理, 武井佳奈子, 秋葉道宏. LC-MS/MSによる水中の臭素酸イオンの測定方法の開発. 第20回日本オゾン協会年次研究講演会; 2011.6.24-25; 千葉. 同講演集. 2011. p.123-6.

泉山信司, 岸田直裕, 秋葉道宏, 遠藤卓郎. クリプトスポリジウム等検査への遺伝子検出法導入の課題について. 環境技術学会 2011年研究発表大会; 2011.9.5; 大阪. 同予稿集. 2011. p.60-1.

藤瀬大輝, 田中和明, 岸田直裕, 秋葉道宏. かび臭産生ラン藻の分類について. 日本水処理生物学会 第48回大会; 2011.11.11-13; 草津. 日本水処理生物学会誌別巻第31号. 2011. p.76.

浅見真理, 小坂浩司, 寺田宙, 秋葉道宏, 樺田尚樹. 水道水に関する放射性物質の挙動と測定上の留意点. 第48回全国衛生化学技術協議会年会; 2011.11.10-11; 長野. 同講演集. 2011. p.174-5.

小坂浩司, 廣瀬一人, 浅見真理, 秋葉道宏. 水道におけるN-ニトロソアミン類とその前駆物質の実態調査. 第48回環境工学研究フォーラム; 2011.11.21; 名古屋. 土木学会論文集G(環境). p.Ⅲ_13-21.

小坂浩司, 篠永通英, 瀬川進太, 伊藤雅喜, 秋葉道宏. 東日本大震災における応急給水に関する実態調査. 第5回保健医療科学研究会; 2011.12.2; 和光. 保健医療科学 2012;61(1):60-1.

岡直弘, 諏訪英司, 古土井正道, 浅見真理, 秋葉道宏, 樺田尚樹. 迅速なクライシスコミュニケーションの重要性—水道水中の放射性物質検出と飲用制限—. 第25回公衆衛生情報研究協議会研究会; 2012.1.19-20; 和光. 同講演集. 2011. p.42-3.

岸田直裕, 今野祥顕, 浅見真理, 秋葉道宏, 原本英司, 泉山信司. 水道水源における原虫汚染の全国実態調査. 第46回日本水環境学会年会; 2012.3.14-16; 東京. 同講演集. 2012. p.181.

小坂浩司, 浅見真理, 寺田宙, 小橋川直哉, 大久保慶子, 岸田直裕, 秋葉道宏. 原子力発電所事故に伴う放射性物質の浄水場における実態調査. 第46回日本水環境学会年会; 2012.3.14-16; 東京. 同講演集. 2012. p.251.

小橋川直哉, 小坂浩司, 浅見真理, 秋葉道宏. トリクロロアミン生成能に及ぼす原水水質の影響. 第46回日本水環境学会年会; 2012.3.14-16; 東京. 同講演集. 2012. p.290.

藤村壮, 倉田知司, 島崎大, 伊藤雅喜, 秋葉道宏, 能岡勉, 小田嶋慎. 濁度急変時の凝集沈殿処理における大腸菌除去と濁度除去の相関性に関する考察. 第46回日本水環境

学会年会；2012.3.14-16；東京。同講演集。2012。p.580。

Kosaka K, Asami M, Takei K, Akiba M. Liquid chromatography coupled with tandem mass spectrometry for bromate in drinking water. In: 7th IWA Specialized Conference on Assessment and Control of Micropollutants/ Hazardous Substances in Water; 2011 July; Sydney, Australia. Proceedings. 2011. CD-ROM.

Kishida N, Konno Y, Akiba M. Recent trends in off-flavour problems in drinking water treatment systems in Japan. In: The 9th IWA Symposium on Off-Flavours in the Aquatic Environment; 2011 Aug; Aberdeen; UK. Program and Abstract Book of The 9th IWA Symposium on Off-Flavours in the Aquatic Environment. 2011. p.6.

Kishida N, Miyata R, Furuta A, Izumiyama S, Morita S, Tsuneda S, Sekiguchi Y, Noda N, Akiba M. Quantitative detection of *Cryptosporidium* oocyst in water source by alternately binding probe competitive polymerase chain reaction (ABC-PCR). In: The 16th International Symposium on Health-Related Water Microbiology; 2011 Sep; Rotorua, New Zealand. Abstracts of 16th International Symposium on Health-Related Water Microbiology. 2011. CD-ROM.

Okuda T, Hayashi Y, Ishikawa K, Nakai S, Nishijima W, Kishida N, Akiba M, Okada M. Dissolved organic matter consuming chlorine in water distribution. In: The 4th IWA-ASPIRE Conference & Exhibition; 2011 Oct; Tokyo; Japan. Proceedings of 4th IWA-ASPIRE Conference & Exhibition. 2011. USB flash drive.

Kobayashi Y, Itoh M, Yamada T, Akiba M., Matsui Y. Experimental evaluations of water treatment systems using a pilot-scale plant for adaptations to a sharp increase in raw-water turbidity caused by climate change. In: The 4th IWA-ASPIRE Conference & Exhibition; 2011 Oct; Tokyo; Japan. Proceedings of 4th IWA-ASPIRE Conference & Exhibition. 2011. USB flash drive.

Simazaki D, Hiramatsu S, Fujiwara J, Akiba M. Prioritizing residual pharmaceuticals in water sources and drinking water in Japan. In: The 4th IWA-ASPIRE Conference & Exhibition; 2011 Oct; Tokyo; Japan. Proceedings of 4th IWA-ASPIRE Conference & Exhibition. 2011. USB flash drive.

Itoh S, Asami M, Nishimura F, Echigo S, Ohkouchi Y, Hirayama N, Kosaka K, Hidaka T. Water reuse system using urban aquifer with advanced risk management. In: The 4th IWA-ASPIRE Conference & Exhibition; 2011 Oct; Tokyo, Japan. Proceedings. 2011. p.311.

Kamata M, Asami M, Aizawa T, Matsui Y, Izumita S, Inoue T, Sato K, Sugita I, Arihara J, Nishino M, Kikuchi M, Miura K, Watanabe M. Trends in the detection of agricultural chemicals in the source environment of the drinking water supply in Japan. In: The 4th IWA-ASPIRE Conference & Exhibition; 2011.10; Tokyo, Japan. Proceedings.

2011. p.246-7.

Kosaka K, Asami M, Takei K, Akiba M. Liquid chromatography coupled with tandem mass spectrometry for bromate in drinking water. In: 7th IWA Specialized Conference on Assessment and Control of Micropollutants/ Hazardous Substances in Water; 2011 July; Sydney, Australia. Proceedings. 2011. CD-ROM.

Murakami M, Huy N V, Sakai H, Oguma K, Kosaka K, Asami M, Takizawa S. Occurrence and formation potential of N-nitrosodimethylamine in groundwater and rivers in metropolitan Tokyo. In: 7th IWA Specialized Conference on Assessment and Control of Micropollutants/ Hazardous Substances in Water; 2011 July; Sydney, Australia. Proceedings. 2011. CD-ROM.

Sakai H, Takamatsu T, Kosaka K, Kamiko N, Takizawa S. Degradation of N-nitrosodimethylamine (NDMA) by 222 nm and 254 nm UV light. In: 2nd North American Conference on Ultraviolet and Ozone Technologies; 2011 Sep; Toronto, Canada. Proceedings. 2011.

Sakai H, Kosaka K, Takizawa S. Effect of wavelength on UV-degradation of N-nitrosodimethylamine (NDMA). In: 2011 Joint World Congress & Exhibition 20th IOA World Congress - 6th IUVA World Congress; 2011 May; Paris, France; 2011. Proceedings. 2011.

Asaka Y, Sona F, Fujiwara M, Itoh M. Development supporting measures to promote water purification facilities renewal. In: The 4th IWA-ASPIRE Conference and Exhibition; 2011 Oct; Tokyo.

学術報告（研究調査報告書含む）／Reports

秋葉道宏，研究代表者。厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「気候変動に対応した飲料水管理手法の開発に関する研究」。(H21-健危-一般-007) 平成23年度総括・研究報告書。2012。

秋葉道宏，国包章一，山田俊郎，小坂浩司，芦田裕志，岸田直裕。気候変動による水道システムへの影響と適応策の整理。厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「気候変動に対応した飲料水管理手法の開発に関する研究」(研究代表者：秋葉道宏。H21-健危-一般-007) 平成23年度総括・分担研究報告書。2012。p.17-27。

秋葉道宏，浅見真理，小坂浩司。健康安全・危機管理研究の研究成果の評価～水安全対策分野～。厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「健康安全・危機管理対策に関する研究開発の動向と将来予測に関する研究」(研究代表者：武村真治。H23-健危-指定-001) 平成23年度総括・分担研究報告書。2012。p.19-27。

樺田尚樹，大澤元毅，秋葉道宏。健康安全・危機管理研究の研究成果の評価～生活安全環境対策分野～。厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「健康安全・危機管理対策に関する研究開発の動向と将来予測に関する研究」(研究代表者：武村真治。H23-健危

－指定－001）平成23年度総括・分担研究報告書。2012. p.29-37.

武村真治，金谷泰宏，曾根智史，樺田尚樹，大澤元毅，秋葉道宏。健康安全・危機管理研究の研究成果の評価～水安全対策分野～。厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「健康安全・危機管理対策に関連する研究開発の動向と将来予測に関する研究」（研究代表者：武村真治。H23－健危－指定－001）平成23年度総括・分担研究報告書。2012. p.55-68.

小窪和博，矢口久美子，秋葉道宏，岸田直裕。厚生科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「地域健康安全・危機管理システムの機能評価及び質の改善に関する研究」（研究代表者：多田羅浩三。H23－健危－一般－001）平成23年度総括・研究報告書。2012.

島崎大，研究代表者。厚生科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「水道の浄水処理および配水過程における微生物リスク評価を用いた水質管理手法に関する研究」。（H23－健危－一般－006）平成23年度総括・分担研究報告書。2012.

島崎大。諸外国の水道等における微生物リスク評価手法の現状調査。厚生科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「水道の浄水処理および配水過程における微生物リスク評価を用いた水質管理手法に関する研究」（研究代表者：島崎大。H23－健危－一般－006）平成23年度総括・分担研究報告書。2012.

島崎大，藤村壮。濁度急変時の浄水処理における大腸菌除去能力評価および病原微生物感染リスク評価。厚生科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「水道の浄水処理および配水過程における微生物リスク評価を用いた水質管理手法に関する研究」（研究代表者：島崎大。H23－健危－一般－006）平成23年度総括・分担研究報告書。2012.

金谷泰宏，鈴木晃，橘とも子，奥田博子，小林健一，島崎大，阪東美智子。災害時における難病患者の支援体制の構築。厚生科学研究費補助金難治性疾患克服研究事業「今後の難病対策のあり方に関する研究」（研究代表者：林謙治。H22－難治－指定－001）平成23年度総括・分担研究報告書。2012.

島崎大，研究代表者。文部科学研究費補助金基盤研究（C）「透析用水製造過程におけるATP測定による細菌迅速定量法の開発」（課題番号：23560656）平成23年度研究実施報告書。2012.

小坂浩司，小橋川直哉，浅見真理。水道におけるトリク

ロラミンの実態および前駆物質の低減化。厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「異臭被害原因物質の同定・評価及び浄水処理工程における挙動並びに低減化に関する研究」（研究代表者：西村哲治。H22－健危－一般－007）平成23年度総括・分担研究報告書。2012.

伊藤禎彦，越後信哉，西村文武，平山修久，大河内由美子，日高平，浅見真理，小坂浩司。戦略的創造研究推進事業（CREST）「都市地下帯水層を利用した高度リスク管理型水再利用システムの構築」（研究代表者：伊藤禎彦）平成23年度報告書。2012.

伊藤雅喜，浅見真理，小坂浩司。東日本大震災における応急給水システムの実態と課題。平成23年度給水装置工事技術に関する調査研究事業助成報告書。2011.

秋葉道宏，伊藤雅喜，浅見真理。厚生科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「飲料水の水質リスク管理に関する統合的研究」（研究代表者：松井佳彦。H19－健危－一般－012）平成23年度研究報告書。2012.

杉山寛治，神田隆，市村祐二，江口大介，泉山信司，八木田健司，小坂浩司，遠藤卓郎。モデル浴槽水におけるモノクロラミン生成・注入・測定の実自動化。厚生科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「公衆浴場等におけるレジオネラ属菌対策を含めた総合的衛生管理手法に関する研究」（研究代表者：倉文明。H22－健危－一般－014）平成23年度総括・分担研究報告書。2012. p.29-35.

田栗利紹，縣邦雄，杉山寛治，泉山信司，小坂浩司。モノクロラミン消毒による入浴施設の衛生管理（長崎県の実施例）。厚生科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「公衆浴場等におけるレジオネラ属菌対策を含めた総合的衛生管理手法に関する研究」（研究代表者：倉文明。H22－健危－一般－014）平成23年度総括・分担研究報告書。2012. p.47-52.

田栗利紹，小坂浩司，泉山信司，小田康雅，山崎雅之。フローサイトメトリー法における不連続点を越えた塩素消毒の清浄化判定。厚生科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「公衆浴場等におけるレジオネラ属菌対策を含めた総合的衛生管理手法に関する研究」（研究代表者：倉文明。H22－健危－一般－014）平成23年度総括・分担研究報告書。2012. p.53-8.

浅見真理，秋葉道宏。水道水中の放射性物質の概要と課題。保健医療科学。2012;60(4):306-13.

寺田宙，鈴木晃，秋葉道宏，大澤元毅，樺田尚樹。震災を踏まえた生活環境研究のあり方。保健医療科学。2012;60(6):471-6.

〔建築・施設管理研究分野〕

学術誌に発表した原著／Originals

江川香奈，内田聡，野田五十樹，依田育士，堀内義仁，小林健一，笈淳夫，長澤泰。病院の傷病者受け入れ潜在能力に関する分析。災害傷病者の病院における収容場所に関

する研究。日本建築学会計画系論文集。2011;76(669):2057-64.

鈴木晃，阪東美智子，中村美安子，大越扶貴。加齢対応住宅の要件に係わる居住者の生活像についての有識者の見

解～世帯構成と住宅での移動方法の想定に焦点をあてた検討. 日本建築学会計画系論文集. 2011;76(669):2049-56.

大西茂樹, 田島昌樹, 伊藤一秀. 中規模オフィスビルを対象とした全熱交換器の空調消費電力削減効果に関する実測研究第2報—夏期冷房時を対象とした実測と削減効果. 空気調和・衛生工学会論文集. 2011;(172):9-16.

学術誌に発表した総説／Reviews

小林健一. 医療福祉用語の基礎知識(難病). 医療福祉建築. 2011;(171):36.

金谷泰宏, 橘とも子, 奥田博子, 島崎大, 小林健一, 玉置洋, 荻野大助. 地震災害時における難病患者の支援体制の構築. 保健医療科学. 2011;60(2):112-7.

小林健一. JIHaユースクラブ2010報告. 医療福祉建築. 2011;(172):30-1.

阪東美智子. 建築と障がいとのかかわり—ICF(国際生活機能分類)の観点から—. 空衛. 2012;66(2):57-62.

阪東美智子. 高齢者住まい法の改正について. 住宅会議. 2011;82:15-9.

田島昌樹. 建築の空気. 空衛. 2011.7;65(7):65-71.

田島昌樹. デマンド型換気. 建築知識. 2011;53(10):74-5.

小菅瑠香. 職員の労働環境とアメニティ. 病院. 2011;70:82-6.

小菅瑠香. 用語の基礎知識. 医療福祉建築. 2012;(175):36.

著書／Books

阪東美智子. 住宅政策. 京極高宣, 大沢真知子, 埋橋孝文, 編著. 社会福祉学習双書2012 第1巻 社会福祉概論I—現代社会と福祉. 東京: 全国社会福祉協議会; 2012. p.207-18.

抄録のある学会報告／Proceedings with abstracts

山田康夫, 小林健一. 療養病床転換における医療経営戦略の考察—先行する機能転換ケースに基づく検討—. 第49回日本医療・病院管理学会学術総会; 2011.8.20-21; 東京. 日本医療・病院管理学会誌. 2011;48(Suppl.):160.

佐藤光徳, 楠本潤, 中山茂樹, 辻吉隆, 小林健一, 堤奈緒子. 画像診断部門と救急部門における診療件数と建築スペックとの関係に関する分析—病院のパフォーマンスと建築規模に関する研究その3—. 日本建築学会2011年度大会; 2011.8.23-25; 東京. 同講演梗概集E-1. 2011. p.265-6.

楠本潤, 佐藤光徳, 中山茂樹, 辻吉隆, 小林健一, 堤奈緒子. 病院のスタッフ数とスタッフ利用エリア面積に関する分析—病院のパフォーマンスと建築規模に関する研究その4—. 日本建築学会2011年度大会; 2011.8.23-25; 東京. 日本建築学会大会学術講演梗概集E-1. 2011. p.267-8.

堤奈緒子, 中山茂樹, 辻吉隆, 佐藤光徳, 楠本潤, 小林健一. 手術部における診療件数と利用エリア面積に関する分析—病院のパフォーマンスと建築規模に関する研究その

5—. 日本建築学会2011年度大会; 2011.8.23-25; 東京. 同講演梗概集E-1. 2011. p.269-70.

島津江玲奈, 竹宮健司, 小林健一. 救命救急センターの診療関連諸室の整備状況—救命救急センターの治療環境に関する研究その4—. 日本建築学会2011年度大会; 2011.8.23-25; 東京. 同講演梗概集E-1. 2011. p.273-4.

郡明宏, 糸山剛, 小林健一, 辻吉隆, 中山茂樹, 平嶋はるか. 集中治療部の受入れ条件と種類—集中治療施設の運用と建築計画に関する研究その1—. 日本建築学会2011年度大会; 2011.8.23-25; 東京. 同講演梗概集E-1. 2011. p.278.

平嶋はるか, 郡明宏, 糸山剛, 小林健一, 辻吉隆, 中山茂樹. 集中治療部の建築・運営実態と評価—集中治療施設の運用と建築計画に関する研究その2—. 日本建築学会2011年度大会; 2011.8.23-25; 東京. 同講演梗概集E-1. 2011. p.280.

井上貴仁, 佐藤栄児, 酒井久伸, 福山國夫, 中島正愛, 古川幸, 小林健一, 小菅瑠香, 笈淳夫. 医療施設の機能保持性能向上のための震動台実験の概要—震災時における建物の機能保持に関する研究開発その21—. 日本建築学会2011年度大会; 2011.8.23-25; 東京. 同講演梗概集B-2. 2011. p.425-6.

佐藤栄児, 酒井久伸, 井上貴仁, 古川幸, 中島正愛, 小林健一, 小菅瑠香, 笈淳夫, 福山國夫. 医療施設の機能保持性能向上のための震動台実験結果の概要—震災時における建物の機能保持に関する研究開発その22—. 日本建築学会2011年度大会; 2011.8.23-25; 東京. 同講演梗概集B-2. 2011. p.427-8.

酒井久伸, 佐藤栄児, 井上貴仁, 中島正愛, 小林健一, 小菅瑠香, 笈淳夫, 鎌田崇義, 福山國夫. 地震災害時における情報通信設備の機能保持性能向上のための震動台実験結果—震災時における建物の機能保持に関する研究開発その24—. 日本建築学会2011年度大会; 2011.8.23-25; 東京. 同講演梗概集B-2. 2011. p.431-2.

洞宏一, 佐藤栄児, 酒井久伸, 福山國夫, 中島正愛, 古川幸, 小林健一, 笈淳夫. 機能保持性能向上を目指した水平2次元免震床の実大実験—震災時における建物の機能保持に関する研究開発その25—. 日本建築学会2011年度大会; 2011.8.23-25; 東京. 同講演梗概集B-2. 2011. p.434.

田島昌樹, 射場本忠彦, 大澤元毅, 鍵直樹, 百田真史, 池田耕一, 柳宇, 常盤憲毅, 久合田由美. 建築物の環境衛生と省エネルギーのあり方に関する研究その5—アンケート調査による事務用途の空気環境と空調設備の関連性に関する検討—. 日本建築学会2011年度大会; 2011.8.23-25; 東京. 同講演梗概集. 2011. p.671-2.

百田真史, 射場本忠彦, 大澤元毅, 鍵直樹, 田島昌樹, 池田耕一, 柳宇, 久合田由美, 常盤憲毅. 建築物の環境衛生と省エネルギーのあり方に関する研究その6—東京都における特定建築物立入検査データの空気環境測定値に関する解析—. 日本建築学会2011年度大会; 2011.8.23-25; 東京. 同講演梗概集. 2011. p.673-4.

常盤憲毅, 射場本忠彦, 大澤元毅, 鍵直樹, 田島昌樹, 百田真史, 池田耕一, 柳宇, 久合田由美. 建築物の環境衛生と省エネルギーのあり方に関する研究その7—代表事務所ビル2件における温度および湿度環境の解析—. 日本建築学会2011年度大会; 2011.8.23-25; 東京. 同講演梗概集. 2011. p.675-6.

佐藤務, 大島光生, 田島昌樹, 峰野悟, 桑沢保夫, 河野由美子, 秋元孝之. 住宅密集地に建設された二世帯住宅におけるエネルギー消費量に関する評価その1—測定住宅と測定概要—. 日本建築学会2011年度大会; 2011.8.23-25; 東京. 同講演梗概集. 2011. p.1159-60.

大島光生, 佐藤務, 田島昌樹, 峰野悟, 桑沢保夫, 河野由美子, 秋元孝之. 住宅密集地に建設された二世帯住宅におけるエネルギー消費量に関する評価その2—住宅設備の消費電力および太陽光発電による発電量—. 日本建築学会2011年度大会; 2011.8.23-25; 東京. 同講演梗概集. 2011. p.1161-2.

村上剛志, 峰野悟, 田島昌樹, 佐藤務, 桑沢保夫, 荻野登司. 全館空調換気システムが採用された住宅におけるエネルギー効率に関する測定—その3 全館空調換気システムの暖房エネルギー効率に関する精査—. 日本建築学会2011年度大会; 2011.8.23-25; 東京. 同講演梗概集. 2011. p.1231-2.

小菅瑠香, 笥淳夫. 個室・多床室混合病棟におけるベッドコントロール調査の報告. 第49回日本医療・病院管理学会学術総会; 2011.8.23-25; 東京. 同抄録集. 2011. p.167.

田島昌樹, 射場本忠彦, 百田真史, 大澤元毅, 鍵直樹, 久合田由美, 常盤憲毅, 池田耕一, 柳宇. 特定建築物における室内環境と省エネルギーに関する研究(第4報) 事務所用途における空気環境測定値の解析. 平成23年度空気調和・衛生工学会大会; 2011.9.14-16; 名古屋. 同梗概集. 2011. p.329-32.

常盤憲毅, 射場本忠彦, 百田真史, 大澤元毅, 鍵直樹, 田島昌樹, 久合田由美. 建築物における室内環境と省エネルギーに関する研究(第5報) 代表事務所ビルにおける温度および湿度環境の解析. 平成23年度空気調和・衛生工学会大会; 2011.9.14-16; 名古屋. 同梗概集. 2011. p.333-6.

大西茂樹, 田島昌樹, 峰野悟, 村田さやか, 澤地孝男. 住宅用熱交換型第1種換気システムの実装条件における性能評価(第2報) 集合住宅における夏期冷房時のシステム全体対象とした熱的評価. 平成23年度空気調和・衛生工学会大会; 2011.9.14-16; 名古屋. 同梗概集. 2011. p.1901-4.

竹宮健司, 小林健一. 独立型救命救急センターにおける搬送患者の疾患別施設利用特性—救命救急センターの建築計画に関する基礎研究—. 第39回日本救急医学会総会; 2011.10.18-20; 東京. 日本救急医学会雑誌. 2011;22(8): 375.

阪東美智子, 鈴木晃. 在宅における肢体不自由児の入浴介助の現状と課題. 第70回日本公衆衛生学会総会; 2011.10.19-21; 秋田. 日本公衆衛生雑誌. 2011;58(10 特別附録):259.

鈴木晃, 阪東美智子. 加齢対応住宅の要件と高齢期の生活モデルの想定に関する有識者の見解. 第70回日本公衆衛生学会総会; 2011.10.19-21; 秋田. 日本公衆衛生雑誌. 2011;58(10 特別附録):280.

阪東美智子, 野口祐子, 鈴木晃, 西村顕. 肢体不自由児のための住環境整備に関する研究—その5 肢体不自由児の類型化と入浴介助の課題—. 日本福祉のまちづくり学会第14回全国大会; 2011.8.28; 大阪. 同概要集I4C (CD収録). 2011. p.27-9.

阪東美智子, 野口祐子, 西村顕, 林志生, 鈴木晃. 障害のある子どもの在宅環境の現状と課題その5—入浴介助における困難事項とヒヤリハットの経験—. 第26回リハ工学カンファレンス; 2011.8.24-26; 大阪. 同講演論文集. 2011. p.263-4.

野口祐子, 西村顕, 林志生, 阪東美智子, 鈴木晃. 障害のある子どもの在宅環境の現状と課題その6—訪問調査からみた入浴時の介助動作の現状—. 第26回リハ工学カンファレンス; 2011.8.24-26; 大阪. 同講演論文集. 2011. p.261-2.

西村顕, 勝平純司, 野口祐子, 阪東美智子, 鈴木晃, 林志生, 井上豊. 障害のある子どもの在宅環境の現状と課題その7—抱きかかえ介助における介助者の腰部負担について—. 第26回リハ工学カンファレンス; 2011.8.24-26; 大阪. 同講演論文集. 2011. p.259-60.

大崎元, 中島明子, 丸山豊, 阪東美智子. 研究の枠組みと月末報告データからみた自立支援センター利用者像—東京都路上生活者自立支援センターの利用者像と「自立」支援の課題その1. 2011年度日本建築学会大会; 2011.8.23-25; 東京. 同講演梗概集F分冊. 2011. p.1453-4.

丸山豊, 中島明子, 大崎元, 阪東美智子. ケース記録による退所者特性と「自立」支援課題—東京都路上生活者自立支援センターの利用者像と「自立」支援の課題—その2. 2011年度日本建築学会大会; 2011.8.23-25; 東京. 同講演梗概集F分冊. 2011. p.1455-6.

阪東美智子, 中島明子, 大崎元, 丸山豊. ケース記録による自立困難要因と「自立」支援課題—東京都路上生活者自立支援センターの利用者像と「自立」支援の課題その3. 2011年度日本建築学会大会; 2011.8.23-25; 東京. 同講演梗概集F分冊. 2011. p.1457-8.

阪東美智子, 森川美絵, 和気康太, 岡部卓. 生活福祉資金貸付の相談者像と相談対応(1)—相談受付票の統計的分析からみえる相談者属性と貸付対応の動向—. 日本地域福祉学会第25回東京大会; 2011.6.4-5; 東京. 同報告要旨集. 2011. p.46.

森川美絵, 阪東美智子, 和気康太, 岡部卓. 生活福祉資金貸付の相談者像と相談対応(2)—相談受付票の質的分析からみえる相談者の類型・生活課題・相談対応—. 日本地域福祉学会第25回東京大会; 2011.6.4-5; 東京. 同報告要旨集. p.47.

野崎淳夫, 成田泰章, 池田耕一, 吉野博, 大澤元毅, 鍵直樹, 田島昌樹, 岩岡和輝, 米原英典. 放射性物質による

環境汚染とその対策技術に関する研究（その1） 汚染実態と除染。2011年度室内環境学会；2011.12.8-9；静岡。同要旨集。2011。p.180-1。

角間隆之，吉野博，野崎淳夫，池田耕一，成田泰章，大澤元毅，鍵直樹，田島昌樹，仁科妃里，一條祐介，岩岡和輝，米原英典。震災関連住宅における温熱・空気環境に関する調査第11報 放射線環境と除染その1。シンポジウム東日本大震災からの教訓，これからの新しい国づくり（日本建築学会）；2012.3.1-2；東京。2012。p.471-4。

学術報告（研究調査報告書含む）／Reports

大澤元毅，鈴木晃，小林健一。健康安全・危機管理研究の研究成果の評価（建築衛生対策分野）。厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「健康安全・危機管理対策に関連する研究開発の動向と将来予測に関する研究」（研究代表者：武村真治）平成23年度分担研究報告書。2012。

小林健一。病院における災害対策の実施状況に関する研究。厚生労働科学研究費補助金厚生労働科学特別研究事業「大規模災害に対応した保健・医療・福祉サービスの構造，設備，管理運営体制等に関する研究」（研究代表者：笈淳夫）総括・分担研究報告書。2012。

金谷泰宏，鈴木晃，橘とも子，奥田博子，小林健一，島崎大，阪東美智子。災害時における難病患者の支援体制の構築。厚生労働科学研究費補助金・難治性疾患克服研究事業「今後の難病対策のあり方に関する研究」（研究代表者：林謙治）平成23年度総括・分担研究報告書。2012。

大澤元毅，鍵直樹，田島昌樹。厚生労働研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「建築物環境衛生管理及び管理基準の今後のあり方に関する研究」（研究代表者：大澤元毅）平成23年度 総括・分担研究報告書。2012。

鈴木晃，阪東美智子，大越扶貴，中村美安子。平成21～23年度科学研究費補助金「高齢後期における在宅生活の遂行モデルの検討と加齢対応住宅の基本性能に関する研究」（研究代表者：鈴木晃，基盤研究（C））研究成果報告書。2012。

阪東美智子，研究総括。平成21～23年度科学研究費補助金「障害のある子どもの成育・子育てモデルの検討と住環境整備の介入のあり方に関する研究」（研究代表者：阪東美智子，基盤研究（C））研究成果報告書。2012。p.1-9。

阪東美智子。在宅における入浴介助の実態(1)－アンケート調査による全国実態調査－。平成21～23年度科学研究費補助金「障害のある子どもの成育・子育てモデルの検討と住環境整備の介入のあり方に関する研究」（研究代表者：阪東美智子，基盤研究（C））研究成果報告書。2012。p.10-28。

阪東美智子。入浴介助に関する啓発媒体の作成。平成21～23年度科学研究費補助金「障害のある子どもの成育・子育てモデルの検討と住環境整備の介入のあり方に関する研究」（研究代表者：阪東美智子，基盤研究（C））研究成果報告書。2012。p.55-7。

阪東美智子，森川美絵。婦人相談所の運営概況。厚生労働科学研究費補助金「女性・母子の保護支援における婦人相談所の機能評価に関する研究」（研究代表者：森川美絵。H23-政策-一般-006）平成23年度総括・分担研究報告書。2012。p.11-26。

阪東美智子，森川美絵。婦人相談所が受けとめる困難事例①～対象事例の特徴。厚生労働科学研究費補助金「女性・母子の保護支援における婦人相談所の機能評価に関する研究」（研究代表者：森川美絵。H23-政策-一般-006）平成23年度総括・分担研究報告書。2012。p.27-42。

森川美絵，阪東美智子。婦人相談所が受けとめる困難事例②～困難と支援の内容。厚生労働科学研究費補助金「女性・母子の保護支援における婦人相談所の機能評価に関する研究」（研究代表者：森川美絵。H23-政策-一般-006）平成23年度総括・分担研究報告書。2012。p.45-60。

山本恒雄，田代充生，永野咲，阪東美智子，松繁卓哉。ヒアリング調査からみえる婦人相談所の相談保護支援ルートと同伴児対応。厚生労働科学研究費補助金「女性・母子の保護支援における婦人相談所の機能評価に関する研究」（研究代表者：森川美絵。H23-政策-一般-006）平成23年度総括・分担研究報告書。2012。p.91-126。

金谷泰宏，鈴木晃，橘とも子，奥田博子，小林健一，島崎大，阪東美智子。災害時における難病患者の支援体制の構築。厚生労働科学研究費補助金「今後の難病対策のあり方に関する研究」（研究代表者：林謙治。H22-難治-指定-001）平成23年度総括・分担研究報告書。2012。p.71-81。

西村顕，野口祐子，林志生，阪東美智子。障害のある子どもの在宅環境の現状と課題－転居した事例にみられる転居前後の入浴時の抱きかかえ介助の変化－。横浜市総合リハビリテーション事業団。リハビリテーション研究紀要。2012；21：65-7。

西村顕，野口祐子，林志生，阪東美智子，鈴木晃。肢体不自由児のいる家庭の住環境整備のあり方とその介入の方策の検討－訪問調査からみた入浴時の介助動作の現状－。横浜市総合リハビリテーション事業団。リハビリテーション研究紀要。2012；21：69-71。

阪東美智子，野口祐子，西村顕，林志生，鈴木晃。障害のある子どもの在宅環境の現状と課題その5－入浴介助における困難事項とヒヤリハットの経験－。さくらぼと，世田谷区立総合福祉センター紀要。2012；21：28-9。

野口祐子，西村顕，林志生，阪東美智子，鈴木晃。障害のある子どもの在宅環境の現状と課題その6－訪問調査からみた入浴時の介助動作の現状－。さくらぼと，世田谷区立総合福祉センター紀要。2012；21：30-1。

西村顕，勝平純司，野口祐子，阪東美智子，鈴木晃，林志生，井上豊。障害のある子どもの在宅環境の現状と課題その7－抱きかかえ介助における介助者の腰部負担について－。さくらぼと，世田谷区立総合福祉センター紀要。2012；21：32-3。

阪東美智子。低所得者の居住支援のあり方について考える。平成23年度社会福祉講座講演概要。2012。p.1-58

阪東美智子. 「釜ヶ崎サポーターハウス居住者調査2003年」の概要. 大阪府簡易宿所生活衛生同業組合50年誌. 2011. p.56-62.

阪東美智子. 「簡易宿泊所の現状と経営意識に関する調査報告書2004年」の概要. 大阪府簡易宿所生活衛生同業組合50年誌. 2011. p.64-9.

須藤紀子, 奥田博子, 小菅瑠香, 森川美絵, 浅見真理. 公衆衛生の多分野からみた諸外国における健康危機管理・自然災害対応システムの検討. 厚生科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「公衆衛生の多分野からみた諸外国における健康危機管理・自然災害対応システムの検討」(研究代表者: 須藤紀子. 23290401) 平成23年度研究報告書. 2012. p.161-9.

小菅瑠香. 東京大学地震研究所, (独) 防災科学技術研究所, 京都大学防災研究所. 文部科学省委託研究事業首都直下地震防災・減殺特別プロジェクト. 平成23年度研究総括成果報告書. 2012.

小菅瑠香. 大規模災害に対応した保健・医療・福祉サービスの構造, 設備, 管理運営体制等に関する研究. 厚生労働科学研究費補助金・厚生労働科学特別研究事業「大規模災害に対応した保健・医療・福祉サービスの構造, 設備, 管理運営体制等に関する研究」(研究代表者: 笈淳夫) 平成23年度研究報告書. 2012.

Kobayashi K. Hospital damages by the Great East Japan Earthquake 2011. In: The 31st UIA/PHG Seminar; October

2011; Tokyo, Japan. 2011. DVD media.

Nishimura A, Ohara K, Noguchi Y, Bando M, Suzuki A, Hayashi S. How do parents think the hoist system in the bathroom for children with disabilities. In: The 5th Conference on Rehabilitation Engineering and Assistive Technology Society of Korea 2011; Nov. 4-5; 2011 in Daegu Univ. Gyeongsan, Korea. p.91-3.

Kosuge R. Report on earthquake shake test with mock-up hospital building: Research of hospital BCP in the case of a disaster. In: The 31st UIA/PHG Seminar; October 2011; Tokyo, Japan. 2011. DVD media.

Kosuge R. Green hospital. In: Symposium on Healthcare Architecture in Asia; 2011; Tokyo. Electric Media.

視聴覚資料やデジタル媒体などによる研究成果/Visual media

阪東美智子, 野口祐子, 林志生, 西村顕, 鈴木晃. 子どもの安全入浴ガイドブック. 2012.

小菅瑠香. あなたの病院機能を守るための身近な対策 病院スタッフのための地震対策ハンドブック, 首都直下地震防災・減殺特別プロジェクト. 文部科学省委託研究事業総括成果. 2012.

小菅瑠香. ②都市施設の機能保持研究「重要施設の耐震実験DVD Ver.2」首都直下地震防災・減殺特別プロジェクト. 文部科学省委託研究事業総括成果. 2012.

5. 健康危機管理研究部

(1) 平成23年度活動報告

健康危機管理研究部は、平成23年4月に新たに新編された研究部門であり、健康危機をもたらす事象に関する対策の立案とその科学的評価、健康危機に関する情報の収集及び解析、疫学知見の応用及び疾病の集団発生その他緊急の健康事象発生への対応に必要な疫学に関する研究を行うこととされた。平成23年度においては、地域における健康危機管理、災害時における公衆衛生対策について調査研究および政策提言を行った。また、地域における健康危機情報を収集し、対策に活かすことを目的に健康危機管理支援ライブラリーシステム（H-CRISIS）の運用を担うこととされたが、平成23年度においては東日本大震災、原子炉事故後の住民の健康管理に必要とされる情報の提供を行った。平成22年度より国立保健医療科学院として稀少・難治性疾患対策の今後のあり方について取り組んでいるところであるが、部門として、疾病登録システム構築、災害時における難病患者支援対策について提言をとりまとめた。主な研究の概要は、以下のとおりである。

1) 地域における健康危機管理

健康安全・危機管理研究の今後のあり方を検討するため、健康安全・危機管理に関連する論文、報告書、資料等の網羅的収集及びレビュー、健康安全・危機管理研究の専門家（学識経験者）のexpert opinionの収集・分析、健康安全・危機管理の研究成果の主なユーザーである保健所職員を対象とした研究ニーズ調査などを実施した。その結果、健康安全・危機管理研究の方向性としての「包括的・総合的な新しい研究アプローチの開発」（システム・ネットワーク間のつながり）と「健康危機の予防」（時間的な先取り）、健康安全・危機管理研究に共通する要素である「情報」は、東日本大震災後においても適用可能であり、さらに重点的に推進すべきものであることが示された。また保健所が必要とする健康安全技術は、地域住民を中心に「地域住民の健康安全を改善する技術」、その周りにその「質やアクセスなどを改善する技術」が配置される重層構造をなしており、これらの健康安全技術を各提供主体（地域住民、市町村、保健所、都道府県等）に「最適に配置・配分する技術」を開発する必要があることが示唆された。

2) 大規模自然災害時における公衆衛生対策

東日本大震災の被災者を支える体制に関して、特に避難所における被災者の健康と生活の実態について、岩手県、宮城県の協力を得て調査を実施した。発災後6ヶ月を経過した時点での被災者の健康状態については、血圧、血液検査という視点からは、大きな影響は認められなかったが、睡眠障害・心理的苦痛が全国平均より有意に高い状態にあり、その要因として震災後の転居回数、経済状況、失業の

有無が密接に関連していることが示唆された。今後の震災への対応を踏まえ、医療IT（Information Technology）の活用、在宅医療支援のあり方等について引き続き検討を進める必要性を確認した。一方、大規模災害においては、遺体管理は無視できない問題であり、WHOの汎米保健機構（PAHO）が出版している災害対応ガイドラインのうち、「災害時の遺体管理」を翻訳し、マニュアルを作成することで広く関係者の理解を図ることとした。

3) 未知の健康危機への対応に向けた検討

生物兵器としての危険性が指摘されている天然痘をはじめ新型インフルエンザの感染流行に対する公衆衛生面からの対応について人工知能を用いたシミュレーションによる政策評価を行うとともに、ワクチンの有効性について国内外の機関の協力を得て評価を行った。また、今般の原子炉事故に伴う地域住民の健康管理のあり方について地域の保健部局の対応について検証を実施するとともに、H-CRISISを活用した情報提供を行った。

4) 稀少・難治性疾患対策の推進に向けた取組

稀少・難治性疾患対策の今後のあり方を検討するため、以下の調査研究を実施した。

① 疾病登録システムの構築

電子カルテから疾病に関する診療記録を自動的に抽出し、保健所等の行政機関との情報共有を可能とする実験システムを構築した。

② 災害時における難病患者対策

大規模災害を踏まえた難病患者の支援体制に関する調査を踏まえ、在宅要医療難病患者への対応、平時からの医療機関間の連携と災害時の医療ニーズの把握、広域医療搬送に関わる医療スタッフへの教育訓練、災害拠点病院における医薬品・食料備蓄、ライフラインの確保、災害時における臨床調査個人票情報の活用（内服情報、人工呼吸器等の利用状況把握）等の課題を明らかにした。

③ 臨床研究体制の構築

希少性疾患研究のあり方を検討した結果、研究の方向性として、「病因病態の解明」を目指した疾患研究、「治療法を含めた新しい医薬品等医療技術の確立」を目指した開発研究が抽出された。特に疾患研究では、類似疾患群で研究班を大きく統合する必要があること、重点課題（重要な疾患）を設定した上で公募する必要があることが示唆された。そしてその方向性に適合した形で、より質の高い研究課題の応募を促進できるような公募方式（研究奨励分野、重点研究分野の採択要件）を提案した。

(2) 平成23年度研究業績目録

学術誌に発表した原著／Originals

橘とも子, 荒田吉彦, 大原智子, 大熊和行, 安藤雄一, 奥田博子, 佐藤加代子, 豊福肇, 鈴木晃, 曾根智史. 地域における健康危機管理コンピテンシーの習得レベルに関する研究. デルファイ法を用いたすべての公衆衛生従事者に求められる職種別・職位別質的調査. 厚生 の指標. 2011; 58(6):27-35.

富岡鉄平, 島田智恵, 藤本嗣人, 松井珠乃, 佐藤弘, 八幡裕一郎, 橘とも子, 岡部信彦. 日本紅斑熱発生地域および近隣の発生が少ない地域における知識および受診行動. 感染症学雑誌. 2011;85(2):180-3.

Kasuga Y, Ichikawa M, Deguchi H, Kanatani Y. A simulation model for analyzing the night-time emergency health care system in Japan. Development in Business Simulation and Experimental Learning. 2011; 38: 171-81.

Johnson BF, Kanatani Y, Fujii T, Saito T, Yokote H, Smith GL. Serological responses in humans to the smallpox vaccine LC16m8. J Gen Virol. 2011; 92(10): 2405-10.

Fujita M, Sato H, Kaku K, Tokuno S, Kanatani Y, Suzuki S, Shinomiya N. Airport quarantine inspection, follow-up observation, and the prevention of pandemic influenza. Aviation, Space, and Environmental Medicine. 2011; 82(8): 782-9.

Nanbu M, Ishihara M, Kishimoto S, Yanagibayashi S, Yamamoto N, Azuma R, Kanatani Y, Kiyosawa T, Mizuno H. Stimulatory Effect of Autologous Adipose Tissue-Derived Stromal Cells in an Atelocollagen Matrix on Wound Healing in Diabetic db/db Mice. J Tissue Eng. 2011: 158105.

Kimura E, Kobayashi S, Kanatani Y, Ishihara K, Mimori T, Takahashi R, Chiba T, Yoshihara H. Developing an Electronic Health Record for Intractable Diseases in Japan. Stud Health Technol Inform. 2011; 169: 255-9.

Suzuki H, Kaneita Y, Osaki Y, Minowa M, Kanda H, Suzuki K, Wada K, Hayashi K, Tanihata T, Ohida T. Clarification of the factor structure of the 12-item General Health Questionnaire among Japanese adolescents and associated sleep status. Psychiatry Res. 2011; 188(1): 138-46.

学術誌に発表した総説／Reviews

金谷泰宏. 健康危機管理支援ライブラリーシステムの紹介. 薬学図書館. 2011;56(4):320-1.

金谷泰宏, 日本製薬医学会. 治療薬の開発について. Medicina. 2011;48(12):2032-3.

金谷泰宏, 藤田真敬, 徳野慎一, 石原雅之. 震災を踏まえたテロリズム研究のあり方. 保健医療科学. 2011;60(6):490-4.

金谷泰宏, 橘とも子, 奥田博子, 島崎大, 小林健一. 地

震災害時における難病患者の支援体制の構築. 保健医療科学. 2011;60(2):112-7.

武村真治. 東日本大震災後の健康安全・危機管理研究の再構築. 保健医療科学. 2011;60(6):510-6.

児玉知子, 富田奈穂子, 金谷泰宏. 難病研究の現状と将来—世界の状況から—. バイオインダストリー. 2011;28(4):6-13.

谷畑健生. 未成年へのたばこ対策の実態. 保健師ジャーナル. 2011;67(5):376-84.

石原雅之, 藤田真敬, 森康貴, 岸本聡子, 服部秀美, 山本頼綱, 立花正一, 金谷泰宏. 生物・化学剤の除染技術の動向. 防衛医大雑誌. 2012;37:8-17.

藤田真敬, 齋藤大蔵, 徳野慎一, 石原雅之, 立花正一, 金谷泰宏. 米国の化学, 放射線災害における医療危機管理体制に関する調査・研究. 防衛医大雑誌. 2011;36:219-27.

著書／Books

金谷泰宏. 日本シミュレーション学会, 編. 感染症シミュレーション. シミュレーション辞典. 東京: コロナ社; 2012. p.283.

金谷泰宏. 緊急時住民対策の概要. 他分担執筆, 放射線事故医療研究会, 編. MOOK医療科学No.5 放射線災害と医療 福島原発事故では何ができて何ができなかったのか. 東京: 医療科学社; 2012. p.17-22.

武村真治 [翻訳]. 法的側面 (第6章). PAHO/WHO [著]. 林謙治. [翻訳] 代表. 土井由利子. 監訳. 国立保健医療科学院災害研究グループ同. 翻訳. 災害時の遺体管理. 和光: 国立保健医療科学院. 2011; p.117-137. [原著名: Pan American Health Organization. World Health Organization. Dept. of Health Action in Crises. Management of dead bodies in disaster situations. Disaster manuals and guidelines series; no.5. Washington, DC: Pan American Health Organization, Area on Emergency Preparedness and Disaster Relief: World Health Organization. Department for Health Action in Crisis; 2004]

江藤亜紀子 [翻訳]. 大規模災害時における法医学的遺体管理作業 (第2章). PAHO/WHO [著]. 林謙治. [翻訳] 代表. 土井由利子. 監訳. 国立保健医療科学院災害研究グループ同. 翻訳. 災害時の遺体管理. 和光: 国立保健医療科学院. 2011; p.11-62. [原著名: Pan American Health Organization. World Health Organization. Dept. of Health Action in Crises. Management of dead bodies in disaster situations. Disaster manuals and guidelines series; no.5. Washington, DC: Pan American Health Organization, Area on Emergency Preparedness and Disaster Relief: World Health Organization. Department for Health Action in Crisis; 2004]

橘とも子 [翻訳]. 事例検討 (第7章). PAHO/WHO [著]. 林謙治. [翻訳] 代表. 土井由利子. 監訳. 国立保健医療科学院災害研究グループ同. 翻訳. 災害時の遺体管理. 和光: 国立保健医療科学院. 2011; p.11-62. [原著名: Pan American Health Organization. World Health Organization. Dept. of Health Action in Crises. Management of dead bodies in disaster situations. Disaster manuals and guidelines series; no.5. Washington, DC: Pan American Health Organization, Area on Emergency Preparedness and Disaster Relief: World Health Organization. Department for Health Action in Crisis; 2004]

Ishihara M, Fijita M, Kishimoto S, Hattori H, Kanatani Y. Chapter 6; Biological, chemical, and physical compatibility of chitosan and biopharmaceuticals. In: Bruno S, Jose N. editors. Chitosan-based systems for biopharmaceuticals; delivery, targeting and polymer therapeutics. Wiley; 2011.

抄録のある学会報告/Proceedings with abstracts

武村真治. expert opinionを用いた健康危機管理研究のシーズの探索. 第70回日本公衆衛生学会総会; 2011.10.19-21; 秋田. 日本公衆衛生雑誌. 2011;58(10 特別附録):415.

曾根智史, 武村真治, 池田俊也, 福田敬. がん検診の費用と効果に対する受診率向上の影響, 第2報—長期モデルの適用—. 第70回日本公衆衛生学会総会; 2011.10.19-21; 秋田. 日本公衆衛生雑誌. 2011;58(10 特別附録):429.

高橋邦彦, 武村真治, 金谷泰宏, 齋藤大蔵. わが国における年間の心肺停止傷病者救急搬送件数の時間的集積性の検出. 第70回日本公衆衛生学会総会; 2011.10.19-21; 秋田. 日本公衆衛生雑誌. 2011;58(10 特別附録):154.

谷畑健生, イロモハルファンジェ, ヘンスレイ・ガレー, モーリス・カルコア, サム・ヤマー, アンダーシュ・ピョルクマン, 金子明. 非定型マラリア感染における熱帯熱マラリア原虫と三日熱マラリア原虫の違いは何か?. 第85回日本感染症学会総会; 2011.4.21-22; 東京. 感染症学雑誌. 2011;85(臨増):297.

金谷泰宏. 緊急時住民対策の概要. 第15回放射線事故医療研究会; 2011.8.27; 和光. 2011. 同抄録集. p.5-6.

金谷泰宏. 東日本大震災後における被災者の健康影響と対策について. 第13回埼玉県健康福祉研究発表会; 2012.2.14; さいたま. 2012. 同抄録集. 2012. p.9-11.

金谷泰宏. 今後の保健所危機管理研修とH-Crisisの方向性について. 平成23年度全国保健所長会研修会; 2012.1.30-31; 宮城. 2012. 同資料集. p.95-110.

江藤亜紀子, 高橋邦彦, 玉置洋, 金谷泰宏. 生物テロに向けた天然痘ワクチンの有効性評価について. 第5回保健医療科学研究会; 2011.12.2; 和光. 保健医療科学. 2012; 61(1):57.

佐田文宏, 小海康夫, 松木圭代, 山田康博, 大西美穂, 小方崇嗣, 松浦麻乃, 田中裕子, 松田美幸, 梅田治子, 山崎洋子, 江藤亜紀子, 西條泰明, 海野聡, 齋藤幹夫, 浦崎真, 武田浩一, 多田光宏, 笹川裕. インスリンパワー健診

に基づく生活習慣病リスク予測の検討—るもいコホートピア・パイロットスタディー—. 第22回日本疫学会学術総会; 2012.1.26-28; 東京. 2012. 同講演集. p.122.

谷畑健生, 橘とも子, 武村真治, 江藤亜紀子, 奥村貴史, 金谷泰宏. 健康危機発生時における当院の対策と支援. 第25回公衆衛生情報研究協議会研究会; 2012.1.19-20; 和光. 2012. 同抄録集. p.46-7.

橘とも子, 荻野大助, 玉置洋, 奥田博子, 金谷泰宏. 災害時における難病患者の医療支援体制について. 第5回保健医療科学研究会; 2011.12.2; 和光. 2011. 保健医療科学. 2012;61(1):57.

橘とも子, 高桑大介, 坂野晶司, 奥田博子, 渡部裕之, 曾根智史. 災害健康危機管理に係る保健所の役割に関する実態について. 第70回日本公衆衛生学会総会; 2011.10.19-21; 秋田. 2011. 日本公衆衛生雑誌. 2011;58(10 特別附録):414.

橘とも子, 金谷泰宏. 大規模自然災害に向けた神経難病患者の医療支援に係る検討について. 第17回日本集団災害医学会総会・学術集会; 2012.2.21-22; 金沢. 2011. 日本集団災害医学会誌. 2011;16(3):381.

橘とも子, 高桑大介, 坂野晶司, 二宮宜文, 山口 孝治, 渡部 裕之, 曾根智史. 災害医療との連携強化による災害健康危機管理を目指した保健所職員向け教材開発に関する研究. 第17回日本集団災害医学会総会学術集会; 2012.2.21-22; 金沢. 2012. 日本集団災害医学会誌. 2011;16(3):442.

橘とも子, 高桑 大介, 曾根智史. 地域の災害健康危機管理拠点として保健所に求められる役割の検討. 長野県飯伊地区包括医療協議会における地域医療・地域保健連携の取り組み. 第17回日本集団災害医学会総会学術集会; 2012.2.21-22; 金沢. 2012. 日本集団災害医学会誌. 2011; 16(3):383.

Ishinishi M, Ichikawa M, Tanuma H, Deguchi H, Kanatani Y. The effects of vaccination strategies against smallpox bioterrorism with agent-based simulation. In: 7th Agent-based Approaches in Economic and Social Complex Systems; 2012.1.17-19; Osaka, Japan.

Kobayashi S, Kimura E, Yoshikawa T, Kanatani Y, Ishihara K, Yasukawa M, Kuroda T, Yoshihara H. Clinical data modeling for national surveillance of rare diseases in Japan. In: International Conference on Rare Diseases & Orphan Drugs; 2012.2.4-6; Tokyo, Japan.

Tachibana T. A new project on training of public health center staff on HIV prevention and care. In: The 10th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific; 2011.8.26-30; BEXCO, Busan, Republic of Korea. Proceedings. 2011. p.239.

Kishi Y, Miura H, Kodama T, Tachibana T. The factors influencing HIV prevention and risk behaviors among young population in Thailand. In: The 10th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific; 2011.8.26-30; BEXCO, Busan, Republic of Korea. Proceedings. 2011.

p.244.

Tachibana T. An analysis of the future training needs for local public health emergency preparedness centers in Japan. In: The 43rd APACPH Conference; 2011.10.20-22; Japan.

学術報告（研究調査報告書含む）／Reports

金谷泰宏，研究代表者．厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「バイオテロ以外のCBRNEテロ対策に対する効果的な対策の検証と国際連携ネットワークの活用に関する研究」（H22-健危-一般-012）平成23年度総括・分担研究報告書．2012.

金谷泰宏，吉原博幸，千葉勉，木村映善，小林慎治，木村友美．臨床調査個人票の有効活用及び臨床データベースの構築．厚生労働科学研究費補助金難治性疾患克服研究事業「今後の難病対策のあり方に関する研究」（研究代表者：林謙治．H22-難治-指定-001）平成23年度総括・分担研究報告書．2012. p.17-23.

金谷泰宏，鈴木晃，橋とも子，奥田博子，小林健一，島崎大，阪東美智子．災害時における難病患者の支援体制の構築．厚生労働科学研究費補助金難治性疾患克服研究事業「今後の難病対策のあり方に関する研究」（研究代表者：林謙治．H22-難治-指定-001）平成23年度総括・分担研究報告書．2012. p.71-81.

金谷泰宏．臨時予防接種の円滑な実施できる体制についての検討．厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「バイオテロのリスク評価，数理モデルの開発とガイドラインの整備，臨時予防接種の円滑な実施できる体制についての検討」（研究代表者：岡部信彦．H22-健危-一般-011）平成23年度総括・分担研究報告書．2012. p.7-13.

金谷泰宏．プリオン病サーベイランスデータの管理・運用の研究．厚生労働科学研究費補助金難治性疾患克服研究事業「プリオン病のサーベイランスと感染予防に関する調査研究」（研究代表者：水澤英洋．H22-難治-指定-002）平成23年度総括・分担研究報告書．2012. p.22-4.

金谷泰宏．LC16m8の臨床評価に関する研究．厚生労働科学研究費補助金政策創業総合研究事業政策創業総合研究「細胞培養弱毒生痘そうワクチンの安全性，有効性及び生産性に関する研究」（研究代表者：倉根一郎．KHC1204）平成23年度総括・分担研究報告書．2012. p.25-30.

金谷泰宏．被災者を支える体制に関する調査．厚生労働科学研究費補助金厚生労働科学特別研究事業「東日本大震災被災者の健康状態等に関する調査」（研究代表者：林謙治．H23-特別-指定-002）平成23年度総括・分担研究報告書．2012. p.9-13.

武村真治．健康安全・危機管理対策に関する研究開発の動向と将来予測に関する研究．厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「健康安全・危機管理対策に関する研究開発の動向と将来予測に関する研究」（研究代表者：武村真治．H23-健危-指定-001）平成

23年度総括・分担研究報告書．2012. p.1-10.

武村真治，金谷泰宏，曾根智史，樺田尚樹，大澤元毅，秋葉道宏．健康安全・危機管理研究のシーズの探査及び萌芽実験．厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「健康安全・危機管理対策に関連する研究開発の動向と将来予測に関する研究」（研究代表者：武村真治．H23-健危-指定-001）平成23年度総括・分担研究報告書．2012. p.55-68.

武村真治．健康安全・危機管理及び地域保健の対策・研究に対するニーズ調査．厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「健康安全・危機管理対策に関連する研究開発の動向と将来予測に関する研究」（研究代表者：武村真治．H23-健危-指定-001）平成23年度総括・分担研究報告書．2012. p.69-81.

武村真治．効果的な研究評価・研究支援手法の開発．厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「健康安全・危機管理対策に関連する研究開発の動向と将来予測に関する研究」（研究代表者：武村真治．H23-健危-指定-001）平成23年度総括・分担研究報告書．2012. p.83-108.

千葉勉，金谷泰宏，武村真治．希少性疾患研究のあり方に関する研究．厚生労働科学研究費補助金難治性疾患克服研究事業「今後の難病対策のあり方に関する研究」（研究代表者：林謙治．H22-難治-指定-001）平成23年度総括・分担研究報告書．2012. p.83-7.

武村真治，金谷泰宏，千葉勉．先進国における難病制度の分析と比較．厚生労働科学研究費補助金難治性疾患克服研究事業「今後の難病対策のあり方に関する研究」（研究代表者：林謙治．H22-難治-指定-001）平成23年度総括・分担研究報告書．2012. p.95-138.

曾根智史，武村真治，奥田博子．被災者を支える体制に関する調査．厚生労働科学研究費補助金厚生労働科学特別研究事業「東日本大震災被災者の健康状態等に関する調査」（研究代表者：林謙治．H23-特別-指定-002）平成23年度総括・分担研究報告書．2012. p.15-126.

橋とも子，中瀬克己，曾根智史，安藤雄一，鈴木晃，須藤紀子．応援派遣災害医療専門職等との連携強化による地域保健体制の構築・人材育成に関する研究．その1：東日本大震災（2011年）および阪神淡路大震災（1995年）における保健所災害健康危機対応の検証に関する研究．厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「地域健康安全を推進するための人材養成・確保のあり方に関する研究」（研究代表者：曾根智史．H22-健危-一般-001）平成23年度総括・分担研究報告書．2012. p.171-205.

橋とも子，金谷泰宏，武村真治，江藤亜紀子．応援派遣災害医療専門職等との連携強化による地域保健体制の構築・人材育成に関する研究．その2：課題「大規模震災に向けて保健所職員はいかに行動すべきか」に関するフォーカスグループディスカッションを用いた検討．厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「地域健康安全を推進するための人材養成・確保のあり方に関

する研究」(研究代表者：曾根智史. H22-健危-一般-001) 平成23年度総括・分担研究報告書. 2012. p.207-14.

橘とも子, 牛山明, 江藤亜紀子, 藤井仁. 応援派遣災害医療専門職等との連携強化による地域保健体制の構築・人材育成に関する研究. その3: 被災地保健所における感染症集団発生対応の検証に関する研究. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「地域健康安全を推進するための人材養成・確保のあり方に関する研

究」(研究代表者：曾根智史. H22-健危-一般-001) 平成23年度総括・分担研究報告書. 2012. p.215-24.

橘とも子. 応援派遣災害医療専門職等との連携強化による地域保健体制の構築・人材育成に関する研究. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「地域健康安全を推進するための人材養成・確保のあり方に関する研究」(研究代表者：曾根智史. H22-健危-一般-001) 平成22-23年度総合研究報告書. 2012. p.138-70.

6. 国際協力研究部

(1) 平成23年度活動報告

平成23年4月より、新たに国際協力研究部が発足した。

旧施設科学部に代わってWHO研究協力センターの更新手続きを行った結果、WHO西太平洋地域事務局より「Healthcare Facility Planning and Service Delivery (医療施設計画と医療サービス提供)」について、23年8月から4年間のWHO研究協力センター指定が認められた。今後は、本分野について、科学院全体の研究成果を集約しつつ、研究、研修、助言の3本柱で活動を推進することとしている。

ミレニアム開発目標 (MDGs) 達成に向けた分野間連携に関する検討委員会 (座長：林謙治国立保健医療科学院長 (当時)) が、厚生労働省委託事業として国際厚生事業団によって開催され、当部部員も委員として参加し、検討を行った。厚生労働省が所管する水道分野、保健分野、社会福祉等の社会保障分野とMDGsとの関連を整理するとともに、分野間の関連性や分野間連携の必要性について、文献調査、関係者への聞き取り調査、現地調査を通じて分析を行い、望ましい連携方法を抽出した。その結果、下図のような連携形態が提案された。今後は、MDGsの達成や改訂に向けて、具体的なプロジェクトに分野間連携を積極的に導入していくことが求められている。

また当部の部員が中心となって、国際保健の人材養成、特に感染症、非感染症、健康教育など個々の分野に適応できる人材養成の具体的かつ基盤的なモジュール開発、またその核となるマネジメント能力開発について方法論・内容・プロセスに関する研究を行った。また、国際保健にかかわる国内外の組織機関の効果的なネットワークの在り方についても引き続き研究している。

1) 人材開発

公衆衛生従事者の共通コンピテンシーに基づく人材育成

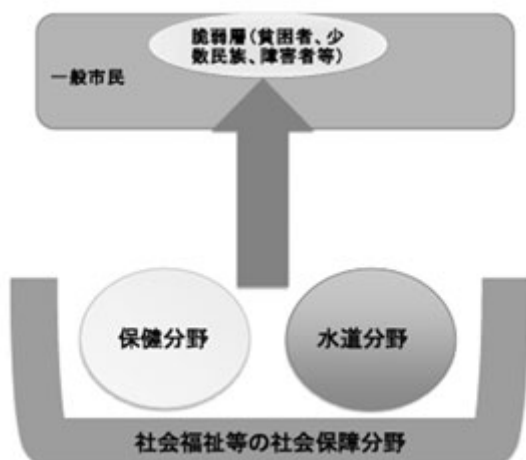


図 水道分野、保健分野と社会保障分野の連携の模式図

をモデルに、今後の国際保健人材の育成に関する (海外研修および地域保健活動の実践) 研究の仮説構築とその有効性の検証を行っているところである。また、平均寿命に関する研究および開発途上国における出生力に関する研究も継続して実施している。

2) 食品関連の国際的な活動

当部部員が、FAO/WHO 二枚貝のビブリオリスク評価に必要なデータ収集のための検査法の要件と性質およびデータ収集戦略に関する専門家会合、二枚貝のサルモネラ微生物規格に関するリスク評価専門家会合、WHO本部のGlobal Foodborne Infections Networkの常任委員会等に出席し、基準やガイドラインの策定に貢献した。

食品衛生に関する研究としては、厚生労働科学研究費補助金による食品の安心・安全確保研究事業「食品衛生監視員による食品衛生監視手法の高度化に関する研究」を実施した。本研究の成果は、短期研修の食品衛生管理研修および食品衛生監視指導研修にも役立てている。

3) 科学院の持つ基盤的研究費に基づく研究

院内の他の研究者と協力し、各自治体で健康指標等の科学的データを用いて施策を立案・実施・評価したり、意思決定を行ったりすることができるようになるための体制基盤を明らかにすることを目的として、地方自治体の健康増進計画担当者を対象に、利用した科学的根拠やその作成、活用について聞き取り調査を行った。

4) 平成23年3月の東日本大震災への対応

科学院が中心となって大規模な研究班が組織されたが、当部員も、岩手県の避難所調査の実施ととりまとめに関わった。これは、岩手医科大学の協力を得て実施したもので、岩手県内の被災地の避難所のうち、1か月時点で避難者数が100人以上の58か所の運営責任者に対し、保健師による聞き取り調査を行った。その結果、50か所より回答が得られ、避難所の生活空間、衛生環境、自治組織、食事内容、医療サービス等の実際の状況とその推移が明らかとなった。

5) 地域保健に係る人材開発

厚生労働科学研究費補助金による「地域健康安全を推進するための人材養成・確保のあり方に関する研究」として、地域における健康危機管理の人材基盤を整備することを目的に、多職種から構成される研究組織によって、保健所の職員の資質・能力を向上させる方策に関する具体的な検討を行った。加えて、東日本大震災の際に全国の自治体から被災地に派遣された技術職員に職種別に数名ずつ集まってもらい、支援体験の発表および被災地支援における各職種の役割および人材育成に関する討議を行った。

6) 研修活動

JICAから委託された「保健衛生管理研修 (主任, 副主



任)」と「保健衛生政策向上セミナー（主任）」を実施した。前者は途上国の保健衛生管理部門の中堅行政官を対象とした2か月のコースで、後者は保健衛生に関する政策立案者を対象とした2週間のコースである。いずれも終了時の評価会では、受講者より高い評価を得た。

国内研修では、科学院専門課程では、「専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野本科・分割前期・分割後期（責任者）」、「専門課程Ⅲ国際保健分野（責任者、副責任者）」、「専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科（副責任者）」の運営を行っている。特に、専門課程Ⅲ国際保健分野は、当部員が中心となって運営され、11月には、フィリピン大学マニラ校のCollege of Public Healthの協力のもと、海外合同臨地訓練と感染症対策研修を実施した。

また、短期研修では、「食肉衛生検査研修（主任）」、「食品衛生監視指導研修（主任）」、「食品衛生危機管理研修（主任）」、「死体検案研修（主任）」、「エイズ対策研修（副主任）」、「食育推進事業刷新研修（副主任）」、「健康危機管

理研修実務編・高度技術編（副主任）」、「生活習慣病対策健診・保健指導に関する企画・運営・技術研修計画編・評価編（副主任）」、等の各研修に深く関与している。これらは、いずれも、わが国の健康政策や地域保健体制の維持に大きく貢献している。

7) NCDセミナー

科学院では、平成17年から毎年度WHO西太平洋地域事務局と共催で、生活習慣病（NCD:Non-Communicable Disease）対策に関するセミナーを実施している。7回目となる今年度は、「Promoting Healthier Dietary Options for Children（子どもたちに健康的な食事を）」をテーマに、平成24年3月26日～29日の4日間開催され、11カ国から国レベルのNCD担当官23名とWHOからアドバイザー6名が集まり、各国の現状報告と今後の政策や活動のあり方に関する討議を行った。期間中、埼玉県坂戸市内の小学校において、学校給食と食育活動の視察を行い、参加者にわが国独自の取り組みを紹介した。

(2) 平成23年度研究業績目録

学術誌に発表した原著／Originals

鈴木祐子, 曾根智史. 高齢者施設における平常時の結核対策に関する研究. 結核. 2011;86(4):437-44.

橘とも子, 荒田吉彦, 大原智子, 大熊和幸, 安藤雄一, 豊福肇, 他. 地域における健康危機管理コンピテンシーの習得レベルに関する研究—Delphi法を用いたすべての公衆衛生従事者に求められる職種別・職位別質的調査. 厚生学の指標. 2011;58(6):27-35.

富田奈穂子, 井上幸恵, 池田俊也. 医療技術評価 (HTA) の政策立案への活用可能性 (前編). 医療と社会.

2011;21(2):163-74.

Sampers I, Toyofuku H, Luning PA, Uyttendaele M, Jacxsens L. Semi-quantitative study to evaluate the performance of a HACCP-based food safety management system in Japanese milk processing plants. Food Control. 2012; 23: 227-33.

Kubota K, Kasuga F, Iwasaki E, Inagaki S, Sakurai Y, Toyofuku H, et al. Estimating the burden of acute gastroenteritis and foodborne illness caused by campylobacter, salmonella, and vibrio parahaemolyticus by

using population-based telephone survey data, Miyagi Prefecture, Japan, 2005 to 2006. *Journal of Food Protection*. 2011; 74: 1592-8.

Mudeny M, Hyou N. A study on factors influencing the utilization of insecticide treated nets and prevalence of malaria among children under five. *East African Medical Journal*. 2011; 88 (12); (in press).

学術誌に発表した総説／Reviews

曾根智史. 保健師の分散配置の状況. 日本看護協会「平成22年度保健師の活動基盤に関する基礎調査」結果より. 保健師ジャーナル. 2011;67(10);844-50.

曾根智史. 震災を踏まえた地域保健研究のあり方. 保健医療科学. 2011;60(6);466-70.

原田規章, 香山不二雄, 川上憲人, 小林章雄, 佐甲隆, そうけ島茂, 曾根智史, 津金昌一郎, 野津有司, 橋本英樹, 長谷川敏彦, 本橋豊, 矢野栄二, 實成文彦. 公衆衛生モニタリング・レポート—福島第一原発放射線漏れ事故に対応した環境発がん対策について. 日本公衆衛生雑誌. 2011; 58(8);651-7.

原田規章, 香山不二雄, 川上憲人, 小林章雄, 佐甲隆, そうけ島茂, 曾根智史, 津金昌一郎, 野津有司, 橋本英樹, 長谷川敏彦, 本橋豊, 矢野栄二, 實成文彦. 公衆衛生モニタリング・レポート激甚災害後の健康危機管理—情報マネジメントによる被害軽減. 日本公衆衛生雑誌. 2011;58(8);646-50.

原田規章, 香山不二雄, 川上憲人, 小林章雄, 佐甲隆, そうけ島茂, 曾根智史, 津金昌一郎, 野津有司, 橋本英樹, 長谷川敏彦, 本橋豊, 矢野栄二, 實成文彦. 公衆衛生モニタリング・レポート高齢者における健康の社会格差. 日本公衆衛生雑誌. 2011;58(7);564-8.

原田規章, 香山不二雄, 川上憲人, 小林章雄, 佐甲隆, そうけ島茂, 曾根智史, 津金昌一郎, 野津有司, 橋本英樹, 長谷川敏彦, 本橋豊, 矢野栄二, 實成文彦. 公衆衛生モニタリング・レポート子どもの健康と社会格差—低出生体重の健康影響. 日本公衆衛生雑誌. 2011;58(3);212-5.

原田規章, 香山不二雄, 川上憲人, 小林章雄, 佐甲隆, そうけ島茂, 曾根智史, 津金昌一郎, 野津有司, 橋本英樹, 長谷川敏彦, 本橋豊, 矢野栄二, 實成文彦. 公衆衛生モニタリング・レポート環境発がん対策のあり方について. 日本公衆衛生雑誌. 2011;58(6);474-8.

綿引信義. 人口動態統計から見た高齢者の事故. 公衆衛生. 2011;75(8);586-90.

兄玉知子, 富田奈穂子, 金谷泰宏. 難病研究の現状と将来—世界の状況から—. 月刊Bio Industry. 2011;28(4):6-13.

兄玉知子, 富田奈穂子. 難病・希少疾患対策の国際的な動向. 保健医療科学. 2011;60(2):105-11.

著書／Books

兵井伸行. 国際看護活動の方法論. 国際看護・国際保健

第3版. 東京: 弘文堂; 2012. p.49-56.

兵井伸行. 国際協力. 地域看護学第3版. 東京: 医学書院; 2012. p.192-6.

兵井伸行. 公衆衛生に関する国際的な活動. 保健医療福祉行政論第3版. 東京: 医学書院; 2012. p.74-8.

綿引信義 [翻訳]. 心理的側面 (第5章). PAHO/WHO [著]. 林謙治. [翻訳] 代表. 土井由利子. 監訳. 国立保健医療科学院災害研究グループ同. 翻訳. 災害時の遺体管理. 和光: 国立保健医療科学院; 2011. p.99-116. [原著名: Pan American Health Organization. World Health Organization. Dept. of Health Action in Crises. Management of dead bodies in disaster situations. Disaster manuals and guidelines series; no.5. Washington, DC: Pan American Health Organization, Area on Emergency Preparedness and Disaster Relief: World Health Organization. Department for Health Action in Crisis; 2004.]

曾根智史 [翻訳]. 大量の死者が出た場合の準備 (第1章). PAHO/WHO [著]. 林謙治. [翻訳] 代表. 土井由利子. 監訳. 国立保健医療科学院災害研究グループ同. 翻訳. 災害時の遺体管理. 和光: 国立保健医療科学院; 2011. p.1-5, 162-164. [原著名: Pan American Health Organization. World Health Organization. Dept. of Health Action in Crises. Management of dead bodies in disaster situations. Disaster manuals and guidelines series; no.5. Washington, DC: Pan American Health Organization, Area on Emergency Preparedness and Disaster Relief: World Health Organization, Department for Health Action in Crisis; 2004.]

Depaola A, Toyofuku H. Sea food. In: Motarjemi Y, edited. Encyclopedia of food safety. London: Academic Press, an imprint of Elsevier; 2012.

抄録のある学会報告／Proceedings with abstracts

曾根智史, 田口眞, 川波祥子, 中野修治, 堀江正知, 廣部一彦. 専属産業医の事業場における在職死亡調査 (第5報) (QQプロジェクト継続調査; 2009) 事業場における在職者の性別死亡率と性・年齢階級別死因. 第84回日本産業衛生学会; 2011.5.18-20; 東京. 産業衛生学雑誌. 2011;53(増刊):494.

中野修治, 川波祥子, 田口眞, 曾根智史, 堀江正知, 廣部一彦. 専属産業医の事業場における在職死亡調査 (第6報) (QQプロジェクト継続調査, 2009年) 死因と健康診断結果との関連. 第84回日本産業衛生学会; 2011.5.18-20; 東京. 産業衛生学雑誌. 2011;53(増刊):495.

梶木繁之, 伊藤直人, 西本真証, 篠原将貴, 永田昌子, 鳩野洋子, 曾根智史, 森見爾. 保健指導サービスの質に関する第三者評価制度の開発 (第2報) 評価制度の実施体制 (案). 第84回日本産業衛生学会; 2011.5.18-20; 東京. 産業衛生学雑誌. 2011;53(増刊):490.

曾根智史. 公衆衛生人材育成の課題. 公衆衛生行政研修フォーラム1—公衆衛生の人材育成システムづくりを考える. 第70回日本公衆衛生学会総会; 2011.10.19-21; 秋田.

日本公衆衛生雑誌. 2011;58(10 特別附録):68.

曾根智史. 英国の公衆衛生専門化制度—専門家生涯学習制度を中心に. 日本公衆衛生学会専門能力認定委員会フォーラム—認定専門家 (Public Health Specialist) 制度の発展と学会の役割. 第70回日本公衆衛生学会総会; 2011.10.19-21; 秋田. 日本公衆衛生雑誌. 2011;58(10 特別附録):87.

曾根智史, 武村真治, 池田俊也, 福田敬. がん検診の費用と効果に対する受診率向上の影響, 第2報長期モデルの適用. 第70回日本公衆衛生学会総会; 2011.10.19-21; 秋田. 日本公衆衛生雑誌. 2011;58(10 特別附録):429.

橘とも子, 高桑大介, 坂野晶司, 奥田博子, 渡部裕之, 曾根智史. 災害健康危機管理に係る保健所の役割に関する実態について. 第70回日本公衆衛生学会総会; 2011.10.19-21; 秋田. 日本公衆衛生雑誌. 2011;58(10 特別附録):414.

志賀愛子, 奥田博子, 小野聡枝, 鈴木晃, 曾根智史. 災害時環境衛生に関する保健師と環境衛生監視員の連携支援の視点による記録の検討. 第70回日本公衆衛生学会総会; 2011.10.19-21; 秋田. 日本公衆衛生雑誌. 2011;58(10 特別附録):458.

田嶋久美子, 小澤邦壽, 鈴木智之, 曾根智史. 群馬県におけるレプトスピラ症の地域流行の実態に関する研究. 第70回日本公衆衛生学会総会; 2011.10.19-21; 秋田. 日本公衆衛生雑誌. 2011;58(10 特別附録):463.

豊福肇, 柿沼美智留, 長谷川専. 食品衛生監視員による監視の高度化に関する研究—Risk Rangerによるわが国における食品衛生監視の効果の半定量的分析. 第23回日本獣医公衆衛生学会; 2012.2.3-5; 札幌. 同抄録集. 2012. p.93.

豊福肇. 諸外国のヒスタミンの規制について. JFIA JAPAN2011食の安心科学フォーラム—第10回セミナー食品の持ちと期限表示に係わる諸問題; 2011.5.18; 東京. 同抄録集. 2011. p.22-3.

川瀬健太郎, 豊福肇, 池田恵, 高橋正弘, 日佐和夫. 食品衛生監視員による食品衛生監視手法の高度化に関する研究(2)異臭苦情文獻調査に基づくHACCPにおけるハザード分析及び食品衛生監査業務への活用. 第102回日本食品衛生学会学術講演会; 2011.9.29-30; 秋田. 同要旨集. 2011. p.156.

田中千可子, 豊福肇, 池田恵, 高橋正弘, 日佐和夫. 食品衛生監視員による食品衛生監視手法の高度化に関する研究(3)食中毒詳報によるリスク解析—生食用食肉に関するリスク解析. 第102回日本食品衛生学会学術講演会; 2011.9.29-30; 秋田. 同要旨集. 2011. p.158.

清水俊一, 矢野滋久, 内田忍, 三浦史人, 鈴木昭彦, 豊福肇, 他. 食品衛生監視員による食品衛生監視手法の高度化に関する研究(4)食品衛生監視におけるFSMS (ISO22000) 審査手法の適応に関する研究. 第102回日本食品衛生学会学術講演会; 2011.9.29-30; 秋田. 同要旨集. 2011. p.160.

池田恵, 高橋正弘, 中村丁次, 日佐和夫, 豊福肇. カンピロバクター食中毒におけるリスクランキン設定への疫

学的アプローチ. 第38回防菌防黴学会学術講演会; 2011.8.30-31; 豊中. 同要旨集. 2011. p.180.

森口育子, 兵井伸行, ランビセラアグネス, 他. インドネシアにおける地域看護指導者育成後の地域看護自立推進プロジェクトのモニタリングと評価. 第26回日本国際保健医療学会学術大会; 2011.11.4-6; 東京. 同要旨集. 2011. p.116.

工藤芳子, 佐藤准子, 兵井伸行. WHO開発の臨床検査室総合管理ツールを用いた検査の質の向上—フィリピン首都マニラ中規模病院における検討—. 第26回日本国際保健医療学会学術大会; 2011.11.4-6; 東京. 2011. p.175.

Tachibana T, Okuda H, Sone T. An analysis of the future training needs for local public health emergency preparedness centers in Japan. The 43rd Conference of the Asia-Pacific Academic Consortium for Public Health; 2011.10.18-22; Seoul, Korea.

Watahiki N, Guevarra J, Hyoi N. Overseas field training by team in the Philippines. 合同大会; 2011; 東京. 同プログラム抄録集. 2011. p.154.

Hyoi N, Phosena S, Watahiki N, et.al. Youth smoking prevention program influence on prevalence of tobacco use among secondary school students in Paranaque City. 合同大会; 2011; 東京. 同プログラム抄録集. 2011. p.125.

Toyofuku H. Hospitalization rates of major foodborne diseases in Japan. In: 2012 International Conference on Emerging Infectious Disease; 2012 Mar 11-14; Atlanta USA. Program and Abstracts Book. 2012. p.106.

Toyofuku H. Vibrio parahaemolyticus risk management in Japan. In: 8th International Conference on the Molluscan Shellfish Safety; 2011 Jun 12-17; Charlottetown, Canada. Program and Abstracts Book. 2011.

Toyofuku H. Regulator perspective on translating science into policy. In: 8th International Conference on the Molluscan Shellfish Safety; 2011 Jun 12-17; Charlottetown, Canada. Program and Abstracts Book. 2011.

Pires S, Toyofuku H, Kasuga F, Held T. Attributing human foodborne illness to food sources in Japan using data from outbreak investigations. In: The International Association for Food Protection (IAFP) Annual Meeting; 2011 Jul 31-Aug 3; Milwaukee USA. Technical abstract book. 2011. p.7.

Kubota K, Amanuma H, Kasuga F, Iwasaki E, Inagaki S, Toyofuku H, et al. Estimating the burden of foodborne illness in Japan using web-based survey data for extrapolating estimates in Miyagi prefecture to the whole of Japan. In: The International Association for Food Protection (IAFP) Annual Meeting; 2011 Jul 31-Aug 3; Milwaukee USA. 1-113 poster abstract book. 2011. p.35.

Toyofuku H, Ohba M, Arakaki N, Kudaka J, Nakamura M, Ohno A. Baseline study to develop Campylobacter control strategy for a broiler slaughterhouse in Okinawa

Prefecture in Japan. In: 6th International Workshop on Campylobacter, Helicobacter, and Related Organisms (CHRO2011); 2011 Aug 28-Sep 1; Vancouver, Canada. Abstract Book of CHRO. 2011. p.46.

Shirogane M, Matsumoto R, Toyofuku H, Osaka K, Kasuga F, Shinagawa K. *Vibrio parahaemolyticus* in seafood in Japan. In: Risk Profile, Vibrio; 2011 Nov 2-5; Santiago de Compostela. Abstract book. 2011. p.118.

Hyo N, Skana O. A study on factors associated with treatment interruption of among registered tuberculosis patients in Honiara City, Solomon Islands 2006- June 2010. In: The 42rd Asia Pacific Academic Consortium for Public Health Conference; Nov. 2011; Seoul, Korea. Proceedings. 2011. p.236.

Hyo N, Watahiki N, Bando M, et al. Youth smoking prevention program: Influence on smoking prevalence among secondary school students in Paranaque City. In: The 26th Annual Meeting of the Japan Association for International Health; Nov. 2011; Tokyo. Abstracts. p.125.

Watahiki N, Guevala J, Hyo N. Overseas field practice by team in the Philippines. In: The 26th Annual Meeting of the Japan Association for International Health; Nov. 2011; Tokyo. Abstracts. 2011. p.154.

Hyo N, Skana O. Factors associated with interruption of tuberculosis treatment among registered patients in Honiara City, Solomon Islands. In: The 26th Annual Meeting of the Japan Association for International Health; Nov. 2011; Tokyo. Abstracts. 2011. p.179.

Hyo N. International community health education training at the National Institute of Public Health. In: The 26th Annual Meeting of the Japan Association for International Health; Nov. 2011; Tokyo. Abstracts. 2011. p.80.

Hyo N. PCM and evaluation. In: International Nursing Seminar of Community Health Nursing 2011; Sep. 13, 2011; Makassar, Indonesia. Seminar material 5. 2011.

学術報告（研究調査報告書含む）／Reports

曾根智史, 研究代表者. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「地域健康安全を推進するための人材養成・確保のあり方に関する研究」(H22-健危-一般-001) 平成23年度総括・分担研究報告書. 2012.

曾根智史, 研究代表者. 厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「地域健康安全を推進するための人材養成・確保のあり方に関する研究」(H22-健危-一般-001) 平成22-23年度総合研究報告書. 2012.

曾根智史, 国際厚生事業団. 厚生労働省委託事業MDGs達成に向けた分野間連携に関する検討報告書（平成23年度MDGs達成に向けた分野間連携に関する検討委員会報告書）. 2012.

曾根智史. 地域診断の施策立案への活用. 日本公衆衛生

協会. 平成23年度市町村保健活動調査, 市町村保健センター及び類似施設調査報告書. 2012.

豊福肇. 平成23年度厚生科学研究費補助金食品の安心・安全確保推進研究事業「食品衛生監視員による食品衛生監視手法の高度化に関する研究」(研究代表者: 豊福肇. H21-食品-一般-006) 平成23年度総括・分担報告書. 2012.

豊福肇. 海外の食中毒菌モニタリングシステムに関する研究. 厚生科学研究費補助金食品の安心・安全確保推進研究事業「輸入食品の食中毒菌モニタリングプラン策定手法に関する研究」(研究代表者: 山本茂貴. H21-食品-一般-005) 平成23年度総括・分担報告書. 2012.

豊福肇. 食品衛生部会における国際規格策定プロセスに関する研究. 厚生科学研究費補助金食品の安心・安全確保推進研究事業「国際食品規格の策定プロセスに関する研究」(研究代表者: 里村一成. H23-食品-一般-013) 平成23年度総括・分担報告書. 2012.

豊福肇, 研究代表者. 厚生科学研究費補助金食品の安心・安全確保推進研究事業「食品衛生監視員による食品衛生監視手法の高度化に関する研究」(H21-食品-一般-006) 平成21-23年度総合研究報告書. 2012.

豊福肇. 海外の食中毒菌モニタリングシステムに関する研究. 厚生科学研究費補助金食品の安心・安全確保推進研究事業「輸入食品の食中毒菌モニタリングプラン策定手法に関する研究」(研究代表者: 山本茂貴. H21-食品-一般-005) 平成21-23年度総合研究報告書. 2012.

兵井伸行. 国際協力機構, 地域家庭保健計画の観点から—中華人民共和国 家庭保健を通じた感染症予防等健康教育強化プロジェクト—詳細計画策定調査・実施協議報告書. 2011. p.51-5.

兵井伸行. 国際協力機構ミャンマー事務所, ミャンマー基礎保健強化プロジェクトにおける参加型研修マネジメント報告書. 2011. p.1-8.

森口育子, 兵井伸行, Rampisela A. 国際協力機構インドネシア事務所, インドネシア地域看護コーディネーター育成プロジェクト現況調査報告書. 2012. p.1-12.

森口育子, 兵井伸行, Rampisela A. インドネシア・南スラウェシ州の地域看護コーディネーター育成プロジェクトの総括評価. 兵庫県立大学地域ケア開発研究所研究活動報告書. 2012.

兵井伸行. 国際協力機構南アフリカ事務所, 南部アフリカ地域JICA帰国研修員のフォローアップと南部アフリカ広域HIV/AIDSプロジェクト報告書. 2012. p.1-5.

綿引信義, 兵井伸行, 阪東美智子, 曾根智史. 地域保健従事者の国際保健への対応のあり方に関する研究. 国際医療協力研究委託費「我が国の国際保健協力人材の継続的確保に関する研究」(研究代表者: 仲佐保. 22指 6) 平成23年度研究報告書. 2012.

視聴覚資料やデジタル媒体などによる研究成果／Visual media

Hyo N. Health Systems Management CD-ROM, 7. 2011.

7. 研究情報支援研究センター

(1) 平成23年度活動報告

研究活動

研究情報支援研究センターでは、科学的根拠となる情報を効率的・効果的に保健医療に活かすことを目的として、保健医療情報システムやデータベースの構築、健康危機管理情報の有効利用、健康リスクに関するエビデンスの構築など、保健医療全般に関してシステムティックな情報の収集・発信・利用のあり方を中心に幅広い研究・研修を行っている。平成23年度における当センターにおける主な研究活動は以下の通りである。なお、これらの研究の大部分は、3～5年程度の計画に基づき継続的に実施されている。

1) 情報の収集・利用・提供に関する研究

- ①難病・希少疾患の国際連携および情報提供に関して、欧米の希少疾患研究者との情報交換を行い、日本においてもOrphanetなどの新しい情報提供方法を検討するとともに、国際的な連携方法を調査している。一方で難病の患者登録に関する検討や災害時の健康支援のための情報共有システムや医療ネットワークの開発なども継続して行っている。
- ②わが国の保健医療分野におけるエビデンスは疫学を中心とした統計学的手法を中心に成り立っている。しかしながら、インターネットに代表される情報技術の発展により社会における情報技術の重要性が著しく高まった結果、社会医学においても情報技術を最大限に活用した研究方法論の確立が急務となっている。そこで、現在、保健医療行政用の情報基盤に関する災害対応を中心とした実践的な研究、保健医療分野における自然言語処理に関する応用研究を進めている。
- ③平成20年より一般市民および研究者に臨床試験の情報を提供する目的で、日本で登録されている臨床研究（試験）情報を横断的に検索できるポータルサイトの運用を開始した。WHOが定めた基準を満たしたWHO Primary Registryとして認定され、現在、WHOへのデータ送信を自動的に行う機能、英語データ版の検索ポータル機能の追加、日本語版の検索機能向上等のシステム改修および管理運営を行っており、さらにポータルサイトの改善に関わる研究を行っている。

2) 情報の解析およびそのための方法論的研究

- ①生活習慣病対策に関して、ITを用いた保健指導の評価や、若年層への保健指導のあり方に関する研究等をすすめた。
- ②東日本大震災後の被災地支援を通じた情報の標準化に関して、被災地における活動報告を標準化し、報告内容を集計可能にし、集計自体を効率化した。また、これらの方法論を広く保健情報一般に適用するための研究をすすめた。

- ③医療技術や医薬品等の経済評価と政策への応用について、諸外国の取組状況を調査した。また、経済評価の標準的な手法を示すガイドラインを作成するための論点や課題を整理した。
- ④歯科保健分野に関して、「全国療育センター歯科室で行われた静脈内鎮静法の診療データの収集及びそのリスク評価」、「地域における成人歯科検診の受診結果に基づく受診率と保健行動の関連について共分散構造分析結果を用いた検証」、「生体内の歯牙を用いた電子スピン共鳴測定において高線量被曝により惹起された歯のラジカル量を用いた被曝線量評価の試み」、「唾液中の酵素を用いた歯周病のスクリーニングに関する感度・特異度の評価及びその実用性の評価」、「都道府県歯科医師会及び歯科大学・医科大学を対象にした歯科医療事故の調査分析」などの研究を実施した。
- ⑤健康リスクに対する政策や意思決定を合理的に行うためには、科学的なリスク評価情報に基づいてリスク推定や予測を行う必要がある。放射線や化学物質などの健康リスク評価手法をベースとして、主に量・反応関係を基礎とするリスク評価方法論およびモデルを研究し、放射線、喫煙、シックハウスなどの生活環境リスク評価への応用を試みた。

研修活動

主に地方自治体の保健医療情報担当者や行政官を対象として保健医療情報に関する研修を実施している。研修修了者は、地域の各職場において指導的役割を果たし、地域の保健医療の情報化、科学的根拠に基づく施策の実施などに貢献している。平成23年度に当センターの職員が責任者または副責任者として関わった研修活動は以下のとおりである。

- 1) 専門課程・研究課程：情報処理法、保健統計概論、保健情報利用概論、リスク科学、リスクマネジメント、健康危機管理、健康危機管理情報論などの科目責任者または副責任者を担当した。
- 2) 短期研修：「地域保健支援のための保健情報処理技術研修」、「地域医療の情報化コーディネータ育成研修」、「実地疫学統計研修」、「生活習慣病対策健診・保健指導に関する企画・運営・技術研修」、「健康・栄養調査の企画・運営・評価に関する研修」などのコースの主任または副主任を担当した。
- 3) 研修全般：他のコースにおいても情報に関連した講義・演習を随時担当している。また、研修生の特別研究に関して研究指導および論文作成指導を随時担当した。

今後の課題

保健医療において科学的根拠となる情報を有効に活用していくために、情報を収集し発信するまでのプロセスを1つの合理的なシステムとしてとらえ、最新のICT（情報通信技術）の応用に関する研究はもちろんのこと、科学的エ

ビデンスの構築や情報の解析・評価方法の確立、など総合的な観点からの研究を行っていく予定である。また、それらの研究成果を実際の保健医療の現場に活かす意味でも、情報を十分に活用しうる人材の育成にも重点を置いて研究・研修活動を進めていく。

(2) 平成23年度研究業績目録

学術誌に発表した原著／Originals

和田高士，山門實，石坂裕子，棟方充，室原豊明，中村正和，福田敬，五十嵐中，日本人間ドック学会禁煙対策小委員会．人間ドック健診施設における禁煙指導ならびに禁煙行動調査．人間ドック．2011;26(4):627-37.

中島民恵子，八巻心太郎，吉池由美子，井ノ口珠喜，福田敬，新野由子．訪問看護利用者数および訪問看護師必要数の推計．厚生省の指標．2011;58(11):30-7.

緒方泰子，永野みどり，福田敬，橋本廸生．病棟に勤務する看護職の就業継続意向と看護実践環境との関連—The Practice Environment Scale of the Nursing Work Index (PES-NWI) 日本語版の応用—．日本公衆衛生雑誌．2011;58(6):409-19.

柳靖雄，相原由季子，福田敬，橋本英樹．脈絡膜新生血管を伴う加齢黄斑変性に対するラニビズマブ，光線力学療法，ベガブタニブナトリウムの対費用効用解析．日本眼科学会雑誌．2011;115(9):825-31.

堀正二，是恒之宏，矢坂正弘，嶋田一郎，福田敬．非弁膜症性心房細動患者の脳卒中予防に対するダビガトランエテキシラートの医療経済分析．Pharma Medica．2011;29(4):151-64.

Ogata H. A review of some epidemiological studies on cancer risk from low dose radiation or other carcinogenic agents. Radiation Protection Dosimetry.2011; 146: 268-71.

Magae J, Furukawa C, Ogata H. Dose-rate effect on proliferation suppression in human cell lines continuously exposed to γ rays. Radiation Research. 2011; 176: 447-58.

Nomura T, Li XH, Ogata H, Sakai K, Kondo T, Takano Y, Magae J. Suppressive effects of continuous low-dose-rate γ irradiation on diabetic nephropathy in type II diabetes mellitus model mice. Radiation Research. 2011; 176: 356-65.

Obulhasim G, Yasen M, Kajino K, Mogushi K, Tanaka S, Mizushima H, Tanaka H, Hino O, Arie S. Up-regulation of dbpA mRNA in hepatocellular carcinoma associated metabolic syndrome. Hepatology International. 2012. p.1-11. DOI: 10.1007/s12072-012-9357-4.

Yasen M, Obulhasim G, Kajino K, Mogushi K, Mizushima H, Tanaka S, Tanaka H, Hino O, Arie S. DNA binding protein A expression and methylation status in hepatocellular carcinoma and the adjacent tissue. International Journal of Oncology. 2012; 40(3): 1791-2423.

Miyaguchi K, Uzawa N, Mogushi K, Takahashi K,

Michikawa C, Nakata Y, Sumino J, Okada N, Mizushima H, Fukuoka Y, Tanaka H. Copy number analysis on oral squamous cell carcinoma identified Loss of NKX3-1 as a significant marker for an increased risk of occult lymph node metastasis. Clinical Cancer Research. p.1907-14. Doi: 10.3892/ijo.2012.1373.

Okazaki S, Ishikawa T, Iida S, Ishiguro M, Kobayashi H, Higuchi T, Enomoto M, Mogushi K, Mizushima H, Tanaka H, Uetake H, Sugihara K. Clinical significance of UNC5B expression in colorectal cancer. Int J Oncol. 2012 Jan; 40(1): 209-16. doi: 10.3892/ijo.2011.1201. Epub 2011 Sep 15.

Miyaguchi K, Fukuoka Y, Mizushima H, Yasen M, Nemoto S, Ishikawa T, Uetake H, Tanaka S, Sugihara K, Arie S, Tanaka H. Genome-wide integrative analysis revealed a correlation between lengths of copy number segments and corresponding gene expression profile. Bioinformatics. 2011; 7(6): 280-4.

Yasen M, Obulhasim G, Kajino K, Mogushi K, Mizushima H, Tanaka S, Tanaka H, Hino O, Arie S. DNA binding protein A expression and methylation status in hepatocellular carcinoma and the adjacent tissue. Int J Oncol. 2011 Dec 6. doi: 10.3892/ijo.2011.1282. [Epub ahead of print]

Muto T, Taniguchi H, Kushima R, Tsuda H, Yonemori H, Chen C, Sugihara Y, Sakamoto K, Kobori Y, Palmer H, Nakamura Y, Tomonaga T, Tanaka H, Mizushima H, Fujita S, Kondo T. Global expression study in colorectal cancer on proteins with alkaline isoelectric point by two-dimensional difference gel electrophoresis. J Proteomics. 2011 May 16; 74(6): 858-73. Epub 2011 Mar 6.

Shiroiwa T, Takeuchi T, Fukuda T, Shimozuma K, Ohashi Y. Cost-effectiveness of adjuvant FOLFOX therapy for stage III colon cancer in Japan based on the MOSAIC trial. Value Health. 2012; 15(2): 255-60.

Akiyama N, Fukuda T, Shiroiwa T, Murashima S. Investigating factors that influence health care costs for disabled elderly in Japan. Iryo To Syakai. 2011; 21(2): 175-87.

Shiroiwa T, Fukuda T, Shimozuma K, Kuranami M, Suemasu K, Ohashi Y, Watanabe T. Comparison of EQ-5D scores among anthracycline-containing regimens followed by taxane and taxane-only regimens for node-positive breast

cancer patients after surgery: the N-SAS BC 02 trial. Value in Health. 2011; 14(5): 746-51.

Tsuchiya T, Fukuda T, Furuiye M, Kawabuchi K. Pharmacoeconomic analysis of consolidation therapy with pemetrexed after first-line chemotherapy for non-small cell lung cancer. Lung Cancer. 2011; 74(3): 521-8.

Yanagi Y, Ueta T, Obata R, Iriyama A, Fukuda T, Hashimoto H. Utility values in Japanese patients with exudative age-related macular degeneration. Japanese Journal Ophthalmology. 2011; 55(1): 35-8.

Kamaura M, Fujii H, Mizushima S, Tochikubo O. Weight gain after smoking cessation and risk for impaired fasting glucose. Journal of Epidemiology. 2011; 21(6): 431-9.

学術誌に発表した総説／Reviews

緒方裕光. 放射線の健康リスク評価. 保健医療科学. 2011;60(4):326-31.

緒方裕光. 放射線リスク評価の概要. 空気清浄. 2011; 49(3):13-8.

緒方裕光. リスク管理における情報の役割. 薬学図書館. 2012;57(2):86-91.

福田敬. 英国NICEにおける医療経済評価. 大腸癌 Frontier. 2011;4(4):376-9.

福田敬. 医薬経済評価の政策利用に関する国際的動向と日本での今後の期待. 医薬品医療機器レギュラトリーサイエンス. 2011;42(7):567-72.

福田敬. 「薬剤経済学」の課題—医薬品評価の方法と政策への応用—. 社会保険旬報. 2011;2473:13-8.

福田敬. HPVワクチンの医療経済学. 臨床婦人科産科. 2011;65(10):1221-4.

池田俊也, 小林慎, 福田敬, 坂巻弘之. 薬剤経済学の新薬の薬価算定への利用可能性と課題 (上). 社会保険旬報. 2011;2467:16-21.

坂巻弘之, 小林慎, 福田敬, 池田俊也. 薬剤経済学の新薬の薬価算定への利用可能性と課題 (下). 社会保険旬報. 2011;2468:10-4.

奥村貴史. 大規模災害と官学連携プラットフォームによる被災地支援の試み. 情報処理. 2012;53(4):356-9.

金谷泰宏, 木村映善, 小林慎治, 玉置洋, 荻野大助, 吉原博幸, 千葉勉. 臨床調査個人票の有効活用及び臨床データベースの構築. 保健医療科学. 2011;60(2):100-4.

金谷泰宏, 橘とも子, 奥田博子, 島崎大, 小林健一, 玉置 洋, 荻野大助. 地震災害時における難病患者の支援体制の構築. 保健医療科学. 2011;60(2):112-7.

著書／Books

緒方裕光. 大規模災害時における法医学的遺体管理作業 (第2章). PAHO/WHO [著]. 林謙治. [翻訳] 代表. 土井由利子. 監訳. 国立保健医療科学院災害研究グループ同. 翻訳. 災害時の遺体管理. 和光: 国立保健医療科学院; 2011. p.99-116. [原著名: Pan American Health Organization.

World Health Organization. Dept. of Health Action in Crises. Management of dead bodies in disaster situations. Disaster manuals and guidelines series; no.5. Washington, DC: Pan American Health Organization, Area on Emergency Preparedness and Disaster Relief: World Health Organization, Department for Health Action in Crisis; 2004.]

水島洋. 社会文化的側面 (第4章). PAHO/WHO [著]. 林謙治. [翻訳] 代表. 土井由利子. 監訳. 国立保健医療科学院災害研究グループ同. 翻訳. 災害時の遺体管理. 和光: 国立保健医療科学院; 2011. p.99-116. [原著名: Pan American Health Organization. World Health Organization. Dept. of Health Action in Crises. Management of dead bodies in disaster situations. Disaster manuals and guidelines series; no.5. Washington, DC: Pan American Health Organization, Area on Emergency Preparedness and Disaster Relief: World Health Organization. Department for Health Action in Crisis; 2004.]

水島洋, 山野辺裕二, 著. 医学図形データ1000+ PowerPointによる学会発表パーフェクトマニュアル. 東京: エクスナレッジ; 2011.

抄録のある学会報告／Proceedings with abstracts

緒方裕光. 放射線のリスク評価. 日本建築学会第20回シンポジウム (東日本大震災対応緊急空気シンポジウム); 2011.8.23-25; 東京. 同講演梗概集. 2011.

大庭志野, 豊島優人, 緒方裕光. 一般女性の子宮頸がん検診受診の状況と健康に係る主観的な指標との関連に関する研究. 第70回日本公衆衛生学会総会; 2011.10.19-21; 秋田. 日本公衆衛生雑誌. 2011;58(10 特別附録):187.

由田克士, 吉見逸郎, 緒方裕光. インターネットを利用した健康・栄養指導の改善に関する検討. 第70回日本公衆衛生学会総会; 2011.10.19-21; 秋田. 日本公衆衛生雑誌. 2011;58(10 特別附録):191.

山口一郎, 鈴木元, 緒方裕光. 建築年次別の屋内ラドン濃度の推移に関する解析. 日本保健物理学会第44回研究発表会; 2011.10.17-18; 水戸. 同講演要旨集. 2011. p.124.

緒方裕光, 馬替純二. リスク評価における線量反応関係の統計的モデルの選択. 日本保健物理学会第44回研究発表会; 2011.10.17-18; 水戸. 同講演要旨集. 2011. p.53.

馬替純二, 野村崇治, 緒方裕光. 低線量率ガンマ線連続被ばくによる炎症抑制効果. 日本放射線影響学会第54回大会; 2011.11.17-19; 神戸. 同講演要旨集. 2011. p.78.

緒方裕光. リスク管理における情報の役割. 第13回図書館総合展フォーラム; 2011.11.9-11; 横浜.

藤井仁, 奥村貴史, 緒方裕光. 被災地支援に関する情報の標準化. 第5回保健医療科学研究会; 2011.12.2; 和光. 保健医療科学. 2012;61(1):60.

藤井仁, 奥村貴史, 緒方裕光. 平常時における情報の標準化—健康危機発生時への備えとして—. 第25回公衆衛生情報研究協議会研究会; 2012.1.19-20; 和光.

稲葉洋平, 内山茂久, 浅野牧茂, 緒方裕光, 樺田尚樹.

たばこ規制枠組条約第9, 10条に関連したたばこ対策研究。第21回日本禁煙医師歯科医師連盟総会・学術総会; 2012.2.11-12; 東京。

水島洋. 長寿遺伝子とオミックス解析。第1回臨床ゲノム医療学会学術大会; 2011.12.11; 東京。

水島洋. 震災対策としてのクラウド型電子カルテ。IPABシンポジウム2011; 2011.12.9; 東京。

水島洋. 難病・希少疾患情報のインターネットでの提供に関する現状と課題。JIMAインターネット医療フォーラム2011; 2011.12.7; 東京。

水島洋. モバイル医療・ヘルスケアの現状と展望。新世代ブロードバンド研究会第11回講演会; 2011.12.5; 東京。

水島洋. 生涯健康情報 (PHR) とオミックス情報を活かした健康管理の未来。健康医学研究2011年公開シンポジウム; 2011.9.7; 東京。

水島洋. モバイル端末の医療応用に関する提言。移動体端末の医療応用分科会ITヘルスケア学会; 2011.8.23; 東京。

水島洋, 児玉知子. 先進国における希少疾患対策の分析。精神神経疾患委託開発費ワークショップ; 2011.7.29; 東京。

水島洋. 東日本大震災における医療情報ネットワークの活用。JAMINAセミナー; 2011.4.21; 東京。

飯島佐知子, 森田恵美子, 福田敬. 電子化した転倒リスクアセスメント及び予防対策の費用最小化分析。医療の質・安全学会第5回学術集会; 2011.11.19-20; 東京。医療の質・安全学会誌。2011; 6 Suppl: 173。

秋山直美, 白岩健, 福田敬, 村嶋幸代. 要介護認定高齢者の療養場所の決定要因: 医療と介護の突合データを用いて。第70回日本公衆衛生学会総会; 2011.10.19-21; 秋田。日本公衆衛生雑誌。2011; 58(10 特別附録): 340。

大森久光, 福田敬, 岩崎榮, 福地義之助, 工藤翔二, 山門實, 相澤久道. 人間ドック7施設における閉塞性換気障害 (COPD疑い) の有病率調査。第51回日本呼吸器学会学術講演会; 2011.4.22-23; 東京。日本呼吸器学会雑誌。2011; 49 Suppl: 158。

並木英巳子, 鈴木道代, 山口洋子, 阿部宏美, 鎌内ミチ子, 蓮見美代子, 藤井仁, 佐藤加代子. 学童の体調および生活習慣の推移。第58回日本栄養改善学会学術総会; 2011.9.9; 広島。第58回日本栄養改善学会学術総会講演集。2011. p.265。

水嶋春朔, 藤井仁, 横山徹爾. 某市国民健康保険レセプトおよび特定健診データを用いた小学校区別地域診断。第70回日本公衆衛生学会総会; 2011.10.20; 秋田。日本公衆衛生雑誌。2011; 58(10 特別附録): 197。

藤井仁, 水嶋春朔, 横山徹爾. 健診 (検診) 未受診理由における性差・年齢差。第70回日本公衆衛生学会総会; 2011.10.20; 秋田。日本公衆衛生雑誌。2011; 58(10 特別附録): 202。

三浦宏子, 原修一, 角保徳, 守屋信吾, 玉置洋, 小坂健. 高齢者におけるオーラルディアドコキネシス評価指標に関する検討。第60回日本口腔衛生学会; 2011.10.9; 千葉。口腔衛生学会雑誌。2011; 61(4): 455。

花田信弘, 角田依理加, 井田亮, 野村義明, 玉置洋. 唾液検査の安定性および質問紙調査との関連。第70回日本公衆衛生学会総会; 2011.10.20; 秋田。日本公衆衛生雑誌。2011; 58(10 特別附録): 383。

橘とも子, 荻野大助, 玉置洋, 奥田博子, 金谷泰宏. 災害時における難病患者の医療支援体制について。第5回保健医療科学研究会; 2011.12.2; 和光。保健医療科学。2012; 61(1): 57。

江藤亜紀子, 高橋邦彦, 玉置洋, 金谷泰宏. 生物テロに向けた天然痘ワクチンの有効性評価について。第5回保健医療科学研究会; 2011.12.2; 和光。保健医療科学。2012; 61(1): 57。

Okada I, Kojima K, Ito A, Tanaka H, Mizushima H. Telemedicine system for Kanto LADG (Laparoscopy-Assisted Distal Gastrectomy) Meeting. In: 5th Asia Telemedicine Symposium; 2011.12.16; Fukuoka。

Mizushima H, Nagata H, Okada I, Tanaka H. Molecular modeling tool using virtual reality with force feedback. CBI学会研究講演会; 2011.11.21; 東京。

Miyaguchi K, Yasen M, Mogushi K, Ishikawa T, Matsuyama T, Yamauchi S, Uetake H, Arii S, Sugihara K, Tanaka H. Integrative analysis of genomic alteration and gene expression related with liver metastasis in colorectal carcinoma. 第70回日本癌学会学術総会; 2011.10.3; 名古屋。

Iijima K, Yasen M, Mogushi K, Tanaka S, Arii S, Mizushima H, Tanaka H. Expression of MAGED1 and D4 genes as predictive markers for recurrence and prognosis of HCC. In: 70th (2011) Annual Meeting of the Japanese cancer association; 2011.10.3; Nagoya. 2011. p.2358。

Utani A, Mizumoto T, Okumura T. How geeks responded in a catastrophic disaster of an ICT country: Rapid development of counter-disaster systems for the Great East Japan Earthquake of March 2011 Special Workshop on the Internet and Disasters. In: ACM CoNEXT 2011; 2011.12.6-9; Tokyo, Japan。

学術報告 (研究調査報告書含む) / Reports

緒方裕光. 情報評価の観点から見た特定検診・保健指導の評価方法。厚生労働科学研究費補助金循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業「特定健診保健指導における地域診断と保健指導実施効果の包括的な評価および今後の適切な制度運営に向けた課題克服に関する研究」(研究代表者: 今井博久. H23-循環器等(生習)一般-008) 平成23年度総括・分担研究報告書。2012. p.7-16。

稲葉洋平, 内山茂久, 緒方裕光, 櫻田尚樹. 個人輸入たばこの測定。厚生労働科学研究費補助金第3次対がん総合戦略研究事業「たばこ規制枠組条約に基づく有害化学物質等の国際標準化試験及び受動喫煙対策を主軸とした革新的ながん予防に関する研究」(研究代表者: 稲葉洋平. H21-3次がん一般-005) 平成23年度総括・分担報告書。2012。

p.35-40.

奥村貴史，緒方裕光，種田憲一郎，建石由佳．臨床調査個人票の有効活用及び臨床データベースの構築．厚生労働科学研究費補助金難治性疾患克服研究事業「今後の難病対策のあり方に関する研究」（研究代表者：林謙治．H22-難治-指定-001）平成23年度総括・分担研究報告書．2012．

p.25-30.

福田敬，研究代表者．厚生労働科学研究費補助金厚生労働科学特別研究事業「医療経済評価の政策応用とガイドライン開発に関する予備的研究」平成23年度総合研究報告書．2012．

藤井仁，研究代表者．厚生科学研究費補助金厚生労働科学特別研究事業「多様なニーズに対応するための新たな保健指導方法の開発に関する研究」（H23-循環器等(生習)-一般-007）平成23年度研究報告書．2012．

水嶋春朔，藤井仁，横山徹爾．健診未受診者の属性，移動コストに関する研究．厚生労働科学研究費補助金循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業「特定健診・保健指導開始後の実態を踏まえた新たな課題の整理と，保

健指導困難事例や若年肥満者も含めた新たな保健指導プログラムの提案に関する研究」（研究代表者：横山徹爾．H23-循環器等(生習)-一般-022）平成23年度総括・分担研究報告書．2012．

藤井仁，横山徹爾，水嶋春朔．未成年者における生活習慣病対策の実態に関する研究．厚生労働科学研究費補助金循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業「特定健診・保健指導開始後の実態を踏まえた新たな課題の整理と，保健指導困難事例や若年肥満者も含めた新たな保健指導プログラムの提案に関する研究」（研究代表者：横山徹爾．H22-循環器等(生習)-一般-022）平成23年度総括・分担研究報告書．2012．

藤井仁，横山徹爾，水嶋春朔．OECD肥満と予防の経済報告書でのシミュレーションの検証．厚生労働科学研究費補助金循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業「健康づくり施策の効率性等の経済分析に関する研究」（研究代表者：水嶋春朔．H22-循環器等(生習)-一般-004）平成23年度総括・分担研究報告書．2012．

8. 統括研究官（技術評価研究分野）

(1) 平成23年度活動報告

本年度は、以下の3つの研究テーマ 1) 都道府県がん対策推進計画の評価に関する研究、2) 特定健診保健指導の制度運営と効果評価に関する研究、3) 安全安心な地域医療のための薬剤師の関与に関する研究を実施した。

1) 都道府県がん対策推進計画の評価に関する研究

三年間の最終年度に当たり総括的な研究を行った。この研究テーマは二期に亘って六年間一貫して研究展開されてきた。わが国の都道府県がん対策の推進計画および実行計画であるアクションプランに焦点を当てて科学的な評価を実施してきた。同時に、より重要な研究課題である都道府県のがん対策推進のサポートの在り方も検討してきた。

一般に、がん対策研究は臨床研究などが中心になり、また個別的な研究テーマや縦割りの研究テーマがほとんどである。包括的あるいは横断的な研究テーマは皆無と言ってよい。実際、国のがん対策の政策全体を対象にした研究はほとんどなかった。本研究は、そうした観点から見ると独自性あるがん対策の「評価研究」であり、がん対策を包括的に推進する重要な研究と位置付けられるだろう。

本年度（23年度）は、都道府県におけるアクションプランの「たばこ対策」「がん医療」「がん検診」について定性的な評価を実施し、その結果を踏まえた詳細な好事例の分析を行った。前年度に都道府県のアクションプランについて科学的方法により定性的な評価を実施したが、都道府県のがん対策推進のサポート目的から、それらの評価をさらに進めて好事例分析を実施し、どのようなアクションプランが優れているのか劣っているのか等の解説も行い、都道府県に好事例分析結果と解説文を評価結果のフィードバックという意味により郵送で送付した。

また、都道府県のがん対策推進において現状の客観的な把握、がん対策の推進状況の管理などを行うためには、がんに関連する様々な数値の収集、分析、モニタリングが不可欠である。すなわち、自らの自治体のがん統計ならびに拠点病院の現況調査データ、人材育成に関する数値、緩和ケアの指標、その他がん対策関連データ等を把握して自治体のがん対策推進計画に記載し、それらの数値のモニタリング体制を構築することが必須の作業になる。そこで、がん対策の必要不可欠な数値を整理して揭示し、時系列的にフォローする数値管理システムを標準化し、どの自治体でも活用できる方法を明らかにすることを目的とした。こうした方法論を確立することが都道府県のがん対策推進計画を遂行する上で重要なサポートになる。そこで、静岡県におけるがん対策のモニタリング体制を対象にモデル分析を行った。その結果として、包括的ながん対策推進のためのロジックモデルを提示した。

他の先進諸国のがん対策と比較することによって、わが国のがん対策の姿をより鮮明に把握することができる

う。たとえば、医療制度が比較的類似し、医療費のGDP比においても低い値となっている英国と比較することによって日本のがん対策の輪郭を描写できる。わが国では、どのような方策を実施すれば都道府県のがん対策がより一層進むのか、現状のがん対策に欠けているのは何か、などを明らかにするために、都道府県のがん対策推進の担当者や県立がんセンター責任者やその他の関係者を参加対象者とした国際シンポジウムを開催し、英国のがん対策と比較しながら今後に向けたわが国のがん対策の進め方を検討した。

2) 特定健診保健指導の制度運営と効果評価に関する研究

メタボリックシンドロームに焦点を当てた特定健康診査・特定保健指導（以下、特定健診保健指導）が平成20年度から開始された。これはメタボリックシンドロームという一つの症候群の単純な予防対策ではなく、少子高齢社会を本格的に迎えるわが国の保健医療施策の柱のひとつと位置付けられたものである。メタボリックシンドロームは糖尿病、高血圧症、脂質異常症等を構成疾患に持つが、これらの疾病は脳卒中、急性心筋梗塞等の重篤な疾病の危険因子であり、たとえば糖尿病の合併症である網膜症、腎障害（人工透析）、神経障害は患者のQOLを著しく低下させ、医療費を増大させる。生活習慣病は予防可能な疾病群であり、もうひとつの重点対策になっているがん（肺がんや大腸がんは生活習慣病）を併せるとわが国の死亡原因で三分の二、医療費で三分の一を占め、生活習慣病対策は緊急かつ抜本的に取り組まなければならない課題である。

制度が始動してから4年間が経過し、制度開始から現在までに得られた制度運営上の功罪や制度の効果を収集し総括を行い提示することは、今後に向けて必要不可欠である。これまで特定健診保健指導制度における運営方法、保健指導の効果、その他手続き論に関する文書および分析結果などはバラバラに存在し、他の優れた研究成果も散在している状況である。そこで、本年度（23年度）は公表されている制度に関連する文書、保健指導の効果などについて整理を行い、妥当性、科学性などの観点から批判的に検討しまとめた。前年度に引き続き、北海道から九州に至るモデル都道府県の国保加入者からなる大規模データベースを活用して保健指導の効果に関する検討を行った。その結果、概ね保健指導の効果は良好と考えられたが、特定健診受診率および特定保健指導実施率が低い、6ヶ月間で改善せず何度も保健指導対象者になる症例が少なからずある、腹囲基準を下回る高血糖、高血圧、高脂血症などが保健指導対象者から漏れる、など課題が懸念された。

また、モデル都道府県の市町村が自らの特定保健指導の評価を容易に実施できる評価システムを開発した。市町村の担当保健師や管理栄養士が自立して特定保健指導事業の

評価を行い保健指導プログラムの改善や、地域の生活習慣病対策事業の戦略を検討できるように基盤整備を試みた。この評価システムは、積極的支援および動機付け支援によって対象者全体がどのように改善したかをグラフで表示し、今後どのように対策を立てていけば良いかが明示できる内容とした。

3) 安全安心な地域医療のための薬剤師の関与に関する研究

薬剤疫学を基盤にした薬剤師の積極的な役割の確立を検討する研究を展開した。近年、薬剤師の業務は劇的に変化した。地域住民における薬剤関連の有害事象（危険因子）が明確にされ、それらを予防的に曝露回避する積極的な方策が薬剤師に期待されている。地域の薬局薬剤師は医薬分業が進展するに連れて地域医療ネットワークの構成要素のひとつになり、地域全体のチーム医療に必ず参画すべき存在になった。とりわけ、高度高齢社会を迎えて地域医療の中心が在宅医療にシフトしつつある状況では、薬局薬剤師が安全安心な在宅医療を実現するために果たすべき役割はより一層重要になってきた。在宅における用量・相互作用・副作用などのチェック、薬剤選択への薬学的観点からの助言などの従来からの役割に加えて調剤方法の工夫・補助手段への助言、嚥下困難者・認知機能低下者への剤形選択、輸液管理・栄養管理への処方支援、麻薬・注射薬の取り扱い増加の支援、患者家族に対する薬剤情報提供などがある。

同様に、病院薬剤師の業務も種類、量、質において大きく変化してきた。古典的な調剤・製剤・薬品管理などのみを行っていた業務からより高度で専門性を有する業務にシフトしてきた。2000年以降はIVH製剤、医療事故・過誤防止（薬剤のリスクマネージャー）、薬物療法の個別化の業務などの新しい役割を担うようになり、最近ではチーム医

療のひとつとして退院時指導・持参薬管理、地域の薬局薬剤師との連携、更には薬剤師の専門性を包括的に捉えた総合的薬剤管理の業務を担当するようになってきた。

こうした業務の拡大的变化を背景として、本研究の目的は安全安心な地域医療を実現するために薬剤師の積極的な役割の在り方を明らかにし、薬剤師の介入または関与によって臨床の危険因子や社会的危険因子を回避または減少し、患者アウトカムの水準が向上するか否かを科学的に明示することである。横断研究の結果により現状の薬剤師の在り方を検討し、介入研究により科学的なエビデンスを明らかにすること目標とした。

本年度は、①在宅医療の全国調査に向けたfeasibilityに関するパイロット調査を実施した。平成24年度の全国調査の実施に向けて、第一段階として当該調査のサンプルサイズ、調査方法の検討などを行った。まず、全国の地方厚生局から、在宅患者訪問薬剤管理指導の届け出がある薬局の基礎情報を入手し、調査対象薬局数は約42,000件であることが明らかにした。しかし、調査費用の観点から40,000件規模の全数調査は困難なため、日本薬剤師会の協力をいただき、全国の会員薬局を対象にすることとした。パイロット調査を大阪府薬剤師会の協力の下に、2支部（合計201薬局）において3月に実施した。対象は、各薬局の管理薬剤師および訪問業務を実施している薬剤師とした。回収率は44.8%であった。②療養病床を含む中小病院の薬剤師を対象にした質問票の開発を行った。病院における薬剤師による薬学的ケアの実践が医療の質的向上に結びつくかを調査するため、現在、全国の中小病院で行われている業務の実態を踏まえながら、中小病院、慢性期病院において必要とされる医療機能や薬剤師業務、評価指標をリストアップし、適正な調査項目の選定をおこなった。

(2) 平成23年度研究業績目録

学術誌に発表した原著／Originals

Iwabuchi H, Fujibayashi T, Yamane G, Imai H, Nakao H. Relationship between hyposalivation and acute respiratory infection in dental outpatients. *Gerontology*. 2012; 58: 205-11.

学術誌に発表した総説／Reviews

今井博久, 中尾裕之. 特定保健指導における市町村支援の方法. *保健師ジャーナル*. 2011;67(6):538-41.

今井博久, 中尾裕之. 保健指導介入の具体的な評価方法と解釈. *保健師ジャーナル*. 2011;67(5):454-57.

今井博久, 中尾裕之. 特定保健指導結果における市町村間の格差と解決策. *保健師ジャーナル*. 2011;67(4):344-8.

今井博久. 高齢者に避けたい薬剤例～日本版ビーズ基準を作成して. 高齢者ケアのための“くすりの知識”. *コミュニティケア*. 2011;13(14):22-7.

今井博久. 地域における特定健診は？ 肥満と糖尿病. 2011;10(4):585-7.

今井博久. 医療の大規模データベースの動向と医療経済評価. *薬理と治療*. 2011;39(Suppl.2):185-87.

著書／Books

Imai H, Fukuda H. Cost effectiveness analysis of liver transplantation. In: Valverde BJ, edited. *Liver cancer, causes, diagnosis and treatment*. Hauppauge, New York.: Nova Science Publishers; 2011.

抄録のある学会報告／Proceedings with abstracts

今井博久, 中尾裕之, 佐田文宏, 助友裕子, 渡邊清高. 都道府県のがん対策の進捗状況と支援体制. 第82回日本衛生学会学術総会; 2012.3.24-26; 京都. *日本衛生学雑誌*. 2012;67(2):343.

浦久保安輝子, 平野真紀, 高祖麻美, 今井博久, 渡邊清高. コーピングスタイルからみた自立支援型がん情報「患者必携」評価手法のあり方. 第49回日本癌治療学会学術集

会；2011.10.27-28；名古屋．日本癌治療学会誌．2011；46（2）：715.

今井博久，中尾裕之，佐田文宏，高祖麻美，成木弘子，米澤純子．全国の市町村国保50万人規模による特定保健指導の効果の定量的評価．第70回日本公衆衛生学会総会；2011.10.19-21；秋田．日本公衆衛生雑誌．2011；58（10 特別附録）：188.

千葉香織，今井博久，中尾裕之，佐田文宏，高祖麻美，成木弘子，米澤純子，金光宇．全国データと比較した特定保健指導の定量的評価．第70回日本公衆衛生学会総会；2011.10.19-21；秋田．日本公衆衛生雑誌．2011；58（10 特別附録）：188.

佐田文宏，今井博久，中尾裕之，高祖麻美，成木弘子，米澤純子．地域住民を対象とした効果的な保健指導プログラムの検討—栄養指導効果の検証．第70回日本公衆衛生学会総会；2011.10.19-21；秋田．日本公衆衛生雑誌．2011；58（10 特別附録）：189.

中尾裕之，今井博久，佐田文宏，高祖麻美，成木弘子，米澤純子．地域住民の自己管理能力を向上させる生活習慣介入の効果—第3報—．第70回日本公衆衛生学会総会；2011.10.19-21；秋田．日本公衆衛生雑誌．2011；58（10 特別附録）：188.

高祖麻美，今井博久，小坂健，渡邊清高，助友裕子，福田吉治，種田憲一郎，児玉知子，中尾裕之，米澤純子，佐田文宏．都道府県がん対策推進計画のアクションプランの進捗状況．第70回日本公衆衛生学会総会；2011.10.19-21；秋田．日本公衆衛生雑誌．2011；58（10 特別附録）：428.

米澤純子，今井博久，小坂健，渡邊清高，助友裕子，福田吉治，種田憲一郎，児玉知子，中尾裕之，高祖麻美，佐田文宏．都道府県がん対策推進計画における「がん医療」のアクションプラン評価．第70回日本公衆衛生学会総会；2011.10.19-21；秋田．日本公衆衛生雑誌．2011；58（10 特別附録）：429.

成木弘子，今井博久，佐田文宏，高祖麻美．特定保健指導対象者の行動変容を支援する行政保健師の保健指導のあり方に関する検討．第70回日本公衆衛生学会総会；2011.10.19-21；秋田．日本公衆衛生雑誌．2011；58（10 特別附録）：188.

渡邊清高，清水秀昭，篠崎勝則，篠田雅幸，岡本直幸，照井隆広，岡部健，今井博久，田城孝雄，山口佳之，元雄良治，川上公宏，北村周子，辻晃仁，増田昌人．患者必携「地域の療養情報」地域におけるがん対策に資する介入モデルの作成．第70回日本公衆衛生学会総会；2011.10.19-21；

秋田．日本公衆衛生雑誌．2011；58（10 特別附録）：464.

今井博久．都道府県がん対策推進計画のアクションプランの評価．第49回日本医療・病院管理学会学術総会；2011.8.20-21；東京．日本医療・病院管理学会誌．2011；48（臨時増刊）：103.

Imai H, Nakao H, Sata F, Watanabe K. A systematic review of action plans formulated by prefectural governments after the new Japanese cancer control act came into effect. Asia Pacific Cancer Conference; November 10-12, 2011; Kuala Lumpur, Malaysia.

Imai H, Nakao H, Sata F. Inappropriate prescriptions based on beers criteria in elderly patients treated at home. ISPOR 14th Annual European Congress; November 5-8, 2011; Madrid, Spain.

Sata F, Imai H, Nakao H, Hukuda F. Effects of a 6 month community-based lifestyle modification program on metabolic parameters and dietary patterns in the rural Japanese over 40 years old. IEA World Congress of Epidemiology; Scotland, August 7-11, 2011; Edinburgh.

Imai H, Nakao H, Sata F. Effects of measures and policies based on preventive Guidance and intervention for the metabolic syndrome. The 1st Asia pacific Congress on Controversies to Consensus in Diabetes, Obesity and Hypertension (CODHy); June 2-5, 2011; Shanghai, China.

学術報告（研究調査報告書含む）／Reports

今井博久．研究代表者．厚生労働科学研究費補助金がん臨床研究事業「都道府県がん対策推進計画におけるアクションプランの実施プロセス評価およびサポート体制に関する研究」（課題番号：H21-がん臨床—一般—002）平成23年度研究報告書．2012.

今井博久．研究代表者．厚生労働科学研究費補助金循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業「特定健診保健指導における地域診断と保健指導実施効果の包括的な評価および今後の適切な制度運営に向けた課題克服に関する研究」（課題番号：H23-循環器等（生習）—一般—008）平成23年度研究報告書．2012.

今井博久．研究代表者．厚生労働科学研究費補助金医薬品・医療機器レギュラトリーサイエンス総合研究事業「地域医療における薬剤師の積極的な関与の方策に関する研究」（課題番号：H23-医療—一般—013）平成23年度研究報告書．2012.

9. 統括研究官（地域保健システム研究分野）

(1) 平成23年度活動報告

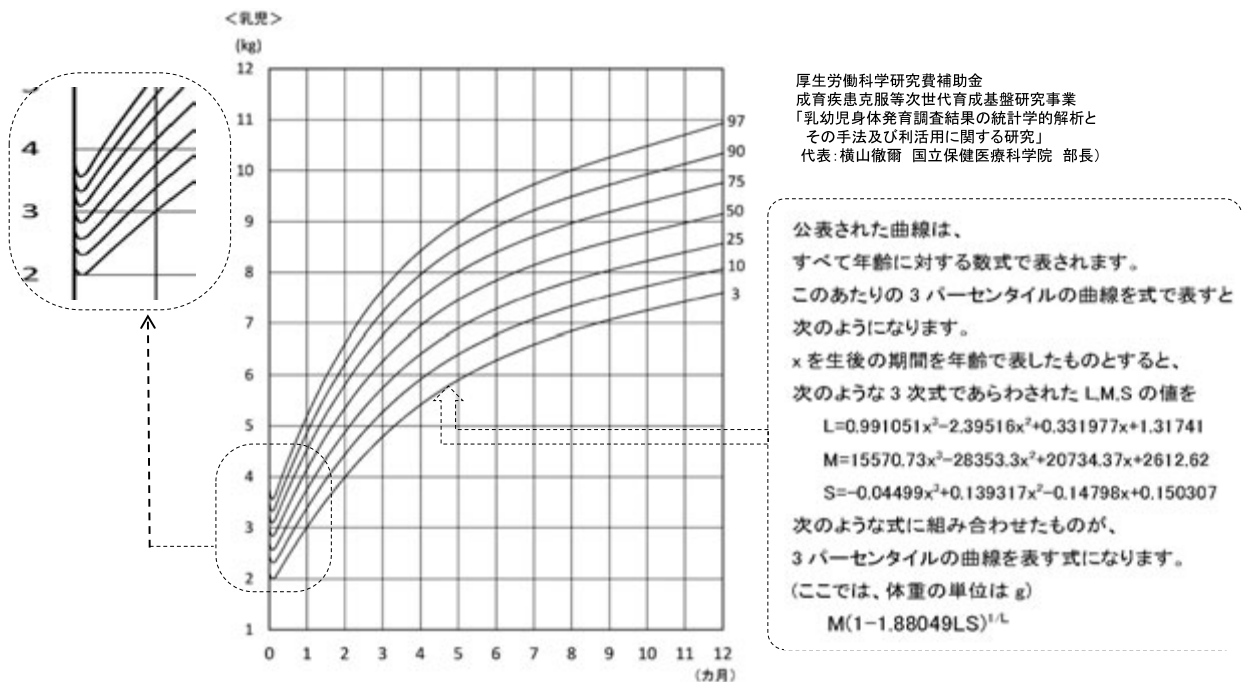
平成23年度は10年に一度厚生労働省が行う乳幼児身体発育調査の公表の年に当たるため、平成23年度厚生労働科学研究費補助金「乳幼児身体発育調査の統計学的解析とその手法及び利活用に関する研究（研究代表者 横山徹爾）」の分担研究として、発育曲線の作成に当たった。また、母子健康手帳で提供される発育グラフについても、検討会での意見を踏まえて作図した。これらが主な活動となっている。

海外での主要な身体発育値としては、2006年にWHOが公表したもの（<http://www.who.int/childgrowth/en/>）や、2000年に米国CDCが公表したもの（<http://www.cdc.gov/growthcharts/>）が良く知られている。後者は1977年版を改定したものである。日本の乳幼児身体発育値は、半世紀以上にわたり10年間隔でモニターされていることが大きな特徴である。昭和5年に東京近郊の健康な子供を対象とした調査に基づく「栗山・吉永値（東大小児科値）」と呼ばれるもの、昭和15年と昭和25年に文部省（当時の研究費により調査され国立公衆衛生院（当時）が中心となってまとめた基準値（それぞれ「斎藤・清水値」、「斎藤・船川値」と呼ばれる）に引き続き、昭和35年からは厚生（労働）省による行政調査が10年おきに行われており、それは平成22年調査で通算6回目を迎える。調査期間1ヶ月間で収集さ

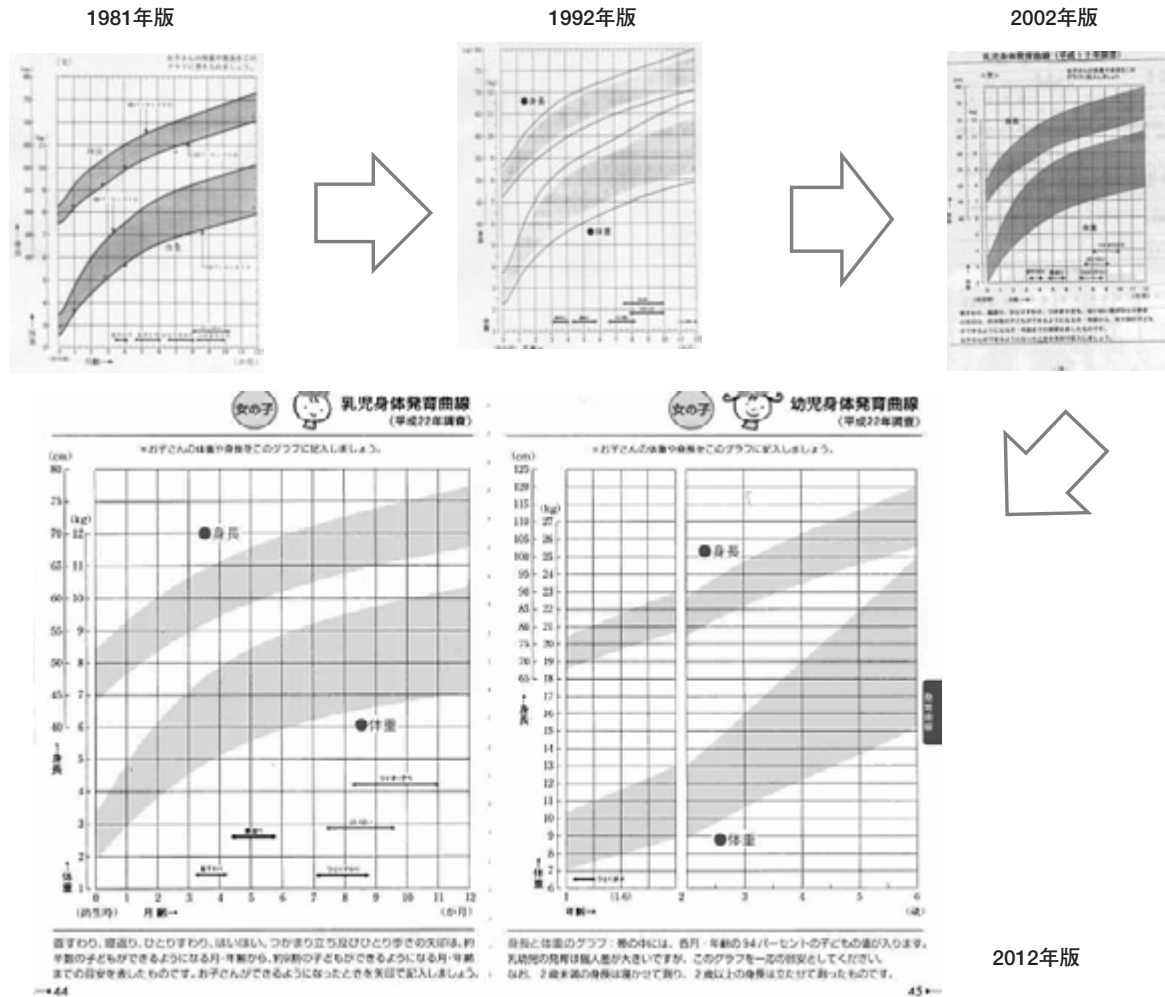
れる横断データであるためデータサイズ等の限界があるものの、昭和55年調査以降の値は、新生児期の細かい発育状況について、出生後の生理的な体重減少も含めて、世界に類を見ない詳しいものとなっている。

調査は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局が行った承認統計調査に当たるが、統計学的解析や結果の評価等について、平成23年度厚生労働科学研究費補助金「乳幼児身体発育調査の統計学的解析とその手法及び利活用に関する研究（研究代表者 横山徹爾）」の取り組みとして協力した。発育曲線の作成には、分布のゆがみを表すL分布の中央値を示すM分布の上下へのばらつきを表すSパラメータにより分布を表現するLMS法を用い、年月齢区分ごとに算出されたL、M及びSの値をそれぞれ3次スプライン関数により平滑化した。L、S及びMの値から、式： $M(1-ZLS)^{1/L}$ を用いて、3、10、25、50、75、90、97の各パーセンタイル曲線を求めた。

体重、身長及び胸囲に関して、平成12年の調査に比べ、男子、女子ともに全般にやや減少している。頭囲は、前回と比べ、全般にほとんど差がみられない。乳幼児の体位の向上は、昭和45年までは著しいが、以降頭打ちになっている。調査対象児の出生時の体重と身長も、平成12年の調査に比べてわずかに減少している。今回の調査項目は限られ



乳幼児（男子）体重発育パーセンタイル曲線（平成22年調査）



保護者にとってやさしく分かりやすい母子健康手帳発育グラフの表現

ているので十分な検証はできないが、妊娠期間、母親の年齢、胎児数、母親の喫煙を用いて多変量解析を行った結果、妊娠期間の短縮により、出生体重減少に関して約半分の説明がつくことが分かった。

母子健康手帳に掲載されているグラフに工夫を加えた。

子どもの発育の目安として、母子健康手帳には体重、身長、頭囲の発育グラフが乗っているが、昭和55年の調査値をもとにしたグラフは、正常域が10パーセンタイルから90パーセンタイルまでと、約2割の子どもに発育異常の疑い

のかかる、育児不安を引き起こす可能性の高いものだった。平成2年調査の調査値によるグラフは、これに3パーセンタイルと97パーセンタイルの線を加えた。平成12年調査によるものは、3パーセンタイルから97パーセンタイルまでが帯となり、これが国際的に一般的な表し方と言える。これについては、正常域の境界線が濃い線となっていることが保護者のストレスの原因となっていることから、平成22年調査を反映した改定では、境界を特に明瞭な線で表さない工夫を加えた。

(2) 平成23年度研究業績目録

学術誌に発表した原著／Originals

Kato N, Takimoto H, Sudo N. The cubic functions for spline smoothed L, S and M values for BMI reference data of Japanese children. Clin Pediatr Endocrinol. 2011; 20(2):

47-9.

Takimoto H, Sugiyama T, Nozue M, Kusama K, Fukuoka H, Kato N, Yosike N. Maternal antenatal body mass index gains as predictors of large-for-gestational-age infants and

cesarean deliveries in Japanese singleton pregnancies. Journal of Obstetrics and Gynaecology Research. 2011 Japan Society of Obstetrics and Gynecology. 2011; 37(6): 553-62.

Takimoto H, Mitsuishi C, Kato N. Attitudes toward pregnancy related changes and self-judged dieting behavior. Asia Pacific Journal of Clinical Nutrition. 2011; 20(2): 212-9.

Takimoto H, Hayashi F, Kusama K, Kato N, Yoshiike N, Toba M, Ishibashi T, Miyasaka N, Kubota T. Elevated maternal serum folate in the third trimester and reduced fetal growth: a longitudinal study. J Nutr Sci Vitaminol. 2011; 57: 130-7.

Fujiwara T, Kato N, Sanders MR. Effectiveness of Group Positive Parenting Program (Triple P) in changing child behavior, parenting style, and parental adjustment: An intervention study in Japan. J Child Fam Stud. 2011; 20: 804-13.

学術誌に発表した総説／Reviews

加藤則子. トリプルPの取り組み. 母子保健情報. 2011;63:59-64.

加藤則子. 栄養と発育. チャイルドヘルス. 2011;14(8):23-8.

加藤則子. 医学的観点からみた子ども虐待. チャイルドヘルス. 2011;14(9):42-5.

加藤則子. 肥満の評価法—国際的な評価法の観点から—. チャイルドヘルス. 2011;14(12):12-5.

加藤則子. 育児支援の現状と課題. 小児保健研究. 2011;70(記念号):3-4.

著書／Books

加藤則子. 6.ひとり親家庭(4)さまざまな保護者への対応. 日本小児学会・日本小児保健協会・日本小児科医会・日本小児科連絡協議会ワーキンググループ, 編. 子育て支援ハンドブック. 東京:日本小児医事出版;2011. p.191-4.

加藤則子. 8.多胎育児の支援(4)さまざまな保護者への対応. 日本小児学会・日本小児保健協会・日本小児科医会・日本小児科連絡協議会ワーキンググループ, 編. 子育て支援ハンドブック. 東京:日本小児医事出版;2011. p.198-201.

加藤則子. 多胎児. 高橋恵子, 湯川良三, 安藤寿康, 秋山弘子, 編. 発達科学入門[2]胎児期～児童期. I 胎児期・新生児期. 東京:東京大学出版会;2012. p.38-9.

加藤則子, 大庭志野, 阪東美智子, 水島洋 [翻訳]. 社会文化的側面 (第4章). PAHO/WHO [著]. 林謙治. [翻訳] 代表. 土井由利子. 監訳. 国立保健医療科学院災害研究グループ同. 翻訳. 災害時の遺体管理. 和光:国立保健医療科学院;2011. p.99-116. [原著名:Pan American Health Organization. World Health Organization. Dept. of Health Action in Crises. Management of dead bodies in disaster situations. Disaster manuals and guidelines series; no.5. Washington, DC: Pan American Health Organization, Area on Emergency Preparedness and Disaster Relief: World Health Organization, Department for Health Action in Crisis; 2004.]

抄録のある学会報告／Proceedings with abstracts

吉野博, 長谷川兼一, 安藤直也, 阿部恵子, 池田耕一, 加藤則子, 熊谷一清, 三田村輝章, 柳宇, 浜田健佑. 居住環境における健康維持増進に関する研究その37居住環境と児童の健康障害との関連性に関する調査研究(11)アレルギー性疾患と居住環境との関連についてのアンケート調査(Phase2)によるダンプネスと健康影響の分析. 2011年度日本建築学会大会(関東)学術講演会建築デザイン発表会;2011.8.23-25;東京. 同学術講演梗概集D-1環境工学1. 2011. p.1167-8.

浜田健佑, 吉野博, 長谷川兼一, 阿部恵子, 池田耕一, 加藤則子, 熊谷一清, 三田村輝章, 柳宇, 安藤直也. 居住環境における健康維持増進に関する研究その38居住環境と児童の健康障害との関連性に関する調査研究(12)住宅の室内環境に起因する健康影響に関する実測調査(Phase3)の温湿度と微生物濃度の分析結果. 2011年度日本建築学会大会(関東)学術講演会建築デザイン発表会;2011.8.23-25;東京. 同学術講演梗概集D-1環境工学1. 2011. p.1169-70.

角川篤史, 長谷川兼一, 吉野博, 阿部恵子, 池田耕一, 加藤則子, 熊谷一清, 三田村輝章, 柳宇, 安藤直也, 浜田健佑. 居住環境における健康維持増進に関する研究その39

居住環境と児童の健康障害との関連性に関する調査研究(13)住宅の室内環境に起因する健康影響に関する実測調査(Phase3)の結果を用いた共分構造分析の試み. 2011年度日本建築学会大会(関東)学術講演会建築デザイン発表会;2011.8.23-25. 同学術講演梗概集D-1環境工学1. 2011. p.1171-2.

加藤則子, 瀧本秀美. 人口動態調査票による出生体重減少要因の検討. 第70回日本公衆衛生学会総会;2011.10.19-21;秋田. 日本公衆衛生雑誌. 2011;58(10 特別附録):258.

10. 統括研究官（保健指導研究分野）

(1) 平成23年度活動報告

保健指導は、「個人の健康および生活上の問題認識、行動を手掛かりに、個人の問題を総合的にとらえ、生活背景や意向を尊重し、共感、支持を通して知識、技術を提供し、態度、行動の変容に向けて働きかけること（日本看護学会：看護行為用語定義）」とされている。この分野の統括研究官として、「地域で生活する“個々人に関わるケアを基盤”にしながら、地域ケアシステムの構築や健康な地域づくりをめざす」為の技術や評価方法の研究、開発を職種にかかわらず行うことを目的としている。

主な研究テーマは、①地域医療連携システムの構築における専門職の連携機能の明確化、②特定健診、特定保健指導における保健指導技術の向上に関する研究、③地域組織活動を活用したコミュニティエンパワメント、④保健指導の熟練技術（暗黙知）の明確化と形式知への転換に関する研究、⑤地域看護学や保健師活動に関わる理論の構築及び適応等である。

平成23年度の活動報告を以下に述べる。

①④⑤に関する研究では、文部科学省科学研究費補助金研究事業「地域医療システム構築における保健所保健師の連携機能に関する研究」として実施した。保健所が主体となっていて行っている地域医療連携の調整役割を保健師が6割を担っているという状況を踏まえ、保健師のコーディネート機能の特徴を昨年度に引き続き文部科学研究を活用して探求した。その結果、関係者の中で立場の弱い職種（訪問看護師、ヘルパー、住民）などが、①他職種での話し合いで十分役割が果たせるように「情報を理解しやすい形に加

工して発信」「わかりやすく情報発信できるよう支援」をする機能を発揮していた。② 保健師自身も事業の役割や位置づけを確認し、連携作りにおける役割を認識するだけでなく、保健師の機能を確し自信をもって活動が展開できるように変化していた。これらは、システム作りに関わる複数の職種のそれぞれがエンパワメントしていく課程であると考えられた。

②④⑤に関しては、「特定保健指導対象者の行動変容を支援する保健指導のあり方に関する検討、厚生労働科学研究費補助金循環器疾患、糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業「特定健診保健指導における地域診断及び保健指導実施効果の包括的な評価と今後の適切な制度運営に向けた課題克服に関する研究」の一環として取り組みをした。特定保健指導事業を担当した18名の振り返り内容を修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチを用い分析し、21概念、5サブカテゴリー、3カテゴリーが生成された（図1）。担当者は《初回面接時での動機付けの基盤固め》や《培った技を基盤とした保健指導》といった《培った技を駆使して挑む》態度で臨んでいたが、《行動変容を促す環境の不足》と《解き明かせない変化》という《多角的アプローチの不足》の不足があり、要指導者の行動変容に関しては《つかみ始めた手応え》を得るに止まっていた。

また、③④⑤に関しては、看護基礎教育に関するテキストの中で、「看護の対象としての集団及び地域」「健康の保持増進（ヘルスプロモーション）」として整理及び解説を行い知識の普及に努めた。

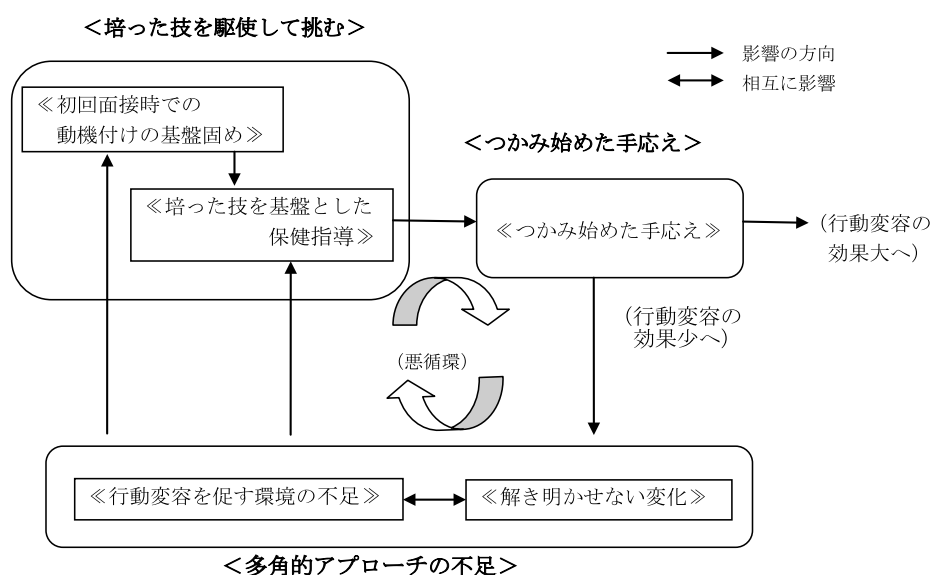


図1 効果的な特定保健指導概の構造（簡易）

(2) 平成23年度研究業績目録

著書／Books

成木弘子．看護の対象としての集団及び地域．小山真理子，編．看護の対象．東京：日本看護協会出版会；2011．p.205-37．

成木弘子．健康の保持増進（ヘルスプロモーション）．小山真理子，編．看護の機能と方法．東京：日本看護協会出版会；2012．p.54-60．

抄録のある学会報告／Proceedings with abstracts

成木弘子，今井博久，中尾裕之，佐田文宏，高祖麻美．特定保健指導対象者の行動を支援する行政保健師の保健指導のあり方に関する研究．第70回日本公衆衛生学会総会；2011.10.19-21；秋田．日本公衆衛生学雑誌．2011；58(10 特別附録)：188．

今井博久，中尾裕之，佐田文宏，高祖麻美，成木弘子，米澤純子．全国の市町村国保50万人規模による特定保健指導の効果の定量的評価．第70回日本公衆衛生学会総会；2011.10.19-21；秋田．日本公衆衛生学雑誌．2011；58(10 特別附録)：188．

千葉香織，今井博久，中尾裕之，佐田文宏，高祖麻美，成木弘子，米澤純子，金光宇．全国のデータと比較して特定保健指導の定量的評価．第70回日本公衆衛生学会総会；2011.10.19-21；秋田．日本公衆衛生学雑誌．2011；58(10 特別附録)：189．

別附録)：189．

中尾裕之，今井博久，佐田文宏，高祖麻美，成木弘子，米澤純子．地域住民の自己管理能力を向上させる生活習慣病介入の効果．第70回日本公衆衛生学会総会；2011.10.19-21；秋田．日本公衆衛生学雑誌．2011；58(10 特別附録)：188．

佐田文宏，今井博久，中尾裕之，高祖麻美，成木弘子，米澤純子．地域住民を対象とした効果的な保健指導プログラムの検討～栄養指導効果の測定～．第70回日本公衆衛生学会総会；2011.10.19-21；秋田．日本公衆衛生学雑誌．2011；58(10 特別附録)：189．

学術報告（研究調査報告書含む）／Reports

成木弘子，研究代表者．文部科学省科学研究費補助金研究事業「地域医療システム構築における保健所保健師の連携機能に関する研究」（22592573）平成23年度研究報告書．2012．

成木弘子．特定保健指導対象者の行動変容を支援する保健指導のあり方に関する検討．厚生労働省科学研究費補助金循環器疾患．糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業「特定健診保健指導における地域診断及び保健指導実施効果の包括的な評価と今後の適切な制度運営に向けた課題克服に関する研究」（研究代表者：今井博久．23141001）平成23年度研究報告書．2012．

11. 統括研究官（地域医療システム研究分野）

（1）平成23年度活動報告

研究活動

地域医療システム研究分野では、高齢化がもたらす地域医療ならびに地域でのケアに関する問題点や歯科を包含した地域医療連携のあり方を究明するために、フィールド調査と系統的文献レビューを行うことにより、地域での現状を踏まえた上での分析を行った。

特に、平成23年度は高齢者における摂食・嚥下機能ならびに構音機能について重点的に調査研究を行った。これらの研究活動の遂行に際しては、院内外の関連研究者の横断的取り組みを基盤とし、地域医療連携における歯科のあり方や超高齢社会における摂食・嚥下機能ならびに構音機能の維持・向上がQOLや健康寿命に与える影響について明らかにした。これらの研究で得られたデータについては、内外の学術専門誌に投稿するとともに、日本公衆衛生学会や老年歯科医学会などの関連専門学会にて発表を行った。

研究活動にあたっては、厚生労働科学研究費（代表1課題、分担2課題）、日本学術振興会科学研究費（代表1課題、分担2課題）、厚生労働省長寿医療研究開発費（分担1課題）および三菱財団社会福祉研究助成（代表1課題）の助成を受けて遂行した。また、得られた研究成果については、歯科口腔保健の推進に関する法律（歯科口腔保健法）による基本的事項案の策定や、次期国民健康づくり運動プラン案策定等の施策に関連する基礎資料としても活用した。これらの一連の研究は、本研究所の研究者ならびに本院特定研究員等の院内関係者の協力を得て実施した。

平成23年度は、欧文原著論文8件、和文原著論文5編、欧文総説・著書2編、和文総説・著書4編、和文報告書5編、国内学会11報として公表した。以下に、代表的な研究3編について、その研究概要を記す。

1) 地域高齢者における誤嚥リスクと健康関連QOLとの関連性

高齢期の摂食・嚥下障害の低下は、低栄養のリスクを高めるばかりではなく、食生活への満足度を低下させるものであり、最終的にQOLを大きく低下させる要因になると考えられる。しかし、高齢者における摂食・嚥下機能の低下が、健康関連QOLにどのような影響を与えるかの詳細については十分に明らかになっていない。そこで、本研究では地域高齢者675名における誤嚥リスクの状況を明らかにするとともに、健康関連QOLとの関連性を調べた。

その結果、地域高齢者誤嚥リスク評価指標（DRACE）スコアの分布は通減型であり、一定レベル以上の誤嚥リスクを有する者が高率に存在することが明らかになった（図1）。また、誤嚥リスクと健康関連QOLとの関連性について、2変量解析と多変量解析を行った結果、誤嚥リスクと密接な関連性を有した項目は、精神的健康、年齢、身体的日常生活役割、食生活満足度の4要因であった。

2) 保健・栄養指導時に活用可能な咀嚼能力チェックリストの開発

保健師や管理栄養士が活用できる咀嚼能力評価指標は、歯科と栄養分野の連携を深めるのに効果的であるばかりでなく、咀嚼状態を踏まえた上での栄養指導にも有用である。そこで、保健・栄養指導等に活用できる咀嚼能力チェックリストを考案した。

65～74歳の地域住民214名に対して、先行研究をもとに25食品を選び、その摂取可能状況について詳細に分析を行った。食品ごとに通過率（リスクなしと判断される者の率）と無答率を算出することにより、調査項目の絞り込みを行い、保健指導用・咀嚼能力チェックリスト案を作成し

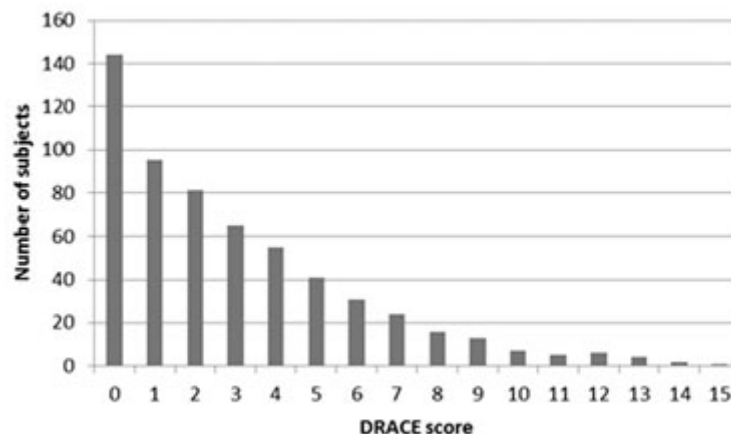


図1 地域高齢者誤嚥リスク評価指標（DRACEスコア）の分布

表1 咀嚼能力チェックリスト

食品名	咀嚼状況		
	容易に噛める	少し噛みづらい	噛めない
鳥のから揚げ	2	1	0
りんご	2	1	0
生のキャベツ	2	1	0
大根の漬物	2	1	0
あられ	2	1	0
ピーナッツ	2	1	0
生の人参	2	1	0
干しいも	2	1	0
かた焼きせんべい	2	1	0

た。また、その信頼性と妥当性について統計的に検証した。その結果、25品目のうち、9割以上の被験者が容易に噛むことができると回答した食品は10品目であった。また、「食べたことがない」等の理由で、低い回答率だった食品が6品目であった。これらの通過率と無答率の結果より、「鳥のからあげ、りんご、生キャベツ、大根漬、あられ、ピーナッツ、生人参、干しいも、かた焼きせんべい」の9品目からなる地域保健用・咀嚼能力チェックリスト案を作成した（表1）。その信頼性を検証するために、クロンバック α 係数を求めたところ0.90であった。次に、妥当性を調べるために、外的基準を越野らの咀嚼スコアとし、咀嚼能力チェックリスト評価値との相関係数を求めたところ0.95（ $p < 0.001$ ）と高い相関性を示した。

今回、考案された咀嚼能力チェックリストは、簡便かつ十分な信頼性と妥当性を有するものであることから、地域保健指導において有用であるものと考えられた。

3) 虚弱高齢者の発音機能と口腔関連QOLとの関連性

高齢者の構音機能は、良好な言語コミュニケーションを維持する上で重要な機能であるが、摂食・嚥下に比較して、その調査研究は遅れており、十分な知見の集積がなされていない。本研究では、虚弱高齢者85名を対象にして、音声

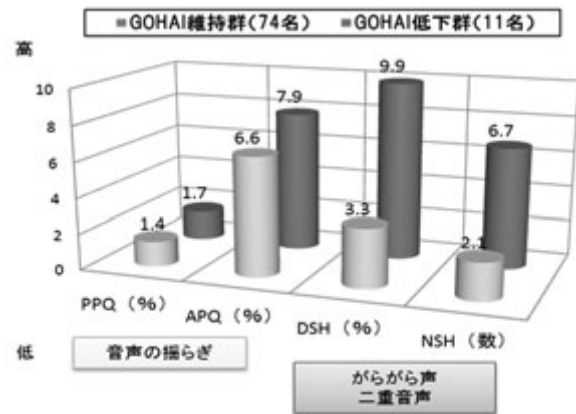


図2 声の異常と口腔関連QOLとの関連性

音響分析ソフト・マルチスピーチを用いて発声と構音の評価を行った。また、口腔関連QOL評価尺度のひとつであるGOHAIスコアを求め、音声評価結果との関連性を調べた。

その結果、「がらがら声」や「二重音声」を示すDSHならびにNSHとGOHAIスコアとの間に有意な負の関連性を認め、口腔関連QOLが低下している高齢者では、より高頻度にDSHとNSHが認められることが明らかになった。これらの結果より、高齢者の音声を音響学的に分析することにより、高齢者の口腔機能やQOLに関する問題点を抽出できる可能性が示唆された。

研修活動

平成23年度は、歯科口腔保健分野だけでなく、国際保健分野での研修活動ならびに食育事業に関する研修においても講義を担当した。具体的な担当科目は（i）専門課程Ⅰ・選択科目「歯科保健」、（ii）専門課程Ⅱ・国際保健学分野、（iii）短期研修「歯科保健」ならびに（iv）「食育推進事業刷新研修」である。また、本院での教育活動ではないが、WHO西太平洋事務局と本院との共同プログラムであるNCD（非感染性疾患）対策会議の事務局を務めた。

(2) 平成23年度研究業績目録

学術誌に発表した原著／Originals

角保徳，小澤総喜，三浦宏子，三浦久幸，鳥羽研二．当センター在宅医療支援病棟における歯科診療の必要性と地域連携に関する研究．日本老年医学会雑誌．2011;48:391-6.

森崎直子，三浦宏子，澤見一枝，幸福秀和，上田邦枝，廣渡洋史．介護老人保健施設入所高齢者の摂食・嚥下機能低下リスクと日常生活動作および在所期間との関連性．医学と生物学．2011;155:371-6.

森崎直子，三浦宏子，澤見一枝．介護老人保健施設の口腔ケアに関する実施体制と実施状況との関連性．日本看護

学会論文集：老年看護．2011;41:18-20.

野見山和貴，三浦宏子，長野稔，矢野哲也，衛藤孝次，田川正弘，相良明宏．顎口腔機能顎実習で抽出された顎関節症リスク要因．日歯技工誌．2011;31:91-104.

Moriya S, Miura H, et al. Relationship between self-assessed masticatory ability and higher-level functional capacity among community-dwelling young-old persons. International Journal of Gerontology. 2012; 6(1): 33-37.

Moriya S, Tei K, Harada E, Miura H, et al. Self-assessed masticatory ability and hospitalization costs among the

elderly living independently. Journal of Oral Rehabilitation. 2011; 38(5): 321-7.

Moriya S, Tei K, Murata A, Yamazaki Y, Hata H, Muramatsu M, Kitagawa Y, Inoue N, Miura H. Associations between self-assessed masticatory ability and higher brain function among the elderly. Journal of Oral Rehabilitation. 2011; 38(10): 746-53.

Moriya S, Tei K, Yamazaki Y, Hata H, Shinkai S, Yoshida H, Muramatsu M, Kitagawa Y, Inoue N, Yamada H, Miura H. Relationships between perceived chewing ability and muscle strength of the body among the elderly. Journal of Oral Rehabilitation. 2011; 38(9): 674-9.

学術誌に発表した総説／Reviews

三浦宏子，薄井由枝．地域包括医療・ケアの動向と今後の口腔保健．保健医療科学．2011;60:286-91.

守屋信吾，安藤雄一，三浦宏子．日本人の口腔状態の推移—「8020」達成度の推移と見通し．保健医療科学．2011;60:366-73.

三浦宏子．地域完結型医療に歯科も参画する時代—歯科医師なら知ってほしい“地域医療連携”のいま．The Quintessence. 2011;30:49-59.

三浦宏子．地域包括ケアの推進と改正介護保険法．日本歯科医師会雑誌．2011;64:36-7.

著書／Books

三浦宏子．[翻訳]．大規模災害時における法医学的遺体管理作業（第2章）．PAHO/WHO [著]．林謙治．[翻訳]代表．土井由利子．監訳．和光：国立保健医療科学院；2011．p.11-62．[原著名：Pan American Health Organization. World Health Organization. Dept. of Health Action in Crises. Management of dead bodies in disaster situations. Disaster manuals and guidelines series; no.5. Washington, DC: Pan American Health Organization, Area on Emergency Preparedness and Disaster Relief: World Health Organization. Department for Health Action in Crisis; 2004]

Miura H, Hara S, Yamasaki K, Usui Y. Relationship between chewing and swallowing functions and health-related quality of life. Viridi MS, edited. Oral health care: Pediatric, research, epidemiology and clinical practices. Rijeka, Croatia: INTECH Press; 2012. pp.3-14. (ISBN 979-953-307-174-8)

抄録のある学会報告／Proceedings with abstracts

三浦宏子，佐藤加代子，原修一，山崎きよ子，安藤雄一，小坂健．保健・栄養指導時に活用可能な咀嚼能力チェックリストの開発とその応用性の検討．第70回日本公衆衛生学会総会；2011.10.19-21；秋田．日本公衆衛生雑誌．2011;58(10 特別附録):475.

原修一，三浦宏子，山崎きよ子，小坂健．地域高齢者における摂食・嚥下障害リスクとQOLとの関連性．第70回日

本公衆衛生学会総会；2011.10.19-21；秋田．日本公衆衛生雑誌．2011;58(10 特別附録):318.

安藤雄一，三浦宏子，米満正美．歯科疾患実態調査の参加者の特性に関する分析．第70回日本公衆衛生学会総会；2011.10.19-21；秋田．日本公衆衛生雑誌．2011;58(10 特別附録):383.

相田潤，安藤雄一，恒石美登里，大山篤，深井穂博，三浦宏子．日本人の口腔状態・口腔保健行動と経済要因の関連．第70回日本公衆衛生学会総会；2011.10.19-21；秋田．日本公衆衛生雑誌．2011;58(10 特別附録):383.

山田裕之，三浦宏子，薄井由枝．小児を対象とした口腔関連QOL尺度（Child Perceptions Questionnaire）の日本語版作成．第70回日本公衆衛生学会総会；2011.10.19-21；秋田．日本公衆衛生雑誌．2011;58(10 特別附録):385.

薄井由枝，三浦宏子，染谷眞喜子，守屋信吾，小坂健．退院時カンファレンスにおける歯科の連携体制の構築の検討．第70回日本公衆衛生学会総会；2011.10.19-21；秋田．日本公衆衛生雑誌．2011;58(10 特別附録):430.

三浦宏子，原修一，角保徳，守屋信吾，玉置洋，小坂健．高齢者におけるオーラルディアドコキネシス評価指標に関する検討．第60回日本口腔衛生学会総会；2011.10.8-9；松戸．第60回日本口腔衛生学会抄録集．p.455.

佐藤加代子，三浦宏子．栄養・保健指導時に活用可能な咀嚼機能評価指標の開発．第58回日本栄養改善学会学術総会；2011.9.8-10；広島．第58回日本栄養改善学会抄録集．p.90.

三浦宏子，原修一，角保徳，守屋信吾，小坂健，山崎きよ子．高齢者におけるオーラルディアドコキネシスと健康関連QOLとの関連性．第22回日本老年歯科医学会学術大会；2011.6.15-17；東京．第22回日本老年歯科医学会抄録集．p.133.

原修一，三浦宏子，山崎きよ子，小坂健．高齢者の発話が口腔機能及び健康関連QOLに及ぼす影響—音響分析を用いた検討—．第22回日本老年歯科医学会学術大会；2011.6.15-17；東京．第22回日本老年歯科医学会抄録集．p.170.

守屋信吾，三浦宏子，安藤雄一，横山徹爾．地域自立高齢者の咀嚼能力と体重の変化との関連性．第5回保健医療科学研究会；2011.12.2；和光．保健医療科学．2012;61(1):58.

Kishi Y, Miura H, Kodama T, Tachibana T. The factors in influencing HIV prevention and risk behaviors among young population in Thailand. In: The 10th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific, Busan, South Korea. Final Program. 2011. p.54.

学術報告（研究調査報告書含む）／Reports

三浦宏子，佐藤加代子，分担研究者．保健・栄養指導時に活用可能な咀嚼能力チェックリストの開発とその応用性の検討．厚生労働科学研究費補助金循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業「口腔機能に応じた保健指導と肥満抑

制やメタボリックシンドローム改善との関係についての研究」(研究代表者：安藤雄一，H21-循環器等(生習)-一般-012)平成22年度総括・分担研究報告書，2011，p.87-94.

三浦宏子，研究代表者，介護・福祉施設における口腔ケアシステムの構築，2010三菱財団研究・事業報告書，2011，(CD-ROM).

三浦宏子，薄井由枝，染谷眞喜子，分担研究者，退院時・ケア会議の歯科連携支援調査，厚生労働省老人保健事業推進費等補助金老人保健健康増進等事業分「居宅サービスにおける口腔関連介護サービスのあり方に関する調査研究事業」平成22年度報告書，2011，p.53-69.

三浦宏子，原修一，玉置洋，角館直樹，分担研究者，高

齢者における構音機能の良否が健康関連QOLに及ぼす影響，厚生労働科学研究費補助金循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業「口腔保健とQOLの向上に関する総合的研究」(研究代表者：小坂健，H22-循環器等(歯)-一般-001)平成22年度総括・分担研究報告書，2011，p.7-13.

三浦宏子，分担研究者，高齢者の口腔機能の評価法及び維持・向上法に関する研究，長寿医療研究開発費「高齢者の口腔機能の評価法及び維持・向上法に関する研究」(研究代表者：角保徳，22-2)平成22年度総括・分担研究報告書，2011，p.73-81.

12. 統括研究官（福祉サービス研究分野）

(1) 平成23年度活動報告

1) 研究及び研修の概要

統括研究官（福祉サービス研究分野）は、院内で実施する福祉サービス分野に関する行政職員の養成訓練の資質の向上を図ることと同時に、それに必要な学理に係る調査研究をしている。

とりわけ、これまで社会調査や統計学的手法を用いて、ヘルス・ソーシャルサービス全般にわたるサービス評価を広く行うとともに、実証データを収集・分析することによって、サービス利用者のニーズとサービスを分類し、サービスが必要な人に、どれだけの量を、また、どのような方法で提供するかといったことに関するロジックや、これを応用したエキスパートシステム等の開発をしてきた。

今年度、実施した研究としては、2011年5月12日の厚生省発表の報告書「社会保障改革の方向性と具体策」にあげられる大項目に記載されるほど重点が置かれる内容となっており、平成24年度介護報酬改定においてもその推進が企図された地域包括ケアシステムに関連して、これを構築するために求められる自治体における保険者機能の内容について整理し、これを評価できる指標の開発に関する研究を実施している。また、この地域包括ケアシステムを支える理論的枠組についても整理を進め、今年度は、とくにソーシャルキャピタルとの関連についての検討を行ってきた。

一方、厚生労働行政において喫緊の課題となっている認知症者への対応に関連する研究を実施し、とくに、地域の潜在的認知症患者の早期診断や地域包括ケアシステムにおける認知症高齢者の早期発見方法を研究した。

この中では、地域包括ケアシステムにおける認知症アセスメント・シートの開発の開発にも携わっており、この妥当性および信頼性の検証を行うとともに、この普及の方策を検討している。

さらに、女性・母子の保護支援における婦人相談所の機能評価に係る内容として、ヨーロッパ諸国のDV対策の状況や、母子生活支援施設に入所したDV母子世帯の特徴を調査し、報告書にまとめている。

研修については、旧福祉サービス部時に担当していた社会福祉に関連する研修について、主任を5つ、副主任3つを担当し、研修の企画、調整、運営等に携わった。

2) 主要研究課題

- ①「地域包括ケアの評価指標の開発とその利用方法に関する研究」（文部科学研究費補助金 基盤（B））、研究代表者
- ②「地域包括ケアとソーシャルキャピタルに関する研究」（厚生労働科学研究費補助金 政策科学総合研究事業）、分担研究者
- ③「女性・母子の保護支援における婦人相談所の機能評価

に関する研究」（厚生労働科学研究費補助金 政策科学総合研究事業）、分担研究者

- ④「地域包括ケアシステム構築のための保険者と地域包括支援センターの関係性に関する調査研究事業（平成23年度老人保健健康増進等事業：立教大学）」、分担事業者
- ⑤「地域包括ケアシステムにおける認知症高齢者の早期発見方法に関する調査研究事業（平成23年度老人保健健康増進等事業：ヴェクソン・インターナショナル株式会社）」、分担事業者
- ⑥「地域の潜在的認知症患者の早期診断に関する調査研究事業（平成23年度老人保健健康増進等事業：地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター）」、分担事業者

3) 研修活動

主任・副主任を担当した研修は、以下の通りである。

【研修主任を務める研修一覧】

- ①都道府県障害程度区分指導者研修
- ②都道府県・指定都市・中核市指導監督職員研修（社会福祉法人・老人福祉施設担当）
- ③都道府県・指定都市・中核市指導監督職員研修（社会福祉法人・障害者福祉施設担当）
- ④都道府県・指定都市・中核市指導監督職員研修（社会福祉法人・児童福祉施設担当）
- ⑤介護保険指導監督中堅職員研修

【研修副主任】

- ①児童相談所中堅児童福祉司・児童心理司合同研修
- ②母子保護支援における機関連携指導者養成研修
- ③生活保護自立支援研修担当育成研修

4) その他の活動

日本WHO-ICF協力センターに指定されている本院の活動の一環として、WHOにおける障害分類（WHO-DAS2.0）の日本語版への翻訳及び、検討を行った。

また、内閣府が主催する「実践キャリア・アップ戦略専門タスク・フォース介護人材ワーキング・グループ」、「同専門小委員会」、「同実務者検討会」のすべての委員を務め、平成24年10月施行予定の実践キャリア・アップ制度について検討を行った他、平成23年度老人保健事業推進費等補助金「認知症介護実践者等養成研修の平準化に関する検討（認知症介護研究・研修センター）」の委員として、認知症介護者の養成研修のあり方について討議を行った。

専門的知見をいかした社会活動については、韓国ソウル市の韓国保健社会研究院（Korea Institute for Health and Social Affairs, KIHASA）で開かれた「第3回 国立保健医療科学院・韓国保健社会研究院 共同セミナー（3rd NIPH-KIHASA Joint Seminar）」に出席し“Perspective on Long-

term Care Insurance for an Aged Society in Japan”という
題にて講演を行い、日本における少子高齢社会を背景に、
わが国の介護保険提供体制は地域包括ケアの導入を推進し

ていることを紹介し、我が国の地域包括ケアシステムの現
状と課題について討議を行った。

(2) 平成23年度研究業績目録

学術誌に発表した原著／Originals

東野定律，筒井孝子．病院併設型乳児院入所児童の状態
像と提供されたケア実態に関する研究—急性期入院医療の
患者評価における患者分類を用いて—．経営と情報．
2011;23(2):1-12.

筒井孝子，大塚賀政昭，東野定律．要保護児童における
「要ケア度」の開発に関する研究—情緒・行動上の問題の
有無データを用いた評価の数量化—．経営と情報．2011;
23(2):15-27.

森川美絵，筒井孝子．日本の介護給付パフォーマンスに
関する国際的・相対的評価に関する研究—OECD国際比較
データの分析から—．保健医療科学．2011;60(2):138-47.

筒井孝子，宮野尚哉．要介護高齢者の状態の経年的変化
データを利用した介護保険サービスの質の評価方法に関す
る研究．介護経営．2011;6(1):29-39.

東野定律，筒井孝子，大塚賀政昭，筒井澄栄，小山秀夫，
高橋紘士．介護保険実施状況の自治体格差を規定する要因
に関する研究．介護経営．2011;6(1):77-89.

大塚賀政昭，東野定律，筒井孝子．介護老人福祉施設に
おいて夜間・深夜時間帯に提供されたケアの実態と時間別
ケア内容の推移．介護経営．2011;6(1):90-100.

東野定律，大塚賀政昭，筒井孝子．一般病棟用「重症
度・看護必要度に関わる評価票」を用いた患者分類の有用
性，妥当性に関する研究．経営と情報．2011;23(2):51-64.

大塚賀政昭，筒井孝子，東野定律，筒井澄栄．在宅要介
護高齢者に家族介護者が提供したケアの実態およびその時
間帯別ケア提供の特徴—認知症有無別の検討—．経営と情
報．2011;23(2):65-78.

筒井孝子．日本の社会的養護施設における入所児童の被
虐待経験の実態．厚生省の指標．2011;58(15):26-33.

大塚賀政昭，筒井孝子，東野定律．回復期リハビリテー
ション病棟における医療ニーズが高い入院患者の状況およ
び提供されたケアの特徴．経営と情報．2012;24(2):1-10.

筒井孝子，大塚賀政昭，東野定律，山縣文治．児童自立
支援施設で提供されていたケア内容および時間，職員の負
担感の実態に関する研究．社会福祉学．2012;53(1):29-40.

筒井孝子，大塚賀政昭，東野定律，山内康弘，高橋紘士．
地域包括ケアシステムの経年的な整備状況とその関連要因
に関する研究—地域包括支援センターの整備実態と介護保
険料の変動—．福祉情報研究．2011;8（印刷中）

Miyano T, Higashino S, Tsutsui T. Feature extraction and
hypothesis testing using collective synchronization in a
network of nonsymmetrically coupled phase oscillators.
Nonlinear Theory and Its Applications. IEICE. 2011.01;

2(1): 128-38.

Tsutsui T, Higashino S. Development of Tsutsui Total
Care Code: revealing the nature and quantity of care
services provided in Japan Fields of nursing care, long-term
care, and childcare services. Review of Administration and
Informatics. 2011; 23(2): 23-50.

Tsutsui T, Otaga M, Higashino S. Role of standardized
nursing records in the evaluation of nursing care intensity.
Review of Administration and Informatics. 2012; 24(1): 25-
38.

Higashino S, Tsutsui T, Otaga M. Long-term and nursing
care provided in Japan to elderly patients in acute care
facilities. Review of Administration and Informatics. 2012;
24(1): 11-24.

Matsushige T, Tsutsui T, Otaga M. Mutual aids' beyond
formal institutions: Integrated home care in Japan. Current
Sociology. 2012; 61(1). (in print)

学術誌に発表した総説／Reviews

筒井孝子，大塚賀政昭．日本の社会的養護体制の現状と
課題—社会的養護関連施設入所児童の変化，これに伴うケ
ア提供体制の再構築のために—．保健医療科学．2011;60
(5):401-10.

筒井孝子．日本の地域包括システムにおけるサービス提
供体制の考え方．季刊社会保障研究．2012;47(4):2-15.

著書／Books

筒井孝子．[翻訳]．大規模災害時における法医学的遺体
管理作業（第5章）．PAHO/WHO [著]．林謙治．[翻訳]
代表．土井由利子，監訳．国立保健医療科学院災害研究ゲ
ループ一同，翻訳．災害時の遺体管理．和光：国立保健医
療科学院；2011．p.116-23．[原著名：Pan American Health
Organization. World Health Organization. Dept. of Health
Action in Crises. Management of dead bodies in disaster
situations. Disaster manuals and guidelines series; no.5.
Washington, DC: Pan American Health Organization, Area
on Emergency Preparedness and Disaster Relief: World
Health Organization, Department for Health Action in
Crisis; 2004.]

筒井孝子．第3章 地域包括ケアシステムに関する国際
的な研究動向．高橋紘士，編．地域包括ケアシステム．東
京：オーム社；2012．p.38-57.

抄録のある学会報告／Proceedings with abstracts

松繁卓哉，筒井孝子．Hospital care at homeにおける患者・家族の経験と患者-医療者コミュニケーション．第37回日本保健医療社会学会大会；2011.5.21-22；大阪．保健医療社会学論集．2011；22（特別号）．

大冢賀政昭，筒井孝子，東野定律，山縣文治．情緒障害児短期治療施設入所児童の特徴および提供されるケア内容の実態．第59回日本社会福祉学会秋季全国大会；2011.10.8-9；千葉．同報告要旨集．2011．CD-ROM．

東野定律，筒井孝子，大冢賀政昭，山縣文治．児童養護施設におけるケア提供体制別ケア内容・時間の実態に関する研究—人員配置・ケア提供形態に着目して—．第59回日本社会福祉学会秋季全国大会；2011.10.8-9；千葉．同報告要旨集．2011．CD-ROM．

大冢賀政昭，筒井孝子，東野定律．情緒障害児短期治療施設の有無による施設入所児童の属性比較及び設置に関わる要因分析．第70回日本公衆衛生学会総会；2011.10.19-21；秋田．日本公衆衛生雑誌．2011；58(10 特別附録)：270．

筒井孝子，大冢賀政昭，東野定律．介護保険制度における保険者機能を評価する指標の開発．第70回日本公衆衛生学会総会；2011.10.19-21；秋田．日本公衆衛生雑誌．2011；58(10 特別附録)：365．

Matsushige T, Tsutsui T. Initiative by communities in the construction of integrated community care in Japan. In: Health System Reform in Asia 2011; 9-12 December 2011; Hong Kong, China.

学術報告（研究調査報告書含む）／Reports

井上由起子，筒井孝子．ソーシャル・キャピタルと地域包括ケアシステムの関係整理．厚生労働科学研究費政策総合研究事業「ソーシャルキャピタルと地域包括ケアに関する研究」（研究代表者：井上由起子）平成23年度総括・分担研究報告書．2012．p.11-22．

熊川寿郎，筒井孝子，児玉知子．他難病患者の実態把握の手法開発．厚生労働科学研究費難治性疾患克服研究事業「今後の難病のあり方に関する研究」（研究代表者：林謙治）平成23年度総括・分担研究報告書．2012．p.59-70．

筒井孝子，大冢賀政昭，大原天青．母子生活支援施設に入所したDV母子世帯の特徴．厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業政策科学推進研究事業「女性・母子の保護支援における婦人相談所の機能評価に関する研究」（研究代表者：森川美絵）平成23年度総括・分担研究報告書．2012．p.131-44．

筒井孝子，Alexis Cottencin，大冢賀政昭．ヨーロッパ諸国のDV対策の現状と課題．厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業政策科学推進研究事業「女性・母子の保護支援における婦人相談所の機能評価に関する研究」，

（研究代表者：森川美絵）平成23年度総括・分担研究報告書．2012．p.157-80．

筒井孝子．第2章 地域包括ケアシステムを巡る国際的な動向．老人保健事業推進費等補助金「地域包括ケアシステム構築のための保険者と地域包括支援センターの関係性に関する調査研究事業（立教大学）」平成23年度研究報告書．2012．p.13-23．

笹井肇，中澤伸，茅野泰介，吉野貴志，大冢賀政昭．第5章 地域包括ケアシステム構築のための保険者評価調査票の開発とその法令根拠．老人保健事業推進費等補助金「地域包括ケアシステム構築のための保険者と地域包括支援センターの関係性に関する調査研究事業（立教大学）」平成23年度研究報告書．2012．p.54-81．

筒井孝子，大冢賀政昭，東野定律．第6章 地域包括ケアシステム構築のための保険者機能の基本的な考え方．老人保健事業推進費等補助金「地域包括ケアシステム構築のための保険者と地域包括支援センターの関係性に関する調査研究事業（立教大学）」平成23年度研究報告書．2012．p.82-120．

筒井孝子，篠田浩，笹井肇，大冢賀政昭．第7章 地域包括ケアシステムにおける認知症ケア立案プロセスの作成について．老人保健事業推進費等補助金「地域包括ケアシステム構築のための保険者と地域包括支援センターの関係性に関する調査研究事業（立教大学）」平成23年度研究報告書．2012．p.121-33．

藤守義光，大冢賀政昭，筒井孝子．第8章 自治体に対するヒアリング調査について．老人保健事業推進費等補助金「地域包括ケアシステム構築のための保険者と地域包括支援センターの関係性に関する調査研究事業（立教大学）」平成23年度研究報告書．2012．p.134-54．

栗田主一，筒井孝子，他．地域包括ケアシステムにおける認知症アセスメント・シートの信頼性と妥当性の検討．老人保健事業推進費等補助金「地域の潜在的認知症患者の早期診断に関する調査研究事業（地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター）」平成23年度研究報告書．2012．p.121-8．

筒井孝子，栗田主一，他．認知症アセスメント評価者研修の受講生における研修効果に関する検討．老人保健事業推進費等補助金「地域包括ケアシステムにおける認知症高齢者の早期発見方法に関する調査研究事業（ヴェクソン・インターナショナル株式会社）」平成23年度研究報告書．2012．p.(3)1-22．

本間昭，筒井孝子，他．委員会における討議結果．老人保健事業推進費等補助金「認知症介護実践者等養成研修の平準化に関する検討（認知症介護研究・研修センター）」平成23年度研究報告書．2012．p.7-9．

13. 統括研究官（衛生環境管理分野）

（研究業績は生活環境研究部に記載）

（1）平成23年度活動報告

近年は生活環境を豊かなものにするため、様々な化学物質、物理現象や機械設備を身近に用いる機会が増えてきている。しかし、それらが健康や衛生に及ぼす効果やそのメカニズムについては明らかにされていない部分が多く、国民の安全・安心を守るには科学的な解明と知見蓄積が欠かせない。衛生環境管理分野は、生活環境における保健・衛生を脅かす様々な要因の中でも、実態の把握や現象の解明が困難な「物理因子（放射線、電磁波、温熱など）」「化学因子（揮発性化学物質、たばこ煙、エアロゾルなど）」「都市・建築環境における衛生環境」「生活習慣、環境化学物質等の影響と遺伝交互作用」等の調査・分析・検討に取り組み、科学的知見の蓄積と、それらの予防・改善に資する資料・根拠の整備及び対策の提案を行うことを目的としている。（図1参照）

当分野で23年度に実施した主な研究テーマと担当者（院内のみ）は、以下のとおりである。

1) シックハウス症候群の発生予防・症状軽減のための室内環境の実態調査と改善対策に関する研究（樺田／大澤／内山／稲葉）

快適な住環境の供給・維持管理・改善対策を提言することを目的として、医学のみならず、分析化学、建築衛生、疫学、リスク科学の専門家が協力して、住宅における空気

質測定を行い環境実態を解明するとともに、室内環境を改善するための建築学的な対処法の検討を行った。また、QEESI調査票を用いて化学物質に高感受性を示す人の分布の経年変化を評価するとともに、化学物質に高感受性を示す集団の宿主感受性要因についても検討を行った。

2) 建築物環境衛生管理及び管理基準の今後のあり方に関する研究（大澤／鍵）

今後の建築物に必要な環境基準のあり方について提案を行うため、実態調査により建築物衛生法では管理対象外の高齢福祉施設等における環境衛生実態の把握及び問題点の抽出、その原因の究明、対策の検討等を実施した。空調設備など新技術による設備や用途、室内における使い方などから、新たに管理すべき項目、監視方法の妥当性、維持管理方法のあり方についても検討を行い、上記建築物等に対する維持管理項目や環境基準について提案資料を作成した。

3) 健康・疾病の発育起源（DOHaD）とライフコース疫学に関する研究（佐田）

東北及び北海道のフィールドにおいて、特定健診・保健指導の制度を利用し、メタボリックシンドローム予防のための効果的保健指導プログラムの開発を行った。インスリン分泌能とインスリン抵抗性を簡便に評価するために開発

	分析・評価・解明	実態把握	対策・社会貢献
物理因子	温熱 電磁波 放射線 微粒子 ダンブネス評価法の検討 曝露実験方法の開発 食品中の放射能分析 被曝量測定法の開発 被曝影響評価法の開発 ナノ粒子測定法の開発	室内温熱環境実態調査 生体影響の調査研究 食品等線量の評価 生物影響の把握 ナノ粒子発生の実態調査	環境管理水準の検討 — 医療放射線の利用・管理 被曝後対策 —
化学因子	空気汚染 タバコ煙 環境化学物質 捕集・分析技術の開発 生成機構の解明 捕集・分析技術の開発 バイオマーカーの前処理技術 生体試料の分析 健康影響の評価	シックハウス環境調査 TVOC濃度実態調査 有害成分の実態調査 喫煙・受動喫煙の実態調査 曝露評価 遺伝環境交互作用	換気対策推奨 化学物質規制 国際研究協力 有害性情報開示 啓発活動
生活因子	ライフスタイル 健康管理 建築衛生 衛生営業 生活習慣病リスク評価 糖尿病健診法の評価 測定評価の妥当性検証 管理基準の見直し —	生活習慣調査 栄養調査 衛生実態の用途別調査 建築衛生不適要因の調査 衛生監視実態の調査	保健指導 健康増進活動 規制対象用途の検討 管理基準のあり方提案 衛生監視体制の支援

図1 衛生環境管理分野活動の概略（平成23年度）

された「インスリンパワー健診」に基づいて生活習慣病リスク予測の検討を行った。また、科学院及び外部のDOHaDに関心を持つ様々の分野の研究者と協力して、DOHaD研究会の設立準備を進めてきた。（DOHaD: Developmental Origins of Health and Disease;）

4) 室内環境におけるオゾンおよび二次生成物質の化学的挙動と人体への影響評価（内山）

快適で安全な居住空間をつくるのに必要な、化学物質による人体へのリスク評価・管理を充実させるため、未だ分析法が確立されていない、未規制物質を含む汚染物質の濃度を正確に分析する技術の開発を行った。現在までにアクロレイン等 α , β -不飽和アルデヒド、オゾンの分析法や各種拡散サンプラーの開発を実施した。

5) 原子力災害時の高線量被曝者スクリーニング用In vivo電子スピン共鳴装置開発（山口）

原子力災害が発生した場合、高線量被ばくを受けた患者が出現することから、多数の被災者の被ばく線量をスクリーニングするためのIn vivo ESR測定機器の開発を実施した。この方法は、核テロの脅威が増大し、染色体法による多人数スクリーニングが将来実施困難になるという時代背景の中で提唱されたもので、1Gy以上の被ばく者のスクリーニングを5分で可能とするシステムの開発を目標としている。

6) 居室における中間周波磁界に関する生体影響の調査（牛山）

家庭用IH調理器の普及に伴い、放射される中間周波磁界に晒される機会が増加しているが、その健康影響にリスク分析を行うための科学的根拠の整備は十分でない。実験動物を用いた一般毒性評価、免疫毒性評価、発生毒性（催奇形性）評価により、20 kHzの国際ガイドラインを上回る強い磁界に一定時間動物をばく露しても、上記試験ではいずれもネガティブであり、IH調理器の磁界がヒトの健

康影響を惹起することはないという結果を得て、さらなる検討をおこなっている。

7) 輸入食品中の放射性核種に関する調査研究（寺田）

我が国にとって重要課題である輸入食品の安全性確保を図るため、輸入量の大きい諸外国や近隣諸国からの輸入食品を対象に、種々の放射性核種の分析と調査研究を実施した。その結果、被ばくに関しては自然放射性核種であるカリウム40、ポロニウム210によるものがほとんどであること、食品群別では魚介類の寄与が比較的高いことを明らかにした。

8) たばこ規制枠組条約に基づく有害化学物質等の国際標準化試験法及び受動喫煙対策を主軸とした革新的ながん予防に関する研究（稲葉）

わが国も批准している「たばこ規制枠組条約」第9、10条は、たばこ主流煙、たばこ葉に含まれる有害化学物質測定結果の開示による規制をめざしている。各種有害物質の測定法確立のための研究を実施し、WHOたばこ研究室ネットワークの第5回TobLabNet会議に「主流煙中カルボニル類の測定法」を提案して公定法として採択された。また、米国で有害性が懸念されているメンソールたばこの国内製品におけるタール、ニコチン、一酸化炭素、変異原性試験を実施した。

9) 室内ナノ粒子の新展開—二次生成ナノ有機エアロゾルの発生・挙動・制御（鍵）

室内におけるナノ粒子の発生源として、ガス状有機化合物からのナノ粒子の生成及びメカニズムの解明、汚染対策に関する研究である。ガスバック実験及び住宅室内の実測により、芳香剤や防虫剤などのVOC発生源に対し、紫外光やNO_xの存在下でナノ粒子の生成を確認した。粒子生成の量子化学計算による反応予測モデルの構築、除去対策としてナノ粒子の中性能フィルタによるろ過性能の検討、生成したナノ粒子の生態影響の調査を行った。

14. 統括研究官（水管理研究分野）（主なもののみ記載、その他の研究業績は生活環境研究部に記載）

（1）平成23年度活動報告

水管理研究分野は、水道分野における国の唯一の試験研究機関として、飲料水に起因する健康の安全を脅かす事態に対して行われる健康被害の発生防止、拡大防止等の危機管理の適正を図る見地から調査研究、教育訓練活動を行っている。また、WHO Collaborating Center for Community Water Supply and Sanitationとして開発途上国の水と衛生の改善に取り組んでいるほか、国際水協会（IWA）及びWHOの飲料水供給施設の維持管理ネットワーク（O & M Network）のコーディネータとして中心的な役割を果たしている。

1）調査研究

当該年度に実施した研究課題とその概要を以下に示す。

① 災害時における水管理に関する研究

本研究は、国立保健医療科学院（以下、科学院という）の組織目標の調査研究事業の一つとして実施された。研究体制は、科学院内外の多岐にわたる専門分野の研究者14名が参画し、その取りまとめ役を秋葉が務めた。当該年度に実施した主要課題を付記する。

- a) 災害時における医療用水の確保に関する研究
 - ・災害拠点病院における医療用水の確保に関する研究
- b) 応急給水体制のあり方に関する研究
 - ・限界集落における断水時の応急給水体制のあり方に関する研究
 - ・飲料水版ICSの作成について
 - ・東日本大震災における応急給水の実態調査
 - ・災害時要援護者の支援体制のあり方に関する研究
- c) 気候変動による水管理への影響評価とその対策の検討
 - ・浄水処理実験プラントを用いた濁度急変時の浄水処理における微生物リスク評価
 - ・GISによる沖縄県内浄水場ハザードマップの作成
 - ・水安全計画（WSP）品質保証ツール
- d) 飲食物の放射性物質汚染とその対応
 - ・核・放射線による健康ハザード管理に関する研究
 - ・迅速なクライシスコミュニケーションの重要性～水道水中の放射性物質の検出と飲用制限～

② 気候変動による水道システムへの影響評価と適応策に関する研究

国内外の文献収集を行い、気候変動による水道システムへの影響と適応策について整理した。浄水場のPAC注入率は、前段階である沈殿処理水濁度に留意した制御を行うことが極めて重要であることがわかった。調査した小規模水道では、水源や電源確保の取り組みを行っており、また、水道事業者と衛生部局との連携の整備が課題として示唆された。気候変動による水道水源での水質悪化の一つと考え

られている藻類増殖について、全国の大規模水道事業者を対象に水道システムでの適応可能性の評価を行った。業務指標（PI）や水道統計等を用い、藻類障害の発生の可能性と水質悪化に伴う対応可能性という2点から評価し、最終的には2点をマトリックスとしてA～Eの5段階で総合評価し、全国マップ上に表現した。また、大都市水道の自然災害に対する脆弱性評価の例として、滋賀、大阪、京都、兵庫を対象とし、浄水場の所在地を地理情報システム（GIS）上にマッピングするとともに、自然災害ハザードを重ね合わせることで、ハザードマップを作成した。

③ 浄水処理過程における微量有害物質・放射性物質の実態調査及び制御に関する研究

東日本大震災に伴う原子力発電所の事故に関連して、浄水場における放射性物質の実態調査、浄水処理プロセスでの除去性の評価を行い、また、水道における放射性物質の測定マニュアルの策定に携わった。得られた成果については、行政への情報提供、学会発表、論文発表等を行うと共に、水道関係者等に対し15回以上の講演等を実施した。水道水質基準の要検討項目であるN-ニトロソジメチルアミンについて、その前駆物質の排出源の探索を行った。過去の調査で塩素酸、過塩素酸濃度が高かった浄水場について、継続調査を実施し、過去の調査結果との比較を行った。臭素酸について、LC-MS/MSを用いた新規の測定方法の開発を行った。

④ 水道水源における病原微生物の存在状況と制御に関する研究

国内30地点の浄水場の水道原水を対象とした原虫汚染の実態調査を実施した結果、原虫汚染は国内広範囲に及んでいることが明らかとなった。遺伝子型は多様であり、ヒトへ感染する可能性のある原虫が国内の水道水源に存在していることが確認された。また、導入が検討されている遺伝子検査法は、従来の顕微鏡観察法と比較して同程度の感度で水道原水中の原虫を検出できることがわかった。

⑤ 濁度急変時の浄水処理における汚濁物質等の除去性能評価

気候変動に伴いわが国においても増加傾向にある集中豪雨の発生と、それに伴う水道原水の急激な濁度上昇を想定し、科学院の浄水処理実験プラントを活用して、浄水処理過程における濁度除去性および大腸菌除去性についての評価実験を行った。砂ろ過では突発的な高濁度の発生に凝集剤の注入が十分には追従できず、砂ろ過水への濁度および大腸菌の流出が確認された。一方、膜ろ過では凝集剤の注入率にかかわらず濁度および大腸菌の確実な除去が可能であった。また、本実験結果や既存の文献値を基に病原性大腸菌O157を想定したリスク評価を行ったところ、WHOのガイドライン値を満たすには、塩素消毒だけでなく凝集沈

殿および砂ろ過がいずれも適切な除去性能を発揮する必要があることが示唆された。

⑥ 給水装置の安全性に関する研究

給水装置関連では毎年行っている試買試験を継続して実施しており、当該年度は給水栓類からの重金属類の浸出性能を中心に試験を行った。また、鉛製給水管の布設替え促進のための手引きを作成し、これまで十分な対策が行われていなかった中小の水道事業体の布設替えを支援するための事業を行った。

2) 教育訓練

① 長期研修

長期研修では、全分野共通必須科目「水の安全」、国際保健分野必修科目「水と衛生」「水環境」の講義の他、国際保健分野では「実習」も担当した。

② 短期研修

水道工学研修は、地方公共団体の水道行政担当部局、水道事業体の実務者を対象とし、6週間実施した。修了者は23名（定員20名）であった。水道クリプトスポリジウム試験法に係る技術研修は、地方衛生研究所、保健所、水道事業体等の水質担当職員を対象として、10日間実施した。修了者は24名（定員20名）であった。研修生への修了時のアンケート調査では、2つの研修とも、非常に高い評価を得ている。

このほか、科学院外における教育研修活動として、厚生労働省関連各種研修会の講師、JICA、国際厚生事業団等による各種研修の講師等を務めている。

3) 行政支援

当分野においては、厚生労働省をはじめ、環境省、国土交通省、地方自治体の審議会、検討会に参画するとともに、研究成果を反映した情報を提供している（表1）。

4) 国際協力

WHOの研究協力センターとして、WHOとUNEPの推進する環境と健康に関する地域フォーラムの水と衛生分野の会合に出席し、討議を行った。WHO/IWA/科学院が運営する水道施設維持管理ネットワークの活動の一環として、WHOが主導する「水道の配水過程における水質管理ガイドンスツール」の開発に携わり、専門家会議議事録の作成および今後の作業日程と役割分担の調整を行った。国際保健研修の研修生と共にアフガニスタンの人口密集地域において、水へのアクセスや保存が健康状態に大きな影響を与えることを示した。JICA研修における水安全計画関連研修を実施し、また、WHOとIWAが開発した水安全計画に関する評価ツールとそのマニュアルの翻訳を行い、マニュアルの日本語版については科学院のサイト上で公開した。

表1 水管理研究分野の研究成果、知見の提供が施策等に反映された例

施策等で反映されたものの名称	概要
水道水中の放射性物質の低減方策について（平成23年6月21日事務連絡）	当分野において実施された、放射性物質の浄水処理、モニタリングに関する知見が、「水道水における放射性物質対策検討会」の中間とりまとめに反映された。それを踏まえて、水道水中の放射性物質の低減方策について適切に取り組むよう関係都県及び水道事業者等に通知が行われた。
今後の水道水中の放射性物質のモニタリング方針についての改定について（平成23年6月30日水道課長通知、健水発0630第3号）	水道水中の放射性物質に関する知見の収集、データの提供、助言を行い、今後の水道水中の放射性物質のモニタリング方針の策定に活用された。
水道水等の放射能測定マニュアルの送付について（平成23年10月12日事務連絡）	水道水用の放射能測定方法について、採水方法や測定値の評価等に関する検討を行い、マニュアルに反映された。
水道に関するクリプトスポリジウム等の検出のための検査方法の見直し等について（平成24年3月2日水道課長通知、健水発0302第2～4号）	水道に関するクリプトスポリジウム等の検出のための遺伝子検査法等の導入について検討を行い、検査方法の見直しに反映された。

(2) 平成23年度研究業績目録

学術誌に発表した原著／Originals

岸田直裕，原本英司，浅見真理，森田重光，秋葉道宏．水源における病原微生物濃度の予測と発生源対策効果の推定．用水と廃水．2011;53(6):451-7.

Kishida N, Miyata R, Furuta A, Izumiyama S, Tsuneda S, Sekiguchi Y, Noda N, Akiba M. Quantitative detection of *Cryptosporidium* oocyst in water source by alternately binding probe competitive polymerase chain reaction (ABC-

PCR). Water Res. 2012; 46(1): 187-94.

Takanashi H, Kishida M, Nakajima T, Ohki A, Akiba M. A level change in mutagenicity of Japanese tap water over the past 12 years. Chemosphere. 2011; 83: 1208-13.

Kishida N, Nakano M, Kim K, Haramoto E, Morita S, Asami M, Akiba M. Annual and diurnal profiles of *Cryptosporidium* and *Giardia* in river water in Japan. J Water Environ Technol. 2011; 9(2): 225-33.

学術誌に発表した総説／Reviews

小坂浩司，浅見真理，秋葉道宏．震災を踏まえた水道研究のあり方．保健医療科学．2012;60(6):471-6.

秋葉道宏．水管理と健康．空衛．2011;65(10):29-36.

著書／Books

国立保健医療科学院生活環境研究部水管理研究分野訳．水安全計画品質保証ツールユーザーマニュアル．和光：国立保健医療科学院；2011．（ウェブ出版）

抄録のある学会報告／Proceedings with abstracts

奥田哲士，中井智司，西嶋渉，林祐輝，石川浩輔，岡田光正，秋葉道宏．配水中の溶存有機物質による残留塩素の消費．第62回全国水道研究発表会；2011.5.18-20；大阪．同講演集．p.426-7.

今野祥顕，岸田直裕，原本英司，武井佳奈子，浅見真理，秋葉道宏．釜房ダム貯水池における長期的なカビ臭発生状況．第62回全国水道研究発表会；2011.5.18-20；大阪．同講演集．p.592-3.

中村怜奈，小坂浩司，浅見真理，秋葉道宏．浄水処理プロセスにおけるトリクロロアミン生成能の実態調査．第62回全国水道研究発表会；2011.5.18-20；大阪．同講演集．p.614-5.

泉山信司，岸田直裕，秋葉道宏，遠藤卓郎．クリプトスポリジウム等検査への遺伝子検出法導入の課題について．環境技術学会 2011年研究発表大会；2011.9.5；大阪．同予稿集．p.60-1.

藤瀬大輝，田中和明，岸田直裕，秋葉道宏．かび臭産生ラン藻の分類について．日本水処理生物学会 第48回大会；2011.11.16-18；草津，滋賀．日本水処理生物学会誌．2011;31(別):76.

浅見真理，小坂浩司，寺田宙，秋葉道宏，樺田尚樹．水道水に関する放射性物質の挙動と測定上の留意点．第48回全国衛生化学技術協議会年会；2011.11.10-11；長野．同講演集．p.174-5.

小坂浩司，篠永通英，瀬川進太，伊藤雅喜，秋葉道宏．東日本大震災における応急給水に関する実態調査．第5回保健医療科学研究会；2011.12.2；和光．保健医療科学．2012, 61(1):60-1.

岡直弘，諏訪英司，古土井正道，浅見真理，秋葉道宏，樺田尚樹．迅速なクライシスコミュニケーションの重要性—水道水中の放射性物質検出と飲用制限—．第25回公衆衛生情報研究協議会研究会；2012.1.19-20；和光．同講演集．p.42-3.

岸田直裕，今野祥顕，浅見真理，秋葉道宏，原本英司，泉山信司．水道水源における原虫汚染の全国実態調査．第46回日本水環境学会年会；2012.3.14-16；東京．同講演集．p.181.

藤村壮，倉田知司，島崎大，伊藤雅喜，秋葉道宏，能岡勉，小田嶋慎．濁度急変時の凝集沈殿処理における大腸菌除去と濁度除去の相関性に関する考察．第46回日本水環境

学会年会；2012.3.14-16；東京．同講演集p.580.

Kishida N, Konno Y, Akiba M. Recent trends in off-flavour problems in drinking water treatment systems in Japan. In: The 9th IWA Symposium on Off-Flavours in the Aquatic Environment; 2011 Aug; Aberdeen, UK. Program and Abstract Book of The 9th IWA Symposium on Off-Flavours in the Aquatic Environment. 2011. p.6.

Kishida N, Miyata R, Furuta A, Izumiyama S, Morita S, Tsuneda S, Sekiguchi Y, Noda N, Akiba M. Quantitative detection of Cryptosporidium oocyst in water source by alternately binding probe competitive polymerase chain reaction (ABC-PCR). In: The 16th International Symposium on Health-Related Water Microbiology; 2011 Sep; Rotorua, New Zealand. Abstracts of 16th International Symposium on Health-Related Water Microbiology. 2011. (CD-ROM).

Okuda T, Hayashi Y, Ishikawa K, Nakai S, Nishijima W, Kishida N, Akiba M, Okada M. Dissolved organic matter consuming chlorine in water distribution. In: The 4th IWA-ASPIRE Conference & Exhibition; 2011 Oct; Tokyo; Japan. Proceedings of 4th IWA-ASPIRE Conference & Exhibition (USB flash drive). 2011.

Kobayashi Y, Itoh M, Yamada T, Akiba M., Matsui Y. Experimental evaluations of water treatment systems using a pilot-scale plant for adaptations to a sharp increase in raw-water turbidity caused by climate change. In: The 4th IWA-ASPIRE Conference & Exhibition; 2011 Oct; Tokyo, Japan. Proceedings of 4th IWA-ASPIRE Conference & Exhibition. 2011. (USB flash drive).

Simazaki D, Hiramatsu S, Fujiwara J, Akiba M. Prioritizing residual pharmaceuticals in water sources and drinking water in Japan. In: The 4th IWA-ASPIRE Conference & Exhibition; 2011 Oct; Tokyo, Japan. Proceedings of 4th IWA-ASPIRE Conference & Exhibition. 2011. (USB flash drive).

学術報告（研究調査報告書含む）／Reports

秋葉道宏，研究代表者．厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「気候変動に対応した飲料水管理手法の開発に関する研究」．（課題番号：H21-健危—一般—007）平成23年度総括・研究報告書．2012.

秋葉道宏，国包章一，山田俊郎，小坂浩司，芦田裕志，岸田直裕．気候変動による水道システムへの影響と適応策の整理．厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「気候変動に対応した飲料水管理手法の開発に関する研究」（研究代表者：秋葉道宏．課題番号：H21-健危—一般—007）平成23年度総括・分担研究報告書．2012. p.17-27.

秋葉道宏，研究代表者．厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「気候変動に対応した飲料水管理手法の開発に関する研究」．（課題番号：H21-健危—一般—007）平成21～23年度総合研究報告書．2012.

秋葉道宏，浅見真理，小坂浩司．健康安全・危機管理研究の研究成果の評価～水安全対策分野～．厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「健康安全・危機管理対策に関連する研究開発の動向と将来予測に関する研究」（研究代表者：武村真治．課題番号：H23-健危-指定-001）2012．p.19-27．

樺田尚樹，大澤元毅，秋葉道宏．健康安全・危機管理研究の研究成果の評価～生活安全環境対策分野～．厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「健康安全・危機管理対策に関連する研究開発の動向と将来予測に関する研究」（研究代表者：武村真治．課題番号：H23-健危-指定-001）2012．p.29-37．

武村真治，金谷泰宏，曾根智史，樺田尚樹，大澤元毅，秋葉道宏．健康安全・危機管理研究の研究成果の評価～水安全対策分野～．厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「健康安全・危機管理対策に関連する研究開発の動向と将来予測に関する研究」（研究代表者：武村真治．課題番号：H23-健危-指定-001）2012．p.55-68．

小窪和博，矢口久美子，秋葉道宏，岸田直裕．飲料水安全分野．厚生科学研究費補助金 健康安全・危機管理対策総合研究事業「地域健康安全・危機管理システムの機能評価及び質の改善に関する研究」（研究代表者：多田羅浩三．課題番号：H23-健危-一般-001）平成23年度報告書．2012．p.159-210．

小窪和博，矢口久美子，秋葉道宏．飲料水安全分野．厚

生科学研究費補助金 健康安全・危機管理対策総合研究事業「地域健康安全・危機管理システムの機能評価及び質の改善に関する研究」（研究代表者：多田羅浩三．課題番号：H23-健危-一般-001）平成23年度別冊保健所健康危機管理対応指針日本版標準ICS/IAP/AC．2012．p.221-75．

秋葉道宏，西村哲治．一般有機物分科会．厚生科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「飲料水の水質リスク管理に関する統合的研究」（研究代表者：松井佳彦．課題番号：H19-健危-一般-012）平成23年度研究報告書．2012．p.31-40．

泉山信司，秋葉道宏，岸田直裕．微生物分科会．厚生科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「飲料水の水質リスク管理に関する統合的研究」（研究代表者：松井佳彦．課題番号：H19-健危-一般-012）平成23年度研究報告書．2012．p.41-80．

秋葉道宏，小坂浩司，岸田直裕，島崎大，山田俊郎．大都市における水道への影響評価に関する研究．環境研究総合推進費「気候変動による水資源への影響評価と適応策に関する研究」（研究代表者：滝沢智．S-8-1(3)）平成22年度研究報告書．2011．

浅見真理，秋葉道宏．水道水中の放射性物質の概要と課題．保健医療科学．2012;60(4):306-13．

寺田宙，鈴木晃，秋葉道宏，大澤元毅，樺田尚樹．震災を踏まえた生活環境研究のあり方．保健医療科学．2012;60(6):484-9．

15. 統括研究官（建築・施設管理研究分野）（分野スタッフの研究業績は生活環境研究部に記載）

（1）平成23年度活動報告

研究活動

1) 災害発生時の公衆衛生技術者の役割と必要とされる能力（院内横断研究）

災害発生時における保健所多職種の役割と連携に関する院内を中心とする横断的研究プロジェクト（厚労科研「健康危機管理総合研究事業」研究代表者：曾根智史）に参画した。この4年間、環境衛生監視員の研究班として保健所職員等の研究協力を仰ぎながら検討し、他職種研究班とくに保健師班と協働した。23年度は保健師との連携の必要性を前提にしながら、災害発生時の環境衛生監視員の役割と求められる能力、それを視野に入れた平時業務のあり方について考える機会を提供する研修プログラムを検討した。神奈川県衛生監視員協議会が主催する研修事業の企画に参画し、この3年間の研究成果に基づく研修プログラムを試行して研修効果について検証した。平時の監視業務の質が災害時の業務の質に大きく影響することが研修参加者にも再確認され、環境監視業務のあり方が今後の検討課題と認識された。

2) 单身モデルを想定した加齢対応住宅の要件に関する検討（院外多分野連携研究）

今後の在宅高齢者問題を検討する際には单身モデルにもとづく検証が不可欠との認識から、在宅高齢者に関する保健・福祉・建築分野の研究者の連携体制を構築し、厚労省と国交省が共同所管する「高齢者住まい法」にもとづく住宅設計指針見直しに係るデータを得ようとした（文部科研）。「自立してこそその住居」という考え方から出発し、「自分でできないこと」を極力減らすことが住宅改修の意義であり、それを容易に行える住宅として加齢対応住宅が不可欠であるという前提に立った。主に「要支援」程度を対象とした調査結果から導かれた結論は、従来の高齢者住宅の考え方と異なる部分も少なくなかった。たとえば、有識者調査で多くの支持を得た「玄関階にトイレ、浴室、少なくとも1寝室」というのが必須要件ではなく、「玄関階には食事室兼用の居間、台所、トイレがあり、寝室はトイレと近接していれば玄関階になくてもよい」という要件が今回の結論から導かれた。

研修に関連して；フォローアップ

研修後のフォローアップについては、「住まいと健康」フォーラムという組織を拠点として活動している。これは、

受講者OBのみを対象とする純粋な同窓会ではなく、彼らを中心とした自治体公衆衛生技術者のネットワークであり、短期研修「住まいと健康研修」「建築物衛生研修」と連動させた全国フォーラム（6月）と日本公衆衛生学会総会自由集会における地域フォーラム（10月）を毎年開催している。23年度の全国フォーラムでは東日本大震災の発生を受け、災害発生時の環境衛生監視員の役割と保健師との連携をテーマに、上述の厚労科研分担研究班の研究協力者による報告などののち、自治体の準備状況について情報交換を行った。公衆衛生学会自由集会（秋田）では、「入浴中の事故」をテーマに情報交換を行ったが、その主報告「山形県庄内保健所の取り組み」について少し詳しく紹介したい。

山形県庄内保健所長M氏が、科学院の専門課程分割前期に在籍されたのは平成20年度で、住居衛生の講義では「入浴中の事故・急死」に関心をもっていただいた。「入浴中の急死」は最近マスメディアにも登場するようになったが、その数は交通事故死の2.6倍、全国で年間2万人近くと推定される。「推定」であるのは、事故死扱いになる「溺死」のほかに、病死に扱われている「入浴中の急死」が相当数存在すると考えられているからだ。これは本院の短期研修の一つ「死体検案」研修にも取り上げられている課題である。

「入浴中の事故」は日本の入浴文化と強く関連し、さらに寒冷地（外気温ではなく室内温度）である北陸地方や東北地方で多く発生している可能性が高い。正確なデータが存在せず「可能性」としかいえることができない状況で、研修から戻られたM氏はすぐに所内の死亡小票の確認、消防署と予備調査を実施した。翌年（平成21年度）には総合支庁の独自予算を獲得して、「高齢者入浴安心サポート事業」をスタートさせ、本格調査によって正確な実態を把握した。22年度はそれにもとづいて、リーフレット等を作成、予防活動を展開した。この年、保健医療科学研究会で活動事例を報告していただいた。庄内保健所の尽力で、地域の予防啓発も様々な機会・方法で取り組まれており、その一端を担わせていただくために23年度は講演会での啓発事業に参画した。

自由集会では庄内保健所の報告の前段で、この問題に長らく携わってこられた秋田大学副学長（法医学者）から問題提起をしていただいた。保健所がこの問題に取り組む意義については、認識を共有できたものと考えている。

(2) 平成23年度研究業績目録

学術誌に発表した原著／Originals

鈴木晃, 阪東美智子, 中村美安子, 大越扶貴. 加齢対応住宅の要件に係わる居住者の生活像についての有識者の見解—世帯構成と住宅での移動方法の想定に焦点をあてた検討. 日本建築学会計画系論文集. 2011;76(669):2049-56.

橘とも子, 荒田吉彦, 大原智子, 大熊和行, 安藤雄一, 奥田博子, 佐藤加代子, 豊福肇, 鈴木晃, 曾根智史. 地域における健康危機管理コンピテンシーの習得レベルに関する研究—デルファイ法を用いたすべての公衆衛生従事者に求められる職種別・職位別質的調査. 厚生. 2011; 58(6):27-35.

学術誌に発表した総説／Reviews

鈴木晃. 新しい「住まいと健康」問題と公衆衛生技術者のアプローチ. 公衆衛生. 2011;75(6):443-7.

五味武人, 竹内彦俊, 鈴木晃, 八木憲彦, 中島二三男, 奥田博子. 大地震等の災害時における環境衛生対策. 公衆衛生. 2011;75(6):465-70.

鈴木晃. 住宅内の事故, とくに入浴中の事故を中心に. 空衛. 2011;65(11):71-8.

抄録のある学会報告／Proceedings with abstracts

鈴木晃, 阪東美智子, 大越扶貴, 中村美安子. 加齢対応住宅の基本要件に関する検討(その3)—有識者アンケート調査(第2回目)の結果から—. 日本建築学会2011年度大会(関東)学術講演会; 2011.8.23-25; 東京. 2011年度大会(関東)学術講演梗概集(DVD 建築計画Ⅱ). 2011. p.355-6.

鈴木晃, 阪東美智子, 中村美安子, 大越扶貴. 加齢対応住宅の要件と高齢期の生活モデルの想定に関する有識者の見解. 第70回日本公衆衛生学会総会; 2011.10. 19-21; 秋田. 日本公衆衛生雑誌. 2011;58(10 特別附録):280.

志賀愛子, 奥田博子, 小野聡枝, 鈴木晃, 曾根智史. 災害時環境衛生に関する保健師と環境衛生監視員の連携支援の視点による記録の検討. 第70回日本公衆衛生学会総会; 2011.10.19-21; 秋田. 日本公衆衛生雑誌. 2011;58(10 特別附録):458.

Nishimura A, Ohara K, Noguchi Y, Bando M, Suzuki A, Hayashi S. How do parents think the hoist system in the bathroom for children with disabilities?. In: The 5th Conference on Rehabilitation Engineering and Assistive Technology Society of Korea; 2011 Nov.4-5; Daegu Univ., Gyeongsan, Korea. 2011. p.91-3

Okuda H, Suzuki A, Sone T, Siga A, Ono S. A study on support activities through collaboration of public health nurses and environmental health officers at the time of

disaster. Japan Academy of Community Health Nursing. 2011. p.196

学術報告(研究調査報告書含む)／Reports

曾根智史, 奥田博子, 鈴木晃, 須藤紀子, 安藤雄一, 橘とも子, 尾島俊之, 本橋豊. 地域健康安全を推進するための人材養成・確保のあり方に関する研究. 厚生労働科学研究補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「地域健康安全を推進するための人材養成・確保のあり方に関する研究」(研究代表者: 曾根智史. H22-健危一般-001) 平成23年度総括・分担研究報告書. 2012. p.1-10.

奥田博子, 曾根智史, 鈴木晃, 須藤紀子. 保健所等の職員(保健師)の資質・能力を向上させるための教育研修手法開発に関する研究. 厚生労働科学研究補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「地域健康安全を推進するための人材養成・確保のあり方に関する研究」(研究代表者: 曾根智史. H22-健危一般-001) 平成23年度総括・分担研究報告書. 2012. p.11-22.

鈴木晃, 八木憲彦, 五味武人, 小池剛, 中臣昌広, 竹内彦俊, 奥田博子. 保健所等の職員(環境衛生監視員)の資質・能力を向上させるための教育研修手法開発に関する研究. 厚生労働科学研究補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「地域健康安全を推進するための人材養成・確保のあり方に関する研究」(研究代表者: 曾根智史. H22-健危一般-001) 平成23年度総括・分担研究報告書. 2012. p.33-90.

橘とも子, 中瀬克己, 曾根智史, 安藤雄一, 鈴木晃, 須藤紀子. 応援派遣災害医療専門職等との連携強化による地域保健体制の構築・人材育成に関する研究. その1: 東日本大震災(2011年)および阪神淡路大震災(1995年)における保健所災害健康危機対応の検証に関する研究. 厚生労働科学研究補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「地域健康安全を推進するための人材養成・確保のあり方に関する研究」(研究代表者: 曾根智史. H22-健危一般-001) 平成23年度総括・分担研究報告書. 2012. p.171-205.

曾根智史, 奥田博子, 鈴木晃, 須藤紀子, 安藤雄一, 橘とも子, 尾島俊之, 本橋豊. 地域健康安全を推進するための人材養成・確保のあり方に関する研究. 厚生労働科学研究補助金(健康安全・危機管理対策総合研究事業)「地域健康安全を推進するための人材養成・確保のあり方に関する研究」(研究代表者: 曾根智史. H22-健危一般-001) 平成22-23年度総合研究報告書; 2012. p.1-18.

鈴木晃, 研究代表者. 科学研究費補助金基盤研究(C)「高齢後期における在宅生活の遂行モデルの検討と加齢対応住宅の基本性能に関する研究」(21560662) 平成21-23年度研究報告書. 2012.

16. 統括研究官（疫学調査研究分野）

(1) 平成23年度活動報告

疫学調査研究分野では、国における保健、医療および福祉に関する諸課題について、疫学の理論および手法を用いて問題解決を図り、国民の健康およびQOLの向上に資する研究を行っている。そのために、院内外の研究者と研究チームを組織して効率的かつ効果的な運営を実施し、得られた研究成果については、学術的な情報発信を行うとともに、国民にわかりやすい形で結果を社会に還元している。

以下に、平成23年度の主な研究活動について報告する。

1) 災害時の遺体管理

平成23年3月11日に東日本大震災が発生し多数の方が亡くなったり行方不明となられた。国立保健医療科学院災害研究グループ（代表：林謙治）では、汎米保健機構（the Pan American Health Organization (PAHO)）から出版されたManagement of Dead Bodies in Disaster Situationを翻訳書「災害時の遺体管理」として出版し、国および全国都道府県の担当部局、国公立図書館、関係学会に無料配布した。またPDF版を国立保健医療科学院のホームページに掲載した（<http://www.niph.go.jp/journal/index.html#saigaiji>）。

国は、遺体の取扱い（回収、身元確認、移送、最終処理）に関する作業を標準化・指導し、法的規範が順守されているかを確認し、さらに故人とその家族の尊厳が文化的および宗教的な信条に合致した形で守られていることを保障するという重大な役割を担っている（原書序文より引用）。本書は、科学的エビデンスに基づきながらも、災害対応や遺体管理に従事している専門家だけでなく一般の人々を含む幅広い読者層を想定して執筆されており、本格的なガイドラインとしての実務的価値も高い（訳書序文より抜粋）。国立保健医療科学院では、被災地支援の一環として本翻訳書を刊行し、広く国民の皆様に向けて情報提供を行った。

2) 難病

難病（特定疾患）の克服は、国の健康施策の重要課題の1つである。難治性疾患克服研究事業「今後の難病対策のあり方に関する研究（厚生労働科学研究費補助金）：代表林謙治」の分担研究として、①難病患者の発生率の推計方法及び疫学的特徴の把握方法の開発（土井由利子、横山徹爾、高橋邦彦、金谷泰宏）、②難治性疾患の病態把握に

向けた疫学研究（廣田良夫、土井由利子、横山徹爾、森満、川村孝、中村好一）を行った。

①については、特定疾患医療受給者証所持者数を用い、都道府県単位、保健所単位での性別、年齢調整を行った上で、地域集積性の検出を試みた。潰瘍性大腸炎とクローン病の2疾患を比較したところ、地域性が異なる特徴を示していることを確認できた。さらに、市区町村別の継続したデータを入手できれば、二次医療圏を単位とした難病の頻度分布の地域比較が可能となり、行政施策・サービスに広く活用できるようになるものと思われる。

②については、筋萎縮性側索硬化症の臨床調査個人票のデータをもとに、これまでに指摘されていた研究方法上の問題点について検討した。その結果、2009年度のデータについては、代表性と回収率が担保された大規模データであることが確認できたので、このデータをもとに、臨床班とともに研究を継続して行う予定である。

3) 睡眠

近年、大人社会の夜型化・24時間化が進み、その影響で子どもの睡眠が夜型化し、成長や行動などに問題を引き起こすのではないかと懸念が広がっている。しかし、適切な評価尺度が無いと、子どもの朝型・夜型の個人差や夜型化傾向に関する研究は立ち遅れている状況にある。そこで保護者を対象とした子どもの朝型・夜型について尋ねる標準化された自記式質問票を開発した。今後さらに、信頼性・妥当性に関する検証を進めて行く予定である（土井由利子、石原金由、内山真）。また、協力研究員である亀井雄一医師および岩垂善貴医師らとともに、子どもの睡眠習慣の測定・評価に関する研究も進めている。

4) 職域定期健診に関する研究

職域定期健診の法定健診項目等の健康関連情報を有効活用し効果的で効率的な健康管理の運用および健診システムを構築することは職域のヘルスプロモーションを推進していく上で取り組むべき重要な公衆衛生上の課題である。研究生である八木祝子医師らとともに、職域定期健診の健康関連情報をもとにその有効活用に関する実証的研究を進めている。

(2) 平成23年度研究業績目録

学術誌に発表した総説／Reviews

土井由利子. 日本における睡眠障害の頻度と健康影響. 保健医療科学. 2012;61(1):3-10.

土井由利子. 世界睡眠学会Worldsleep2011について. ビルと環境. 2011;135:31-4.

土井由利子. 現代社会における睡眠障害の実態と疫学.

公衆衛生. 2011;75(10):746-50.

土井由利子. 光とサーカディアンリズム. ビルと環境. 2011;132(3):57-60.

土井由利子. 現代における睡眠障害. 治療. 2011;93(2):180-3.

著書／Books

土井由利子. 母子保健の現状と動向（第8章）. 小山洋, 辻一郎, 編. 鈴木庄介・久道茂, 監修. シンプル衛生公衆衛生学2012. 東京：南江堂；2012. p.221-6.

土井由利子 [翻訳]. この文書の作成に関わった国際機関（付録6）. Pan American Health Organization/ World Health Organization [著]. 林謙治, [翻訳] 代表. 佐藤元, 監訳. 国立保健医療科学院災害研究グループ, 翻訳. 災害後の遺体管理——一次対応者のための現場マニュアル. 和光：国立保健医療科学院；2012. p.41-3. [原著名:Morgan O, Tidball-Binz M, Van Alphen D, editors. Pan American Health Organization. World Health Organization. International Committee of the Red Cross, International Federation of Red Cross and Crescent Societies. Management of dead bodies after disaster: a field manual for first responders. Washington, D.C.: Pan American Health Organization; 2006.]

土井由利子, 曾根智史, 金谷泰宏 [翻訳]. 大量の死者が出た場合の準備（第1章）. Pan American Health Organization/ World Health Organization [著]. 林謙治, [翻訳] 代表. 土井由利子, 監訳. 国立保健医療科学院災害研究グループ, 翻訳. 災害時の遺体管理. 和光：国立保健医療科学院；2011. p.1-10. [原著名: Pan American Health Organization. World Health Organization. Dept. of Health Action in Crises. Management of dead bodies in disaster situations. Disaster manuals and guidelines series; no.5. Washington, DC: Pan American Health Organization, Area on Emergency Preparedness and Disaster Relief: World Health Organization, Department for Health Action in Crisis; 2004.]

土井由利子, 加藤則子, 大庭志野, 阪東美智子, 水島洋 [翻訳]. 社会文化的側面（第4章）. Pan American Health Organization/ World Health Organization [著]. 林謙治, [翻訳] 代表. 土井由利子, 監訳. 国立保健医療科学院災害研究グループ, 翻訳. 災害時の遺体管理. 和光：国立保健医療科学院；2011. p.75-97. [原著名: Pan American Health Organization. World Health Organization. Dept. of Health Action in Crises. Management of dead bodies in disaster situations. Disaster manuals and guidelines series; no.5. Washington, DC: Pan American Health Organization, Area on Emergency Preparedness and Disaster Relief: World Health Organization, Department for Health Action in Crisis; 2004.]

土井由利子, 岡本悦司, 綿引信義, 筒井孝子 [翻訳]. 心理的側面（第5章）. Pan American Health Organization/

World Health Organization [著]. 林謙治, [翻訳] 代表. 土井由利子, 監訳. 国立保健医療科学院災害研究グループ, 翻訳. 災害時の遺体管理. 和光：国立保健医療科学院；2011. p.99-116. [原著名: Pan American Health Organization. World Health Organization. Dept. of Health Action in Crises. Management of dead bodies in disaster situations. Disaster manuals and guidelines series; no.5. Washington, DC: Pan American Health Organization, Area on Emergency Preparedness and Disaster Relief: World Health Organization, Department for Health Action in Crisis; 2004.]

土井由利子. 母子保健の現状と動向. 小山洋, 辻一郎, 編. 鈴木庄介・久道茂, 監修. シンプル衛生公衆衛生学2011. 東京：南江堂；2011. p.223-9.

土井由利子. 眠気の定義と実態. 井上雄一, 林光緒, 編. 眠気の科学—そのメカニズムと対応—. 東京：朝倉書店；2011. p.1-8.

抄録のある学会報告／Proceedings with abstracts

高橋邦彦, 横山徹爾, 金谷泰宏, 土井由利子. 特定疾患（難病）医療受給者証所持者数の地域比較. 第21回日本疫学会学術総会；2012.1.23；東京. 同抄録集. p.129.

Yuriko Doi. Sleep and Health Promotion in Japan over the Last Decade: from Evidence to Action. 日本睡眠学会第36回定期学術集会；2011.10.16；京都. 同抄録集. 2011. p.125.

岩垂喜貴, 亀井雄一, 牧野和紀, 宇佐美政英, 小平雅基, 渡部京太, 齊藤万比古, 土井由利子. 小児不安障害に対する睡眠調査. 日本睡眠学会第36回定期学術集会；2011.10.16；京都. 同抄録集. 2011. p.231.

八木祝子, 土井由利子, 小峰慎吾, 佐藤左千子, 秋澤幸子, 横山徹爾. 在職死亡に関連するリスク要因の検討—第三報 Prehypertensionと脳心血管系疾患による死亡の関係. 第84回日本産業衛生学会；2011.5.19；東京. 産衛誌. 2011;52(臨増):609.

学術報告（研究調査報告書含む）／Reports

土井由利子, 横山徹爾, 高橋邦彦, 金谷泰宏. 難病患者の頻度の推計方法及び疫学的特徴の把握方法の開発. 厚生労働科学研究費補助金難治性疾患克服研究事業「今後の難病対策のあり方に関する研究」（研究代表者：林謙治）平成23年度総括・分担研究報告書. 2012.

廣田良夫, 土井由利子, 横山徹爾, 森満, 川村孝, 中村好一. 難治性疾患の病態把握に向けた疫学研究. 厚生労働科学研究費補助金難治性疾患克服研究事業「今後の難病対策のあり方に関する研究」（研究代表者：林謙治）平成23年度総括・分担研究報告書. 2012.

土井由利子, 熱田直樹, 祖父江元, 中野今治, 森田光哉. 臨床個人票を用いた筋萎縮性側索硬化症に関する記述疫学. 厚生労働科学研究費補助金難治性疾患克服研究事業「今後の難病対策のあり方に関する研究」（研究代表者：林謙治）. 平成23年度分担研究報告書（難病の頻度と分布および規定

要因に関する調査研究，班長：廣田良夫），2012.3.

土井由利子，研究代表者．CCTQ日本語版の開発と子ど

もの朝型—夜型に関する研究．平成23年度科学研究費助成
事業実績報告書，2012.